【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年６月28日
【事業年度】	自　2020年１月１日　至　2020年12月31日
【会社名】	現代キャピタル・サービシズ・インク (Hyundai Capital Services, Inc.)
【代表者の役職氏名】	副会長兼最高経営責任者　丁太暎 (Chung, Tae Young, Vice Chairman and CEO) 最高経営責任者　睦鎭沅 (Mok, Jin Won, CEO)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路３ 現代キャピタル・サービシズ・ビル （Hyundai Capital Services B/D, 3 Uisadang-Daero, Yeongdeungpo-Gu, Seoul, Republic of Korea）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地　小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士　島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地　小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1．本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「当社」	現代キャピタル・サービシズ・インク
「現代カード」	現代カード・カンパニー・リミテッド
「HMC」	ヒュンダイ・モーター・カンパニー（現代自動車）
「キア」	キア・コーポレーション（起亜株式会社）
「グロビス」	現代グロビス・カンパニー・リミテッド
「現代コマーシャル」	現代コマーシャル・カンパニー・リミテッド
「富邦現代生命保険」	富邦現代ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「HMG」	当社、HMC、キアならびにHMCの他の子会社および関連会社の総称
「与信専門金融業法」	韓国与信専門金融業法
「金融機関ガバナンス構造法」	金融機関ガバナンス構造法
「FSS」	韓国金融監督院
「FSC」	韓国金融委員会
「GECIH」	別段の記載がある場合を除き、適宜、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド
「GECK」	別段の記載がある場合を除き、適宜、GEキャピタル韓国リミテッド
「GECC」	別段の記載がある場合を除き、適宜、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーションまたはGECC、GECIH、GECKもしくはその他の関連会社のいずれかまたはそれらの総称
「韓国」	大韓民国
「政府」	大韓民国政府

2．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。2020年12月31日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービシズ・リミテッドが発表した市場平均為替相場は100円＝1,054.26ウォンであった。

3．当社の事業年度は暦年である。

4．本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5．将来の予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、将来の見通しの記述であり、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含んでいる。「考えている」、「予想している」、「見込みである」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「目標としている」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「～しようとする」、「将来」、「目標」、「～に違いない」および「目指していく」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記述であることを表している。さらに、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および業績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来の見通しの記述である。かかる見通しに関する記述および本書に含まれるその他の予想（当社によるものであると第三者によるものであるとを問わない。）は、了知および非了知のリスク、不確実性、ならびに見通しに関する記述に明示または黙示された将来の結果、業績または達成事項から実際の結果、業績または達成事項が大きく乖離する原因となりうるその他要因を伴う。かかる将来の見通しに関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社が今後業務を行う環境に関する現在の認識、仮定、予想、推定および予測に基づいている。かかる仮定の一部もしくは全部が発生しなくなるかまたは当社の実際の結果、業績もしくは達成事項が見通しに関する記述に明示もしくは黙示された将来の結果、業績もしくは達成事項から大きく乖離する原因となりうる重要な要因には、とりわけ、以下が含まれる。

・事業戦略（当社の海外事業に関連するものを含む。）を成功裏に実施する当社の能力

・消費意欲および消費者支出の変動を含む韓国、アジアまたは世界の経済諸国における状況および変化

・不良債権の今後の水準

・韓国および（程度は少ないものの）当社が営業することのあるその他の法域における金利および為替レートの変動

・当社の主要株主、特にHMCおよびキア（その自動車製品が当社に専属市場の基礎を提供している。）からの支援

・韓国および当社が営業するその他法域における政府規制の変更および当社事業の許認可

・割賦金融部門および当社が営業している金融サービス業界のその他の部門における競争

当社の実際の結果、業績または達成事項が大きく異なる原因となる可能性のある要因には、さらに「第一部－第３－２ 事業等のリスク」に記載された要因が含まれるが、これらに限定されるものではない。本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在にかかる記述にすぎない。当社は、当社の予想の変更または本書に記載の将来の見通しの記述が基づく事象、情勢、仮定もしくは状況の変化を反映するようにかかる将来の見通しの記述を公にまたはその他の方法で更新または変更する義務または約束を明示的に放棄する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立され、与信専門金融会社（以下「与信専門金融会社」または「CSF会社」という。「第２－３ 事業の内容－(4)規制および監督」に定義される。）としてFSCに登録されているかまたは免許を付されている株式会社（当社を含む。）に適用される商法ならびに与信専門金融業法および金融機関ガバナンス構造法の主要な規定の概略である。

（a）設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

(i) １人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、１株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。

(ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。

(iii) 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の２つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

(iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から２年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したりその内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、（i）目的、（ii）商号、（iii）株式会社が発行する株式の総数、（iv）１株の額面金額、（v）株式会社の設立に際して発行する株式数、（vi）本店の所在地、（vii）公告の方法ならびに（viii）発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

（b）株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、１株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社の定款に規定されない限り、商法は無額面株式を認めていない。定款に従って無額面株式が発行される場合は、かかる会社は額面株式を発行できない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

（c）株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年１回一定の時期に招集しなければならず、１暦年において２回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の３以上にあたる株式を有する株主または、当社のようなCSF会社の場合は、一定の条件のもとで議決権付発行済株式総数の10,000分の150にあたる株式を６ヶ月を超えて継続的に有する株主は臨時総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として１株につき１個が与えられる。ただし、株式会社は、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

（d）取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、３人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が3,000億ウォン以上である場合、またはクレジットカード業務に従事しておらず、かつ直近の会計年度末現在の総資産が２兆ウォン以上である場合、取締役総数の４分の１以上の社外取締役を置かなければならない。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が２兆ウォン以上であり、かつ上場している場合、または直近の会計年度末現在の総資産が５兆ウォン以上である場合、３人以上の社外取締役を置かなければならず、かかる会社の社外取締役の人数は取締役総数の２分の１超でなければならない。CSF会社の取締役は金融機関ガバナンス構造法に記載された資格を満たさなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が(i)５兆ウォン以上である場合、または(ii)２兆ウォン以上であり、かつその株式が上場されている場合、監査委員会を設置しなければならない。監査役または監査委員会委員となる取締役は株主総会で選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の３％を超過する数の株式を有する株主は、その３％を超過する株式については、議決権を行使することができない。

（e）財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎財務報告期間に貸借対照表、損益計算書ならびに商法および商法に基づく関連規則に規定された会社の財政状態および経営成績を示すその他の書類ならびにそれらの附属明細書（以下「計算書類」と総称する。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の６週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後４週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の１週間前からかかる書類および監査報告書を本店に５年間、その謄本を支店に３年間備えておき、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件が充足された場合、取締役は各計算書類を取締役会会議に対して承認を受けるため提出し、取締役会の承認を受けたときには、取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。計算書類が定時株主総会または取締役会会議の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

直前の会計年度末時点で総資産額が500億ウォン以上の法人は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国金融投資サービスおよび資本市場法、同施行令およびFSCの規則に基づき、韓国証券取引所に株式または債券を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済別途財務諸表（注：当該会社の単体の財務諸表を意味する。）および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の総資産額が２兆ウォン未満でかつ韓国の国際財務報告基準の対象ではない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120暦日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「定款」という。）の一般規定の要約である。

（a）株式

当社の授権株式の総数は５億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式および優先株式を、記名式で発行することができる。優先株式は議決権を有することも有さないこともあり、議決権のない株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

従業員持株会およびストック・オプション行使の際のストック・オプションの所持人に対する割当ならびに当社の経営上の重大な必要性を理由とした第三者への新株発行およびその他の例外の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

（b）株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から３ヵ月以内に開催されるものとし、臨時株主総会は、必要とみなされるその他の時期に開催されるものとする。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる総会の日時、場所および議題を記載した書面による通知が、かかる総会の開催日の２週間以上前に各株主に対して発送されなければならない。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式１株につき１個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、関連法令および定款により別段の定めがない限り、当該総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の４分の１以上を代表している場合、可決されるものとする。関連する法律などによって株主総会の特別決議が求められる事項には、当該株主総会に出席している株主の議決権の３分の２以上かつ当社の議決権付発行済株式総数の３分の１以上の賛成票を要する。

（c）取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会

当社は、４名以上12名以下の取締役を有する。ただし、社外取締役は３名以上かつ取締役全体の過半数を占めるものとする。取締役は、株主総会決議により選任される。ただし、社外取締役は、幹部推薦委員会により推薦された候補者の中から選任される。取締役は再任することができる。

取締役（社外取締役を除く。）の任期は、その任命から３年間である。社外取締役の任期は、その任命から２年後の最初の株主総会までとし、行動規範の規定に従って再任することができる。上記の任期は、任期中の最後の会計期間に係る定時株主総会の閉会まで延長することができる。

取締役会は取締役によって構成され、四半期に１度招集される定例会議およびその他特別会議を通じて当社のあらゆる重要な事項を決定することができる。取締役は、取締役会会議に出席して議決権を行使する。取締役会の議長は、取締役会決議によって毎年、取締役の中から任命される。

取締役会は、取締役会の中に、幹部推薦委員会、報酬委員会、リスク管理委員会、監査委員会および経営委員会を含む委員会を設置することができ、かかる委員会にその権限の一部を委任することができる。ただし、取締役会は取締役会決議によって監査委員会を設置するものとする。

１名以上の代表取締役が置かれるものとし、各代表取締役は取締役会決議により、幹部推薦委員会が推薦した者の中から任命される。複数の代表取締役が任命された場合、各代表取締役が当社を代表するものとする。代表取締役は当社を代表し、取締役会決議および当社の経営に関連する業務を実施する。

当社は、３人以上の委員からなる監査委員会を設置する。監査委員会の委員総数の３分の２以上は社外取締役とする。

監査委員会は、当社の会計および業務を調査しなければならない。監査委員会は、定時株主総会の議題および定時株主総会に提出される書類の記載事項を検査し、法律もしくは定款に違反している事項の有無に関する意見を株主総会に述べるものとする。監査委員会は、職務の履行に当たり、当社の子会社から事業報告書を要請することができる。

（d）最高経営責任者および業務執行責任者

代表取締役が、最高経営責任者となるものとする。

最高経営責任者は、行動規範の規定に従って任命され、当社を代表し、関連する法律およびその他当社の規則に従ってその職務を履行する。

当社は、名誉会長、会長、副会長、社長、業務執行副社長、専務理事、常務理事および業務担当理事を置くことができる。かかる者は取締役ではないが、当社の業務を実行する権限を有している（以下「業務執行責任者」と総称する。）。

業務執行責任者は、５年の任期で代表取締役によって任命される。ただし、事業計画の策定および戦略計画、財務、予算および決算などを含む財務管理ならびに資産管理などを含むリスク管理という主要な職務のいずれかを履行する業務執行責任者は、３年の任期で取締役会決議によって任免される。

当社は、取締役会決議により、１人以上のコンプライアンス責任者および最高リスク責任者を任命しなければならない。

（e）会計

当社の事業年度は、毎年１月１日に開始し、12月31日に終了する。

取締役は計算書類および事業報告書を作成し、取締役会による承認を受けて、代表取締役が監査報告書の提出を受けるために、かかる書類を監査委員会に提出する。代表取締役は、計算書類を定時株主総会に対して承認を受けるため提出し、また事業報告書の内容を報告する。かかる書類が株主総会の承認を受けたときには、当社は、遅滞なく、貸借対照表および外部監査人によって作成された監査報告書を公告する。上記にかかわらず、以下の各要件が充足された場合、当社は取締役会の決議によって計算書類を承認することができ、取締役会の承認を受けたときには、代表取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。

(i)　外部監査人により提供された、各計算書類が適用法令および定款に基づき当社の財政状態および経営成績を公正に示していると述べた法律意見書、および

(ii)　計算書類に対する監査委員会の各委員の同意

当社がいずれかの事業年度末現在で利益を計上した場合には、かかる事業年度における利益は、定時株主総会決議に従い、（i）利益準備金、（ii）その他の規則による準備金、（iii）配当、（iv）任意積立金および（v）その他の利益剰余金処分という優先順位に従って処分されるものとする。

(3)【与信専門金融会社】

（a）与信専門金融会社の業務範囲

与信専門金融業の分野は、与信専門金融業法及び同法に基づく規則により規制される。与信専門金融業は、(１)クレジットカード業務、(２)割賦金融業務、(３)リース業務、及び(４)新技術事業投融資業務(財務諸表においては「ベンチャーキャピタル業務」と称されることがある。)の４つの型の業務を含む。

（b）与信専門金融業法に基づく免許/登録

クレジットカード業務以外の与信専門金融業務を行うためには（クレジットカード業務を行うためには、FSCの免許を得なければならない。）、FSCに登録しなければならない。CSF会社は株式会社でなければならず、その払込資本金は、(i)かかるCSF会社がクレジットカード業務に従事しており、かつ設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務のいずれか１つに従事しているかもしくはいずれにも従事していない場合には200億ウォン以上、(ii)かかるCSF会社がクレジットカード業務に従事しており、かつ設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務のうち２つ以上に従事している場合には400億ウォン以上、(iii)かかるCSF会社が設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務に従事しているがクレジットカード業務には従事していない場合には200億ウォン以上、および(iv)かかるCSF会社が新技術事業投融資業務に従事している新技術事業投融資業務会社である場合には100億ウォン以上でなければならない。加えて、CSF会社として登録するためには、(１)与信専門金融業法に従って、登録又は免許が取り消されてから３年が経過していない法人、又はかかる法人の登録又は免許の取消時における多数派株主であってはならず、(２)免許又は登録などの申請の日以前の３年間に、一定の金融関連法令違反により、罰金以上の刑罰を科された者であってはならない。

（c）CSF会社の監督

CSF会社は、FSCの監督下におかれ、FSCの特別な規制や指導に従わなければならず、かかる規制や指導は、CSF会社の業務範囲の制限、資金調達手段の規制、CSF会社の運営に関する他の規制、財務健全性に関する規制（CSF会社の調整自己資本比率（調整自己資本/調整総資産）は、(i)非クレジットカードCSF会社の場合７％以上、(ii)クレジットカードCSF会社の場合８％以上でなければならない。）などを定める。

加えて、CSF会社及び経営や人事の責任者は、与信専門金融業法及び同法に基づく規制に違反した場合、懲役及び罰金、免許の取消し並びに営業停止を含むあらゆる刑事制裁や行政処分を受ける。

２【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国外で社債などの外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超えない場合には、韓国内の指定外国為替銀行に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超える場合には、韓国内の指定外国為替銀行を通じて企画財政部に報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払いを行うためには、当該支払金額について、実際に支払いを行うたびに韓国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

(i)　韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。

(ii)　韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートまたはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

３【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における有価証券の保有者に適用される。

- 韓国の居住者
- 韓国税法に基づく韓国の会社
- 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。2012年１月１日以降に発行された外貨建債券については、租税特例制限法に基づき、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた外貨建債券の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび配当に韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を、韓国源泉所得の支払者に対して提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡所得などの一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る届出書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、一定の例外に服するものとして、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から免税申請書および／または条約上の軽減税率に係る届出書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、海外投資ビークル報告書および実質所有者の添付書類を提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する免税申請書および／または条約上の軽減税率に係る届出書は、提出後３年間有効であり、届出書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。ただし、2020年１月１日付で、韓国法人税法に基づき、かかる海外投資ビークルが実質所有者とみなされる場合には、かかる海外投資ビークルは、上記の申請書および／または届出書ならびに非居住者である保有者の税法上の居住地証明書とともに、各国の投資家に係る添付書類を含む海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の保有者は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払わない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問である法務法人世宗により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

(1)当社は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。

(2)本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社または共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）に対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基づき会計処理される。）ならびに指標は、韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成された財務書類に基づいている。

K-IFRSの適用に関する詳細については、「第６－１　財務書類」に掲げる財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務情報

（単位：十億ウォン）

	年度／12月31日現在				
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
営業収益	3,245	3,077	3,088	3,244	2,782
（単位：十億円）	(308)	(292)	(293)	(308)	(264)
営業費用	2,859	2,705	2,740	2,920	2,439
（単位：十億円）	(271)	(257)	(260)	(277)	(231)
営業利益	386	373	347	324	343
（単位：十億円）	(37)	(35)	(33)	(31)	(33)
税引前純利益	465	460	415	401	404
（単位：十億円）	(44)	(44)	(39)	(38)	(38)
法人税費用	117	109	104	101	103
（単位：十億円）	(11)	(10)	(10)	(10)	(10)
当期純利益	349	351	311	300	301
（単位：十億円）	(33)	(33)	(29)	(28)	(29)
資本金	497	497	497	497	497
（単位：十億円）	(47)	(47)	(47)	(47)	(47)
発行済株式総数 （単位：株）	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	33,683	32,160	30,528	27,608	25,157
（単位：十億円）	(3,195)	(3,050)	(2,896)	(2,619)	(2,386)
資本合計	4,732	4,452	4,157	4,069	3,786
（単位：十億円）	(449)	(422)	(394)	(386)	(359)
１株当たり純資産額 （単位：ウォン）(1)	47,651	44,826	41,859	40,979	38,120
（単位：円）	(4,520)	(4,252)	(3,970)	(3,887)	(3,616)
１株当たり配当額 （単位：ウォン）	924	901	879	857	835
（単位：円）	(88)	(85)	(83)	(81)	(79)
配当性向（単位：％）	26.32	25.50	28.04	28.38	27.58
１株当たり当期純利益 （単位：ウォン）(2)	3,510	3,538	3,204	3,128	3,094

（単位：円）	(333)	(336)	(304)	(297)	(293)
調整後自己資本比率 （単位：%）(3)	14.18	13.80	14.25	15.21	15.33
自己資本利益率 （単位：%）(4)	7.37	7.88	7.49	7.37	7.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	(735)	(2,167)	(2,198)	(2,209)	(577)
（単位：十億円）	(-70)	(-206)	(-208)	(-210)	(-55)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(349)	(119)	(51)	(83)	(343)
（単位：十億円）	(-33)	(-11)	(-5)	(-8)	(-33)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139	1,765	2,610	2,383	576
（単位：十億円）	(108)	(167)	(248)	(226)	(55)
現金および現金同等物の期末残高	406	351	970	610	519
（単位：十億円）	(39)	(33)	(92)	(58)	(49)

別途財務情報

（単位：十億ウォン）

	年度／12月31日現在				
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
営業収益	3,118	3,026	2,982	3,061	2,721
（単位：十億円）	(296)	(287)	(283)	(290)	(258)
営業費用	2,735	2,647	2,614	2,703	2,358
（単位：十億円）	(259)	(251)	(248)	(256)	(224)
営業利益	384	380	368	357	363
（単位：十億円）	(36)	(36)	(35)	(34)	(34)
税引前純利益	395	371	360	362	368
（単位：十億円）	(37)	(35)	(34)	(34)	(35)
法人税費用	98	98	86	83	93
（単位：十億円）	(9)	(9)	(8)	(8)	(9)
当期純利益	297	273	274	279	275
（単位：十億円）	(28)	(26)	(26)	(26)	(26)
資本金	497	497	497	497	497
（単位：十億円）	(47)	(47)	(47)	(47)	(47)
発行済株式総数 （単位：株）	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	33,360	31,908	29,635	27,137	25,049
（単位：十億円）	(3,164)	(3,027)	(2,811)	(2,574)	(2,376)
資本合計	4,517	4,264	4,035	3,985	3,754
（単位：十億円）	(428)	(404)	(383)	(378)	(356)
１株当たり純資産額 （単位：ウォン）(1)	45,481	42,937	40,636	40,129	37,802
（単位：円）	(4,314)	(4,073)	(3,854)	(3,806)	(3,586)
１株当たり配当額 （単位：ウォン）	924	901	879	857	835
（単位：円）	(88)	(85)	(83)	(81)	(79)
配当性向（単位：%）	30.93	32.77	31.85	30.52	30.11
１株当たり当期純利益 （単位：ウォン）(2)	2,988	2,749	2,760	2,808	2,773
（単位：円）	(283)	(261)	(262)	(266)	(263)
自己資本利益率 （単位：%）(4)	6.57	6.40	6.99	7.00	7.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	(743)	(1,863)	(2,351)	(1,526)	(427)
（単位：十億円）	(-70)	(-177)	(-223)	(-145)	(-41)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(311)	76	161	(599)	(330)
（単位：十億円）	(-29)	(7)	(15)	(-57)	(-31)

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,765	2,271	2,026	570
（単位：十億円）	(107)	(167)	(215)	(192)	(54)
現金および現金同等物の期末残高	223	155	177	96	195
（単位：十億円）	(21)	(15)	(17)	(9)	(18)
従業員数（単位：人）	2,296	2,427	2,594	3,112	2,970

注：

(1) 資本合計を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。

(2) それぞれ連結財務情報および別途財務情報における支配株主に帰属する当期純利益および当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。

(3) 調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。

(4) 当期純利益を資本合計で除したもの。

2【沿革】

当社は、1993年12月に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（現代オートファイナンス株式会社）として設立された。当社はその後、1995年４月に現代割賦金融株式会社に社名を変更した。1996年１月、当社は、韓国の企画財政部により割賦金融会社として認可を受けた。その後まもなく、当社は、住宅および自動車割賦金融業を開始し、HMCの新車および中古車の購入者向けにオートローンを開始した。

1998年に与信専門金融業法が施行され、割賦金融会社の業務範囲についての一定の制限が解除された。それに応じて当社は事業を拡大し、1998年１月に与信専門金融業法に基づくCSF会社として登録された。かかる拡大後、当社は、割賦金融、自動車以外のリース事業および新技術事業向け投融資に従事している。1998年12月、当社は社名を現代キャピタル・サービシズ・インクに変更した。当社は、2001年７月にオートリース事業を開始した。

2004年10月、当社およびHMCはGECCとの間で戦略的事業提携を結び、これによりGECCはその完全所有子会社であるGECIHを通じて当社に対する持分38.0%を取得し、また、2005年には当社に対する持分の5.0%を追加取得して、当社に対する持分を43.0%に引き上げた。2012年７月、当社は、GECKに対する100%の持分を取得した。2016年１月５日、GECCは当社に対する23.3%の持分をHMCおよびキアに売却し、当社に対する持分を20.0%に引き下げた。2016年10月17日、GECCは、孫会社であるIGE USAインベストメントが保有していた当社に対する残る20.0%の持分を、Elisia the Sixth Co., Ltd.およびJace C the Third Co., Ltd.に10.0%ずつ売却した。本書の日付現在、当社に対するGECCの持分はない。

2010年５月、当社の完全所有子会社として、ヒュンダイ・キャピタル・ヨーロッパGmbH（以下「現代キャピタル・ヨーロッパ」という。）が設立された。現代キャピタル・ヨーロッパは、HMCおよびキアに対して、また、サンタンデールとの戦略的提携を通じてALDオートモーティブおよびBNPパリバに対して、コンサルティングおよび諮問サービスを提供する。2015年12月、現代キャピタル・ヨーロッパの事業は、資産譲渡によってヒュンダイ・キャピタル・サービシズ・ドイチュランドGmbH（以下「現代キャピタル・ドイチュランド」という。）に譲渡され、現代キャピタル・ヨーロッパは、ドイツ、英国およびロシア以外のヨーロッパ市場で市場調査およびコンサルティング・サービスを提供する事業体に転換した。

2015年７月、当社は、ドイツにおいて金融サービスを提供するために現代キャピタル・ドイチュランドを設立した。現代キャピタル・ドイチュランドは、当社（80%の持分を保有。）とキア（20%の持分を保有。）との合弁会社として設立された。2016年９月に当社は、欧州中央銀行（以下「ECB」という。）から、ヒュンダイ・キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbHの設立認可を受領した。欧州連合（以下「EU」という。）非加盟国に本店を置く金融機関が、ECBから銀行免許を受けたのは初めてである。2016年10月、現代キャピタル・ドイチュランドは、社名をヒュンダイ・キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbH（以下「HCBE」という。）に変更し、2017年に営業を開始した。2017年３月、当社は、総額75百万ユーロのリボルビング・クレジット・ファシリティの提供によってHCBEに与信枠を提供した。これは、HCBEがドイツ連邦金融監督庁によって施行された流動性ストレステスト要件を満たす一助として、また、当社がHCBEの将来の資金調達活動を支援する表明として行われた。その後まもなく、HMCはHCBEに対する20.0%の持分を取得したため、HCBEに対する当社、キアおよびHMCの持分はそれぞれ65%、15%および20%となった。当社は、HCBEを通じて、銀行および自動車金融サービスを消費者に直接提供し、同様の事業をヨーロッパの他の市場に拡大し始めた。2018年８月、当社およびサンタンデール・コンシューマー・バンクAG（以下「SCB」という。）は、HCBEを当社（49%の持分を保有。）とSCB（51%の持分を保有。）との新たな合弁会社に転換するための合弁会社契約を締結した。2019年３月、HCBEは、新たな合弁会社として自動車金融事業を開始した。2020年12月31日現在、HCBEに対して当社が行った資本拠出合計額は390.5百万ユーロであった。

2010年７月、当社、HMCおよび北京汽車工業控股有限公司（以下「BAI」という。）は、北京現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（北京現代汽車金融有限公司）（以下「北京現代オート・ファイナンス」という。）を設立するために合弁会社契約を締結した。2012年６月、北京現代オート・ファイナンスは、500百万人民元の登録資本金をもって設立された。合弁会社契約（改正済）に従って、当社、BAI、BHMC（HMCおよびBAIの合弁会社）およびHMCは、北京現代オート・ファイナンスに対する持分それぞれ46%、33%、14%および７%を保有している。北京現代オート・ファイナンスは、中国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。2020年、当社は、北京汽車股份有限公司とHMGチャイナ・ホールディング・カンパニーと連携して、BAIC現代リーシング・カンパニー・リミテッドの社名で中国におけるリース事業を開始した。2020年12月31日現在、北京現代オート・ファイナンスに対して当社が行った資本拠出合計額は1.8十億人民元であった。また、2020年12月31日現在、BAIC現代リーシング・カンパニー・リミテッドに対して当社が行った資本拠出合計額は120.0百万人民元であった。

2011年12月、当社、ヒュンダイ・モーターUKリミテッド（以下「HMUK」という。）、キア・モーターズUKリミテッド（以下「KMUK」という。）およびサンタンデール・コンシューマー(UK)ピーエルシー（以下「SCUK」という。）は、ヒュンダイ・キャピタル・サービシズUKリミテッド（以下「HCUK」という。）を設立するために合弁会社契約を締結した。HCUKは、2012年２月に設立され、2012年７月に営業を開始した。合弁会社契約に従って、当社、HMUK、KMUKおよびSCUKは、HCUKに対する持分のそれぞれ29.99%、10%、10%および50.01%を保有している。当該合弁会社は、英国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。2020年12月31日現在、HCUKに対して当社が行った資本拠出合計額は16.5百万英ポンドであった。

2014年４月、ヒュンダイ・キャピタル・カナダ・インク（以下「現代キャピタル・カナダ」という。）がHMCとキアの合弁会社として設立され、その持分の60%はHMCが、40%はキアが保有していた。2017年５月、当社は現代キャピタル・カナダの持分の20%を取得し、それに伴い、当社、HMCおよびキアが現代キャピタル・カナダに対する持分のそれぞれ20%、50%および30%を保有することとなった。2020年12月31日現在、現代キャピタル・カナダに対して当社が行った資本拠出合計額は41.3百万カナダ・ドルであった。

2013年５月、当社は、当社の完全所有子会社としてヒュンダイ・キャピタル・ブラジルLTDA（以下「現代キャピタル・ブラジル」という。）を設立した。現代キャピタル・ブラジルは、ブラジルにおいて金融コンサルティング・サービスを提供している。当社は、バンコ・サンタンデール（ブラジル）エセ・アーの完全所有子会社であるアイモレ・クレディト・フィナンシアメント・エ・インベスティメント・エセ・アー（以下「アイモレ」という。）との間で、バンコ・ヒュンダイ・キャピタル・ブラジル・エセ・アー（以下「BHCB」という。）を設立するために合弁会社契約を締結した。BHCBは2018年４月に設立され、2019年４月に自動車金融サービスの提供を開始した。2020年12月31日現在、BHCBに対して当社が行った資本拠出合計額は150百万ブラジル・レアルであった。

2016年３月、当社は、当社の完全所有子会社としてヒュンダイ・キャピタル・オーストラリアPtyリミテッド（以下「現代オーストラリア」という。）を設立した。現代オーストラリアは、オーストラリアにおいて金融コンサルティング・サービスを提供している。

当社は、ロシアおよびインドにも子会社を設立しており、現在、市場の状況に応じて、かかる国およびその近隣地域での事業機会（自動車金融サービスを含む。）を探っている。

2020年２月、当社は、SCBと当社の合弁会社であるHCBEによる、ドイツを拠点とする国際的なモビリティ・サービス・プロバイダーであるSixt Leasing SEの株式の取得を完了した。当社はまた、2020年９月の第３四半期の取締役会会議において、海外での自動車販売事業を支援するためにインドネシアに子会社を設立することを承認した。

3【事業の内容】

A　事業の目的

当社の事業の目的は、次の業務を営むことにある。

(1)　割賦金融サービスの提供

(2)　ファシリティのリース

(3)　リース対象物件の賃貸業務

(4)　無担保または担保付ローン業務

(5)　新技術事業への投資

(6)　新技術事業への融資

(7)　新技術事業への経営および技術面のコンサルティング・サービスの提供

(8)　新技術投資組合の設立

(9)　新技術投資組合の資金の管理および運用

(10) 企業経営コンサルティングおよび事業コンサルティング

(11)　クレジットカードの発行および管理

(12)　クレジットカードの利用による代金の決済

(13)　クレジットカード加盟店の募集および管理

(14)　産業発展法に従った専門企業再編業務

(15)　新技術事業に投資するプライベート・エクイティ・ファンドのマネージング・パートナー

(16)　クレジットカード保有者会員向け現金前貸しサービス

(17)　デビットカードの発行およびデビットカードの利用による代金の決済

(18)　プリペイドカードの発行および販売ならびにプリペイドカードの利用による代金の決済

(19)　延べ払い販売業務

(20)　割引手形業務

(21)　ビジネス・エンティティのコモディティおよびサービスの提供による売掛金の購入、管理ならびに回収

(22)　上記(1)から(21）における業務に関連して、他のCSF会社およびクレジット事業会社の受取債権の購入またはかかる受取債権により担保または証券化された証券の購入

(23)　支払保証サービスの提供

(24)　上記(1)から(23)における業務に関連するクレジット調査の実施

(25)　保険代理業務

(26)　一般旅行代理業務

(27)　郵便、電話、電子メールなどの通信経路に基づくマーケティング業務

(28)　外国為替業務

(29)　付加価値通信業務

(30)　外貨関連業務

(31)　オンラインによる金融サービス業務

(32)　不動産リース業務

(33)　事業関連ITシステム及びソフトウェアの販売および賃貸

(34) 当社の設備を利用した商品券及び宝くじの販売代理ならびに広告代理

(35) 事業関連出版物の制作

(36) 本人信用情報管理業

(37) 金融商品諮問業

(38) 貸出の仲介および斡旋業務

(39) 電子通知決済業

(40) その他前各号の業務に付随する一切の業務

B　事業の内容

概観

当社は、主に自動車金融サービスを提供する韓国における大手金融サービス会社である。本書の日付現在、HMGの当社に対する持分は79.78%である。これによって、当社は特に、韓国で販売される自動車について支配的な市場シェアを有するHMCおよびキアが販売する自動車を購入する顧客の専属市場を容易に利用できる形で、主要株主からの支援により大きな恩恵を受けてきた。韓国の最大手自動車メーカーであるHMCおよびHMCの関連会社であるキアの主要金融部門として、当社は現在まで、販売額ベースで、韓国の自動車金融およびオートリース市場において最大シェアを有してきた。

当社の提供商品・サービスには以下が含まれる。

・自動車金融：当社は新車および中古車の購入者に対し、割賦金融または貸付のいずれかを手配することにより自動車金融を提供する。

・オートリース：当社は個人および企業顧客にオートリースを提供する。オートリースは、保守および事故管理サービスならびに自動車損害賠償保険の手配を含む。

・パーソナルローン：当社は、個人および小規模事業主に消費者ローンを提供している。かかるローンは、通常、借手が所有する不動産を担保とする住宅抵当ローンおよび通常、無担保・無保証のその他パーソナルローンからなる。当社は、広範な自動車金融およびオートリース顧客のデータベースを活用して、パーソナルローン商品のクロスセールスを行っている。

当社の営業収益および当期純利益は、2019年にはそれぞれ3,077.4十億ウォンおよび350.9十億ウォンであったのに対し、2020年にはそれぞれ3,245.4十億ウォンおよび348.6十億ウォンであった。2019年12月31日および2020年12月31日現在、当社の資産合計はそれぞれ32,160.2十億ウォンおよび33,683.3十億ウォンであり、資本はそれぞれ4,451.6十億ウォンおよび4,732.1十億ウォンであった。

(1)業界の概観

韓国の与信専門金融業の概観

韓国においては、割賦金融会社、リース会社、クレジットカード会社および新技術事業投融資会社を含む、与信専門金融業法に定義される与信専門金融会社が広範な与信専門金融商品を提供しており、かかる商品には、割賦金融、リース、クレジットカード商品およびその他の種類の与信専門金融商品が含まれる。かかる会社は顧客預金の受入れは法律で許可されていないが、その代わりに、上記の金融商品を提供するために、コマーシャル・ペーパー、社債および資産担保証券化などのその他資金源に頼っている。

従来、与信専門金融会社は一般的に、韓国の主要商業銀行が対象とする顧客部門と比べ、平均して財務手段に乏しく、信用評価が低い顧客部門を対象としており、主要商業銀行が設定する金利より高い金利で金融商品の提供を行ってきた。従って、かかる顧客へのサービス提供においては、平均的に収益性は高いがリスクも高く、そのため、与信専門金融業は、景気循環全般の変動の影響を受けやすい傾向にある。例えば、韓国経済に悪影響を及ぼした1997年のアジア金融危機の後、与信専門金融業界では、厳しい財政難の中、政府の緊密な監督の下で大規模な再編が行われ、1998年には、与信専門金融商品およびかかる商品の提供会社向けの包括的枠組みを定めるために与信専門金融業法が政府により制定された。さらに、2002年には、十分なリスク管理の慣行がない中で、市場シェアを獲得するためにクレジットカード・サービス提供業者が激しく競争し、クレジットカードの過剰な利用およびクレジットカード所有者によるレバレッジにつながったことが一因となって韓国の消費者信用部門は悪化し、クレジットカード部門では業界全体にわたって統合が行われた。さらに、2008年の国際金融危機の後、多くの与信専門金融会社は深刻な財政難に直面し、その結果、政府は、与信専門金融部門を含む金融業界全般に関するリスク管理および消費者保護を強化するための複数の措置を導入した。

FSSによれば、与信専門金融会社の資産合計は、2020年12月31日現在では301.1兆ウォンであった。かかる会社の純利益合計は、2019年および2020年にはそれぞれ3.5兆ウォンおよび4.2兆ウォンであった。

従来、韓国の金融規制当局は、主要な政策目標の一環として、消費者保護および緊急時対策を重視してきた。

また、FSCは随時、貸付基準強化措置を実施し、CSF会社の資産の健全基準を他の金融機関と同一水準に引き上げるための措置を公布している。一例として、与信専門金融業監督規則に基づき、FSCはCSF会社に対して、調整後資産合計に対する調整後自己資本比率を最低７％（クレジットカード会社については８％）に、ウォン建て資産の流動性比率を最低100%に、また、（クレジットカード会社については）１ヵ月を超える延滞比率を10%未満に維持することを義務づけた。韓国の規制当局は、信用の質の低下を示す金融会社に関して、速やかに是正措置を講じなければならない。さらに、上記のFSC規則に基づき、CSF会社が貸付を行うに当たり、当該貸付の総合的な検討および分析（借手の融資取得目的および貸付の規模など）を実施し、特定された目的以外への当該貸付の使用を阻止するための措置を講じることで、貸付の透明性を確保することを義務づけた。

与信専門金融業法および関連する大統領令は2016年に改正され、2016年９月30日付で施行された。改正された与信専門金融業法および現行の関連する大統領令に基づき、（ⅰ）CSF会社が主要株主に提供できる融資の合計額はかかるCSF会社の資本金の50%を上回ってはならず、（ⅱ）CSF会社はその主要株主に他社への投資を行う目的で信用支援を提供してはならず、（ⅲ）CSF会社の主要株主が発行した株式のうちかかるCSF会社が保有できる合計額はかかるCSF会社の資

本金の150%を上回ってはならない。与信専門金融業法および関連する大統領令は2020年に一部改正され、2020年８月５日付で施行された。改正された与信専門金融業法および関連する大統領令に基づき、CSF会社とクレジット・ファシリティ契約を締結した個人は、雇用、昇進、財産の増加または個人の信用スコアの上昇によって財務状況が改善したと認められた場合、金利の引下げを要請することができる。

別段の記載がない限り、本項における記述は、韓国与信金融協会およびFSSの情報に基づいている。

割賦金融

割賦金融会社は、耐久消費財（自動車および電化製品）、住宅または機械類の購入を希望する消費者に対して融資を提供する。自動車の割賦金融の場合、顧客、割賦金融業者および自動車メーカーの３者間で契約が締結される。売り手は、割賦金融業者から前金で支払いを全額受領し、顧客は借入金の元本および利息を分割払いで返済する。韓国与信金融協会によれば、韓国における割賦金融の大部分は自動車の購入に関連している。

韓国においては、割賦金融は、1967年に初めて自動車の購入者のために導入された。同業界では、1990年代後半のアジアの金融危機、1998年の与信専門金融業法の施行および2008年の国際金融危機の後に広範な統合が行われた。2020年12月31日現在、韓国には割賦金融専門会社47社が所在していた。FSSによれば、当社、新韓カード、KB國民カードおよびKBキャピタルが、2020年12月31日現在の割賦金融資産残高ベースで最大手の割賦金融会社であった。

韓国与信金融協会によれば、自動車金融が、（クレジットカード会社を除く）与信専門金融会社の中で、資産ベースで最大の事業部門を占めている。そのため、自動車の販売が、かかる会社の財務の健全性の重要な指標となる。近年では、自動車販売台数の増加にもかかわらず、韓国の自動車金融業界は停滞傾向にある。これは主に、低金利環境が持続し、また、従来的な商業銀行業および保険サービスよりも一般に利ざやが大きい自動車金融部門への関心を高めている商業銀行および保険会社からの競争が激化しているためである。また、近年では、クレジットカード会社が、自社の割賦金融システムを利用して新車購入時の自動車割賦金融市場に参入しつつある。

FSSによれば、韓国における割賦金融残高総額は、2019年12月31日および2020年12月31日現在ではそれぞれ約35.3兆ウォンおよび37.7兆ウォンであった。

リース

与信専門金融業法のもとでは、リースとは、他の者に一定期間貸与する目的で資産を購入または借り入れる行為として定義される。賃借人は、資産の利用の対価として賃貸人に定期的に支払いを行い、リース契約の終了時の資産の処分については、２当事者間で別途合意される。リースが可能な資産には、機械類、設備、機器、車両、船舶、航空機およびかかる資産に関連する不動産資産が含まれる。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類され、さらに、サブ・リース、シンジケート・リース、セール・アンド・リースバックおよびベンダー・リースに分類することができる。当社は、需要の増加に対応するために長期レンタカー事業に注力していたが、韓国の規制によって金融サービス企業のレンタル事業の割合がリース事業の割合を上回ることが禁止されたため、当社はリース商品とレンタル商品のバランスを維持することに注力している。また、2019年以降、ホームショッピング、自動応答システム（以下「ARS」という。）およびその他のオンライン経路を通じた新規顧客が増加している。韓国におけるリース金融の大半は、自動車金融に関連している。FSSによれば、当社、KBキャピタル、ハナ・キャピタル、ロッテ・キャピタルおよび新韓カードが、2020年12月31日現在のリース金融資産残高ベースで最大手のリース金融会社であった。

2020年12月31日現在、韓国を拠点とするリース金融専門会社は47社あった。FSSによれば、リース金融残高総額は、2019年12月31日および2020年12月31日現在ではそれぞれ33.9兆ウォンおよび38.1兆ウォンであった。

パーソナルローン

韓国銀行の報告指針に基づき、個人向け融資とは、個人および小規模単独自営業者（一般に「SOHO」と称される。）に付与される信用をいい、「パーソナルローン」および、より少ない程度ではあるが「信用販売」からなる。パーソナルローンは、個人およびSOHOに対する一般融資（現金前貸し、カードローン、リボルビングローンおよびオートローンを含む。）と住宅関連融資（住宅抵当ローンおよび住宅関連割賦金融を含む。）を合わせたものである。信用販売は、割賦金融（住宅関連割賦金融を除く。）、クレジットカード支払手付金およびクレジットカード割賦債権を合わせたものである。パーソナルローンは通常、商業銀行、貯蓄銀行、相互貯蓄銀行、郵便局、保険会社、年金基金、与信専門金融会社および証券会社により提供される。

韓国銀行によれば、韓国における個人向け融資の残高総額は、2019年および2020年12月31日現在ではそれぞれ1,600.3兆ウォンおよび1,727.4兆ウォンであった。うち、同日現在でのパーソナルローンは、それぞれ1,504.6兆ウォン（94.0%）および1,631.5兆ウォン（94.4%）であった。

韓国銀行によれば、2019年12月31日および2020年12月31日現在、与信専門金融会社はパーソナルローン残高のそれぞれ4.4%および4.3%を占めており、また、同日現在の信用販売残高の大半を占めていた。

近年、低金利環境が持続しているため、個人向け融資（特に住宅関連融資）は限定的ではあるが増加しており、また、近年の市場金利の全般的な低下に伴って金利負担が軽減されたことが一因となって、延滞比率は比較的低い。パーソナルローン部門は厳しい政府規制に服するが、これは一部には金融サービス消費者を保護する政府の方針によるもの

である。例えば、2020年12月31日現在、信用事業登録および金融利用者保護法ならびに同法の施行令に基づき、韓国におけるすべての金融機関に適用される個人向け融資の法定上限金利は年率24%である。ただし、上限金利を年率20%に制限するという信用事業登録および金融利用者保護法施行令の改正が最近行われた。かかる改正は、2021年７月７日付で施行される予定である。

住宅抵当ローン

住宅抵当ローンは、韓国の個人向け融資市場における主要商品の１つである。顧客は通常、複数の住宅抵当ローン商品（借手が自宅に対する持分を担保として利用する形態の貸付であり、柔軟な期間、返済計画、金額および適格性などの特徴を有する。）の提供を受ける。住宅抵当ローンは通常、住宅購入のための融資を求める消費者に対して提供される長期貸付（満期まで10年以上のもの）を含む。住宅抵当ローンは主に銀行により提供されるが、保険会社およびノンバンクの金融会社によっても提供される。

韓国銀行によれば、2020年12月31日現在の担保付住宅抵当ローン（資産担保証券化ローンを含む。）は合計857.9兆ウォンであり、うち、(i)583.9兆ウォン（68.1%）は商業銀行が、(ii)178.2兆ウォン（20.8%）は韓国住宅金融公社および住宅都市保証公社が、(iii)95.7兆ウォン（11.2%）は（貯蓄銀行などの）ノンバンクの預金受入機関が提供していた。

2015年３月、消費者負債の水準の上昇に対応して、また、金利が上昇した場合の個人債務者の債務返済能力に対する懸念を受けて、政府は、残存する抵当ローンに対する返済の負担を軽減し、それらの資産の質を改善するための抵当ローン借換えプログラムを導入した。３月初めに、政府は、地域の貸手による変動利付住宅ローンの適格な借手が、さらに低率の２%の範囲の金利で固定利付ローンに切り替えることのできる40兆ウォンのプログラムを導入した。さらに、2015年12月にFSCは、韓国貸付金融協会と共同で、ローン猶予期間の短縮および新規の借手に適用される信用調査水準の引上げを含む貸付ガイドラインの引締めを発表した。これは、ソウルでは2016年２月に、韓国のその他の地域では2016年５月に施行された。2017年１月13日にFSCが発表した家計債務管理計画によれば、かかるプログラムは、韓国の商業銀行、保険業者および相互貯蓄銀行にも適用されたが、当社には適用されなかった。2019年１月22日、FSCは、2019年７月から新規の借手に適用される住宅抵当ローンの変動金利の計算のための新基準である新たなCOFIX（資金調達費用指数）を発表した。新COFIXには、住宅抵当ローンの金利を引き下げる効果がある。2019年５月、FSCは、家計債務管理基準の１つとして、債務返済比率（以下「DSR」という。）の基準をノンバンク金融機関にも拡大する管理計画を発表した。DSRとは、世帯の借手の債務返済合計額（すなわち、元利金の支払い）の借手の年収に対する比率である。DSRは、2018年10月に銀行部門に初めて導入された。2019年６月17日からは、保険会社、相互貯蓄銀行、カード会社および割賦金融会社を含むノンバンク金融部門にもDSRが導入されている。実施計画では、2021年末までのCSF会社の平均DSRの目標比率は90%である。高リスク融資については、DSRが70%を上回る借手への融資はCSF会社の融資全体の45%未満でなければならず、DSRが90%を上回る借手への融資は各CSF会社の融資全体の30%未満でなければならない。

2018年１月、FSCは与信専門金融業監督規則を改正して、住宅抵当ローン向けのローン資産価値比率（以下「LTV比率」という。）および収入に対する負債の割合（以下「DTI比率」という。）の上限を引き下げた。特に、かかる改正によって、過剰投機が行われているとみなされる一定の地区（投機地域および投機過熱地区）向けのLTV比率およびDTI比率が厳格化され、住宅ローンの残額がある借手が住宅抵当ローンの追加融資を受けるための条件が強化された。2018年10月、FSCは与信専門金融業監督規則をさらに改正した。かかる改正は、2018年９月に発表された、実際に住居を必要としている人々を保護しつつ複数の住宅を所有する住宅所有者の投機的な需要を阻止することで、不動産市場の安定化を目指す政府の措置を反映させる一環として行われた。また、改正後の規則に基づき、検討中の住宅価格が900百万ウォンを上回る場合に適用される住宅抵当ローンのDTI比率およびLTV比率はより厳格になっている。2020年12月、FSCは、不動産市場の安定化を目指す2019年から継続中の政府の一連の不動産政策を受けて、与信専門金融業監督規則を改正した。改正後の規則によって、900百万ウォン超の住宅に対するLTV比率が厳格化され、また、投機地域および投機過熱地区に所在する1,500百万ウォン超のマンションについては住宅抵当ローンを取得することが禁止されている。「(4)規制および監督－抵当貸付に対する制限」を参照されたい。

(2)事業の強み

HMGの中核的傘下会社

当社は、HMCおよびキアが製造する自動車を購入する顧客の専属市場に対する自動車金融サービスの提供会社として、HMCが主力会社であるHMGの中核的傘下会社となっている。HMCは韓国最大の自動車メーカーであり、乗用車、トラック、バスおよび特殊車両を製造し、韓国内外で販売している。2019年および2020年に、HMCおよびその関連会社であるキアは、新車販売台数（輸入台数を除く。）ベースで、合わせてそれぞれ82.0%および83.2%の国内市場シェアを有していた。HMGは、当社のHMCとの関係などによって、専属市場、ブランド認知、格付機関が決定する信用格付の支援（当社がHMCの「中核的子会社」の１社であるという理由を含む。）、潜在的な直接および間接の金融支援ならびに（特にHMCの海外展開に関連する）共同事業機会を含む分野において当社に対して重要な支援を継続的に提供しており、今後も引き続き提供すると当社は考えている。

韓国の消費者金融業界におけるクラス最高の信用状況

2021年６月１日現在、当社の格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」という。）が「Baa1」（安定的）、スタンダード＆プアーズ・フィナンシャル・サービシズ・エル・エル・シー（以下「S&P」という。）が「BBB+」（ネガティブ）、フィッチ・レーティングス・インク（以下「フィッチ」という。）が「BBB+」（安定的）であった。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）およびコリア・レーティングスによる格付は「AA」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。新型コロナウイルス感染症の流行拡大以降、ムーディーズおよびS&Pは一時的に信用見通しを調整していたが、自動車販売の回復が見込まれること、商品構成の改善および当社の強固な資本状況によって、かかる見通しは以前のレベルに戻っている。当社は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大以降、かかる格付機関が信用格付の調整を行わなかった、韓国の自動車業界における少数の企業の１つである。また、当社は日本格付研究所からも韓国のソブリン格付である「A+」と同じ「A+」（見通し：安定的）の格付を得ている。

さらに、当社は2020年12月31日現在、自動車金融において販売額ベースで国内最大の市場シェアを有しており、また、2020年12月31日現在、資産および収益ベースで韓国最大の消費者金融会社の１つであり、資産は一貫して増加している。当社は、かかる信用状況および資産規模によって、当社が競合会社と比べて市場における課題および市場環境の不利な変化に耐え、新たな事業機会を活かすことができており、今後も引き続きそれが可能であると考えている。

厳格かつ効果的な信用リスク管理慣行

当社は、社内の様々な職務およびレベルで実施される効果的なリスク管理プロセスを維持している。このリスク管理プロセスの一環として、当社は厳格な信用リスク管理を維持し、顧客の信用および返済能力の内容を収集・分析し、健全な資産ポートフォリオを維持するためにリスク許容度の上限と収益性の目標を絶えず監視している。例えば、当社は新たな自動車割賦金融サービスに関連して、顧客に前金を要求し、債権が全額返済されるまでは車両の所有権の名義を当社に移すことで信用リスクおよび相手方リスクへのエクスポージャーを最低限に抑え、効率的かつ効果的な回収の取組みを通じて損失を削減している。当社は、健全な信用状況を有する優良顧客を対象とすることでリスクの低減も追求している。かかる事業モデルが一助となって、近年、債権の延滞比率（１ヵ月を超えて延滞している残高が資産合計に占める割合）は安定しており、2019年および2020年にはそれぞれ1.9%および1.4%であった。また、当社は、景気の悪化に先手を打って対応するために、リスク管理について保守的なアプローチを引き続き採用している。当社は、2018年４月に潜在的な景気減速の兆候を察知したため先制的に解雇を実施し、さらに、2018年８月にはマクロ指標および内部指標の継続的な悪化に対して、緊急時レベルの与信承認および回収プロセスを採用した。このように先制的な措置を講じ、2018年から健全な資産ポートフォリオを構築した結果、30日以上の延滞比率は過去最低となっている。また、当社は潜在的な景気の悪化に備えて、各商品に合った新たなリスク管理の枠組みを導入することでリスク管理体制をさらに強化していく予定である。

(3)事業活動

自動車金融

当社は韓国最大の自動車金融会社であり、HMCおよびキアの主要な金融部門として事業を行っている。そのため、HMCおよびキアの新車購入のための融資が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融事業の主要な源泉となっている。当社は、HMCおよびキアからの顧客紹介の恩恵を受けており、また、一貫性の高い顧客サービスを提供するために販売および顧客管理においてHMCおよびキアと協力している。限定的ではあるが、当社は、他の国産車向けの自動車金融も行っている。

当社の自動車金融商品は、割賦金融またはローンのいずれかとして提供される。2019年および2020年において、当社の新車および中古車向け自動車金融のうち、それぞれ96.9%および96.1%が割賦金融により、それぞれ3.1%および3.9%がローンにより行われた。

割賦金融

当社の割賦金融は、当社、自動車製造会社および顧客の３当事者間の契約により行われる。割賦金融では、与信額は融資対象の車両価格を上回ってはならず、顧客は車両の登録所有者でなければならない。

当社の新車向け融資商品の主要な条件および特徴を下表に掲げる。当社が提供する金額は、車両価格に限定される。

返済方法	概要	金利	融資期間
割賦	元利金につき毎月一定額が支払われる。	0.00-5.50%	3-60ヵ月
個人契約購入	元金の一部につき毎月一定額が支払われ、その後、中古車価値の残りの元金が期日に返済される。	1.90-5.70%	36および48ヵ月
元金繰延	元金の一部につき毎月一定額が支払われ、その後、残存額が一括返済される。	1.90-5.70%	36および48ヵ月

当社はHMCおよびキアのそれぞれと清算金利契約を締結しており、同契約に基づき、HMCおよびキアの各社は、それぞれの顧客に提供される割賦金融について、韓国の指標金利とされるウォン建て金融債およびコマーシャル・ペーパーの金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。下記「(5)一定の関係および関連当事者取引－(ii)清算金利契約」を参照されたい。

オートローン

割賦金融と異なり、オートローンは当社と顧客との間の２当事者間契約である。オートローンの金利は当社が独自に決定し、かかる金利は一般に自動車購入価格、当社のマージンおよび一定のその他関連費用に適用される。割賦金融商品と異なり、オートローン金利はHMCまたはキアとの取決めに基づきあらかじめ決定されていないが、当社と競合する他社の金利および当社のマージン目標に左右される。

中古車向けの自動車金融

当社は、HMCおよびキアの中古車ならびにその他の国産および輸入中古車を含む中古車に関する自動車金融を提供している。当社の中古車向け自動車金融は、通常100百万ウォンを上限として提供される。当社は満期までの期間を最高５年間とし、年利3.0%から23.9%までの金利で中古車向け融資を行っている。

近年、当社は中古車向け自動車金融に一層注力している。2020年12月31日現在、当社は11店の中古車ローン専門の自動車金融支店を運営している。当社は、当社が韓国市場において中古車向け自動車金融提供者として主導的地位にあると考えている。

オートリース

当社は、韓国大手オートリース会社である。HMCおよびキアの自動車のリース金融は当社のオートリース事業の主要な財源であるが、当社は他の国産車および輸入車のリース金融も行っている。

当社は、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースの２種のオートリースを提供している。オペレーティング・リースの場合、残余価値が大きく、融資の選択肢の点でより大きな柔軟性を顧客に提供している。ファイナンス・リースの場合、残余価値は僅少レベル（通常、10,000ウォン以下）に設定され、顧客は、割賦金融の場合とほぼ同様の方法でリース料を支払う。当社は、双方の種類のリースについて、限られた例外はあるものの、自動車の所有権を保有する。また、限られた例外を除き、保守サービスも提供する。

2020年には、期中に新規に締結または更新された当社のリース合計額のうち21%がファイナンス・リースであり、残る79%がオペレーティング・リースであった。自動車金融商品と異なり、当社のオートリース商品の条件に基づき、リースされた自動車の名義がリース期間終了後に自動的に顧客名義となることはない。

自動車金融商品と比較して、自動車のオペレーティング・リース商品には、顧客にとって以下のような利点がある。

・オートリース料は事業経費として顧客の課税控除対象となる。

・顧客は、リース期間の満了時において、リース期間を延長するかまたはリース車両を購入もしくは返却する選択権を有する。

・リース料には車両の残余価値は含まれない。

・顧客は、車両購入時に課される取得税および登録税を一括払いではなく月賦で支払う。

・リース期間の満了時において顧客は車両を売却または処分する責任を負わない。

・顧客は、複数の第三者に対して支払いを行う代わりに、当社にすべての付随する手数料を支払い、当社が顧客を代理して支払いを取り扱う。

オートリースの条件

当社は、幅広いオートリース商品を提供している。当社は、以前はマーケティング上、高額車両のリースについて主に法人を含むハイエンド顧客に注力していたが、中・低価格車両のリースについてマーケティング計画のターゲットを個人や自営業を含む他の顧客部門へと拡大してきた。高所得の知的職業層および高所得者をターゲットとするオートリースのリース期間は通常、12、24、36、48または60ヵ月であり、12ヵ月毎に30,000キロメートルの走行距離の上限を有する。かかるリースは通常、車両価格、登録費用およびリース期間中の税費用をカバーする。リース顧客の信用度によって、リース価値の最大50%の保証金がリース期間の開始時に要求されることがあるが、リース期間の満了時に返還される。知的職業層にリースされた車両の残余価値は通常、当初車両購入価格の30%ないし60%である。

顧客は通常、リース期間の満了時にリースを延長するか車両を購入するかを選択できる。顧客がかかる選択を行わない場合には、当社は車両を第三者または当社が運営する認定中古車ショールームに売却する。

オフリース車の第三者への売却に関しては、当社は、国産車について（HMGの傘下会社である）グロビスおよびオートプラスとの間で契約取決めを締結している。かかる契約に基づき、相手方は返却された車両について事前に合意された価格を支払い、残余価値の損失から当社を保護している。かかる契約は、いずれかの当事者が、契約を解除する意図を書面にて通知しない限り、１年間で自動更新される。グロビスおよびオートプラスとの契約取決めによる売却オプションの他に、当社は認定中古車ショールームを利用して返却された車両を売却することもできる。

返却された車両を認定中古車ショールームを通じて売却する場合、当社の提携企業は、詳細な検査プロセス後に保証サービス付きの適格なオフリース製品を販売する。当社は、中古車ショールームという販路によって顧客により多くの選択肢と潜在的により良い価格を提供することができる。

一般に、当社のオートリース商品の期間は12ないし60ヵ月であり、金利は、当初保証金額をはじめとする他の要因によって年2.5%ないし12.25%である。市場では、オートリース商品のリース期間は一般的に48ヵ月であるが、当社は、顧客維持率と受取利息を増加させるために期間が60ヵ月の商品を好んで提供している。

レンタカー

当社は、専属ブランドと非専属ブランド双方について、長期の（すなわち、最低契約期間が１年の）レンタカー事業に従事している。2019年には1,375.1十億ウォンであった当社の販売高（個人および法人向けレンタルの双方を含む。）は、2020年には1,388.4十億ウォンへと増加した。当社は、約2,200ヵ所のHMCおよびキアの保守施設をもって、当社がレンタカー事業で極めて重要であると考えている顧客への主要サービスの提供において優位性を有していると考えている。

2019年および2020年12月31日現在、当社が提供した登録レンタカー台数はそれぞれ合計51,558台および46,726台であった。

2020年３月、当社は、ポートフォリオを改善し、また、金融サービス企業のレンタル事業の割合がリース事業の割合を上回ることを禁止する韓国の規制を遵守するため、長期レンタカー事業に関連する資産を約500十億ウォンで売却した。かかる売却は、主に業務上のレンタル資産に比べて収益性の低い長期レンタカーの金融債権からなっており、また、特に高級車モデル「ジェネシス」のリース需要が増加していることから、当社がリース事業に注力することを決定したことに伴うものでもあった。

フリート・サービス

当社は、包括的ソリューションとしてHMCの車、キアの車および輸入車の法人顧客へのリースを含むフリート・リース事業に従事している。当社は、フリート・リース顧客のために、保守、罰金の支払い、自動車保険の手配および自動車所有に伴うその他付随的な責任を含む車両管理を監督している。フリート・リース顧客は、フリート車両の修理のために、韓国全土の約2,200ヵ所に所在するHMCおよびキアの自動車保守施設を利用することができる。2019年および2020年の当社のフリート・リース事業の販売額は、それぞれ462.2十億ウォンおよび617.8十億ウォンであった。

パーソナルローン

無担保パーソナルローン

当社は、無担保および無保証パーソナルローンを個人および小規模事業主に提供している。当社は、主に信用度のやや高い顧客をターゲットとしている。2019年および2020年12月31日現在、パーソナルローン（住宅抵当ローンを除く。）の残高はそれぞれ合計2,780.7十億ウォンおよび2,957.1十億ウォンであり、同日現在の当社の金融債権残高合計のそれぞれ9.4%および9.6%を占めた。

当社は、パーソナルローン顧客に対し、顧客の信用状況に応じて異なる条件を提供している。2020年12月31日現在、当社のパーソナルローン・ポートフォリオ全体の平均年利は14.2%であった。

住宅抵当ローン

当社は、個人および小規模事業主に住宅抵当ローンを提供している。2019年および2020年12月31日現在、当社の住宅抵当ローンの残高はそれぞれ3,872.9十億ウォンおよび3,465.7十億ウォンで、同日現在の当社の金融債権残高合計のそれぞれ13.1%および11.3%を占めた。

当社は、韓国の主要都市のマンションの住人である個人および小規模事業主を主体とする国内住宅市場の信用度の高い部門を主なターゲットとしている。当社は、個人の借手の場合には、規制上のガイドラインに基づき、他の金融サービス提供会社の市場慣行に沿って、70%を上限とするLTV比率（担保の評価額に対する、かかる担保によって保証された貸付の元本総額の割合。）で、また、特定の規制上のガイドラインのない法人の借手の場合には85%を上限とするLTV比率で、国内格付機関からAA0を付与された韓国の金融機関が発行する３ヵ月物ディベンチャーの平均利回りに対する金利へのスプレッドとして計算される変動金利で住宅抵当ローンを提供する。住宅抵当ローンの返済期間は60ヵ月ないし396ヵ月と様々で、金利は年3.1%ないし9.6%である。

販売およびマーケティング

販売ネットワーク

自動車金融およびオートリース

当社はHMCおよびキアの広範なディーラー・ネットワークを通じてHMCおよびキアの新車購入のための自動車金融商品（割賦金融およびローン商品を含む。）およびリース商品を販売している。他のメーカーの新車購入者に販売する自動車金融商品は、韓国全土に所在するかかる他メーカーのディーラーを通じて販売される。当社の自動車金融事業の引受プロセスは、HMCおよびキアの新車の購入資金に関する融資申込みの受付を起点とする。HMCおよびキアの販売員（カー・マスター）は、購入が見込まれる顧客からの融資申込みを受け付け、証明のための融資書類を入手する。2021年６月１日現在、韓国におけるHMCの販売ネットワークは、394ヵ所のHMC販売店および375ヵ所の独立の販売特約店からなる。韓国におけるキアの販売ネットワークは311ヵ所のキア販売店および375ヵ所の独立の販売特約店からなる。販売員（カー・マスター）は、HMCもしくはキアの従業員またはHMCおよびキアの専属代理店として行為する独立受託業者のいずれかであり、当社が規定した手続きおよび基準に従って当初の信用審査を行う。

2020年12月31日現在、当社は、43ヵ所の自動車金融またはオートリース支店および韓国全土に戦略的に配された１ヵ所の地域事務所からなる販売ネットワークを有していた。当社の販売ネットワークは、自動車ディーラーと緊密に協力して機能するよう設計されている。支店は主に、HMCおよびキアが直接所有し、運営するディーラーを対象としており、販売チームは主に個人が所有するディーラーを対象としている。当社の販売員は、新車購入のための自動車金融商品を販売する「顧客関係マネジャー」と、オートリース商品を販売する「オートプランナー」と、フリート・リース商品を販売する「フリートプランナー」からなる。通常、顧客関係マネジャーは当社の正社員であり、オートプランナーおよびフリートプランナーは当社との専属代理契約に基づく代理人である。

当社の地方支店の担当者は、毎日HMCおよびキアの販売代理店に赴き、融資申込みを回収し、新商品に関する最新情報、毎日の金利および引受手続きの変更を伝える。

2020年12月31日現在、当社は支店５店からなるオンライン・ネットワークも有していた。当社のオンライン販売ネットワークは、カー・マスターを間に介さずに新規顧客に融資を直接提供するように設計されている。顧客は、ホームショッピング、ARS、インターネット・ウェブサイトまたはモバイル・アプリケーションという経路を通じた販売またはリースを専門とする、いわゆる「総合代理店」によって紹介を受ける。顧客がホームショッピング・チャンネル、ARS、インターネット・ウェブサイトまたはモバイル・アプリケーションを通じて相談を申し込むと、いわゆる「コンサルタント」が電話でコンサルティングを行う。一部のオートプランナーは当社のオンライン販売ネットワークに属しており、コンサルティングも行っている。

中古車販売について、当社は、当社と継続的に取引関係を有する全国の約100のグループ外代理店に加盟しているディーラーに依拠している。当社は、かかる代理店が当社の競合会社の商品ではなく当社の中古車向け融資商品を顧客に勧めることを奨励するための「ロイヤリティ集中戦略」を採っている。ディーラーと販売代理店は、その役務に対して手数料および他の報酬を組み合わせて受領する。

住宅抵当ローンおよびパーソナルローン

住宅抵当ローンは、住宅抵当ローン販売支店への飛び込み顧客およびクロスセールスによる顧客に対して販売される。パーソナルローンと同様に、既存顧客について認識したニーズに基づき、パンフレット、テレマーケティングおよびその他の直接販売手段を通じてクロスセールス顧客を対象としている。2020年12月31日現在、当社は全国で８つの住宅抵当ローン支店の販売ネットワークを有していた。さらに、当社は221人の個人ローン・プランナーも雇用し、住宅抵当ローンに関連する商品の販売のために配備している。

当社のパーソナルローン顧客は通常、飛び込み顧客かまたはクロスセールスによる顧客のいずれかである。飛び込み顧客は、当社の様々な販路を通じて当社を訪れる新規顧客である。クロスセールスによる顧客は、当社が把握したかかる顧客のニーズに基づき明確に対象とした既存顧客である。

当社は、取引記録および信用履歴に基づき、当社の既存の顧客の審査によりクロスセールスによる顧客を選別している。その上で、当社は対象となる顧客に申込資料を提供する。

当社は、飛び込み顧客向けにモバイルARS顧客サービスを、クロスセールスによる顧客向けにテレマーケティング・サービスを、それぞれ提供している。

クロスセールス

当社は、オート・ファイナンスおよびリース部門を含む部門において、忠実な顧客に対してクロスセールスの機会を効果的かつ戦略的に拡大することに注力している。近年、クロスセールスによるパーソナルローン商品の販売は力強く伸びており、過去３年間にほぼ倍増した。2019年および2020年には、当社のパーソナルローン顧客のそれぞれ65.2%および73.7%が既存の自動車顧客基盤によるものであった。当社は、様々なパーソナルローンや他の金融サービスを提供するために、既存顧客および新規顧客の双方が利用できる会員制度を運営することで質の高い顧客基盤を継続的に拡大することにも努めていく。

リスク管理

信用リスク管理

当社の信用リスク管理プロセスは、主に申請者の信用状況を審査する当初の信用スコアリング・システムおよび既存の顧客向けの継続的信用審査システムから成っている。当社は、信用リスク管理システム（以下「CRMS」という。）が、韓国の消費者金融業界で最も洗練され、先進的なシステムであると考えている。当社は、CRMSの一環として「チャンピオン・アンド・チャレンジャー」戦略も採択している。チャンピオン・アンド・チャレンジャー戦略は、特定の期間について既存の戦略（以下「チャンピオン」という。）と同じ条件で新戦略（以下「チャレンジャー」という。）を適用し、新戦略の実績を監視することにより実施される。チャレンジャーの実績が既存の戦略の実績より優れている場合は、新戦略が既存の戦略に代わって新たなチャンピオンとなる。この目的は、事業戦略を継続的に最適化し、業務リスクを最小限に抑えることである。

当社の信用リスク管理の全体的な責任は、当社が定款に一定の改正を加え、追加の委員会を設置を義務づけられることとなった2015年３月30日付の与信専門金融業法の施行令の改正に伴って、2015年11月に当社取締役会により設置されたリスク管理委員会にある。2016年８月１日以降、金融機関ガバナンス構造法に基づき、当社はリスク管理委員会を設置し、維持しなければならない。

リスク管理委員会は定期的に会合を開き、当社取締役会に直接報告を行う。2020年12月31日現在、リスク管理委員会は３人の委員からなっていた。同委員会の委員長はHMCにより任命される。

当社は、各商品および当社の資産全体についての不良債権引当金を予測するために損失シミュレーションを行っている。かかる損失シミュレーションによって、当社は、様々な不良債権引当金シナリオを織り込んだ収益性予測に基づく年間および長期の事業計画を策定することができる。

一切の新規貸付または債権について、当社は、かかる資産のリスク調整後収益の適切な水準を管理するため、「リスク許容度」枠組みを導入している。かかる枠組みの下で、当社は、各商品および商品部門について最低収益性目標を設定し、かかる商品または商品部門が実際に目標を達成しているか否かを監視する。

当社は、ストレステスト手法も実施しており、当社の各商品についてストレステスト・モデルを作成している。ストレステストは半期ベースで実施される。失業率、金利および消費者物価指数などの主要マクロ経済指数に関連する様々な仮定を用いたストレステスト手法の下で幅広いシミュレーションを実施することで、当社は好ましくない市場情勢およびその他のシナリオ下での当社資産の弾力性と健全性をテストしている。

与信承認

自動車金融およびオートリース

当社は、当社ならびにHMCおよびキアのそれぞれとの間の基本契約に従った標準化された引受手続きおよび与信ガイドラインを設定している。当社の与信承認プロセスは、当社の融資またはリースの対象となる車両すべてに適用あるものと実質的に同一である。当社には、与信承認プロセスに関わる３つの独立した部門、すなわち販売員、当社の販売支店の与信部門および当社の引受チームがある。

最初の信用調査は販売員によって行われ、販売員は融資申込書および必要な補完書類を回収する。最初の信用調査の後、当社の与信部門が、融資申込書を徹底的かつ標準化された信用評価プロセスに掛ける。与信部門は、書類の受領後、申込者を審査し、与信限度額を設定する。当社の最初の審査プロセスは厳格であり、通常、承認が付与される前に２段階の審査が行われる。

当社の信用評価手続きは、規則に基づく管理システム（以下「RBMS」という。）に従って管理される。同システムにより、各申込みについてスコア・コードが生成され、融資の与信の上限が付与され、必要な信用補完の水準およびその他関連する要因が決定される。承認された与信の上限が車両価値未満である場合には、当社は、第三者保証、車両に対する担保権または（稀なケースではあるが）車両の価値と承認された与信の上限との差額をカバーする不動産に対する抵当権の形態で信用補完を必要とする。

RBMSに従って、与信部門は、申込者の現在および過去における当社および他の債権者との信用関係を精査し、申込者の就労状況および収入などの情報を確認する。また、当社は、韓国銀行協会、NICE信用評価情報および韓国信用調査所から集中管理された信用情報も入手する。融資申込みが不完全または不正確であれば、与信部門は、雇用もしくは事業記録または申込者が無職の場合には財産の記録など、申込者の返済能力または純資産を証明する追加情報を入手するために当該申込みをHMCまたはキアの販売員に差し戻す。かかる要請が満たされない場合には、申込みは却下される。最終的に、申込みは、(i)承認され、与信上限が付与されるか、(ii)却下されるか、(iii)当社に追加もしくは補足的書類が提供された後に再検討されるか、または(iv)例外的な承認に適格であると決定される。例外的な承認の場合には、当社の引受チームが、規定の方針および手続きに従って境界線上の与信を承認する裁量権を有する。

当社の与信部門から正式な承認を受領後、要請された融資の元本額および当社の支店コードを含む融資情報が当社の会計部門およびHMCまたはキアの販売金融部門に送付される。当社の会計部門は、正式な承認の写しおよび融資元本総額の通知を当社の社内融資部門に送付する。承認の翌日、当社の社内融資部門は、融資元本額をHMCまたはキアの販売金融部門に送金する。かかる金額は、事前に受領された融資情報と照合される。照合の後、かかる資金はHMCまたはキアの特約代理店に送金される。

当社は、与信承認プロセスにおける３つの独立部門に対して、体系的な管理手法を有している。販売員については、当社は不正行為を発見することに注力し、販売員を不正関連スコアに基づき３グループに分けている。販売支店については、前月に当該支店で受け付けた融資申込の実績に基づき、当該支店の支店長に与信承認に係る若干の裁量権を付与している。当社の引受チームについては、顧客の信用スコア、保証人および頭金の比率を考慮して特別承認権限が割り当てられる。

当社は、事前承認プロセスも導入している。これは、既存顧客を対象とした迅速かつ合理化されたプロセスである。事前承認プロセスでは、当社の融資承認プロセスは既存顧客に対して追加書類の提出や新たな信用調査を要求せず、顧客の既存の信用情報に基づく事前承認された融資限度額に依拠する。当社は毎月、かかる既存顧客の信用情報を定期的に収集し、更新している。

パーソナルローン

パーソナルローンに関する当社の信用評価プロセスは、飛び込み顧客とクロスセールス顧客で異なる。飛び込み顧客については、顧客がインターネットまたは電話を通じて支店において申込書を提出した場合には、かかる支店、テレマーケティング担当者または当初与信審査システムにより申込みが精査され、顧客の信用は、かかる顧客に関する社内外の利用可能な信用情報に基づき評価される。かかる段階で必要な信用基準を満たす申込みは、最終承認のために引受センターに照会される。与信の上限は、顧客の収入に対する負債の割合を含む借入返済能力を考慮して決定され、金利はリスク・ベースの価格設定モデルにより決定される。

クロスセールス顧客については、信用評価プロセスは２段階からなる。最初に、店頭で、外部の信用情報および社内で入手可能な情報に基づき顧客の信用が評価される。かかる最初の審査を通過した申込みは、当社の引受センターに送付されてより詳細に分析される。クロスセールス顧客の信用評価基準には、年収、雇用期間および信用履歴が含まれる。当社はまた、信用調査所からの情報にも依拠する。既存の信用調査所から入手可能な情報を補完するために、当社は、信用情報の共有を促進する目的で、一定の韓国の銀行およびクレジットカード会社とともに、2006年１月に民間の信用調査所を設立した。融資の上限は、顧客の収入に対する負債の割合に基づき、金利はリスク・ベースの価格設定モデルにより決定される。

住宅抵当ローンの信用評価も、パーソナルローンの場合とほぼ同一であるが、融資の上限は、顧客の収入に対する負債の割合の他に、購入不動産の価値にも基づく。当社はまた、融資金により購入される不動産の所有権を、ファースト・アメリカン・タイトル・インシュアランス・カンパニーおよびThe-K NON-Life Insurance Ltd.により確認する。住宅抵当ローンは、融資金により購入される不動産の価値により担保される。担保の価値は、韓国不動産査定委員会および國民銀行により決定される。当社は、LTV比率が70%超の住宅抵当ローンに残余価値保険に基づく保険を掛けている。かかるローンについて、当社が担保価値の低下により損失を被った場合には、当社は残余価値保険により貸付金額の30%まで損失を補償される。

継続的信用審査

ローンまたは融資の申請が承認され、ローンまたは融資が行われると、かかる顧客の信用度は当社により継続的に監視される。当社はかかる目的で、顧客の信用度を審査する実績スコアカード・システム（以下「BSSシステム」という。）を利用している。BSSシステムは各顧客の信用の質に関する情報を評価し、管理するという特定の目的のために設計されている。同システムは特定の顧客について、顧客であった期間および顧客の職歴を見直し、社内および（信用調査所などの）社外の情報源から支払および支払延滞といった負の情報を発見することを目指す。BSSシステムに基づく信用スコアリングは完全に自動化されており、四半期毎に信用リスク担当役員に報告される。

ポートフォリオの質のレビュー

個人顧客の継続的信用審査に加え、当社は、商品別の承認率、例外的承認率、延滞比率および平均当初与信限度額といった主要な指数の監視を支援するためにポートフォリオの質のレビュー（以下「PQR」という。）を隔月に行っている。指数が閾値を超えた場合、適切な措置を行い、引受戦略を検討する。

不正行為の管理および統制

当社の不正行為による損失の防止計画は、重複排除システムと称する社内で開発されたシステムおよび不正RBMS（規則に基づく管理システム）からなる。当社は、不正行為による損失を削減するために不正行為の阻止、発見および調査に専念する不正行為対策部門を有している。

延滞資産に関する回収

当社は、資金回収部を通じて自動車金融、オートリースおよびパーソナルローンの回収を処理している。同部門は、韓国の地方センターを含む18地域で地域回収事務所を運営し、回収戦略を合理化している。さらに、回収プロセスは、早い段階から、多様な統計プログラムおよび自動ダイヤル・システムを利用するソウル所在の当社のコール・チームで集中管理される。コール・チームには、約112人の正社員および契約社員が勤務している。

当社は、現代カードとの間で、当社が現代カードから延滞・償却債権を購入する契約を締結している。かかる取決めのもとで、当社は、各月５回の所定の日において、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代カードのすべての債権を、独立の評価会社が決定したかかる債権の市場価値で購入しなければならない。2019年および2020年に、当社はかかる債権をそれぞれ総額349.2十億ウォンおよび145.7十億ウォンで購入し、それぞれ119.7十億ウォンおよび48.2十億ウォンを支払った。ただし、FSCが新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人への救済措置として、無担保の延滞個人債権の売却を控えるよう勧告を出したため、2020年２月から2020年12月までの期間に生じた債権の売却は2021年６月まで保留されている。また、当社は、現代コマーシャルとの間で、当社が今後、現代コマーシャルからすべての延滞・償却債権を購入しなければならないとする契約を締結している。かかる取決めのもとで、当社は、各月１回または２回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された現代コマーシャルのすべての債権を、独立の評価会社が決定したかかる債権の市場価値で購入する。延滞個人債権の売却を控えるようにとのFSCの勧告にもかかわらず、かかる勧告が現代コマーシャルの取決めに与える影響は極めて少ない見込みである。これは、かかる勧告が無担保商品のみを対象としているのに対し、現代コマーシャルが保有する延滞債権の大半は担保付商品であるためである。現代コマーシャルから購入した延滞および償却債権の合計金額は、2019年および2020年にそれぞれ174.2十億ウォンおよび58.3十億ウォンであり、かかる債権についてそれぞれ95.4十億ウォンおよび32.7十億ウォンが支払われた。当社は、富邦現代生命保険との間でも同様の契約を有している。富邦現代生命保険から購入した延滞および償却債権の合計金額は、2019年および2020年にそれぞれ14.2十億ウォンおよび4.7十億ウォンであり、かかる債権についてそれぞれ5.2十億ウォンおよび2.1十億ウォンが支払われた。2018年、富邦現代生命保険は、同社の最大株主の変更などによってHMGの関連会社ではなくなった。「(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」および「－(iv)現代コマーシャルとの関係」を参照されたい。当社は、自身の延滞債権の回収システムを備える必要があるため、現代カード、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険への回収サービス提供のための契約の締結によって、当社の回収プロセス全体の規模の経済および効率性が高まっている。「(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」、「－(iv)現代コマーシャルとの関係」および「第３－２　事業等のリスク－(1)当社に関連するリスク－当社は、契約に基づきHMGの傘下会社３社の延滞および償却債権を購入しなければならず、景気の悪化局面においては、かかる債権額が著しく増加した場合、当社によるかかる債権の回収が困難となることがある。」を参照されたい。

当社は、スコア別回収効率支援システム（以下「CESS」という。）を運用しており、かかるシステムを通じて信用調査所からの情報ならびに当社自身の申込スコア・システムおよび実績スコア・システムに基づき回収スコアを付し、債権の格付を行う。当社は、CESS分析のためにバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）も検討しており、それによって、回収の取組みにおける焦点を、単なる回収率から最終的な回収額も含めるよう拡大することができる。CESSおよびVaRが付与したスコアおよび格付は、指定回収チームに対する債権の割当て、報奨の決定および回収率の評価などの当社の基本的回収機能のための基礎となり、回収プロセスの効率化につながる。

当社の本社の回収チームは、すべての未解決の延滞債権をモニターする。当社の回収チームは、特定の延滞資産を割り当てられ、延滞期間および取引の実績に基づき、電話、テキスト・メッセージまたは電報で延滞債務者に連絡を試みる。当社はまた、コール・センターから返済期日が迫っていることを顧客に電話で連絡する早期警告システムも採用している。さらに当社は、返済期日の到来が近いことを顧客に連絡するために、携帯メールも利用している。現代カードから購入した債権の回収プロセスは、当社自身の延滞資産の回収プロセスと同一である。当社は、現代カードから取得した債権に関する回収を行う専門チームを設置している。

支払期日を過ぎた債権は、回収可能性に基づきCESSにより点数が付される。点数が高い債権の回収にはコール・チームが責任を有するが、点数が低い債権は現地の回収担当支店が担当する。償却された債権は異なる区分に格下げされ、現地の回収担当支店が個別に処理する。

顧客が返済期日に返済を行わない場合には、コール・チームが顧客に連絡して、支払を手配するか、または所定の期間内に支払を行うとの約束を取り付ける。顧客に連絡が取れれば、システムが引き続き延滞を追跡記録する。所定の期日までに支払がなされない場合には、支払を受領するかまたは債権が２ヵ月超の延滞になるまで再び顧客に電話連絡が行われる。

債権が45日以上延滞している場合には、現地の回収担当支店が回収プロセスに介入し、自動車金融、オートリースおよびパーソナルローンに個別のチームが割り当てられる。CESSの分類によって、回収担当者は顧客に電話連絡を行い、直接訪問し、債務者の全体的な資産状況を調査し、法的措置を開始し、および／または第三者による個人保証などの信

用補完を要請する。債権が90日以上延滞する場合には、通常、回収担当者は訴訟を提起する。訴訟の提起後、通常約３ヵ月で最終的な裁判所の命令が出される。

当社は、延滞資産を返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローンによっても管理している。

返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローン

返済期限延長ローンは、当社が延滞債権について提供した借換えローンであり、これに基づいて延滞貸付は変更された条件を有する新規貸付と置換される。

債務救済支援ローンは、延滞貸付を再編するための方法として、信用相談・回収サービス（以下「CCRS」という。）からの要請に応じて、延滞顧客に債務返済能力があるとの確認をCCRSから得た上で行われる。CCRSは、個人のための債務整理計画による債務繰延べに関する助言および支援を行うため、韓国金融機関の団体により設立された非営利法人である。当社が再編のための顧客を選択する裁量を有する上記の返済期限延長ローンと異なり、債務救済支援ローンは通常、CCRSの要請により、通常はCCRSが勧告する条件（金利および満期に関するものを含む。）によって行わなければならない。ただし、いったん顧客が90日以上返済を遅延した場合、当社は再編のために独自の条件を設定することができる。さらに、金融機関（信用会社を含む。）によって個人に提供された債務救済支援ローンは、当該個人に提供された別の債務救済支援ローンが延滞した場合、直ちに延滞とみなされる。

2020年12月31日現在、当社の返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローン残高（整理前の債務を含む。）は合計84.1十億ウォンであった。

償却方針

当社は、融資または貸付を行う前に信用リスクを評価し、償却が必要な融資を決定するために残存する金融債権をモニターしている。当社は、FSSのガイドラインよりも保守的な償却方針に基づき、７ヵ月超延滞している自動車金融およびオートリースに関する延滞支払ならびに７ヵ月超延滞しているパーソナルローンに関する延滞支払を償却する。10百万ウォンを超える債権は、償却前にFSSからの承認が必要である。

貸倒引当金

当社は、当社の資産ポートフォリオ全体に内在する、回収額控除後の予想損失を賄うために十分と推定される金額の貸倒引当金を維持する。かかる引当金は、貸借対照表の日付現在のポートフォリオにおける資産の、FSCのガイドラインに準拠して当社が設定した資産分類基準に基づく分類に基づいている。貸借対照表において引当金の積み増しが行われる場合、当社は貸倒引当金を、十分な引当金を維持するための定期的な費用として計上する。かかる費用は、当社の損益計算書に計上される。回収不能となった信用エクスポージャーは、引当金から直接差し引かれる。

当社は、当社の信用リスク管理システムに従って、資産の損失率を予想損失率法（以下「EL法」という。）に基づき推定している。デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時与信額を織り込んで予想損失率を推定するかかる方針を採用したのは、当社が業界初であった。

FSCのガイドラインに基づく資産分類基準およびCSF会社として当社が金融債権の分類に適用しなければならないFSCガイドラインに基づく関連する最低引当率の概要を以下に記載する。

分類	基準	FSCによる最低引当率
正常	顧客の債務返済能力に懸念のない与信。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には1.0%、その他のすべての場合には0.5%
要注意	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務を考慮した場合に、通常または特別な注意をもって管理すべき顧客に対する与信（例えば、支払が１ヵ月以上３ヵ月未満延滞しているが、当該債権の回収可能性について懸念のない与信）。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には10.0%、その他のすべての場合には1.0%
固定	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務状況が思わしくないため、積極的な回収措置または管理がなされている顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分（例えば、(i)３ヵ月以上の延滞債権または(ii)企業再編または示談中の顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分）。	20.0%
回収疑問	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた（確定額ではなく）見込額。	75.0%
推定損失	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた確定額。	100.0%

(4)規制および監督

法的および規制上の枠組み

当社は、与信専門金融業法に基づきFSCに登録されている。1998年１月１日付で施行された与信専門金融業法は、各種のノンバンク金融機関（すなわち、多様な形態の融資を提供するが預金は受けない会社）を一律に規制するために制定された。与信専門金融業法の制定前には、かかる法人は、クレジットカード事業法、設備リース事業法、割賦金融事業法または新技術金融事業法などの個別の法律により規制されていた。

与信専門金融業法に基づきFSCに登録されているかまたは免許を付されている法人（以下「CSF会社」という。）は、クレジットカード事業、割賦金融事業、設備リース事業または新技術投融資事業（以下「CSF事業」と総称する。）ならびに販売／サービスにかかる債権のかかる債権が発生した会社からの取得、管理および回収、貸付（約束手形の割引を含む。）およびその他特定の付属事業を含む与信専門金融業法および同法の施行令に規定されたその他の事業に従事することができる。

CSF会社は、FSCおよびFSSの規制および監督に服する。FSSは、定期的にCSF会社の事業および財務を検査することができ、与信専門金融業法および同法の施行令に違反して危険で不健全な事業を行っていると判断されたCSF会社は、FSCにより様々な行政処分を受けることがある。

CSF会社に適用される主要な規則

自己資本比率および流動性

与信専門金融業法に基づきFSCが発行した規則では、CSF会社が遵守しなければならないいくつかの財務比率が規定されている。かかる財務比率には以下が含まれる。

- 調整後資産合計に対する調整後自己資本の比率は７%（クレジットカード会社については８%）以上でなければならない。
- ウォン建ての流動負債に対するウォン建ての流動資産の比率は100%以上でなければならない。
- クレジットカード会社（当社はクレジットカード会社ではない。）については、１ヵ月超の延滞債権の比率は10%未満でなければならない。

上記の比率のいずれかを維持できないか、または維持できない可能性が高いとFSSが判断したCSF会社には、FSSは、財務改善計画の提出・実施を求める命令を出す。

資金調達に関する制限

CSF会社は、以下を含む一定の規定の方法によってのみ資金調達を行うことができる。

・金融機関からの借入

・社債または約束手形の発行

・かかる会社が保有する有価証券の売却

・債権の売却

・韓国の外国為替取引法に基づき企画財政部に登録された外国為替事業会社としての外貨建て有価証券の発行または外貨建て借入

・CSF会社が保有する債権を担保とした有価証券の発行

CSF会社は、個人に対して社債または約束手形を発行することはできない。CSF会社は、社債または約束手形の公募を、社債については免許を持つ証券会社による引受けによってのみ行うことができ、また約束手形の場合には、免許を持つ証券会社またはマーチャント・バンクによる引受け、割引購入または仲介によってのみ行うことができる。

不動産の取得に対する制限

CSF会社は一般に、自らの事業活動以外の目的で不動産を取得することを禁止されている。ただし、当該不動産がその賃貸もしくは割賦金融業務の対象であるか、または抵当権執行手続の結果不動産を取得する場合などはこの限りでない。CSF会社が自身の事業運営のために不動産を取得する場合でさえ、かかる不動産の総額はその資本の100%を超えないものとする。

貸付に対する制限

各四半期末現在において、CSF会社の融資額の平均残高の合計は、CSF会社の資産合計の30%を上回ってはならない（クレジットカード事業および付随的な事業による融資を除く。）。ただし、融資額には、法人に対する貸付、期日もしくは金利などの条件が変更された再編債権の借換えにより発生した債権、韓国住宅金融公社法により定義された不動産により担保された貸付、クレジットカード会員に提供された融資から発生した債権、割賦金融と同様の方法によるオートローンから発生した債権または主に融資の申込日現在の個人信用スコアが所定の等級以下の借手を対象とした個人向け融資全体のうち、金利などの与信専門金融業監督規則に規定された基準を満たす融資から生じる債権の20%に相当する債権は含めない。CSF会社の融資額の平均残高が、（融資額の増加によってではなく）資産合計の減少によって30%を上回る場合、かかるCSF会社は、かかる違反日から１年以内に融資残高を資産合計の30%未満に削減しなければならない。

主要株主への融資に対する制限

CSF会社が主要株主（与信専門金融業法の定義による。以下「主要株主」という。）または関係者（関連会社を含むがこれに限定されない。）に付与することのできる融資総額は、CSF会社の資本の50%を上回ってはならない。（2016年８月１日付で施行された）金融機関ガバナンス構造法によれば、主要株主には、(i)最大株主、(ii)CSF会社の発行済議決権付株式総数の10%以上を合計で保有する株主および(iii)CSF会社の主な事業活動について、とりわけ役員の任免によって事実上の支配権を行使できる株主が含まれる。

抵当貸付に対する制限

住宅およびその他の形態の住居を担保とする貸付件数が急増したため、FSCは、2018年１月31日付で与信専門金融業監督規則の改正を採択した。2018年10月25日、FSCは与信専門金融業監督規則をさらに改正した。かかる改正は、2018年９月に発表された、実際に住居を必要としている人々を保護しつつ複数の住宅を所有する住宅所有者の投機的な需要を阻止することで、不動産市場の安定化を目指す政府の措置を反映させる一環として行われた。かかる改正規則によって、住宅抵当ローンに適用されるLTV比率およびDTI比率（(ⅰ)(a)マンションによって担保されたローンの元利金および（b）借手のその他債務の利息を合わせた年間支払総額の(ⅱ)借手の年収に対する比率として計算される。）の上限が引き下げられた。特に、かかる改正によって、過剰投機が行われているとみなされる一定の地区（投機地域、投機過熱地区および調整対象地域。「規制地域」と総称される。）向けのLTV比率およびDTI比率が厳格化され、既に住宅所有者である借手が住宅抵当ローンの追加融資を受けるための条件が強化された。改正後の規則に基づき、世帯用住宅ローンに対して詳細な規制が課された。例えば、(ⅰ)複数の住宅所有者は、規制地域内で新たな住宅を購入する際に住宅抵当ローンを組むことが禁止されている。(ⅱ)規制地域内で１戸の住宅を所有する者への貸付は、転勤などの例外的な状況においてのみ、または２年以内に元の住宅を処分することを約束している場合にのみ許可される。(ⅲ)900百万ウォン超の住宅については、居住目的の場合にのみ住宅抵当ローンが許可される。2020年12月、FSCは、不動産市場の安定化を目指す2019年から継続中の政府の一連の不動産政策を受けて、与信専門金融業監督規則を改正した。改正後の規則では、900百万ウォン超の住宅に対するLTV比率が厳格化され、また、投機地域および投機過熱地区に所在する1,500百万ウォン超のマンションについて住宅抵当ローンを組むことが禁止されている。改正後の規則では、高級住宅（以下に定義される。）について既に住宅抵当ローンを取得している者に与信専門金融会社が新規貸付を行う場合、借手のDSRは以下のように計算される。

地域	過剰投機が行われているとみなされる地区（投機地域および投機過熱地区）	調整対象地域	その他
DSR	60%	N/A	N/A

与信専門金融業監督規則によるLTV比率およびDTI比率の概要（ただし、一定の例外に服する。）を下表に示す。

区分	世帯の分類			過剰投機が行われているとみなされる地区（投機地域および投機過熱地区）		調整対象地域		投機地域、投機加熱地区および調整対象地域以外の首都圏地域		その他	
				LTV	DTI	LTV	DTI	LTV	DTI	LTV	DTI
高級住宅を購入しない場合(1)	実住者(3)			50%	50%	60%	60%	70%	60%	70%	N/A
	住宅未所有世帯（ベースライン）(4)			40%	40%	50%	50%	70%	60%	70%	N/A
	1戸の住宅所有世帯	規定どおり		0%	-	0%	-	60%	50%	60%	N/A
		例外(5)		40%	40%	50%	50%	60%	50%	60%	N/A
	2戸以上の住宅所有世帯			0%	-	0%	-	60%	50%	60%	N/A
高級住宅を購入する場合	住宅未所有世帯	規定どおり		0%	-	0%	-	上に同じ			
		例外(6)	900百万ウォン以下	40%	40%	50%	50%				
			900百万ウォン超	20%	40%	30%	50%				
	1戸の住宅所有世帯	規定どおり		0%	-	0%	-				
		例外(5)	900百万ウォン以下	40%	40%	50%	50%				
			900百万ウォン超	20%	40%	30%	50%				
	2戸以上の住宅所有世帯			0%	-	0%	-				
超高級マンションを購入する場合(2)				0%	-	上に同じ					

(1) 高級住宅とは、価格が900百万ウォン超の住宅と定義される。

(2) 超高級マンションとは、価格が1,500百万ウォン超のマンションと定義される。

(3) 実住者とは、(ⅰ)住宅未所有世帯の世帯主であり、(ⅱ)過剰投機が行われているとみなされる地区で600百万ウォン以下または調整対象地域で500百万ウォン以下の価格の住宅の購入者であり、かつ(ⅲ)配偶者の年収と合わせた年収合計が80百万ウォン（初めて住宅を所有する者の場合には90百万ウォン）以下の者というすべての条件を満たす者をいう。

(4) 世帯は、以下の期間内に新居に転居しなければならない。

契約日	期間
2020年６月30日以前	N/A
2020年７月１日以降	６ヵ月（新居への転居）

(5) 世帯が以下の期間内にその所有する住宅を処分する場合には、例外が適用される。

地域	契約日	期間

過剰投機が行われていると みなされる地区 （投機地域および投機過熱地区）	2019年12月22日以前	２年（処分）
	2019年12月23日～ 2020年６月30日	１年（処分と新居への転居）
	2020年７月１日以降	６ヵ月（処分と新居への転居）
調整対象地域	2020年３月１日以前	２年（処分）
	2020年３月２日～ 2020年６月30日	２年（処分と新居への転居）
	2020年７月１日以降	６ヵ月（処分と新居への転居）

(6) 世帯は、以下の期間内に新居に転居しなければならない。

地域	契約日	期間
過剰投機が行われていると みなされる地区 （投機地域および投機過熱地区）	2019年12月22日以前	２年（新居への転居）
	2019年12月23日～ 2020年６月30日	１年（新居への転居）
	2020年７月１日以降	６ヵ月（新居への転居）
調整対象地域	2020年６月30日以前	２年（新居への転居）
	2020年７月１日以降	６ヵ月（新居への転居）

債務救済支援

当社は、他の韓国の消費者金融会社とともに、低所得世帯の経済生活支援法（以下「ASFLLIH」という。）および韓国の金融業界の債務救済支援計画の援助のための金融機関による合意（以下「個人の債務整理計画に関する合意」という。）に従っている。かかる合意は、自己破産を防止するため、財政難に陥っている適格な個人を支援するためのものである。個人の債務整理計画に関する合意は、劣悪な信用履歴を有し、金融機関からの債務総額が1.5十億ウォン以下（(ⅰ)１十億ウォン以下の担保付債務および(ⅱ)500百万ウォン以下の無担保債務からなる。）であり、かつ(ⅰ)収入が規定の最低額を上回っているかまたは(ⅱ)債務の返済が可能であると審査委員会（以下に定義される。）により判断された小規模事業主および個人に適用される。

ASFLLIHの個人の債務整理計画に関する合意のもとで、適格な個人は、CCRSに対して、当該制度に基づく保護を申請することができる。CCRSは、かかる申請を受領した時点で、債務者の債権者である金融機関に通知し、貸付額の認証およびかかる申請に関する意見を求める。金融機関は、かかる通知の受領後は、とりわけ、当該債務に関して有する担保権を実行する能力が一時停止される。さらに、かかる通知の受領後、債権者である金融機関は、債務者による任意の返済を拒絶しなければならない。

その後、申請は、個人の債務整理計画に関する合意に基づき設立された審査委員会（以下「審査委員会」という。）により検討される。審査委員会は、(ⅰ)債務者の残存無担保債務については最大８年間、(ⅱ)債務者の残存担保付債務については最大20年間、および(ⅲ)当該期間が20年を超える場合には残りの返済期間までの返済期間の延長を含む債務者の再生のための計画（以下「個人の債務整理計画」という。）を勧告することができる。個人の債務整理計画には、返済期間の最大３年間の延長、金利の調整、返済期間を超えない期間にわたる割賦払い制の規定ならびに残存債務の元本額および/または利息の償却を含めることができる。審査委員会による最終的な個人の債務整理計画は、当該債務者による議決にかけられ、採択されるためには、債務者の残存無担保債務の50%超および債務者の残存担保付債務の50%超に相当する債権者である金融機関により承認されなければならない。最初の個人の債務整理計画が却下された場合には、審査委員会は、債権者である金融機関に対して修正した個人の債務整理計画を提出することができ、かかる修正案は、上記と同じ割合により承認されなければならない。

個人の債務整理計画が採択された場合、債権者である金融機関は、その条件に拘束される。担保を実行しようとするなどして個人の債務整理計画に違反した債権者である金融機関は、最大２百万ウォンの罰金をCCRSにより課されることがある。

情報技術

当社の情報技術（IT)システムは、取引システム、情報システムおよびチャネル・システムの３つの主要システムで構成されている。当社は、顧客の信用評価、申請処理、口座管理、融資実行および支払、顧客維持ならびに関連機能のためにITシステムを利用している。これらのシステムにより、顧客サービス担当者が顧客からの照会に対応する際に特定の顧客情報にアクセスすることができる。すべての顧客データおよびサーバーは、広範なセキュリティ・システムおよびファイアウォール・ソフトウェアによってセキュリティの侵害からの保護されている。当社は、義王に所在するリモート・バックアップ・センターおよび坡州に所在するメイン・コンピュータ・センターにデータを保存している。また、当社は、メイン・システムに障害が発生してから２時間以内に当社のデータを復旧することのできる障害回復システムを有している。当社は、ネットワーク障害に備えて二重ネットワーク・システムを構築した。

当社は、顧客に関連する個人データおよび他の機密データを取り扱うためのセキュリティ・システムを継続的に増強している。当社は、顧客関連情報を他の業務データから別途管理するために、マーケティングおよび他のあらゆる部門におけるセキュリティ・システムの増強を2016年６月に完了した。かかる増強は、顧客の機密情報の漏洩リスクを一掃することを意図している。

競争

自動車金融

当社は、国内自動車金融部門の市場において主導的地位にあると考えている。しかしながら、近年、既存の消費者金融会社、クレジットカード会社およびその他の金融機関が多額の投資を行い、積極的な販売促進キャンペーンを行っているため、自動車金融業界における競争は非常に激化している。

競争の主要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典、ならびに販売代理店に支払われる手数料が含まれる。当社の主要な競争相手は、当社より資金調達費用が少ない傾向にある新韓カード、KB國民カード、KBキャピタルおよびRCIフィナンシャル・サービシズ・コリアならびにより最近では、新韓銀行およびウリィ銀行を含む商業銀行である。かかる企業の多くは、自動車金融市場でのシェアの拡大を目指して積極的にインセンティブ制度を提供しているが、当社はそれに倣う意図は有していない。当社は、以下の理由により、自動車金融部門で競合他社よりかなりの競争上の優位性を有していると考えている。

- 清算金利契約に基づき、当社はHMCおよびキアの車両の顧客に提供される割賦金融について、韓国の指標金利とされる３年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を得ている。
- 当社は、韓国最大の自動車メーカーであるHMGにとって戦略的に極めて重要である。
- 当社は、HMGの傘下会社として顧客の紹介の恩恵を享受しており、自動車販売および顧客管理においてHMGと緊密に協力することができる。
- 当社の金融サービスがHMGの自動車製造およびマーケティング計画と一体化されていることで、当社は、HMCおよびキアのディーラーおよび顧客に融資を提供する上での競争上の優位性を有する。
- 当社は規模が大きいため、債権およびリースの購入および管理回収について規模の経済を利用することができる。
- 当社の先進的な販売支援システムは顧客関係管理への科学的なアプローチに基づいているため、販売担当者にとって魅力あるものである。
- 当社は、商品のオンライン販売に特化したチームを有している。
- 当社は、オートローンの申請プロセスを簡素化するデジタル化されたシステムを導入している。
- 当社が有する中古車ディーラーとの密接な関係および代理店管理の差別化されたアプローチが一助となって、競争の激化にもかかわらず、当社は中古車向け融資の市場において約30%以上の市場シェアを維持している。

オートリース

オートリース市場における主要な競争要因には、競争的な価格およびディーラーとの良好な関係の育成が含まれる。2020年12月31日現在のリース資産に基づく同市場における既存の主要競合会社は、KBキャピタル、ハナ・キャピタル、ロッテ・キャピタル、新韓カード、BMWフィナンシャル・サービシズ・コリアおよびBNKキャピタルである。かかる与信専門金融会社に加えて、レンタカー事業を専門とする会社もオートリース市場に参入しており、競争が激化している。当社はまた、市場シェアを確保するため、中核的な自動車金融事業の顧客基盤および販売ネットワークを利用している。しかしながら、当社はより効果的に競争するため、様々なブランド強化の取組みの開始およびオンライン（例えば、総合代理店およびホームショッピング・チャンネル）とオフラインの販売ネットワークの拡大を含むオートリース商品のマーケティングおよび販促活動に継続的に注力している。また、当社は、フリート・リース事業と共同で、法人事業部門にも注力している。

パーソナルローン

近年の韓国のパーソナルローン市場の特徴として、積極的な拡大と競争の激化が挙げられる。飽和が進み競争が激しいこの市場環境において市場シェアを拡大しようとする競合他社の取組みによって、資産の質の問題が生じた。その結

果、当社は、収入および収益性を維持または増大するために必要な信用の質および与信条件に基づき個人顧客基盤を確保する取組みを行うに当たって困難な市場状況に直面している。パーソナルローン市場における競争の主要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典が含まれる。パーソナルローン部門において、当社は韓国国内外の商業銀行ならびに消費者金融会社およびその他金融機関と競合している。これらの銀行の多くは、資産規模および顧客基盤の点で当社よりはるかに大規模であり、また、当社より多くの資金源または専門能力を備えている。

当社はパーソナルローン市場で、信用度のやや高い顧客部門において当社が開拓できる機会があると考えている。当社は、同部門が比較的規模が小さく、商業銀行のような大手消費者金融提供者との潜在的なブランドの衝突が少ないため、パーソナルローンの信用度の高い顧客部門ほど競争が激しくないと考えている。当社はまた、既存の自動車顧客基盤に対してパーソナルローン商品のクロスセールスを行うために、当社の自動車金融およびオートリース事業ならびにHMCおよびキアとの関係も活用しようと考えている。

住宅抵当ローン

韓国の住宅抵当ローン市場の競争は厳しい。競争の主要な要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典が含まれる。韓国の住宅抵当ローン市場における主要競合会社は、顧客預金の形での安定した低コストの資金調達に基づき全般的により魅力的な金利を提示できる大手商業銀行である。

当社は以前、競合他社より高いLTV比率を含むより魅力的な条件を提示することで、ソウル首都圏外の地域における住宅購入予定者および小規模事業主を主にターゲットとしていた。しかしながら、最近の規制上の変更によって金融サービス提供会社すべてに一律70%の最大LTV比率が適用されたことから、当社は、ソウル首都圏内の住宅購入予定者および／または大企業の従業員という、より富裕な顧客部門へとマーケティングの焦点を移行させつつある。さらに、当社は顧客に直接連絡し、顧客サービスにおけるスピードと利便性を高め、価格設定の差別化を図るという顧客指向のマーケティングの取組みによって、住宅ローン市場における競争上の立場の強化も追求している。

法的および規制手続き

当社は、通常の事業活動に付随して一定の申立ての対象となり、法的および規則手続きの当事者となる。2020年12月31日現在、当社は、当社の財政状態または経営成績に重大な影響を及ぼしうる申立てに関連した重大な訴訟、調停または行政手続きには関係していない。また、当社は、係属している、またはその危険性がある訴訟、調停もしくは行政手続きを認識していない。

(5)一定の関係および関連当事者取引

当社は時折、2020年12月31日現在、当社の発行済普通株式の59.68%および20.10%をそれぞれ所有しているHMCおよびキアを含む関連会社と取引を行っている。関連当事者との取引における当社の方針は、かかる取引を、下記に記載される関連当事者取引に関するものを含め、独立した第三者との対等な立場での同様の取引における条件と同等の、当社にとって可能な限り実質的に有利な条件で行うことである。

(i)HMGとの関係

当社は、1993年12月に、主としてHMCの自動車金融会社としての役割を果たすために設立された。2001年７月、当社は主として、HMCおよびキアの自動車向けのオートリース事業を開始した。当社は引き続きHMCおよびHMCの関連会社であるキアの主たる金融部門としての業務を行っており、当社の事業は、HMCおよびキアが生産する新車に係る融資およびリース事業がその大半を占めている。当社はHMCおよびキアと緊密な事業上の繋がりをもち、両社から財務、経営および業務について支援を受けている。

HMCは韓国最大の自動車メーカーであり、乗用車、トラック、バスおよび専用車両を生産し、これらを韓国および海外で販売している。HMCおよびキアの両社を合わせた国内市場シェア（2019年および2020年に販売された、輸入車台数を除く新車台数に基づく。）はそれぞれ82.0%および83.2%である。HMGは、資産および売上において韓国最大の事業グループの１つである現代グループからの分離により設立された。2020年12月31日現在のHMGの傘下会社は以下のとおりである。

・上場会社12社：HMC、キア、現代モビス、現代スチール、現代BNGスチール・カンパニー・リミテッド、現代グロビス、現代モーター・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド、現代ウィア、現代建設、現代ROTEMカンパニー、イノション・ワールドワイド・インクおよび現代オートエバー・コーポレーション。

・非上場会社43社:当社、現代カード、現代コマーシャル、ハビチ・ホテルズ・アンド・リゾート・カンパニー・リミテッド、ハビチ・カントリー・クラブ・カンパニー・リミテッド、現代KEFICO、現代インテグレーテッド・フォージング・カンパニー・リミテッド、HLグリーン・パワー・インク、グリーン・エアー・カンパニー・リミテッド、起亜タイガーズ・カンパニー・リミテッド、全北現代モーターズ・フットボール・クラブ・カンパニー・リミテッド、現代IHL・コーポレーション、現代MSEAT、現代MNSoftインク、PARTECSカンパニー・リミテッド、現代NGV、Seorimディベロップメント・コーポレーション、Seorimエンバイロンメント・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、ソウルPMCカンパニー、ウィアマグナ・パワートレイン・カンパニー、メイントランス・カンパニー、現代エンジニアリン

グ・カンパニー・リミテッド、現代トランシス・インク、現代アーキテクツ・アンド・エンジニアズ・アソシエーション・カンパニー・リミテッド、現代エンジニアリング・アンド・スチール・インダストリーズ・カンパニー・リミテッド、釜山ファイナンス・センターAMC、ソンド・ランドマーク・シティ・インク、現代シティ・カンパニー・リミテッド、現代ファームランド・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド、現代マテリアルズ・コーポレーション、現代スペシャル・スチール・カンパニー・リミテッド、現代オート・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド、現代WIAターボ・コーポレーション、第２栗村産業団地開発、グローバル・インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、現代アドバンスト・マテリアルズ、現代エコエネルギー、G-マリン・サービス・カンパニー・リミテッド、AtoZサプライ・サービス、東北軽電鉄、MOCEAN・カンパニー・リミテッド、現代エンタープライズ・カンパニー・リミテッド、パープルM・カンパニー・リミテッドおよびブルーウォルナット・カンパニー・リミテッド。

当社は現在、HMCまたはHMCの関連会社の発行済株式を保有していない。

当初より、当社の事業はHMC製およびキア製の新車の販売に大きく依存してきた。下表は、表示年度中のHMCおよびキアの市場シェア(韓国自動車工業会（以下「KAMA」という。）から入手可能な自動車販売データ（輸入車台数を除く。）に基づく。)を示したものである。

	2018年	2019年	2020年
HMC	46.5%	48.2%	48.9%
キア	34.3%	33.8%	34.3%
合計	80.8%	82.0%	83.2%

当社は、同じくHMGの傘下企業であるグロビスとの間に契約を結んでおり(以下「グロビス契約」という。)、この契約のもとでグロビスは、リース期間終了後に当社に返却される国産リース車についてあらかじめ定められた価格を支払わなければならない。グロビス契約の期間は１年で、当事者のいずれかが書面で契約解除の意思を伝えない限り、自動的に更新される。グロビス契約は2004年２月に締結され、毎年更新されている。当社は、グロビスとの取決めはすべて独立企業間ベースで行われていると考えている。

(ii)清算金利契約

当社は、2003年11月にHMCおよびキアのそれぞれとの間で清算金利契約を締結し、当該契約はその時々に改正されている。これらの清算金利契約に基づき、HMCおよびキアの各社は、（ｉ）韓国の指標金利とされるAA0の格付を付されたウォン建て金融債および（ii）６ヵ月物のベンチマーク・コマーシャル・ペーパーに基づき計算された金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供することに合意した。清算金利契約の期間は10年で、その後はHMCおよびキアが更新条件につき合意すれば１年ごとに更新することができる。当社の割賦金融について、正味利息マージンは、(x)韓国の指標金利とされるAA0の格付を付されたウォン建て金融債の金利の40%および(y)６ヵ月物のベンチマーク・コマーシャル・ペーパーの金利の60%に2.3%の固定金利スプレッドを上乗せしたものとし、これは毎月15日に計算され、10年間の契約期間中に市場状況または競合他社の金利に基づきHMCまたはキア（場合により）が当社と協議の上で変更することができる。もし顧客が割賦返済日に当社に支払う割賦金利が清算金利契約のもとで合意された清算金利を下回る場合、当社はHMCまたはキア(場合により)から割賦金利と清算金利の差に相当する金額を受け取ることができる。もし顧客が割賦返済日に当社に支払う割賦金利が清算金利契約のもとで合意された清算金利を上回る場合、当社はHMCまたはキア(場合により)に割賦金利と清算金利の差に相当する金額を支払う。現在、清算金利契約は2021年12月に失効する予定であるが、１年ごとに継続的に更新可能なオプションに従う。当社は現在、清算金利契約が2021年12月の期間終了時またはこれより前に、商業上容認しうる条件で更新され続ける可能性が極めて高いと考えている。ただし、清算金利契約のいずれかが解除されるか、固定金利スプレッドを縮小するために変更されるか、または韓国法に基づき強制執行不能もしくは違法とされた場合には、当社の金利リスクは増大し、融資による収益が大幅に減少する可能性があり、それによって当社の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

(iii)現代カードとの関係

現代カードは韓国において主導的地位にあるクレジットカード会社であり、HMGの傘下企業である。2017年２月、GECCは、現代コマーシャル、アフィニティ・エクイティ・パートナーズ、GICおよびアルプインベストに、その保有する現代カードに対する持分すべて（それぞれ19.01%、9.99%、９%および５%）を売却することに合意した。現代カードは当社と統合回収部門ならびに財務、法人企画および戦略企画部門を含む様々な部門における従業員を共有しており、当社との緊密な関係を維持している。ブランド・イメージおよび企業広告が共同で行われるため、当社は一元化したブランド・イメージをコスト効率よく顧客に伝えることができる。2006年１月、当社は、現代カードとの間で、当社が今後、現代カードからすべての延滞・償却債権を購入する契約を締結した。かかる契約のもとで、当社は、各月５回の所定の日において、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代カードのすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。かかる契約によって、回収部門が集約され、回収プロセスが合理化された。FSCが新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人に対する救済措置として、無担保の延滞個人債権の売却を控えるよう勧

告を出したため、2020年２月から2020年12月までの期間に生じた債権の売却は2021年６月まで保留されている。かかる契約に基づき当社が現代カードから購入した延滞および償却債権の合計金額は下表のとおりである。

	12月31日終了年度		
	2018年	2019年	2020年
	（単位：十億ウォン）		
延滞および償却債権合計金額	405.7	349.2	145.7
債権購入額	159.0	119.7	48.2

(iv)現代コマーシャルとの関係

現代コマーシャルは、韓国の大手機械割賦金融会社である。現代コマーシャルはHMG傘下の会社であり、法人向け金融を専門として2007年３月に設立された。現代コマーシャルは、回収部門、リスク管理部門およびIT部門ならびにかかる部門の一定の従業員ならびに戦略企画部門および監査部門を当社と共有することで当社との密接な関係を維持している。

2008年４月、当社は、現代コマーシャルとの間で、当社が今後、現代コマーシャルからすべての延滞・償却債権を購入する契約を締結した。延滞個人債権の売却を控えるようにとのFSCの勧告にもかかわらず、かかる勧告が現代コマーシャルの取決めに与える影響は極めて少ない見込みである。これは、かかる勧告が無担保商品のみを対象としているのに対し、現代コマーシャルが保有する延滞債権の大半は担保付商品であるためである。かかる取決めのもとで、当社は、各月３回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された現代コマーシャルのすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。かかる契約によって、当社は回収部門を集約し、回収プロセスを合理化した。現代コマーシャルから購入した延滞および償却債権の合計金額は、2019年および2020年にそれぞれ174.2十億ウォンおよび58.3十億ウォンであり、かかる債権についてそれぞれ95.4十億ウォンおよび32.7十億ウォンが支払われた。

(v)その他の関連当事者取引

その他の関連当事者取引に関する記述は、「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記32を参照されたい。

４【関係会社の状況】

(1)親会社（2020年12月31日現在）

親会社の名称：	HMC
住所：	大韓民国ソウル特別市瑞草区獻陵路12（良才洞）
資本金：	1,488,993百万ウォン (普通株式：1,157,982百万ウォン／ 優先株式：331,011百万ウォン)
主要な事業の内容：	乗用車その他旅客用自動車製造業
当社における議決権の所有割合：	59.68%

2021年６月１日現在、当社の取締役９人のうち、以下の者がHMCとの兼任者であった。

氏名	役職
全相泰	HMC業務執行副社長（法人企画第２部門）
徐康賢	HMC業務執行副社長（財務会計部門）

HMCとの関係に関する詳細については、「３ 事業の内容－Ｂ－(5)－(i)HMGとの関係」を参照されたい。

また、2020年12月31日現在、当社は20.10%をキアに所有されていた。

(2)子会社

「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記１を参照されたい。

(3)関連会社

「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記８を参照されたい。

5【従業員の状況】

(1)従業員数

2020年12月31日現在、当社は、1,684人の（常勤の）正社員および612人の契約社員を有していた。2020年12月31日現在、従業員の平均勤続年数は8.7年であった。

(2)賃金、賞与、退職金制度、福利厚生その他

従業員に対する報酬は、合意された基本給および賞与の組合わせに基づいている。賞与制度は、個人の成績、事業部門の業績および当社全体の業績に基づく。韓国の他のノンバンクの金融機関の大半と同様に、当社は従業員の基本給を毎年引上げ、また、定期的に賞与および時間外手当を支払っている。当社は、当社の報酬制度が同業の金融機関における報酬制度と同水準であると考えている。当社は、健康保険、雇用保険、労災保険、傷害保険、学資援助、低金利の住宅ローンおよび年金制度を含む幅広い福利厚生を従業員に提供している。

当社は、当社の従業員に対して、確定給付退職年金制度を運営している。退職年金制度では、拠出金は毎年、金融機関に預託され、退職時に、年金または一括での支払金の支払のいずれかを選択することができる。確定給付制度では、退職時に、従業員の平均給与と制度参加年数とに通常基づく所定の算式に従った一定の支払が保証される。

2020年12月31日現在の確定給付債務の現在価値は109.9十億ウォンであり、制度資産の公正価値113.2十億ウォンは保険会社および銀行に預託されていた。韓国法のもとで、当社は、限定的な状況を除き、正社員を解雇してはならない。

(3)労働組合

当社は、従業員と良好な関係を有していると考えている。当社は、現在まで深刻な性質のストライキを経験したことはない。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業戦略

当社は、韓国における大手金融サービスプロバイダーとしての当社の地位を引き続き強固なものにしようと努めている。かかる目標を達成するために、当社は以下の戦略を実施する予定である。

自動車金融およびオートリースにおける主導的地位の維持

当社は、HMCおよびキアが製造する自動車を購入する顧客の専属市場に対する自動車金融サービスの提供会社として、当社のブランド認知度が高いことを活用し、当社の自動車金融事業のバリュー・チェーンを強化することで、自動車金融市場およびオートリース市場における主導的地位を維持・強化しようと努めている。当社は、HMCおよびキアと協力して、より広範な顧客部門を引きつけられる低金利のファイナンス商品の提供を拡大する様々な新たなマーケティング・イニシアチブを共同で開発している。また、現代カードと共同でファイナンス商品を開発して、顧客がより幅広い商品の中から選択し、より多くの恩恵を得られるようになったほか、完全にデジタル化されたモバイル・ウェブベースの与信承認プロセスの採用によって融資の申請プロセスがさらに簡素化された。さらに、当社はホームショッピング、ARSおよびその他のオンライン方式を用いて販路の多様化を図り、かかる新たな販路の割合は継続的に増加している。当社は、顧客がリース契約を延長し、または当社のリース商品を再利用するように顧客維持プログラムを強化した。

信用リスク管理の一層の強化

当社は、好ましくない市場情勢に対して弾力性を持てるよう、また当社の成長がリスクの増大という対価を払った上のものとはならないよう、リスク監視およびストレステストを継続する計画である。当社は引き続き様々なリスク監視システム（リスク許容度の管理、毎月の業績の検討ならびに不良債権引当金の予測および監視を含む。）を用いて当社の商品の監視に注力し、当社独自のリスクベースの価格決定モデルによって決定される価格水準で商品を提供する予定である。当社は、その成長の水準および全般的な事業拡張戦略に相応しい業務リスク管理のメカニズムの高い水準を維持するために、当社の技術インフラおよび経理システムのアップグレードにさらに投資する計画である。

資金調達ポートフォリオの一層の多様化

当社は、貸付およびその他融資を顧客に提供するために必要な流動性を生み出し、業務上のニーズを満たすために必要な資本を当社に提供するために、外部の資金源に依存している。現在、当社の主たる資金源には、債券の発行および銀行借入、ならびにこれより依存度は低いが資産担保証券化取引が含まれており、当社は、資金調達の多様化に向けた取組みの一環として、かかる資金源の最適な構成を維持することを目指している。また、当社は、海外での資金調達戦略の一環として、米ドル、日本円、スイス・フラン、中国人民元および豪ドルを含む様々な通貨建ての社債の発行によって資金源を分散するよう努めている。これは、通貨の集中リスクを削減するという当社の取組みを一部反映しており、また、概ね、様々な法域に跨る資本市場へのアクセスに際しての当社の柔軟かつ洗練されたアプローチも反映している。当社は、長期借入ポートフォリオの期間を延長し、短期借入に対する長期借入の比率を高めることで流動性ポジションを強化する予定である。当社の財務管理委員会は、資金調達機会のために国内外の資本市場を活用し、また一方で既存の債券発行の仕組みまたは金利水準との大幅な相違を監視することで、当社が資金調達目標を達成するための枠組みを構築する方針および手順を導入した。

海外での事業機会の選択的追求

当社は、HMCおよびキアの既存の海外販売ネットワークと連携して、HMCおよびキアが海外で販売する自動車の現地購入者へのマーケティングによって、当社が自動車金融サービスを提供する国および地域を選択的に拡大することを目指している。当社は、海外での事業における資金調達と業務を強化するために、通常は戦略的パートナーと合弁事業を設立している。当社は、「グローバル・ワン・カンパニー」手法と呼ばれる人的資源とリスク管理の統一管理枠組みを採用している。ただし、当社は各法域の現地市場の状況および事業機会に応じてビジネスモデルを確立し、運用している。

そのために、当社は中国、英国およびドイツに子会社を設立して自動車金融サービスを積極的に提供している。また、2017年５月30日には現代キャピタル・カナダに対する20%の持分の取得を通じて、カナダにおけるプレゼンスも確立した。当社は、機会を追求し、金融コンサルティング・サービスを提供するために、ドイツ、ブラジル、オーストラリア、インドおよびロシアを含む他の地域にも子会社を設立した。また、バンコ・サンタンデール（ブラジル）エセ・アーの完全所有子会社であるアイモレとの間で締結した合弁事業契約に基づき、ブラジルにおいて自動車金融サービスを提供するBHCBを設立した。直近では、当社は、SCBと当社の合弁会社であるHCBEによる、ドイツを拠点とする国際的

なモビリティ・サービス・プロバイダーであるSixt Leasing SEの株式を取得した。また、2020年９月の第３四半期の取締役会会議において、海外での自動車販売事業を支援するためにインドネシアに子会社を設立することを承認した。

事業環境および対処すべき課題については、「第２－３ 事業の内容－B」の「－(1)業界の概観」および「－競争」ならびに「２ 事業等のリスク」も参照されたい。

２【事業等のリスク】

(1) 当社に関連するリスク

韓国および世界経済の困難な状況により、当社の収益性、流動性および資産の質が悪影響を受ける可能性がある。

当社の資産の大半は韓国に所在し、また、当社は収益の大半を韓国から生み出している。その結果、当社の事業および収益性は、韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その多くは当社が制御することができない。韓国経済の一定部門は、消費者の信頼、個人消費および企業投資の不振が一因となって引き続き停滞の兆しを見せており、2021年以降の見通しは依然として不透明である。特に韓国における市場の混乱および景気後退は、当社の顧客の流動性、事業および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、それによって、（それらに対する融資が当社の主要事業である）自動車および住宅などの商品に対する需要が低下する可能性がある。かかる状況によって、当社の担保付債権および貸付を担保する資産（自動車および住宅など）の価値が低下し、当社の顧客の延滞が増加し、それ以外にも当社の債権、貸付およびその他金融資産の質が減損する可能性もある。

韓国経済は世界の経済および金融市場と緊密に結びついており、これらの進展によって大きな影響を受ける。とりわけ、現在の景気全般の低迷、米中および日韓の貿易紛争、中国経済の冷え込みの兆しならびに中東の不安定な政治の継続など、世界経済の見通し全般について大きな不透明性が依然として存在しており、かかる要因は、例えば消費者心理の悪化による自動車の国内消費の減少などによって、韓国経済に対して、ひいては当社の事業および収益性に対して悪影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。また、米ドルに対するウォンの価値も近年大きく変動しており、今後も同様の為替変動が起こらないという保証はない。世界経済が今後悪化すれば、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

さらに、政府の政策の変更または構造上の脆弱性などの理由によって韓国または世界の信用市場または金融市場の状況が将来悪化すれば、当社の借入能力は悪影響を受け、当社はより高いコストで業務の資金調達を行わざるを得なくなるか、または顧客への貸付およびその他業務を支えるために必要な資金を調達できなくなる可能性があり、それによって当社の収益性が低下する可能性がある。

当社の業務の収益性および財政状態は、HMCおよびキアの車両販売台数に大きく依存する。

近年、韓国におけるHMCおよびキアの車両に関する融資およびリース融資の供与の合計は、当該期間における当社の新車向け融資およびリース額合計の圧倒的過半数に相当した。そのため、HMSおよびキアの国内自動車生産および販売の水準は、当社の自動車金融およびオートリースの取扱高に直接影響を与える。また、韓国におけるHMCおよびキアの自動車の再販価格は、それぞれの事業に関係する様々な要素（ブランドイメージまたはHMCおよびキアの新車生産台数など）から影響を受ける可能性があり、当社が受領するリース終了後の回収車両およびリース満了後の車両の売却手取金に影響を与える。

HMCおよびキアは韓国の大手自動車メーカーであり、KAMAによると、新車販売台数（輸入台数を除く。）に基づく2020年12月31日現在の市場シェアは合計で約83.2%であった。HMCおよびキアの生産量の減少もしくは生産停止または市場シェアの低下による韓国国内でのHMCおよびキアの車両の販売の減少、輸入車の人気の高まり、生産能力過剰、業界による価格圧力、消費者需要の減退、労働不安、政府による措置、悪評またはHMCおよびキアが支援するマーケティング計画の大幅な変更によって当社の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

金利の変動が、当社の利ざやおよび融資額に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国銀行は、2016年６月に基準金利を過去最低水準の1.25%に引き下げたが、2017年11月には基準金利を1.50%に引き上げた。基準金利の引上げは、2011年６月以降初めてであった。2018年11月に、韓国銀行は基準金利を1.75%へとさらに引き上げたが、2019年７月には1.50%に再び引き下げ、2019年10月には1.25%、2020年３月には0.75%および2020年５月には0.50%へとさらに引き下げた。景気回復が見込まれるため、基準金利は2021年に引き上げられる可能性がある。

当社は、当社の資産からの受取利息と当社の負債に対する支払利息との間の利ざやから主に当期純利益を計上していることから、当社の収益性は金利の変動による影響を受ける。そのため、金利が急落するかまたは長期にわたって低水準に留まり（後者は、近年のケースである。）、当社が競争上およびその他の理由から、顧客に請求する金利または資金調達費用を調整することで金利の変動の影響を完全にまたは適時に顧客に転嫁することができない場合、かかる状況によって、当社が（資産として計上される）貸付および債権について顧客に請求できる金利と、（負債として計上される）資金調達について当社が支払う金利との差額が限定され、または減少する可能性がある。このような場合、当社の事業、財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

逆に、金利の上昇もまた、（ｉ）資金調達費用が増加し、競争上、規制上またはその他の理由から当社が顧客に請求する金利の引上げによってそれを適時にまたは十分に相殺できない可能性があり、（ⅱ）現金での購入者に比べ融資を利用する場合の自動車購入関連価格の上昇によって当社の自動車金融の取扱高が減少し、（ⅲ）市場における競争およびその他の理由によって住宅ローンに対する需要が減少することを含む複数の形で、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の消費者金融サービス業界の競争は激しく、当社が成功裏に競争できないかまたは自動車金融、オートリース、パーソナルローンもしくは住宅抵当ローン市場における競争が激化した場合、当社の利益率は重大な悪影響を受ける可能性がある。

自動車金融、オートリースおよびパーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）市場は極めて競争が激しい。過去数年間、韓国の顧客の自動車金融およびオートリースへの理解と受容が進んできたため、自動車金融およびオートリース商品に対する需要が全体的に増加している。レンタカー事業を専門とする会社もオートリース市場に参入しているため、自動車金融およびオートリース部門の競争も激化しており、そのことが、HMCおよびキアの新車に係る自動車金融およびリース金融における当社のシェアにさらに圧力を掛けている。当社の（住宅抵当ローンを含む）パーソナルローン事業も、既存および新規の消費者金融会社との激しい競争に直面している。かかる会社には商業銀行、クレジットカード会社および韓国のその他専門金融会社が含まれ、かかる企業は同分野において多額の投資を行い、積極的な販売キャンペーンおよび宣伝活動を行っている。また、外国の金融機関によって、与信専門金融業界における競争が激化する可能性もある。商業銀行は、韓国において広範な販売ネットワークを有し、低コスト構造を有し、資本コストが低く、証券化への依存度が低く、より幅広い金融資源を有している。当社は、提供商品、金利、価格設定および手数料ならびに顧客サービスを含む様々な分野においてかなりの競争に直面している。当社が競争圧力に対応して商品およびサービスに係る金利または手数料を引き下げた場合、当社の金利マージンは低下するであろう。さらに、信用力の高い顧客が当社ではなくその競合他社から借入を行った場合、当社の顧客の平均的な信用の質が低下する可能性がある。当社が業務を行う市場で効果的に競争できなければ、当社の収益性および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、HMCおよびキアとの間の清算金利契約に依存している。

当社は、HMCおよびキアのそれぞれとの間で契約を締結しており、それに基づき、かかる２社は、HMCおよびキアの新車の購入に関して当社がその顧客に提供する割賦金融について、韓国の指標金利とされる３年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を当社に提供している（「清算金利契約」と総称される。）。契約期間中に係る固定スプレッドは、市場情勢または競合他社の金利に基づきHMCまたは（場合により）キアのいずれもが当社と協議の上で変更することができる。清算金利契約は、2020年12月に更新された。清算金利契約が解除されるか、金利スプレッドの縮小を規定するように変更されるか、または韓国法に基づき強制執行不能もしくは違法であると判断された場合には、当社の金利リスクは増大し、融資による収益が大幅に減少する可能性があり、それによって当社の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引－（ii）清算金利契約」を参照されたい。

HMGの関連会社は、その株式保有を通じて当社に重大な支配力を行使する可能性があり、かかる関連会社の利害が当社の利害と異なる可能性がある。

2020年12月31日現在、HMCおよびキアは、当社の発行済株式のそれぞれ59.68%および20.10%を保有していた。また、当社はHMC、キアおよびそのそれぞれの関連会社と様々な関連当事者取引を行っている。「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引」を参照されたい。

HMCおよびキアは、単独または共同で当社の株主としての権利を行使する場合、当社の利害だけでなく、自身の利害およびそのそれぞれの関連会社の利害を考慮に入れる可能性がある。将来において、債務の発生、融資約定、販売およびマーケティング機能、補償取決め、役務提供取決め、事業または不動産の潜在的な取得ならびに当社の経営および業務に対するHMCおよびキアによる支配力の行使を含む、当社の事業および当社との関係に関する数多くの分野において株主４社と当社間の利害の対立が生じる可能性がある。かかる利害の衝突が当社に有利となるよう解決しない可能性があり、当社の利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の格付の引下げは、当社が債券市場において魅力的な金利で資金を調達する能力に悪影響を与える可能性がある。

格付は、当社の資金調達および流動性情報の一部である。格付は、特定の会社、担保または債務の信用力の指標である。「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金源および戦略－信用格付」を参照されたい。当社の格付が引き下げられれば、当社の流動性および競争上の地位が悪影響を受け、当社の借入費用が増大し、商業的に受け入れられる条件での資本市場および資金源へのアクセスが制限される可能性がある。さらに、当社の業績はHMCおよびキアの業績と密接に関連しており、HMCまたはキアの信用格付の引下げまたは見通しの変更が当社の信用格付にも悪影響を与える可能性がある。かかる事由は、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

外部の資金調達を商業的に合理的な条件で十分利用できないかまたは全く利用できない場合、当社の収益性および財政状態は悪影響を受け、当社は事業戦略および将来の計画を実施できない可能性がある。

当社は、将来のキャッシュ・フローのニーズを満たすため、また継続的に業務の資金調達を行うために、様々な資金調達手段の選択肢（韓国または国際資本市場における債務証券の発行および追加の銀行借入を含む。）を利用する能力に依存している。当社が銀行借入および資本市場にアクセスする能力は、当社の財政状態、韓国および国際資本市場の

流動性ならびにウォンおよび外貨建て借入に関する政府の政策に左右される。現在、当社は主に社債の発行により資金を調達している。これより依存度は低いが、当社は資金源として、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入にも依存している。いずれかの資金源へのアクセスが、市場情勢全般または当社の制御の及ばないその他の要因によって将来低下する可能性がある。2019年および2020年12月31日現在の当社の国内借入および社債残高（満期は概ね１年ないし10年）の合計は、それぞれ17,284十億ウォンおよび17,198十億ウォンであり、当社のコマーシャル・ペーパーの残高（満期は概ね30日ないし３年）はそれぞれ970十億ウォンおよび1,030十億ウォンであった。2020年12月31日現在、当社の長期借入資金調達の24.8%は国際デット・キャピタル・マーケットおよび貸付市場から得られていた。当社は2019年に総額2,959.2十億ウォン、2020年に総額3,939.9十億ウォンの債権を証券化した。「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金源および戦略」を参照されたい。当社が十分な資金の調達を維持できないかまたは他の資金源を利用できない場合、当社は業務の一定部分を停止、削減または縮小せざるを得なくなる可能性があり、それによって当社の収益、収益性、財政状態および事業の見通しが阻害される可能性がある。

当社は、契約に基づきHMGの傘下会社２社および関連会社１社の延滞および償却債権を購入しなければならず、景気の悪化局面においてかかる債権額が著しく増加する可能性がある。

当社は、現代カード、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険との間で、これらの会社から当社が延滞・償却債権を購入しなければならないとの契約を締結している。かかる取決めのもとで、当社は、60日延滞しているかまたは完全に償却された当該会社のすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入することに合意している。ただし、FSCが、コロナウイルス感染症の影響を受けた個人に対する救済措置として無担保の個人の延滞債権の売却を控えるよう勧告を出したため、2020年２月から2020年12月までの期間に生じた債権の売却は2021年６月まで保留されている。2019年および2020年に当該会社から当社が購入した延滞・償却債権の額面価値総額は、それぞれ537.6十億ウォンおよび208.7十億ウォンであり、それに対して当社はそれぞれ220.3十億ウォンおよび83.0十億ウォンを支払った。「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」を参照されたい。景気の後退局面では、延滞比率が増加し、クレジットカード資産の信用の質が悪化するに伴ってかかる延滞・償却債権額が増加する可能性がある。当社は、当該会社から購入した債権の回収が困難となる可能性があり、それによって当社の財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社の貸付を担保する担保の価値が低下し、当社が担保価値の全額を実現できない場合には、当社の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当社の自動車金融の一部は、当社の融資対象の自動車に対する抵当権により担保されているが、特定の貸付が不履行となった場合、かかる貸付の担保により当社が部分的または完全な損失を免れるとの保証はない。また、当社の住宅抵当ローンはすべて居住用不動産により担保されている。当社は、個人の借手の場合には、規制上のガイドラインに基づき、他の金融サービス提供会社の市場慣行に沿って70%を上限とするLTV比率で、また、特定の規制上のガイドラインのない法人の借手の場合には85%を上限とするLTV比率で、住宅抵当ローンを提供することを一般的な方針としている。担保価値は原ローンの元本残高を下回る可能性があり、それについて当社は残余価値保険に加入しており、韓国の不動産価格の下落に対して一定の水準まで付保されている。ただし、当社はかかる下落について全額保護されてはおらず、貸倒引当金を積み増さなければならない可能性があり、このことが当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

担保の差押には一般に、韓国の裁判所に対する書面による申請が必要である。当該申請がなされた場合、遅延および行政上の要件に服する可能性があり、その結果、かかる担保の回収価値が減少する可能性がある。韓国法令に基づく差押手続は一般に、担保の種類によって開始から回収まで７ヵ月ないし１年を要する。また、数ある要因の中でも、差押手続の遅れ、担保権執行の不備、借手による不正な譲渡および市場における不動産の供給過剰による担保価値の全般的な下落の結果、当社がかかる担保価値を全額実現できるという保証はない。

当社は貸倒引当金を維持しており、不良債権および債権の償却に対する準備金としてこれを設定している。当社では、債権およびリースの不履行および延滞が予想を上回り、当社の貸倒引当金が将来の償却を補うのに不十分となる可能性がある。

当社の資産のかなりの部分は、資産担保証券化取引の対象となっている。これらに対して当社は引き続き偶発債務を負い、これらは通常、当社社債の所持人を含む債権者の回収には供されない。

当社の資産のかなりの部分は、資産担保証券化取引において売却されていた。当社は将来、当社社債に同等かつ按分的な担保を付することなく追加的な資産担保証券化取引を締結する可能性がある。資産担保証券の支払の裏付けとなる資産は、当社社債の所持人を含む当社の債権者が利用することはできない。2019年および2020年12月31日現在、当社の金融債権のうちそれぞれ5,035.3十億ウォンおよび5,348.7十億ウォン（それぞれ17.0%および17.4%）が資産担保証券化取引に関連して担保に差し入れられ、または売却されていた。

当社は、資産の証券化を行う場合、購入者または証券化信託に対して一般的な表明および保証を行うことを義務づけられており、証券化に関係する表明または保証の違反を補償しなければならない。当社は、証券化ビークルに移転された資産が延滞した場合にこれを買い戻す義務は負わないものの、当該資産のいずれかに法的瑕疵があり債権として不適格とみなされた場合、一般にかかる不適格な債権をビークルから買い戻すかまたは当該資産を置換することを義務づけ

られる。ただし、当該資産が当社の資産担保証券化取引による実際の損失を補填するために十分であるという保証はない。

債権の証券化に関連して、当社は一般に、劣後債および／または劣後金銭債権信託の受益権（証券化ビークルが発行した受益証券の形式によるものを含む。）を取得するが、これは証券化取引において証券化ビークルが投資家に発行する資産担保証券の優先トランシュの信用の質を強化するため、また資産担保証券の優先トランシュに係る元利金の支払所要額および証券化ビークルのその他費用を超過する、証券化債権により生成された収益を回収することを目的としている。2019年および2020年12月31日現在、当社はかかる劣後債および劣後金銭債権信託の受益権（受益証券の形式によるものを含む。）をそれぞれ2,235.0十億ウォンおよび1,634.3十億ウォン有していた。当社の劣後債からの利息および資産担保証券化取引による劣後受益証券からの分配金は、2019年には188.0十億ウォンおよび2020年には131.4十億ウォンであった。証券化ビークルに移転された資産が、資産担保証券の優先トランシュに対する元利金および当該ビークルのその他費用の支払後、当該劣後債および劣後金銭債権信託の受益権に対する支払いを現在の水準で行うために十分な収益を生み出さない場合、資産担保証券化取引による当社の受取利息は減少するであろう。

当社はその時々に国際的な業務拡大の機会を追求する可能性があり、このことにより当社は、国内業務関連のリスクとは異なるリスクまたはより高いリスクに晒される可能性がある。

現在まで、当社の業務は主に韓国国内を基盤としてきたが、当社は海外業務の拡大も行っており、今後この拡大を継続する可能性がある（いずれの場合も選別的な基準による。）。例えば、当社はオーストラリア、ドイツ、ブラジル、中国、インド、ロシア、カナダおよび英国に子会社を設立しており、これらの一部は外国のパートナーとの合弁事業の形態による。「第２－２ 沿革」を参照されたい。

現在、当社の海外業務は、中国、英国、カナダ、ドイツおよびブラジルでは自動車金融サービスの提供に、その他の国では主にコンサルティング・サービスの提供に限定されている。2020年９月に開催された第３四半期取締役会会議において、当社の取締役会は、海外での自動車販売事業を支援するためにインドネシアにおける子会社の設立を承認した。ただし、当社はその他の国でも、市場状況に応じて自動車金融サービスの提供に努める可能性がある。例えば、当社は、HMCおよびキアが海外で販売する車両の購入者に対して、それらの既存の海外販売ネットワークと連携して自動車金融サービスを提供する機会を追求している。そのため、このような支援ネットワークを持たずに海外市場に参入する場合と比べて、当社の海外への拡大計画が直面するリスクは全般的に低くなっている。しかしながら、海外業務には、当社が国内事業で直面するものとは異なるリスクが伴う。かかるリスクには以下が含まれる。

・税法ならびに当社の業務および投資を規制する法律を含む複数の外国法および規制要件を遵守することの困難

・為替換算レートの変動を含む海外の経済情勢の変動性

・海外の法域において債権者の権利を執行することの困難

・相手方が外国政府の場合、収容および主権免責特権の行使のリスク

・海外業務の設立、人材雇用および管理における困難

・異なる労働規則

・政治的および経済的な不安定性、自然災害、戦争およびテロ

・現地の市場および競争環境に精通していないこと

・海外業務に影響を及ぼす韓国における適用法令の改正

・収益および現金の本国送金に対する障害

当社がこうした相異の認識またはこれらへの対応ができない場合、当該市場における当社の事業の成功に悪影響が及ぶ可能性があり、このことは当社の事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、新たな事業戦略の実施または新市場への進出（買収、合弁事業または提携によるものを含む。）に成功しない可能性がある。

当社は現在、自動車金融を含む中核的事業および主要な事業における競争上の地位の維持に注力しているが、事業機会および市場の実勢に応じて、選択的に新たな事業分野に参入する可能性がある。当社が新たな金融商品およびサービスを導入した場合、とりわけ、マーケティングおよびコンプライアンスに関する費用が増加し、期待された収益および関連する機会費用を実現できず、魅力的な新サービスを適時に特定および提供できず、競合相手がはるかに豊富な経験および資源を有している可能性があり、有能な人材を雇用または維持することが困難であるなどの複数のリスクおよび課題に直面する。さらに、事業戦略の一環として、当社は潜在的な買収、合併、再編、結合、合理化、処分およびその他同様の機会（既存のまたは将来の関連当事者合弁事業との間のもの、買収および戦略的提携ならびに既存のまたは新たな商品ラインに関するものを含む。）を追求し、評価し、または実行する可能性もある。かかる取組みの見通しは不透明であり、当社が新事業の実施またはこれらの発展に成功するという保証はなく、これらの事業は当社の予想より困難であるかまたは費用を要するかまたは収益性が低い可能性がある。当社がかかる新事業の取組みに失敗した場合、当社は投資または費用を回収できない可能性があり、関連する機会費用と相俟って、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が業務リスクを管理できない場合には、当社の事業が悪影響を被る可能性がある。

業務リスクは、様々な要素の中でもとりわけ、不適切もしくは機能しないプロセス、システムもしくは内部統制、盗難、不正または天災に起因するリスクである。業務リスクは、エラー、事業の中断、統制の失敗、当社従業員または契約社員による不適切な態度または不正行為、および業者が契約上の取決めに従って業務を遂行しないことを含む多くの形態で生じる可能性があるが、これらに限定されない。これらの事由は、当社の財務上の損失または当社の評判の悪化を含むその他損害につながる可能性がある。

業務リスクを監視し、管理するために、当社は、健全で十分に統御された業務環境の提供を目的とする内部統制の枠組みを維持している。ただし、当社の事業は複雑であるため、将来問題が発見される可能性があり、かかる問題が当社の業務に重大な影響を与えないと保証することはできない。当社は、事業戦略、競争および規制環境ならびに当社が営業する市場に応じて適切な水準の業務リスクを維持するよう努めている。当社は、保険契約によって低減できる業務リスクのこれらの面については適切な水準の保険を維持していると考えている。かかる統制措置および保険にもかかわらず、当社は依然として一定の水準の業務リスクに晒されており、かかる問題が当社の業務に悪影響を与えないと保証することはできない。

当社がその情報技術システムに関連するリスクを管理できない場合には、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その情報技術システムおよびプロセスに関連するリスクに晒されている。当該リスクは社内外で発生する可能性があり、誤動作および故障、人的エラーまたは不正処理ならびにその他外的要因を含む。当社は情報技術システム内の欠陥の特定および対処を積極的に追求しているが、当社のシステム内のあらゆる種類の欠陥または誤動作を防止できない可能性があり、今後かかる問題が発生した場合には、当社の財務上の損失または当社の評判の悪化を含むその他損害につながる可能性がある。

当社は、新事業を生み出し、顧客にサービスを提供し、顧客データを管理し、当社業務を管理するために内外の情報技術システムに依拠している。当社は、第三者が管理するATMおよびインターネット・ポータルを通じて、当社のパーソナルローン業務の一部を行っている。当社は、先端的なソフトウェア、システムおよびネットワークを利用して、顧客および経理データならびに当社事業のその他の側面を管理している。かかるハードウェアおよびソフトウェアは、人的エラー、不正処理、誤作動、天災、停電、妨害行為、コンピュータ・ウィルスおよび同様の事由による損害もしくは障害またはインターネット・データ・センター事業者、システム・ベンダーおよびインターネット・サービス事業者などの第三者からの支援サービスの中断もしくは喪失の影響を受けやすい。かかる情報技術システムのいずれかに、何らかの中断、機能停止、遅延またはその他の困難が発生した場合、引受またはその他の遅延、申込処理速度の低下および借入の提供もしくは返済を含むサービス提供効率の低下、または当社の事業に対する消費者の信頼の低下につながる可能性があり、また、それ以外にも当社の経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、事業のために個人信用情報データベースを利用する会社を規制する信用情報の利用および保護に関する法律（以下「CIUP法」という。）（2021年２月に改正済）の適用を受けている。また、当社は、個人情報の収集、利用および提供ならびに個人情報取扱に関する同意の取得手続きを規制する個人情報保護法（2020年８月に改正済）の適用も受けている。当社は、その事業を通じて、顧客に関する大量の個人および財務情報を取得している。さらに、一定の第三者ベンダーが、当社の顧客の個人および財務情報を利用して当社へサービスを提供する可能性もある。かかる情報を不適切に利用もしくは開示した場合、またはかかる情報を保護できないかもしくは適切に管理できない場合には、適用法の違反または当社の評判もしくは財務上の損害につながる可能性がある。当社は、顧客の個人情報の濫用および無断での開示を防止および発見するための内部コンプライアンス手続きの導入を含む予防措置を講じているが、かかる措置があらゆる場合、特に第三者ベンダーについて、効果的ではない可能性がある。法律および規制上の措置の厳格化または規制活動の強化が、当社を含む当該金融機関の事業および業務に悪影響を与えないという保証はない。

伝染性疾患の発生が、当社の事業、財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

2019年12月以降、韓国を含む世界の複数の国に新型コロナウイルス感染症の流行が拡大している。2021年１月25日現在、韓国の疾病対策予防センターは、確定判定者が75,521人であり、1,360人が死亡したと報告した。

過去に伝染性疾患の感染拡大が懸念されたことから、各国政府は感染拡大に対する対策を講じてきた。新型コロナウイルス感染症、鳥インフルエンザＡ（H7N9）、新型インフルエンザ（H1N1）ウイルスおよびMERSなどの伝染性疾患が世界規模で流行した場合、投資マインドが影響を受け、世界の資本市場に散発的なボラティリティが生じ、韓国およびその他の国々が悪影響を受ける可能性がある。

特に、最近の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の結果、消費者行動が変化し、検疫、政府命令、自宅待機命令、移動および公共交通機関に対する制限、職場の長期閉鎖ならびにその他の制限を含む新型コロナウイルス感染症の拡大を遅らせるための制限が実施され、これらすべてが当社の事業だけでなく世界経済に悪影響を与えており、金融市場に大きなボラティリティおよび混乱を引き起こしている。当社は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模企業の経営者および中小企業に対する返済救済オプションとして、2020年４月から、商用車向け自動車金融について元利金の支払いを一時的に６ヵ月以上繰り延べるオプションを提供しているが、現時点ではかかる救済オプションの実際の申請者数は非常に限定的である。当社が提供する返済救済措置によって、当社の信用損失および残存価値損失が増加する可能性があり、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローが悪影響を被る可能性がある。ムー

ディーズは、2020年３月27日付で、当社の長期発行者格付を引下げ方向で見直すこととし、また、S&Pは、2020年４月２日付で、当社の長期発行者および発行社債の信用格付を引下げ方向でクレジット・ウォッチに指定した。ムーディーズおよびS&Pはともに、かかる決定の根拠として、新型コロナウイルス感染症の発生に起因する当社にとっての経済状況の悪化を挙げ、今後数ヵ月間に予想される世界的な自動車需要の減少によって、HMCおよびキアの子会社であり、韓国最大の自動車金融会社である当社の地位が重大な課題に直面していることを強調した。2020年６月12日、ムーディーズは、自動車販売の回復および商品構成の改善によって、今後１、２年間のうちに当社の収益性の改善が見込まれることから、当社の見通しを「格下げ方向での見直し」から「ネガティブ」に変更した。2020年９月14日、S&Pは、当社の収益性が新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による圧力をいくらか受けてはいるものの、当社が今後１、２年間にわたって強固な資本力を維持するという予測に基づいて、当社の格付を見通し「クレジット・ウォッチ・ネガティブ」から見通し「ネガティブ」に変更した。

新型コロナウイルス感染症の継続的かつ広範な拡大は、世界の資本市場の混乱およびボラティリティをもたらしており、その結果、当社の資金調達費用が増加し、資本市場へのアクセスが制限され、または貸手が当社への融資を行わないことを決定する可能性がある。そのため、当社は将来、有利な条件での借入および資本へのアクセスが困難になるかまたはかかるアクセスが得られない可能性があり、その結果、当社の事業、経営成績および財政状態が重大な悪影響を受ける可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の流行期間は不確実であり、その当社に対する長期的な影響を予測することは困難である。しかしながら、政府の追加的救済資金が付与されないまま新型コロナウイルス感染症の流行が長期的に継続した場合または将来において流行が発生した場合には、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、今後、韓国において深刻な伝染性疾患が流行しないという保証はない。

(2) 政府の規制および政策に関連するリスク

当社が営業している法制上および規制上の環境は、当社の事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の業務は厳しく規制されており、監督および規制に関連する様々な要件および制限を課す様々な法律および規制に服する。かかる規制および監督は、当社有価証券の投資家の利益のためではなく主に当社の顧客の利益および保護を目的としており、当社の事業運営上の裁量が制限される可能性がある。適用法令を遵守しない場合、問題となっている免許または登録が停止または取り消され、民事上の罰金および刑事罰が課される可能性がある。また、会計規則またはその解釈の変更は、当社の事業および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる変更の結果、現行の要件より制約が厳しくなるかもしくは費用が嵩む可能性があり、または当社の事業、経営成績または財政状態にその他の重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

例えば、2016年11月18日、FSSは、CIUP法に基づく要件の違反に関連して当社に機関警告を発し、６百万ウォンの課徴金を課した。CIUP法に基づき、信用情報会社は、信用情報を正確かつ最新のものに維持するために信用情報を登録し、修正し、管理しなければならない。当社は、CIUP法に基づき信用情報会社として適格であるが、2015年７月６日に、複数の延滞債務者を債務免除者として韓国の全国銀行連合会のデータベースに登録しなかったため、かかる要件に違反した。その後、当社は修正を完了し、2015年７月７日から2015年７月９日までに誤って登録された債務者に補償を行った。

当社は現在、適用ある規制要件をあらゆる重要な点で遵守していると考えているが、不注意その他によって規制要件を遵守していない場合には、当社の業務および評判全般が重大な悪影響を受ける可能性がある。適用法令の改正もしくはその解釈の変更が行われることがなく、新たな法令が採択されることがなく、または当社が顧客に請求する金利および手数料を商業的に望ましい水準まで調整することを法律により禁止されることがないと保証することはできず、これらのいずれも当社の事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社の貸付事業（特に住宅抵当ローン）に対する韓国政府の監視の水準および範囲は、経済または政治情勢によって変更される可能性がある。

不動産市場に対する過度な投機を抑制することは、従来より韓国政府にとっての主要政策であり、韓国政府は過去に、かかる政策を実施するために個人向け銀行業に関連するものを含むいくつかの規制措置を採用してきた。これまで実施された措置には、とりわけ、大規模な投機対象となっているとみなされる地域に所在する不動産に係る居住用不動産向け抵当ローンの、収入に対する負債の割合とLTV比率の要件を厳格化することを金融機関に要求し、居住用物件を複数所有する所有者による不動産取引への固定資産税を引き上げ、新築住宅の販売価格に上限を設け、住宅抵当ローンのさらなる付与を控えるよう商業銀行に勧告したことが含まれる。

韓国政府は随時、過度の投機に先手を打つために同市場を規制するための措置を講じる可能性がある。これには住宅抵当ローンを含む小口融資への規制によるものが含まれる。かかる措置のいずれかが時期尚早であり、意図せぬ結果をもたらし、または韓国の不動産価格の将来における大幅な下落につながる可能性があり、このことは当社の住宅抵当ローンを担保する担保価値の下落につながるであろう。上記「(1)当社に関するリスク－当社の貸付を担保する担保の価値が低下し、当社が担保価値の全額を実現できない場合には、当社の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。かかる措置はまた、当社の個人向け銀行業務、特に住宅抵当ローン分野の成長および収益性を制限する影響を有する可能性がある。

(3) 韓国に関連するリスク

韓国の経済状況が悪化すれば、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の業務および資産のほぼすべてが韓国に所在している。その結果、当社の事業および利益は、韓国特有の政治、経済、法律および規制に関するリスクに晒される可能性がある。韓国経済の将来は、当社の制御の及ばない多くの要因に左右される。韓国では、輸出、消費、製品およびサービスに対する需要、失業率、家計および企業の債務返済負担、与信の全般的な利用可能性ならびに不動産および有価証券の資産価値といった主要なマクロおよびミクロ経済指標の今後の方向性は依然として不透明であり、今後さらに悪化する可能性がある。

近年、世界の金融市場における厳しい状況およびボラティリティ、石油および商品価格の変動ならびに世界経済の全般的な脆弱性によって、世界経済の見通しが全般的にさらに不透明になっており、韓国経済が悪影響を受けており、今後も引き続き悪影響を受ける可能性がある。主要通貨、特に米ドルに対するウォンの価値もまた変動している。さらに、世界および韓国の経済情勢が厳しいため、近年、韓国企業の株価が大きく変動している。将来において韓国総合株価指数（KOSPI）がさらに低下し、海外投資家が韓国の有価証券を大量に売却し、その後、かかる売却益を国外に送金した場合、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高および韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。今後、韓国または世界の経済が悪化すれば、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

不安定な政局によって、韓国経済がさらに悪影響を受け、韓国企業の株価の乱高下につながる可能性がある。最近の日韓貿易紛争は大きな懸念を生み出した。

将来において韓国経済に悪影響を与える可能性のある状況には以下が含まれる。

- ヨーロッパの一部の国における財政難、政治的混乱およびソブリンの不履行リスクの増大ならびにその結果としての国際金融市場に対する悪影響
- 金利、インフレ水準、外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の変動または人民元の切上げを含む。）、株式市場の指標および外国資本の流出入を含むマクロ経済指標の悪化またはボラティリティの増大
- 米国、中国および日本などの韓国の重要な輸出市場である国および地域の経済の悪化ならびに貿易もしくは領土面での紛争または外交政策の不一致（例えば、最近の日韓貿易紛争）により生じる韓国とその主要貿易相手国または同盟国と間の経済または外交関係の悪化
- 韓国の不動産市場の低迷
- 家計債務水準の上昇の継続ならびに借手である個人または中小企業による延滞および債務不履行の増加
- 失業の増加または実質賃金の停滞
- 老年人口を支援するための社会的支出の増加または人口統計上の変化による生産性の低下
- 社会不安および労働不安
- 消費者の信頼の低下ならびに個人消費および企業投資の減速
- 税収の減少ならびに財政刺激策、失業者への補償および他の経済・社会計画に対する政府歳出の大幅な増加による財政赤字の拡大
- 適時かつ効果的な政策決定を妨げるかまたは中断させる、政府または国会内での政治的な行き詰まり
- 政府高官による贈収賄、職権濫用および違法取引を含む（がこれらに限定されない）政治的不祥事
- 韓国の株式市場のボラティリティを増し、韓国の大手企業の意思決定を遅らせることとなる財閥の捜査および財閥経営者の逮捕
- 望ましい政策目標の達成を妨げ、意図しない不利な結果を生み出し、またはそれ以外によって健全な経済活動を抑制もしくは歪曲する法律、規制またはその他の政府の措置（財政、経済またはその他であるとを問わない。）
- 企業の不正会計およびコーポレート・ガバナンス問題（一定の財閥に関連するものを含む。）によって生じる投資家の信頼の喪失
- 地政学的な緊張（中東および朝鮮半島におけるものを含む。）、戦争行為、テロ行為、伝染病または天災もしくは人災（何ヵ月間にも亘って韓国の消費者心理を大幅に冷え込ませた2014年４月のセウォル号の沈没など）の発生を含む世界経済または韓国経済に重大な悪影響を及ぼすその他の展開
- 朝鮮半島における緊張水準の高まりまたは戦闘の勃発

韓国および世界経済が将来悪化すれば、当社の顧客を含む韓国の消費者全般の収入、財政状態および流動性が悪影響を受ける可能性がある。このことは、当社の顧客がクレジットカードにより新規購入（当社の収益のかなりの部分がその販売に依存しているHMCおよびキアが生産した自動車の購入を含む。）を行う能力に悪影響を与える可能性がある。さらに、当社の顧客が経済または流動性上の困難に直面する場合、クレジットカード関連債務を含む未払債務の返済能

力に悪影響を与える可能性があり、その結果、当社の延滞比率および不良債権比率が高まり、当社の貸付およびその他の金融資産の質が損なわれ、当社の自己資本比率が低下する可能性がある。

北朝鮮との緊張関係が、当社および当社社債の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮は、韓国の近代史を通じて緊張関係にある。両国間の緊張レベルは変動しており、現在および将来における事由によって突然高まる可能性がある。特に、近年では、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画および韓国に対する敵対的な軍事行動から安全保障を巡る懸念が高まっている。近年の重大事案には以下のものが含まれる。

- 2020年９月、韓国と北朝鮮との海上境界線付近で行方不明になっていた、北朝鮮への入国を目指していたとされる韓国の政府職員が北朝鮮の部隊に射殺され、火葬された。
- 2020年６月、北朝鮮は、韓国の平和活動家が民主化メッセージを含むビラを風船で国境を越えて飛ばしたことへの報復として開城の共同連絡事務所を破壊し、韓国とのすべての通信回線を切断した。
- 北朝鮮は、2003年１月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から核実験を６回実施した。これには、プルトニウム爆弾より強力な水素爆弾の爆発と主張されたものおよび弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。北朝鮮は、長年にわたって弾道ミサイルの実験も繰り返し実施しており、これには、潜水艦からのミサイルの発射および米国本土に到達しうるとされる大陸間弾道ミサイルが含まれていた。これに対して、政府は、挑発行為および関連する国連安全保障理事会決議に対する明らかな違反を繰り返し非難してきた。2016年２月、政府は、2016年１月の北朝鮮による４回目の核実験を受けて、南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に対する制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決した。直近では、2017年11月の北朝鮮の大陸間弾道ミサイルの発射実験に対して2017年12月に決議を行った。米国およびEUも、過去何年にもわたって北朝鮮に対する制裁を拡大してきた。

2018年４月、５月および９月に韓国と北朝鮮の首脳会談が開催され、2018年６月、2019年２月および2019年６月には米国と北朝鮮の首脳会談が開催されたが、朝鮮半島の緊張レベルが今後高まらないという保証はなく、また、かかる緊張の高まりが韓国経済や当社に重大な悪影響を及ぼさないという保証もない。

北朝鮮経済は、深刻なインフレや食料不足を含む厳しい困難に直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的緊張をさらに悪化させる可能性がある。また、南北朝鮮が将来、突然再統一される可能性はあるが、これには、再統一によるいかなる経済的利益をも上回る、韓国による重大な経済的責任および支出が伴うであろう。朝鮮半島における軍事的、政治的または経済的安定性に関する緊張または不確実性（北朝鮮の核開発計画に関する外交交渉の決裂、敵対行為の発生、北朝鮮の政治指導体制の安定性に対する懸念の高まりもしくは実際の崩壊、指導体制の危機、高官レベルの接触の決裂または再統一の加速を含む。）がさらに高まれば、当社の事業、財政状態および経営成績ならびに当社を含む韓国の発行者または当社社債の信用格付に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、当社の監査済財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には見込情報が含まれることがあり、そのためリスクと不確実性を孕んでいる可能性がある。実際の実績および事象のタイミングは、「２ 事業等のリスク」および本書の他の部分で述べられたものを含むいくつかの要因により、これら見込情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。

別段に規定されない限り、本項記載の財務情報は連結ベースである。

概観

当社は韓国で主導的立場にある金融サービス会社であり、2020年12月31日現在、33.7兆ウォンの資産を有し、主に個人向けに、また程度は少ないものの法人顧客に広範な金融商品およびサービスを提供している。当社は、1993年に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立され、1996年には韓国企業として初めて割賦金融事業に従事し始めた。当社が主に業務を行う事業分野は、自動車金融、オートリース、パーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）およびレンタカー・サービスである。

当社は、HMCとキアの主要金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびキア車両の購入およびリースのための融資の提供が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融およびオートリース事業の主要な源泉となっている。HMCおよびキアの新車に係る当社の割賦金融について、当社はHMCおよびキアのそれぞれと契約を締結しており、それに基づき、HMCおよびキアはそれぞれ、HMCおよびキアの新車購入のために当社が手配した割賦金融について、韓国の指標金利とされる３年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。

当社は、住宅抵当ローンを含むパーソナルローン業務も提供している。住宅抵当ローンを含むパーソナルローン金融債権残高は、2019年12月31日および2020年12月31日現在、それぞれ6,653.6十億ウォンおよび6,422.8十億ウォンであった。当社は、当社の財政状態を維持または強化するリスクベースの価格決定スキームに基づいて競争力のあるパーソナルローン商品をこれまで開発してきたと考えており、今後もその開発を継続していく。当社のリスクベースの価格決定スキームによって、当社は顧客の個々の信用リスク構成（総合的かつ独自のデータ収集・分析システムに基づいて当社が集めたデータ）に基づいて金利を課すことができる。

当社の収益源

当社は、自動車金融およびリース商品・サービスを主にHMCおよびキアの顧客に提供し、住宅抵当ローンを含むパーソナルローンを個人および小企業の事業主に提供することから収益、利益およびキャッシュ・フローを得ている。当社の業務からの収益は主に以下からなる。

・貸付債権収益

貸付債権残高について請求される貸付債権の利息および手数料からなり、支払不履行に係る利息を含む。当社が課す金利は、顧客の信用評点および貸付債権の満期によって異なる。当社は現在、新車のオートローンについて年率5.90%ないし6.90%の金利を課している。また、中古車のオートローンについては現在、年率3.00%ないし23.90%の金利を課している。パーソナルローンについては、当社は現在、年率3.90%ないし23.90%の金利を課している。また、住宅抵当ローンについては年率3.1%ないし9.6%の金利を課している。

・リース債権収益

当社のリース業務について、当社はリース対象となる車両または機器を製造業者から取得し、その後、当社顧客にそれをリースする。当社は現在、購入価格に対して年率2.5%ないし12.25%の範囲の金利の支払いを受領し、通常、車両または機器の購入価格の50.0%を上限とする（場合により）保証金を受領する。オペレーティング・リースについては、商品および車両の種類に応じてリース料率は変動する。

・割賦金融資産収益

割賦購入残高について請求される割賦購入に対する利息および手数料からなる。新車購入のための割賦購入金融については、当社は現在、年率0.0%ないし5.7%の範囲の金利を課している。清算金利契約の規定に基づき、HMCおよびキアの新車に対する当社の割賦金融について、当社は、当社が受領した金利の支払額が合意された金利の支払額を上回る場合、かかる超過金利額をHMCおよびキアに支払わなければならない。

・受取利息

銀行預金、有価証券およびその他からの受取利息からなる。

・その他

有価証券評価および処分益、貸付債権およびデリバティブ、為替取引利益、受取配当金およびその他からなる。

経営成績に影響を及ぼす要因

当社の財政実績は一般に、様々なマクロ経済および産業的要因の影響を受ける。かかる要因には、金利、新車および中古車に対する需要、販売手数料率、物価、失業率、政府の政策ならびに契約上の価格設定と資金調達双方に係る金利および競争圧力の水準の変動に対応する当社の能力が含まれるがこれらに限定されない。かかる要因の変化によって、新車および中古車の需要、債務不履行となる契約数および債務不履行１件ごとの損失、当社のリース収益資産の残余価値の実現可能性ならびに融資金額に係る総利益率が影響を受ける可能性がある。住宅抵当ローンを含む当社のパーソナルローン事業にとって、その実績に影響を与える追加的要因には消費者の消費傾向、政府の住宅政策および住宅価格、ならびに当社がその自動車金融およびオートリースの既存顧客に住宅抵当ローンを含むパーソナルローン商品のクロスセールスを行う能力が含まれる。韓国経済は引き続き見通しが不安定であり、韓国経済の停滞が継続するかまたは韓国もしくは世界経済が将来悪化すれば、2021年以降の当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社は消費者金融会社として、政府の厳しい規制を受ける業界で営業していることから、市場機会を最大限に活用する当社の能力を阻害するような法律または規制上の展開があれば、それも2021年以降の当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。「２ 事業等のリスク－(1)当社に関連するリスク－韓国および世界経済の困難な状況により、当社の収益性、流動性および資産の質が悪影響を受ける可能性がある。」および「２ 事業等のリスク－(2)政府の規制および政策に関連するリスク－当社が営業している法制上および規制上の環境は、当社の事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当社は、金融業務の業績を以下の基準を用いて測定する。すなわち、融資額および構成、HMCおよびキアの車両販売に関連する市場シェアおよび価格設定、総資産利益率、財務レバレッジ、金融マージン、業務効率、カバレッジ・レシオによる引当金の積立および損失指標である。当社の金融債権およびリース資産純投資額は、新車および中古車の販売台数およびリース台数、融資対象の車両の販売価格ならびに資金調達費用を含む（ただし、これらに限定されない）多数の要因に左右される。割賦金融債権の場合、金融マージンは、金融債権収益と資金調達コストの差に等しい。リース資産の場合、金融マージンは、オペレーティング・リース収益から減価償却費および資金調達コストを控除した額に等しい。

当社の外貨取引益および外貨換算差益、デリバティブ評価益、外貨取引損および外貨換算差損ならびにデリバティブ評価損は、主に当社の外貨建て借入に関連している。当社の外貨建て借入はすべて通貨スワップにより全額ヘッジされているため、外貨建て借入に関連する外貨取引益および外貨換算差益ならびにデリバティブ評価益は、これに対応するデリバティブ評価損ならびに外貨取引損および外貨換算差損によってほぼ完全に相殺され、よって当期純利益に対する重大な影響はない。

経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績を示したものである。

（単位：十億ウォン）

	2019年	2020年
営業収益：		
受取利息	32.8	17.1
有価証券評価及び処分益	2.3	1.0
貸付債権収益	895.0	807.2
割賦金融資産収益	598.5	624.9
リース債権収益	1,041.7	1,137.6
貸付債権処分益	86.3	96.7
為替取引益	12.3	337.2
受取配当金	0.6	1.2
その他営業収益(1)	407.9	222.6
営業収益合計	3,077.4	3,245.4
営業費用：		
支払利息	616.6	588.4
リース費用	664.7	843.5
有価証券評価及び処分損	0.2	1.5
貸倒引当金繰入額	384.1	271.0
貸付債権処分損	12.7	4.5
為替取引損	250.5	71.8
販売費及び一般管理費	674.9	646.2
その他営業費用(2)	100.9	432.3
営業費用合計(2)	2,704.6	2,859.2
営業利益(1)	372.8	386.2
営業外収益	97.4	83.5
営業外費用	10.4	4.4
税引前純利益(1)	459.8	465.3
法人税費用	108.9	116.7
当期純利益(1)	350.9	348.6

注：

(1) 特に、(i)2019年および2020年にそれぞれ194.3十億ウォンおよび55.5十億ウォンのデリバティブ評価益ならびに(ii)2019年および2020年にそれぞれ56.0十億ウォンおよび17.3十億ウォンのデリバティブ取引益を含む。

(2) 特に、2019年および2020年にそれぞれ11.0十億ウォンおよび333.7十億ウォンのデリバティブ評価損を含む。

営業収益

2020年の営業収益は、2019年の3,077.4十億ウォンから5.5%増加して3,245.4十億ウォンとなった。これは主に、貸付債権収益の減少を割賦金融資産収益およびリース債権収益の増加が相殺したためであった。

調整後営業収益　調整後営業収益は、当社の業績を社内評価するために為替取引益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益を除いた年間の営業収益として定義される。営業収益と調整後営業収益の調整を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2019年	2020年
営業収益合計	3,077.4	3,245.4
差引：為替取引益	12.3	337.2
差引：デリバティブ評価益	194.3	55.5
差引：デリバティブ取引益	56.0	17.3
調整後営業収益合計	2,814.8	2,835.5

調整後営業収益は、2019年の2,814.8十億ウォンから0.7%増加して、2020年には2,835.5十億ウォンとなった。調整後営業収益は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される粗利益、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純利益に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業収益の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

受取利息　2020年の受取利息は、2019年の32.8十億ウォンから47.8%減少して17.1十億ウォンとなった。これは主に、余剰キャッシュの収益率が低下したためであった。

貸付債権収益　2020年の貸付債権収益は、2019年の895.0十億ウォンから9.8%減少して807.2十億ウォンとなった。これは主に、非自動車商品の保守的な審査プロセスを含むリスク管理措置の強化を維持したためであった。

割賦金融資産収益　2020年の割賦金融資産収益は、2019年の598.5十億ウォンから4.4%増加して624.9十億ウォンとなった。これは主に、高級車およびSUV車の販売台数の増加によるものであった。

リース債権収益　2020年のリース債権収益は、2019年の1,041.7十億ウォンから9.2%増加して1,137.6十億ウォンとなった。これは主に、新型モデル車ジェネシス（G80、GV80）に対する需要が増加したためであった。

為替取引益　2020年の為替取引益は、2019年の12.3十億ウォンから2,640.1%増加して337.2十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。

貸付債権処分益　2020年の貸付債権処分益は、2019年の86.3十億ウォンから12.0%増加して96.7十億ウォンになった。これは主に延滞債権の処分によるものであった。購入された当該債権の残高ならびに、特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権については価格設定およびその他市場の要因によって、当該債権の売却高は年ごとに異なる。

その他営業収益　2020年のその他営業収益は、2019年の407.9十億ウォンから45.4%減少して222.6十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価益が発生する。ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業費用

2020年の営業費用は、2019年の2,704.6十億ウォンから5.7%増加して2,859.2十億ウォンとなった。これは主に、リース契約の増加を支払利息および貸倒損失費用の減少が相殺したためであった。

調整後営業費用　調整後営業費用は、当社の業績を社内評価するために為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損を除いた年間の営業費用として定義される。営業費用と調整後営業費用の調整を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2019年	2020年
営業費用合計	2,704.6	2,859.2
差引：為替取引損	250.5	71.8
差引：デリバティブ評価損	11.0	333.7

差引：デリバティブ取引損	-	2.3
調整後営業費用合計	2,443.1	2,451.4

調整後営業費用は、2019年の2,443.1十億ウォンから0.3%増加して、2020年には2,451.4十億ウォンとなった。上述のとおり、為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損の合計は、これに対応する営業利益項目（すなわち、為替取引益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益）の合計によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。調整後営業費用は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される総損失、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純損失に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業費用の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

支払利息　2020年の支払利息は、2019年の616.6十億ウォンから4.6%減少して588.4十億ウォンとなった。これは主に、借入は増加したが、金利が低下したためであった。

リース費用　2020年のリース費用は、2019年の664.7十億ウォンから26.9%増加して843.5十億ウォンとなった。これは主に当社のリース契約が増加したためであった。

貸倒引当金繰入額　2020年の貸倒引当金繰入額は、2019年の384.1十億ウォンから29.4%減少して271.0十億ウォンとなった。これは主に資産の質の向上および貸倒引当金繰入モデルの変更によるものであった。

販売費及び一般管理費　2020年の販売費及び一般管理費は、2019年の674.9十億ウォンから4.3%減少して646.2十億ウォンとなった。これは主に人件費およびマーケティング費用が減少したためであった。

為替取引損　2020年の為替取引損は、2019年の250.5十億ウォンから71.3%減少して71.8十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。

その他営業費用　2020年のその他営業費用は、2019年の100.9十億ウォンから328.4%増加して432.3十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。上述のとおり、当社のデリバティブは主に通貨スワップで構成され、主要外貨に対するウォン高は通常、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値の減少をもたらし、結果としてデリバティブ評価損が生じる。一方、ウォン安はこれと反対の効果をもたらす。また、上述のとおり、ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2020年の営業利益は、2019年の372.8十億ウォンから3.6%増加して386.2十億ウォンとなった。

営業外収益

当社は、2019年の97.4十億ウォンに対して、2020年には83.5十億ウォンの営業外収益を計上した。これは主に2019年の持分法による単発の収益によるものであった。

営業外費用

当社は、主にドイツおよびブラジルの新子会社の業績が改善したことで、2019年の10.4十億ウォンに対して、2020年には4.4十億ウォンの営業外費用を計上した。

法人税費用

法人税費用は、2019年の108.9十億ウォンから7.2%増加して、2020年には116.7十億ウォンとなった。

当期純利益

上で述べた要因の累積的影響により、2020年の当期純利益は、2019年の350.9十億ウォンから0.7%減少して348.6十億ウォンとなった。

財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

（単位：十億ウォン）

	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在
資産：		
現金及び預金等	1,647.2	1,688.0
有価証券	968.5	1,343.0
貸付債権（純額）	9,537.9	9,212.4
割賦金融資産（純額）	13,958.8	14,523.4
リース債権（純額）	2,683.8	2,407.1
リース資産（純額）	2,371.1	3,621.7
有形資産（純額）	215.5	201.8
使用権資産（純額）	42.9	36.9
その他資産（純額）(1)	723.0	649.0
売却予定資産	11.5	-
資産合計	32,160.2	33,683.3
負債および資本：		
借入負債	26,384.2	27,339.7
その他負債(2)	1,324.4	1,611.6
負債合計	27,708.6	28,951.2
資本金	496.5	496.5
資本剰余金	388.6	388.6
その他の包括損益累計額（純額）	(62.5)	(41.0)
利益剰余金	3,628.9	3,888.0
非支配持分	-	-
資本合計	4,451.6	4,732.1
負債および資本合計	32,160.2	33,683.3

注：

(1) 特に、2019年12月31日現在には138.8十億ウォンおよび2020年12月31日現在には93.5十億ウォンのデリバティブ資産が含まれる。

(2) 特に、2019年12月31日現在には125.4十億ウォンおよび2020年12月31日現在には359.1十億ウォンのデリバティブ負債が含まれる。

上表の表示期間における当社の財政状態は、以下の要因の影響を受けた。

当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預金等　現金及び預金等は、2019年12月31日現在の1,647.2十億ウォンから2020年12月31日現在には2.5%増加して1,688.0十億ウォンとなった。これは主に借入が増加したためであった。

貸付債権　貸付債権は、2019年12月31日現在の9,537.9十億ウォンから2020年12月31日現在には3.4%減少して9,212.4十億ウォンとなった。これは主に、保守的なリスク管理措置の一環として非自動車商品が減少したためであった。

割賦金融資産　割賦金融資産は、2019年12月31日現在の13,958.8十億ウォンから4.0%増加して2020年12月31日現在には14,523.4十億ウォンとなった。これは主に、高級車の販売高が増加したことで資産が増加したためであった。

リース債権　非関連会社への金融リースに関連するリース債権は、2019年12月31日現在の2,683.8十億ウォンから10.3%減少して2020年12月31日現在には2,407.1十億ウォンとなった。これは主に、関連規制を遵守するために2020年第１四半期中に500十億ウォンのキャピタル・リース債権を売却したためであった。

リース資産　オペレーティング・リースに関連するリース資産は、2019年12月31日現在の2,371.1十億ウォンから52.7%増加して2020年12月31日現在には3,621.7十億ウォンとなった。これは主にオペレーティング・リース契約額が増加したためであった。

その他資産　その他資産は、2019年12月31日現在の723.0十億ウォンから2020年12月31日現在には10.2%減少して649.0十億ウォンとなった。

負債および資本の増減に影響する主要因

負債　負債合計は、2019年12月31日現在の27,708.6十億ウォンから2020年12月31日現在には28,951.2十億ウォンへと4.5%増加した。これは、資産の増加を支えるために資金調達が増加したためであった。

資本　資本は、主に利益剰余金の増加によって、2019年12月31日現在の4,451.6十億ウォンから2020年12月31日現在には4,732.1十億ウォンへと6.3%増加した。

キャッシュ・フロー

2020年における現金及び現金同等物の増加は、主に1,139.3十億ウォンの財務活動によるキャッシュの純流入によるものであり、734.9十億ウォンの営業活動によるキャッシュの純流出および349.4十億ウォンの投資活動によるキャッシュの純流出によって部分的に相殺された。

当社は、2020年には、主に資産の成長率が鈍化したことで、営業活動に使用されたキャッシュとして734.9十億ウォンを計上した。当社は、2019年には、営業活動に使用されたキャッシュとして2,167.5十億ウォンを計上した。

資金源および戦略

当社の流動性および収益性は、主に資本への適時のアクセスおよび資本市場の様々なセグメントでの資金調達関連費用に左右される。当社の資金調達戦略は、一般的な市況、実勢金利、多様な資金源の適正性、当社の流動性ニーズ、負債の望ましい満期構成および資本市場の様々なセグメントに参入する当社の能力に基づいている。過去数年間、当社の資金調達戦略は、国際的な公的および民間の投資家基盤全体にわたる多様な資金源の開拓ならびに長期債務の比率の引上げに注力してきた。当社は、資産担保証券取引、公的および民間のデット・キャピタル・マーケットへのアクセスならびにクレジット・ファシリティの設置を含む様々な方法でかかる多様化を達成してきた。

また、当社は通貨スワップ契約を通じて外国為替エクスポージャーを完全にヘッジしており、かかる借入金および社債に基づき当社が実際に支払義務を負う金額は、対応するスワップ契約に基づき支払うべきウォン建ての金額である。そのため、本項において、別段の記載がない限り、外貨建て借入金および社債に基づき支払うべき金額は、かかる借入金および社債がウォン建ての借入金および社債にスワップされた対応する通貨スワップ契約に基づき支払うべきウォン建ての金額に基づく「スワップ後」ベースで表示されている。

下表は、表示日現在残存する債務およびその他の資金源の概要を示したものである。本「資金調達および流動性」に記載された財務情報は、当社の個別財務書類における財政状態に基づいている。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
国内				
社債[1]	15,416.0	58.6	14,805.0	53.7
コマーシャル・ペーパー	970.0	3.7	1,030.0	3.7
証券化	2,260.0	8.6	2,500.0	9.1
銀行借入およびその他	1,868.4	7.1	2,393.3	8.7
国内債務合計	20,514.4	77.9	20,728.3	75.2
国際[2]				
社債[1]	5,113.1	19.4	5,300.9	19.2
証券化	699.2	2.7	1,439.9	5.2
銀行借入およびその他	-	-	99.0	0.4
国際債務合計	5,812.3	22.1	6,839.8	24.8
資金調達合計[3]	26,326.8	100.0	27,568.1	100.0

注:

(1)詳細情報については下記「社債」を参照されたい。

(2)国際資金調達については、取引日現在の為替レートを用いてウォン建てで計上されている。

(3)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2019年12月31日および2020年12月31日現在、当社は負債性資金のそれぞれ22.1%および24.8%を、国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。

借入

当社の短期資金調達ニーズは、韓国におけるコマーシャル・ペーパーの発行によって満たされる。コマーシャル・ペーパーの満期は、30日ないし３年である。また、当社はウォン建ておよび外貨建ての銀行借入も利用してその資金調達ニーズを満たしている。当社の銀行借入の期間は１年ないし４年である。当社のローンおよびその他借入は、2019年12月31日および2020年12月31日現在、それぞれ2,838.4十億ウォンおよび3,423.3十億ウォンであった。

社債

当社の長期資金調達ニーズは主に、韓国および国際資本市場の双方における様々な社債の発行により満たされている。資金源の多様化を図るべく、当社は様々な地域および商品の市場、様々な通貨および満期で幅広い投資家に向けて発行を行い、また、負債の満期構成を延長してきており、それによって当社は有価証券の販売先を拡大し、流動性をさらに強化することができるようになっている。

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	国内社債(1)	GMTN社債(2)	円建社債(3)	カンガルー社債(4)	変動利付社債(5)	社債合計(6)
2018年12月31日現在残高	13,391.0	4,190.8	223.3	639.6	226.9	18,672.0
2019年の発行	5,195.0	281.3	-	-	-	5,476.3
2019年の支払	3,380.0	449.2	-	-	-	3,829.2
2019年12月31日現在残高	15,206.0	4,023.2	223.3	639.6	226.9	20,319.1
2020年の発行	3,650.0	884.7	-	-	-	4,534.7
2020年の支払	4,211.0	571.1	125.9	-	-	4,908.0
2020年12月31日現在残高	14,645.0	4,336.8	97.4	639.6	226.9	19,945.9

注：

(1)国内社債の満期は約１年ないし10年であり、発行時の金利は1.04%ないし3.39%であった。

(2)当社は、2016年３月に金利2.875%の５年物の社債500百万米ドルを発行した。2017年８月、当社は金利3%の５年物の社債600百万米ドルおよび金利3%の10年物の社債300百万米ドルからなる元本総額900百万米ドルの米ドル建て社債２トランシュを発行した。2017年10月、当社は金利2.041%の３年物の社債150百万シンガポール・ドルを発行した。2018年３月、当社は金利3.750%の５年物の社債500百万米ドルを発行し、2018年６月には金利0.695%の５年物のスイス・フラン建て社債を発行した。2019年２月、当社は金利0.7325%の５年物のスイス・フラン建て社債を発行した。2020年２月、当社は金利0.260%の５年物のスイス・フラン建て社債を発行した。また、2020年７月には金利0.7525%の３年物のスイス・フラン建て社債を発行した。2020年９月、当社は金利1.4995%の５年物の米ドル建て社債を発行した。2020年９月、当社は金利3.55%の３年物の人民元建て社債を発行した。また、2021年２月には金利1.250%の５年物の社債600百万米ドルを発行した。

(3)当社は、2018年８月に元本総額22.0十億円のサムライ債を３トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ２年、３年および５年であり、金利はそれぞれ0.34%、0.40%および0.65%であった。

(4)当社は、2016年６月に固定金利3.50%の元本総額350百万豪ドルの５年物の豪ドル建て社債を発行した。当社は、2017年３月に固定金利3.50%の元本総額275百万豪ドルの５年物の豪ドル建て社債を発行した。また、2017年３月に、３ヵ月物BBSW+1.30%の金利が付された元本総額125百万豪ドルの５年物の豪ドル建て社債を発行した。

(5)2018年11月、当社は、３ヵ月物米ドルLIBOR+0.70%の金利が付された元本総額200百万米ドルの３年物の変動利付社債を発行した。また、2021年１月には３ヵ月物米ドルLIBOR+0.82%の金利が付された元本総額100百万米ドルの３年物の変動利付社債を発行した。

(6)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2020年12月31日現在残存する当社の短期および長期債務の金利、満期構成および割合を下表に示す。

支払の期間別内訳	金利(%)	金額（十億ウォン）	比率(%)
短期債務（長期債務の１年以内期日到来分を含む。）	0.95-4.07%	7,034.9	25.5
長期債務			
１年－２年（2022年12月31日までに期日が到来する。）	1.12-3.09%	6,649.8	24.1
２年－３年（2023年12月31日までに期日が到来する。）	1.04-3.06%	5,903.2	21.4
３年－４年（2024年12月31日までに期日が到来する。）	1.45-2.76%	3,900.2	14.1
４年超（2025年１月１日以降に期日が到来する。）	1.27-3.39%	4,080.0	14.8
長期債務合計		20,538.6	74.5
債務合計(1)		27,568.1	100.0

注:

(1)割引発行による社債発行差額および為替差損益は含まない。

クレジット・ファシリティ

2020年12月31日現在、当社は新韓銀行およびその他の銀行２行との間で、合計49,100百万ウォンを上限とする信用供与コミットメントを有している。また、國民銀行およびその他30の金融機関との間で、250百万米ドル、70,000百万円、3.25百万ユーロおよび2,608,000百万ウォンを上限とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約も締結している。

当社は複数の顧客に信用供与コミットメントを提供しており、2020年12月31日現在の信用供与の未使用額は125,900百万ウォンであった。

キャッシュリザーブ

2020年12月31日現在、当社は現金及び預金等1,688.0十億ウォンおよび有価証券1,343.0十億ウォンを保有していた。

証券化

当社は、2019年２月および2019年５月に、新車の割賦金融債権と貸付債権の証券化によってそれぞれ600.0十億ウォンおよび600.0十億ウォンを調達した。加重平均期間はそれぞれ4.2年および4.6年であり、平均金利はそれぞれ2.19%および2.08%であった。また、2019年11月、2020年５月および2020年10月には、新車の割賦金融債権と貸付債権の証券化によってそれぞれ644.3十億ウォン、795.6十億ウォンおよび600.0十億ウォンを調達した。加重平均期間はそれぞれ3.5年、3.5年および3.0年であり、平均金利はそれぞれ1.40%、1.52%および1.36%であった。

当社の劣後社債および劣後受益証券からの資産証券化収益は、2019年には188.0十億ウォンであり、2020年には131.4十億ウォンであった。証券化ビークルに譲渡された資産から発生する収益が、将来において、優先トランシュに係る元利金および同ビークルのその他費用の支払後、現在の水準での劣後受益証券に係る支払を行うには不足する場合、当社の受取利息は減少することとなる。

表示期間における当社の証券化および直接ローン販売額の残高を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在
証券化	5,035.3	5,348.7
証券化資産の割合	17.0%	17.4%

金融債権合計	29,657.7	30,732.3

証券化取引で売却された金融債権額は、2019年および2020年には、それぞれ1,084.9十億ウォンおよび903.4十億ウォンであった。

信用格付

無担保金融の資金調達コストおよび利用可能性は、特定の会社、有価証券または債務の信用力の指標であるとされる信用格付に影響される。信用格付が低ければ一般に借入コストが上昇するほか、資本市場へのアクセスも限られる。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付機関によって随時改定または撤回されることがある。

2021年６月１日現在、当社の格付は、ムーディーズが「Baa1」（見通し：安定的）、S&Pが「BBB+」（ネガティブ）、フィッチが「BBB+」（安定的）であった。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）およびコリア・レーティングスによる当社の格付は「AA」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。さらに、日本格付研究所からも韓国のソブリン格付である「A+」と同じ「A+」（見通し：安定的）の格付を得ている。

自己資本比率

当社の資本管理方針は、資本を効率的に割り当て、当社の資本と当社の基本的な事業のリスクとの間の保守的な関係を維持することである。当社は、所要資本の決定に当たって事業の成長、設備投資計画、収益および引当要件を予想する。当社は、FSCの自己資本比率要件に服する。かかる要件は基本的に、1988年に国際決済銀行の銀行監督局バーゼル委員会が合意した自己資本比率規制に基づいている。

FSCのガイドラインに基づき、当社を含む韓国のCSF会社はすべて、調整後資産合計に対する調整後自己資本の最低比率として7.0%（クレジットカード会社は8.0%）を維持するよう要求されている。調整後自己資本は、基本的資本と（基本的資本を超えない限度で）補完的資本の合計額から一定の項目を控除した金額で構成される。基本的資本は、払込済資本金、資本剰余金、内部留保金、その他の包括損益累計額および資本調整項目で構成される。K-IFRSを適用しているCSF会社は、一定の項目を調整後自己資本から控除しなければならない。例えば、(i)貸付債権、資本リース債権および一定の前払金（以下「残存債権」という。）の評価に係る包括利益項目に表示される未実現損益累計額は、貸方計上されているその他の包括損益累計額から控除されなければならず、(ii)貸倒引当金は内部留保金から控除されなければならず、(iii)残存債権および金融債権に係る内部留保金に計上された未実現損益累計額は内部留保金から控除されなければならず、(iv)かかるCSF会社のK-IFRSの初度適用に係る移行日現在の内部留保金として会計処理された有形資産および投資不動産に係る税引後再評価益は、かかる再評価益の配当としての分配が取締役会もしくは株主総会の決議またはかかる会社の定款改正により制限されない範囲において、内部留保金から控除されなければならない。補完的資本には、とりわけ、正常および要注意債権の貸倒引当金（クレジットカード債権の場合は、非延滞カード債権の貸倒引当金）ならびに与信専門金融業監督規則に指定された補完的資本としての一定の要件を満たす５年以上の期間を有する無担保劣後債が含まれる。劣後債の残存期間が10年以上の場合は、基本的資本の100%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識され、劣後債の残存期間が５年以上10年未満の場合は、基本的資本の50%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識される。補完的資本としての扱いに適格な劣後債は通常、かかる債券の適用ある満期日の５年前から、年率20%でかかる資本の取扱いの消却を行わなければならない。控除項目には、特に繰延税金資産およびのれんが含まれる。調整後資産合計は、資産合計から(i)現金、短期預金（担保契約の対象でないもの）および３ヵ月以内に満期が到来する国債または公債ならびに(ii)一定の控除項目を差し引いたものである。K-IFRSを使用しているCSF会社は、調整後資産合計から、貸倒引当金の未実現評価損益累計額および残存債権を控除しなければならない。

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在
資本		
普通株式	496.5	496.5
資本剰余金	407.5	407.5
その他の包括損益累計額	(62.5)	(17.1)
内部留保金	3,422.3	3,629.6
不良債権引当金	(218.7)	(213.1)
基本的資本合計(1)	4,045.2	4,303.5
資本合計	4,263.9	4,516.6
補完的資本		
引当金	387.6	427.8
補完的資本合計	387.6	427.8
控除	92.2	74.7
調整後自己資本	4,340.6	4,656.6
調整後資産合計	31,459.0	32,838.9
調整後自己資本比率	13.80%	14.18%

注：

(1)基本的資本合計は、資本合計から不良債権引当金を控除して計算されている。

当社の自己資本比率は、2019年12月31日現在の13.80%から2020年12月31日現在には14.18%へと上昇した。これは、当社の資産合計が急増したことが主な要因であった。

市場リスクおよびリスク管理

通貨リスク

当社は、その資金調達目標を達成するために様々な通貨で借入を行うが、その中心は韓国ウォン、米ドルおよび日本円である。当社が保有する債権の通貨（基本的に韓国ウォン）とかかる債権を資金手当てするための債務の通貨との間にミスマッチが存在する場合には特に、当社は通貨リスクに晒される。当社は、為替相場の変動に起因する当社の経営成績に対するすべてのエクスポージャーを外貨建て借入の取得時にヘッジすることを方針としている。2020年12月31日現在、当社は為替相場の変動に対するエクスポージャーを、スワップを通じて完全にヘッジしている。

金利リスク

当社の金利リスクに対するエクスポージャーは主に、「金利更改リスク」（資産および負債の金利更改特性の相違）から発生する。金融商品の金利更改期間とは、当該商品の金利が市場金利の変更を反映するために要する時間を指す。固定利付債の場合、金利更改期間とは当該債券の元本の満期に等しい。なぜなら、元本は新たな金融商品に再投資されて初めて金利更改されたとみなされるからである。変動利付債の場合、金利更改期間とは、金利が市場金利に調整されるまでの期間である。金利更改リスクは、資産と当該資産に対応する負債の金利更改期間が異なり、そのため金利に対する感応度が異なる場合に発生する。

当社の債権は主に固定金利の個人向け割賦販売およびリース契約で構成されている。固定金利の個人向割賦販売契約およびリース契約は主に２年から５年の満期で組成され、顧客は通常、契約期間にわたって毎月均等払いを行うことが求められる。

資金源は主に短期および長期の無担保債ならびに証券化による債権の売却である。無担保債の場合、ビジネスサイクルを通じて資金を利用できるようにするため、当社は資産の期間より長い期間で借入を行うことがある。これらの債務

は主に固定金利であり、当該債務の期間にわたって固定利息の均等払いおよび満期における一括元本返済が要求される。

当社は、資産と負債の金利更改特性にミスマッチが存在する限度で金利リスクに晒されている。リスク管理委員会規則に従って、当社のリスク統制委員会は独自の資産負債総合管理システムを使用して金利リスク・エクスポージャーを管理しているが、当該システムは当社のリスク・エクスポージャーを測定し、キャッシュの流出入を予測する。これには、市場金利のシナリオ分析、顧客行動予測を考慮した実際の満期の計算、実際のキャッシュ・フローを用いた金利および流動性リスクの分析ならびに当社の資金調達の条件の調整を含む意思決定プロセスを支援するための分析報告書の迅速な作成が含まれる。リスク統制委員会は、リスク管理委員会の四半期ごとの会議で決定された範囲内で当社のリスク管理の方針および戦略を審議する。リスク統制委員会は、その月次会議において、相手方リスクの上限を設定し、ヘッジ戦略を策定し、リスク管理戦略を実施し、流動性、金利、為替および満期のミスマッチから生じるリスクを最適化し、ストレステストの結果およびリスク管理委員会が決定した議題の実施状況を報告する。

デリバティブ金融商品

当社は、通常の事業活動において、通貨リスクおよび変動利付債の金利リスクに対するエクスポージャーを管理するためデリバティブ金融商品を活用している。当社は主として、ヘッジ目的のためにスワップ契約を締結する。スワップ契約は、関連する貸借対照表日現在の公正価値で評価される。「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記19および個別財務諸表に対する注記18を参照されたい。

相手方の信用リスク

一定の債務およびデリバティブ商品は、相手方の信用リスクを伴う。これは、相手方がその契約上の義務を履行しない可能性があるというリスクである。当社は、与信基準ガイドライン、相手方の多様化、相手方の財政状態の監視ならびに相手方の信用、エクスポージャーの金額および経営のリスク耐性に基づくエクスポージャーの上限を含む方針を用いてかかるリスクを管理している。かかる方針は年次ベースで、状況に応じて見直されている。

業務リスク

業務リスクとは、プロセスまたはシステムの不適合性または盗難、詐欺または自然災害などに起因する損失リスクをいう。これらの事由は潜在的に当社に対し財務上の損失またはその他の損害を及ぼす可能性がある。当社は、社内外のITシステムに依拠して業務を管理しており、そのため、これらのシステムの潜在的破綻による損失リスクに晒されている。業務リスクを監視し、管理するため、当社は、健全な業務環境を提供するよう設計された内部統制の枠組み（詐欺行為の検知システムの強化を含む。）を維持しており、また、その事業戦略、競争力および規制環境ならびに当社が営業する市場に応じた業務リスクの適切な水準を維持するよう努力している。

資産の質

当社はその財務成績を分析し、延滞比率を含む経営成績の一部をFSCに報告する。当社は、その資金源を多様化するために、定期的に自動車金融およびリース業務から生じる債権を証券化し、売却する。K-IFRSの下では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が終了し、または金融資産の保有のリスクおよび利益すべてが実質的に譲渡された場合にのみ、金融資産の認識が中止される。当社は引き続き、証券化され、売却された債権を管理し（請求、支払および記帳を含む。）、かかる債権の管理回収について証券化ビークルから債権管理回収手数料を受領する。K-IFRSに基づく証券化資産の取扱いについては、「第６－１　財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記33および個別財務諸表に対する注記32を参照されたい。

ポートフォリオの資産の質は、一般に、初期審査基準、顧客管理活動および人口の集中度ならびに景気全般に連動する。表示日現在の当社の金融債権の内訳を個別基準により下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在
金融債権		
自動車金融		
新車	15,102.4	15,504.5
中古車	1,744.0	1,862.9
返済期限延長債権(1)	26.1	17.4
小計	16,872.6	17,384.8
オートリース	5,052.4	6,071.6
パーソナルローン		
パーソナルローン	2,780.7	2,957.1
住宅抵当ローン	3,872.9	3,465.7
その他(2)	-	-
小計	6,653.6	6,422.8
その他		
返済期限延長ローン	-	-
債務救済支援ローン(3)	95.7	84.1
その他(4)	983.4	769.1
小計	1,079.1	853.2
金融債権合計	29,657.7	30,732.3

注:

(1)返済期限が延長された非延滞債権を含む。

(2)当社のいずれかのブランドで販売されたものではない特別貸付を含む。

(3)CCRSとの調整のもとで条件変更された貸付（リストラ債権）を含む。「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(3)事業活動－延滞資産に関する回収」を参照されたい。

(4)その他の法人向け融資および現代カード、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険から取得した債権を含む。

延滞

当社の金融債権の質（管理ベース債権全体および個別商品毎の個別基準の不良債権、延滞債権および償却額を含む。）の概要を下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在
金融債権全体	29,657.7	30,732.3
不良債権(1)残高	908.4	815.7
自動車金融	208.8	168.1
オートリース	97.2	104.1
パーソナルローン	425.0	434.4
その他(2)	177.5	109.0
金融債権全体に対する不良債権比率	3.06%	2.65%
延滞債権(3)	384.9	203.4
自動車金融	59.6	57.3
オートリース	47.9	30.5
パーソナルローン	195.2	96.6
その他(2)	82.3	19.1
金融債権全体に対する延滞債権比率	1.86%	1.45%
期首引当金	707.4	729.0
引当金繰入額	383.2	270.5
償却	451.0	361.2
回収およびその他	89.4	61.1
期末引当金	729.0	699.5
金融債権全体に対する引当率	2.46%	2.28%
（金融債権）平均残高に対する正味償却率	1.27%	0.96%

注:

(1)固定分類債権またはそれ以下と定義されるもの。

(2)返済期限延長ローン、債務救済支援ローン、その他のリストラ債権および法人向け融資を含む。

(3)延滞債権とは、返済が90日以上延滞しているものをいう。当社は現代カード、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険から延滞および償却債権を購入している。これについては、「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」および「－(iv)現代コマーシャルとの関係」にさらに記載されている。

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他資産の延滞金額および比率を個別基準により示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、契約上、貸付残高全体が延滞となる。延滞は、貸付が償却され、および／または貸倒損失費用が増加する場合には収益（および自己資本比率）に影響を与える可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源の点における追加的費用の発生にもつながる。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在
自動車金融：		
自動車金融債権合計額	16,872.6	17,384.8
延滞債権：		
１ヵ月超：	110.4	83.4
１～３ヵ月	50.8	26.2
３～６ヵ月	43.6	47.6
６ヵ月超	16.0	9.6
延滞比率（１ヵ月超）(1)	0.65%	0.48%
オートリース：		
オートリース債権合計額	5,052.4	6,071.6
延滞債権：		
１ヵ月超：	60.9	62.2
１～３ヵ月	13.1	31.8
３～６ヵ月	11.3	8.9
６ヵ月超	36.6	19.4
延滞比率（１ヵ月超）(1)	1.21%	1.03%
パーソナルローン：		
パーソナルローン合計額	6,653.6	6,422.8
延滞債権：		
１ヵ月超：	273.2	241.9
１～３ヵ月	78.0	145.3
３～６ヵ月	71.0	77.3
６ヵ月超	124.2	19.3
延滞比率（１ヵ月超）(1)	4.11%	3.77%
その他資産：		
その他資産合計額	1,079.1	853.2
延滞債権：		
１ヵ月超：	111.1	61.0
１～３ヵ月	28.8	42.0
３～６ヵ月	48.2	15.7

６ヵ月超	34.1	3.4
延滞比率（１ヵ月超）(1)	10.29%	7.15%

注:

(1) １ヵ月を超えて延滞している債権のかかる債権合計に対する比率を表している。

正味償却

FSSのガイドラインは、FSSの承認を条件として、四半期ベースで、最低延滞期間または回収努力要件を課すことなく、10百万ウォンを超える損失が見込まれる見積損失として分類される残高の償却を許可している。見積損失として分類される10百万ウォン以下の残高は、一定の制限があるものの、FSSの承認なしにいつでも償却することができる。

FSSのガイドラインに従い、当社は、180日以上延滞して見積損失として分類される30,000ウォン以上の残高を償却する。償却に先立ち、当社は、当該顧客の支払不能または顧客の死亡もしくは失踪を示す書類といった償却を正当化する書類を徴収する。５百万ウォン以下の金額は月ベースで償却され、当社は５百万ウォンを超える残高の償却のため、四半期ベースでFSSに承認申請を行う。FSSは当社よりFSSに提出されるかかる償却申請の審査を行う。

下表は、表示期間における当社の償却（その他資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2019年12月31日終了年度	2020年12月31日終了年度
金融資産平均日次残高	27,411.9	29,072.1
償却総額	451.0	361.2
回収額	102.5	80.7
正味償却	348.5	280.5
総償却比率(1)	1.65%	1.24%
正味償却比率(2)	1.27%	0.96%

注：

(1)当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る償却総額の比率を表している。

(2)当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る正味償却の比率を表している。

正味償却は、損失の元本額（未収利息、手数料および当期回収分を除く。）を含む。従前に償却された勘定について回収された金額はすべて、回収額に含まれる。従前に償却された勘定の回収費用は、その他営業費用における債権回収手数料および訴訟関連費用として計上される。

貸倒引当金

当社は、当社の資産ポートフォリオ全体に内在する、回収額控除後の予想損失を賄うために十分と推定される金額の貸倒引当金を維持する。かかる引当金は、財政状態計算書の日付現在のポートフォリオにおける資産の、FSCのガイドラインに準拠して当社が設定した資産分類基準に基づく分類に基づいている。財政状態計算書において引当金の積み増しが行われる場合、当社は貸倒引当金繰入額を、十分な引当金を維持するための当期の費用として計上する。かかる費用は、当社の包括損益計算書に計上される。回収不能となった信用エクスポージャーは、引当金から直接差し引かれる。

FSCのガイドラインに基づく資産分類基準およびCSF会社として当社が金融債権の分類に適用しなければならないFSCガイドラインに基づく関連する最低引当率の概要を以下に記載する。

分類	内容	FSCの最低引当比率
正常	顧客の債務返済能力に懸念のない与信。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には1.0%、その他のすべての場合には0.5%。
要注意	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務を考慮した場合に、通常または特別な注意をもって管理すべき顧客に対する与信（例えば、支払が１ヵ月以上３ヵ月未満延滞しているが、当該債権の回収可能性について懸念のない与信）。	個人向け割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には10.0%、その他のすべての場合には1.0%。
固定	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務状況が思わしくないため、積極的な回収措置または管理がなされている顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分（例えば、(i)３ヵ月以上の延滞債権または(ii)企業再編または示談中の顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分）。	20.0%
回収疑問	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた（確定額ではなく）見込額。	75.0%
推定損失	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた確定額。	100.0%

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

（単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン）

2019年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)
正常	16,017.9	129.30	0.8	4,796.3	23.52	0.5	5,919.8	153.32	2.6	27,568.4	318.87	1.2%
要注意	645.8	21.93	3.4	160.0	2.45	1.5	308.8	27.42	8.9	1,181.9	64.01	5.4%
固定	70.1	23.40	33.4	4.8	0.88	18.3	238.8	26.14	10.9	313.9	50.50	16.1%
回収疑問	102.3	32.98	32.2	40.9	2.75	6.7	108.6	49.19	45.3	371.3	145.09	39.1%
推定損失	36.4	25.01	68.8	50.4	41.54	82.4	77.5	43.93	56.7	222.2	150.53	67.7%
合計	16,872.6	232.6	1.4	5,052.4	71.1	1.4	6,653.6	300.0	4.5	29,657.7	729.0	2.5%

（単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン）

2020年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)	資産	引当金	比率(%)
正常	16,531.8	130.56	0.8	5,781.8	21.4	0.4	5,675.6	136.0	2.4	28,676.0	297.2	1.0
要注意	684.9	24.03	3.5	185.6	2.4	1.3	312.8	30.8	9.8	1,240.7	66.1	5.3
固定	54.0	23.52	43.5	3.6	1.4	38.0	246.5	24.4	9.9	304.0	49.3	16.2
回収疑問	79.9	32.74	41.0	50.6	5.1	10.1	100.2	49.3	49.3	289.0	115.5	40.0
推定損失	34.3	25.50	74.4	49.9	42.1	84.3	87.8	61.4	69.9	222.0	171.4	77.2
合計	17,384.8	236.3	1.4	6,071.6	72.4	1.2	6,422.8	301.9	4.7	30,731.7	699.5	2.3

与信専門金融業監督規則によれば、K-IFRSに基づく引当金がFSCのガイドラインに基づく最低額を満たさない場合、当社は、K-IFRSとFSCガイドラインとに基づく引当金の差額以上の金額を貸倒引当金に繰り入れなければならない。2020年12月31日現在の規制上の推定貸倒引当金は、748.5十億ウォンであった。

当社は、債権残高、償却実績および延滞している債権金額に基づき、四半期ごとに引当金額を決定する。

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

	2019年12月31日終了年度	2020年12月31日終了年度
期首引当金	707.4	729.0
償却総額	451.0	361.2
回収額	102.5	80.7
引当金繰入額	383.2	270.5
その他	(13.1)	(19.5)
期末残高	729.0	699.5

４【経営上の重要な契約等】

2020年に当社は、当社の事業に影響を及ぼす重要な契約を締結しなかった。当社の事業に影響を及ぼす重要な契約に関する情報については、「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(5)一定の関係および関連当事者取引」を参照されたい。

５【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当なし。

２【主要な設備の状況】

2020年12月31日現在、当社は、韓国全土に自動車金融およびオートリースを扱う43支店のネットワークを有していた。また、韓国の24の地域に地域回収センターも有している。さらに当社は、８つの住宅抵当ローン支店を運営している。当社は、営業を行っている不動産をすべて所有している。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2020年12月31日現在）

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
500,000,000株	99,307,435株	400,692,565株

②【発行済株式】

（2020年12月31日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式（額面5,000ウォン）	普通株式	99,307,435株	なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（単位：株）		資本金（単位：ウォン）	
	増減数	残高	増減額	残高
2015年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2016年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2017年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2018年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2019年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2020年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000

(4)【所有者別状況】

下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(5)【大株主の状況】

（2020年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
HMC	韓国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	59,262,481株	59.68%
キア	韓国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	19,960,795株	20.10%
Elisia the Sixth Co., Ltd.	韓国ソウル特別市永登浦区 国際金融路６街11	9,930,743株	9.99%
Jace C the Third Co., Ltd.	韓国ソウル特別市永登浦区 国際金融路６街11	9,930,743株	9.99%

２【配当政策】

株主の利益の機会を最大限とするため、将来の収益、財政状態および配当に関する法的規制を含むその他の事情が許す限り、継続的に最大限の配当を分配することが当社の方針である。

当社普通株式に対する配当金の支払いは、通常、翌年の２月または３月に開催される普通株主総会の承認を条件とする。定款に基づき、取締役会および株主総会の承認をもって、年配当に加えて年に１度、中間配当を支払うことができる。当社が中間配当の支払いを決定した場合は、定款により中間配当を現金で支払うことができる。当社は法定準備金に充当されなかった留保利益から配当を支払うことができる。

以下の表は、各年の12月31日現在の登録株主に対して当社普通株式に関して宣言された配当を示している。

事業年度	普通株式１株当たり配当
2016年	835ウォン
2017年	857ウォン
2018年	879ウォン
2019年	901ウォン
2020年	924ウォン

当社が将来、配当を行うことを保証することはできない。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

当社の取締役会（以下「取締役会」という。）は、当社の業務の運営に対して最終責任を負う。取締役会は当社の業務を監督し、当社の副会長兼最高経営責任者である丁太暎氏が代表取締役を務めている。

当社の定款に基づき、当社の取締役の人数は４名以上12名以下とし、３名以上かつ取締役全体の過半数は社外取締役とする。株主総会において当社の株主が取締役を選任する。取締役会決議の可決には、在任中の取締役の過半数が会議に出席し、かつ出席取締役の過半数が賛成票を投じることが必要となる。ただし、当社と利害関係を有する取締役との間での（直接または間接を問わず）潜在的な利益相反に関する事項については、取締役の３分の２以上による賛成票を要する特別決議の対象となる（利害関係を有する取締役は投票できない。）。利害関係を有さない取締役の人数が取締役全体の３分の２未満となる場合には、かかる決議は、利害関係を有さない取締役の全員一致による賛成票をもって採択されるものとする。

また、取締役会決議によって、取締役のうち１名以上を当社を代表する代表取締役に選任することが定款に定められている。商法および定款に基づき、代表取締役は当社の事業活動において当社を代表することを授権されている。

監査委員会の委員は、株主総会において選任される。

2015年３月30日付の与信専門金融業法の施行令の改正の結果、当社は、定款に一定の改正を加え、追加の委員会を設置することを義務づけられた。定款に基づき、取締役会は委員会を設置し、取締役会の一定の機能をこれらに委譲することができる。各委員会は２名以上の取締役により構成される。ただし、監査委員会および幹部推薦委員会は３名以上の取締役からなる。各委員会の委員は取締役会が任命する。

取締役会の委員会

定款に基づき、取締役会は、経営委員会、幹部推薦委員会、報酬委員会、リスク管理委員会および監査委員会を設置しなければならない。幹部推薦委員会、報酬委員会およびリスク管理委員会のそれぞれの委員の過半数は社外取締役とする。監査委員会の委員の３分の２以上は社外取締役とする。

社外取締役委員会

社外取締役委員会の主な機能は、独立機関として、取締役会会議に先立って議案を検討し、審議することである。社外取締役委員会は、いかなる事項についても単独で採決は行わない。2020年12月31日現在、社外取締役委員会は、文孝恩女史、孫郁氏、李圭馥氏、趙成埈氏および黄仁泰氏の５名の委員からなっていた。

経営委員会

経営委員会の主な機能は、当社の効率性および事業プロセスを改善するために、取締役会の承認を条件として、当社の通常の事業活動および財務関連の一定の機能に関する事項を承認することである。経営委員会に委託される事項の例を以下に掲げる。

- 社内規定（当社の子会社の社内規定を含む。）の改正
- 合弁事業および戦略的提携に関連する20十億ウォン超の覚書またはその他の契約書の承認および締結ならびに取締役会によって承認済みの契約書の一定の主要条項の改正の承認
- 20十億ウォン超の資金の貸付または保証（取締役会または経営委員会が事前に承認した事項を除く。）の承認
- 当社の資産に対する20十億ウォン超の担保の設定の承認
- 当社の資産に対する保証金が20十億ウォン超の賃借権の設定の承認
- 20十億ウォン超の代物弁済の承認
- 不良債権の購入および売却の承認
- 無保証社債の承認および執行
- 資産証券化による資金調達の承認および執行
- 当座貸越による資金調達の承認および執行
- 一般貸付、ファシリティ・ローンおよびクレジット・ファシリティの承認および執行
- コマーシャル・ペーパーによる資金調達の承認および執行

・資金調達にかかる金融デリバティブに関する契約の承認および締結

・取締役会によって具体的に委託されるその他の事項

2020年12月31日現在、経営委員会は孫郁氏および黄有老氏の２名の委員からなっていた。

幹部推薦委員会

幹部推薦委員会は、取締役会の構成および多様性の検討と監視および社外取締役候補者の推薦に責任を負う。2020年12月31日現在、幹部推薦委員会は黄有老氏、李圭馥氏および文孝恩女史の３名の取締役からなっていた。

報酬委員会

報酬委員会は、当社の取締役、上級役員および一般従業員の業績の評価とその報酬案の勧告ならびに従業員給付取決めの評価および勧告に責任を負う。2020年12月31日現在、報酬委員会は文孝恩女史、孫郁氏および黄有老氏の３名の取締役からなっていた。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、リスク管理原則の規定、当社の業務に関連するリスク管理に対する勧告ならびにリスク管理枠組みの適切性および有効性を確保するためのかかる枠組みの遵守状況の監視および評価に責任を負う。2020年12月31日現在、リスク管理委員会は黄仁泰氏、趙成埈氏および黄有老氏の３名の取締役からなっていた。

監査委員会

監査委員会は、当社の財務報告プロセスおよび内部統制制度の検討および監督ならびに当社の独立監査人の指名および監視に責任を負う。監査委員会の委員の３分の２は社外取締役とする。2020年12月31日現在、監査委員会は黄仁泰氏、趙成埈氏および李圭馥氏の３名の社外取締役からなっていた。

特別委員会

当社は、財務管理委員会やコンプライアンス検討委員会などの特別委員会を設置することができる。かかる特別委員会の役割および構成は、取締役会によって決議された各委員会の規則に規定される。2020年12月31日現在、当社は財務管理委員会およびコンプライアンス検討委員会を設置していた。

(2)【役員の状況】

2021年６月１日現在、当社の取締役および上級役員は男性11名および女性３名からなり、女性の比率は21%であった。

2021年６月１日現在の当社の取締役は以下のとおりである。2021年６月１日現在、当社の取締役は全員、与信専門金融業法に規定された適格要件を満たしている。

取締役

役職	氏名 (生年月日)	主要略歴	実質的所有 普通株式数
代表取締役、副会長兼最高経営責任者	丁 太暎 (Tae-Young Chung) 1960年４月生	丁氏は、2003年から代表取締役を務めている。同氏は、2000年に現代モビスの企画、経営、財務および自動車部品部門部長に任命され、その後、現職に就くまで、キア、HMCおよび現代カードで上級役職を歴任した。同氏はソウル大学校で仏文学学士号を取得し、マサチューセッツ工科大学で経営管理学修士号を取得している。	0
代表取締役兼最高経営責任者	睦 鎭沅 (Jin Won Mok) 1970年３月生	睦氏は、2021年４月から代表取締役を務めている。同氏は、2020年に当社に入社する前には斗山重工業に勤務していた。同氏は、延世大学校で経営管理学学士号を取得している。	0
取締役	全 相泰 (Sang-Tae Jun) 1967年９月生	全氏は、2020年６月から取締役を務めている。同氏は現在、HMCの業務執行副社長である。同氏はソウル大学校で経営管理学修士号を取得し、マサチューセッツ工科大学で経営管理学修士号を取得している。	0
取締役	徐 康賢 (Gang-Hyun Seo) 1968年１月生	徐氏は、2021年３月から取締役を務めている。同氏は現在、HMCの業務執行副社長である。同氏はソウル大学校で国際経済学学士号を取得している。	0
社外取締役	文 孝恩 (Hyo-Eun Moon) 1967年２月生	文女史は、2020年３月から社外取締役を務めている。同女史は現在、アートベンチャーズの最高経営責任者である。同女史は、高麗大学校ジャーナリズム校でジャーナリズム修士号を取得している。	0
社外取締役	孫 郁 (Wook Sohn) 1964年11月生	孫氏は、2020年６月から社外取締役を務めている。同氏は現在、韓国開発研究院の公共政策・経営学大学院の教授を務めている。同氏はソウル大学校で経営管理学学士号を取得し、コロンビア大学で修士号および博士号を取得している。	0
社外取締役	李 圭馥 (Kyoo-Bok Lee) 1973年１月生	李氏は、2020年３月から社外取締役を務めている。同氏は現在、韓国金融研究院の副執行理事である。同氏は、デューク大学で経済学博士号を取得している。	0
社外取締役	趙 成埈 (Sung-Zoon Cho) 1960年12月生	趙氏は、2020年３月から社外取締役を務めている。同氏は現在、ソウル大学校の教授である。同氏は、メリーランド大学でコンピューター・サイエンス博士号を取得している。	0
社外取締役	黄 仁泰 (In-Tae Hwang) 1957年８月生	黄氏は、2020年３月から社外取締役を務めている。同氏は現在、中央大学校の教授である。同氏は、ニューヨーク州立大学で経営管理学博士号を取得している。	0

上級役員

当社の業務執行役員は、当社の日常業務に責任を負い、取締役会の指示に従ってその他のすべての事項を行う。

2021年６月１日現在の当社の業務執行役員の一定の情報を以下に掲げる。

役職	氏名 （生年月日）	主要略歴	実質的所有 普通株式数
代表取締役、副会長兼最高経営責任者	丁 太暎 （Tae-Young Chung） 1960年４月生	上記「取締役」を参照されたい。	0
事業部長／ブランド事業部	鄭 明伊 （Myung-Yi Chung） 1964年４月生	鄭女史は、当社入社前は現代カードおよび現代コマーシャルに勤務していた。	0
代表取締役兼最高経営責任者	睦 鎭沅 （Jin Won Mok） 1970年３月生	上記「取締役」を参照されたい。	0
社長	黄 有老 （Yoo-No Hwang） 1958年３月生	黄氏は、当社入社前はHMCおよび現代モビスに勤務していた。同氏は、弘益大学校で経営管理学学士号を取得している。	0
専務理事／総務センター事業部	金 賢珠 （Hyun-Joo Kim） 1968年５月生	金女史は、当社入社前はゼネラル・エレクトリックに勤務していた。同女史は、ソウル大学校で仏語学学士号を取得している。	0
専務理事／デジタル事業部	呉 昇泌 （Phil Oh） 1970年２月生	呉氏は、当社入社前はマイクロソフトに勤務していた。同氏は、ワイオミング大学でコンピューター・サイエンス学士号を取得している。	0
専務理事／企業管理部	田 炳九 （Byeong-Ku Jeon） 1965年３月生	田氏は、当社入社前はHMCに勤務していた。同氏は、高麗大学校で経済学学士号を取得している。	0

特定の責任を有する業務執行役員の多くは、現在の役職に任命される前には、それぞれの責任分野に密接に関係する分野の職に就いていた。したがって、当社は、業務執行役員が集合的に、経営責任を履行するために適切な専門知識および経験を有していると考えている。

取締役および役員の報酬

当社は株主総会の決議により決定された給与および賞与を取締役に支払う。2020年における全業務執行取締役および業務執行役員に対する支払済みおよび未払いの報酬の総額（給与、賞与および手当）は12,422百万ウォンで、業務執行取締役および業務執行役員に対して年金および退職金を付与するために積み立てられたかまたは未払い計上された総額は2,583百万ウォンであった。

当社には取締役に適用されるストックオプション制度または福利厚生制度はない。

(3)【監査の状況】

監査委員会の情報については、「第１－１－(2)－(c)取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会」および上記「－(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

当社の監査部は、監査委員会を支援し、内部監査を実施している。監査部には25名が在籍しており、その継続勤務年数は５年である。

2019年および2020年には独立監査人であるケーピーエムジーサムジョン会計法人（三668会計法人）が、当社の年次の連結財務書類および個別財務書類を監査し、監査報告書を発行し、各会計年度の初めからそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる当社の中間報告書を検討し、検討報告書を発行した。かかる独立監査人は、８年連続で当社に監査サービスを提供している。

独立監査人に対する報酬の内容は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

	2019年	2020年
監査および監査関連業務に基づく報酬	1,112	1,461
非監査業務に基づく報酬	146	10

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし

第６【経理の状況】

(a) 本書記載の現代キャピタル・サービシズ・インクの連結財務諸表および個別財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第１項の適用を受けている。

(b) 本項には、2020年および2019年12月31日現在ならびに2020年および2019年12月31日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表（監査済）が記載されている。かかる財務諸表は、韓国において独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人（三㈜会計法人）の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳文が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

(c) 原文の財務諸表はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2020年12月31日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービシズ・リミテッドが発表した市場平均為替相場である100円＝1,054.26ウォンの換算レートで、ウォンから換算したものである。

(d) 上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は当社の原文の財務諸表には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

1．連結財務書類

連結財政状態計算書

第28（当）期末 2020年12月31日現在
第27（前）期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業 **（単位：ウォン）**

科目	注記	第28（当）期末		第27（前）期末	
		金額		金額	
資産					
Ⅰ. 現金及び預金等			1,688,012,340,014		1,647,155,210,353
1. 現金及び現金同等物	4,30	406,065,094,754		351,085,193,013	
2. 預金	4	26,730,990,297		77,156,707,981	
3. 短期投資金融商品	5	1,255,216,254,963		1,218,913,309,359	
Ⅱ. 有価証券			1,342,987,631,561		968,462,261,622
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	1,267,077,531,962		870,199,248,339	
2. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6,9	11,589,684,376		33,597,229,823	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	7,9	64,320,415,223		64,665,783,460	
Ⅲ. 貸付債権	9,10,33		9,212,373,661,763		9,537,910,088,386
1. 貸付金		9,695,297,069,524		10,068,366,649,952	
貸倒引当金		(482,923,407,761)		(530,456,561,566)	
Ⅳ.割賦金融資産	10,33		14,523,446,348,303		13,958,799,534,729
1. 自動車割賦金融		14,664,950,407,567		14,084,256,657,555	

貸倒引当金		(141,848,088,718)		(126,220,444,776)	
2.耐久財割賦金融		1,187,501		1,305,558	
貸倒引当金		(1,078,785)		(1,177,421)	
3.住宅割賦金融		363,845,409		798,482,168	
貸倒引当金		(19,924,671)		(35,288,355)	
Ⅴ.リース債権	10,11		2,407,146,374,337		2,683,801,096,643
1.ファイナンスリース債権		2,447,425,289,851		2,720,243,860,887	
貸倒引当金		(46,881,487,577)		(43,758,050,475)	
2.解約リース債権		34,411,297,261		35,850,405,941	
貸倒引当金		(27,808,725,198)		(28,535,119,710)	
Ⅵ.リース資産	12		3,621,680,446,868		2,371,133,081,063
1.オペレーティングリース資産		4,648,385,749,439		3,233,317,691,657	
減価償却累計額		(1,045,593,950,481)		(892,130,136,401)	
減損損失累計額		(721,171,361)		(702,367,768)	
2.解約リース資産		25,872,344,239		38,016,062,825	
減損損失累計額		(6,262,524,968)		(7,368,169,250)	
Ⅶ.有形資産	14		201,783,367,487		215,541,193,399
1.土地		84,360,908,651		89,289,876,636	
2.建物		112,832,150,507		119,544,527,808	
減価償却累計額		(21,588,457,401)		(20,248,968,813)	
3.車輌運搬具		5,766,064,876		6,376,454,848	
減価償却累計額		(2,476,773,379)		(3,004,752,360)	
4.什器備品		168,886,751,109		164,491,083,138	
減価償却累計額		(149,233,670,651)		(143,336,289,181)	
5.その他有形資産		2,429,161,323		2,429,161,323	
6.建設仮勘定		807,232,452		100,000	
Ⅷ. 使用権資産	13		36,886,540,154		42,881,278,581

1. 使用権資産		57,995,665,557		57,112,327,968	
減価償却累計額		(21,109,125,403)		(14,231,049,387)	
IX. その他資産			649,023,222,293		723,011,101,976
1. 未収金		110,549,748,471		133,210,099,729	
貸倒引当金	10	(12,361,842,959)		(11,232,146,941)	
2. 未収収益		157,177,948,774		141,996,713,495	
貸倒引当金	10	(17,509,988,885)		(17,809,303,422)	
3. 前払金		70,436,765,744		75,492,756,267	
4. 前払費用		108,784,776,909		96,680,491,876	
5. 無形資産	15	115,049,667,913		136,834,300,746	
6. デリバティブ資産	19,34	93,532,585,553		138,798,965,592	
7. 賃借保証金		20,044,936,656		21,992,870,759	
8. 純確定給付資産	17	3,318,624,117		7,046,353,875	
X. 売却予定資産	20		-		11,492,793,841
資産合計			33,683,339,932,780		32,160,187,640,593
負債					
I. 借入負債	16		27,339,656,267,067		26,384,228,796,126
1. 借入金		3,525,242,885,078		2,835,017,174,308	
2. 社債		23,814,413,381,989		23,549,211,621,818	
II. その他負債			1,611,560,977,598		1,324,378,310,212
1. 未払金		279,735,212,822		320,210,163,972	
2. 未払費用		113,153,115,828		107,530,086,802	
3. 前受収益		15,003,873,867		14,255,549,147	
4. 預り金		296,648,651,309		237,568,270,477	
5. デリバティブ負債	19,34	359,094,766,586		125,427,795,389	
6. リース負債	13	35,183,484,394		38,472,045,845	

7. 当期法人税負債		43,663,376,115		47,462,099,214	
8. 従業員給付負債	17	7,586,725,578		6,993,547,209	
9. 保証金		245,885,119,068		269,159,980,929	
10. 繰延税金負債	27	129,080,836,913		96,487,754,733	
11. 引当負債	18	86,525,675,818		60,810,777,695	
12. その他負債		139,300		238,800	
負債合計			28,951,217,244,665		27,708,607,106,338
資本					
Ⅰ. 支配企業所有者持分			4,732,122,688,115		4,451,580,534,255
1. 資本金	21	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		388,612,881,398		388,612,881,398	
3. その他包括利益累計額	29	(41,006,219,511)		(62,453,377,768)	
4. 利益剰余金	21	3,887,978,851,228		3,628,883,855,625	
Ⅱ. 非支配持分			-		-
資本合計			4,732,122,688,115		4,451,580,534,255
負債及び資本合計			33,683,339,932,780		32,160,187,640,593

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結包括利益計算書

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）期		第27（前）期	
		金額		金額	
Ⅰ.営業収益			3,245,441,292,007		3,077,383,912,644
1. 受取利息	22	17,112,949,255		32,798,119,724	
2. 有価証券評価及び処分益		1,012,332,837		2,331,192,042	
3. 貸付債権収益	22,23	807,245,661,017		894,982,287,154	
4. 割賦金融資産収益	22,23	624,894,853,813		598,495,517,945	
5. リース債権収益	22,23,24	1,137,556,719,532		1,041,663,772,483	
6. 貸付債権処分益		96,688,619,176		86,303,517,867	
7. 為替取引益		337,166,355,449		12,304,704,518	
8. 受取配当金		1,173,390,675		616,211,788	
9. その他営業収益	25	222,590,410,253		407,888,589,123	
Ⅱ.営業費用			2,859,240,853,100		2,704,616,928,235
1. 支払利息	22	588,361,794,872		616,578,579,443	
2. リース費用	23,24	843,525,940,122		664,711,043,205	
3. 有価証券評価及び処分損		1,468,814,973		225,790,392	
4. 貸倒引当金繰入	10	271,042,291,760		384,054,746,271	
5. 貸付債権処分損		4,536,931,619		12,726,335,929	
6. 為替取引損		71,813,282,938		250,487,483,303	
7. 販売費及び一般管理費	26	646,175,338,796		674,910,165,678	
8. その他営業費用	25	432,316,458,020		100,922,784,014	
Ⅲ.営業利益			386,200,438,907		372,766,984,409

Ⅳ.営業外収益			83,470,199,834		97,437,659,392
1.ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	8	69,688,884,834		67,751,611,201	
2.有形資産処分益		357,284,604		197,508,156	
3.無形資産処分益		88,500,000		-	
4.売却予定非流動資産処分益		3,397,481,435		20,750,908,816	
5.雑収益		9,938,048,961		8,737,631,219	
Ⅴ.営業外費用			4,387,859,739		10,421,638,058
1.ジョイントベンチャー及び関連会社投資損	8	1,975,834,109		8,574,802,339	
2.有形資産処分損		655,472,892		23,644,610	
3.無形資産処分損		72,777,800		-	
4.寄付金		1,351,482,711		1,474,626,705	
5.雑損失		332,292,227		348,564,404	
Ⅵ.税引前純利益			465,282,779,002		459,783,005,743
Ⅶ.法人税費用	27		116,711,784,464		108,915,947,687
Ⅷ.当期純利益			348,570,994,538		350,867,058,056
Ⅸ.その他包括利益	29		21,447,158,257		82,931,679,147
1.当初認識後に純損益に再分類されない包括利益			15,257,781,875		6,106,887,671
⑴ 確定給付制度の再測定要素		(744,728,682)		3,732,551,969	
⑵ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		16,002,510,557		2,374,335,702	
2.当初認識後に純損益に再分類される包括利益			6,189,376,382		76,824,791,476
⑴ ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分		(7,377,426,918)		32,533,532,969	

⑵ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		16,918,290,774		43,263,974,158	
⑶ 在外営業活動体の換算差額		(2,821,948,621)		562,142,453	
⑷ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		(529,538,853)		465,141,896	
X.総包括利益			370,018,152,795		433,798,737,203
1. 当期純利益の帰属			348,570,994,538		350,867,058,056
⑴ 支配企業所有者持分		348,570,994,538		351,310,297,361	
⑵ 非支配持分		-		(443,239,305)	
2. 総包括利益の帰属			370,018,152,795		433,798,737,203
⑴ 支配企業所有者持分		370,018,152,795		434,304,320,267	
⑵ 非支配持分		-		(505,583,064)	
XI.1株当たり利益	28				
1.基本的1株当たり利益			3,510		3,538
2.希薄化後1株当たり利益			3,510		3,538

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結資本変動表

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：ウォン）

科目	支配企業所有者持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		その他包括利益累計額	売却予定処分グループ関連資本	利益剰余金			
		株式発行超過金	その他資本剰余金						
2019年1月1日（前期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	39,007,462,013	(146,569,462,535)	1,122,061,861	3,364,864,793,629	4,124,301,096,853	32,568,796,977	4,156,869,893,830
総包括利益：									
1．当期純利益（損失）	-	-	-	-	-	351,310,297,361	351,310,297,361	(443,239,305)	350,867,058,056
2．その他包括利益									
⑴ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益	-	-	-	2,374,335,702	-	-	2,374,335,702	-	2,374,335,702
⑵ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	465,141,896	-	-	465,141,896	-	465,141,896
⑶ ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分	-	-	-	32,533,532,969	-	-	32,533,532,969	-	32,533,532,969
⑷ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	43,263,974,158	-	-	43,263,974,158	-	43,263,974,158
⑸ 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	1,746,548,073	74,537,192	-	1,821,085,265	(62,343,759)	1,758,741,506
⑹ 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	3,732,551,969	-	-	3,732,551,969	-	3,732,551,969
小計	-	-	-	84,116,084,767	74,537,192	351,310,297,361	435,500,919,320	(505,583,064)	434,995,336,256
資本に直接反映された所有者との取引：									
1．従属企業の有償増資等による変動	-	-	(19,733,647,500)	-	-	-	(19,733,647,500)	19,733,647,500	-
2．従属企業の処分	-	-	-	-	(1,196,599,053)	-	(1,196,599,053)	(51,796,861,413)	(52,993,460,466)

3．定期配当	-	-	-	-	-	(87,291,235,365)	(87,291,235,365)	-	(87,291,235,365)
小計	-	-	(19,733,647,500)	-	(1,196,599,053)	(87,291,235,365)	(108,221,481,918)	(32,063,213,913)	(140,284,695,831)
2019年12月31日（前期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(62,453,377,768)	-	3,628,883,855,625	4,451,580,534,255	-	4,451,580,534,255
2020年1月1日（当期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(62,453,377,768)	-	3,628,883,855,625	4,451,580,534,255	-	4,451,580,534,255
総包括利益：									
1．当期純利益	-	-	-	-	-	348,570,994,538	348,570,994,538	-	348,570,994,538
2．その他包括利益									
⑴ ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分	-	-	-	(7,377,426,918)	-	-	(7,377,426,918)	-	(7,377,426,918)
⑵ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	16,918,290,774	-	-	16,918,290,774	-	16,918,290,774
⑶ 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(2,821,948,621)	-	-	(2,821,948,621)	-	(2,821,948,621)
⑷ 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(744,728,682)	-	-	(744,728,682)	-	(744,728,682)
⑸ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益	-	-	-	16,002,510,557	-	-	16,002,510,557	-	16,002,510,557
⑹ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	(529,538,853)	-	-	(529,538,853)	-	(529,538,853)
小計	-	-	-	21,447,158,257	-	348,570,994,538	370,018,152,795	-	370,018,152,795
資本に直接反映された所有者との取引：									
1．定期配当	-	-	-	-	-	(89,475,998,935)	(89,475,998,935)	-	(89,475,998,935)
2020年12月31日（当期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(41,006,219,511)	-	3,887,978,851,228	4,732,122,688,115	-	4,732,122,688,115

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結キャッシュ・フロー計算書

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）期		第27（前）期	
		金額		金額	
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			(734,919,175,724)		(2,167,469,335,235)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	30	(97,169,408,082)		(1,544,558,083,301)	
利息の受取		17,212,228,675		31,529,390,576	
利息の支払		(560,176,059,672)		(587,232,899,881)	
配当金の受取		1,173,390,675		616,211,788	
法人税の納付		(95,959,327,320)		(67,823,954,417)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(349,374,873,545)		(119,050,695,054)
ジョイントベンチャー及び関連会社からの配当金受取		70,000,000		105,000,000	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の取得		(338,967,986,088)		(80,684,246,270)	
土地の処分		2,385,320,384		-	
建物の取得		(11,800,800)		(27,755,500)	
建物の処分		1,364,679,616		-	
車輌運搬具の取得		(869,557,365)		(734,496,424)	
車輌運搬具の処分		343,669,663		213,502,727	
什器備品の取得		(8,848,918,202)		(5,905,865,233)	
什器備品の処分		67,042,130		37,900,474	
建設仮勘定の増加		(1,885,217,074)		(2,476,680,150)	
無形資産の取得		(26,438,130,959)		(27,742,432,736)	

無形資産の処分		354,000,000		-	
賃借保証金の増加		(2,450,728,513)		(1,854,569,015)	
賃借保証金の減少		4,662,753,663		2,897,208,530	
売却予定非流動資産の増加		-		(32,315,577,364)	
売却予定非流動資産の処分		20,850,000,000		29,437,315,907	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	30		1,139,273,951,010		1,764,564,279,667
借入金の借入		3,222,111,397,266		2,545,540,422,738	
借入金の返済		(2,522,565,444,766)		(3,234,230,932,320)	
社債の発行		6,428,794,247,431		8,542,487,164,666	
社債の償還		(5,907,452,680,000)		(5,955,999,900,000)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		23,069,403,207		(31,442,568,643)	
リース負債の償還		(15,206,973,193)		(14,498,671,409)	
配当金の支払		(89,475,998,935)		(87,291,235,365)	
Ⅳ.現金及び現金同等物の増減（I+II+III）			54,979,901,741		(521,955,750,622)
Ⅴ.現金及び現金同等物の期首残高	30		351,085,193,013		873,040,943,635
Ⅵ.現金及び現金同等物の期末残高	30		406,065,094,754		351,085,193,013

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

次へ

連結財政状態計算書

第28（当）期末 2020年12月31日現在
第27（前）期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：千円）

科目	注記	第28（当）期末		第27（前）期末	
		金額		金額	
資産					
Ⅰ. 現金及び預金等			160,113,477		156,238,045
1. 現金及び現金同等物	4,30	38,516,599		33,301,576	
2. 預金	4	2,535,522		7,318,565	
3. 短期投資金融商品	5	119,061,356		115,617,903	
Ⅱ. 有価証券			127,386,758		91,861,805
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	120,186,437		82,541,237	
2. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6,9	1,099,319		3,186,807	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	7,9	6,101,001		6,133,761	
Ⅲ. 貸付債権	9,10,33		873,823,693		904,701,885
1. 貸付金		919,630,553		955,017,420	
貸倒引当金		(45,806,861)		(50,315,535)	
Ⅳ. 割賦金融資産	10,33		1,377,596,262		1,324,037,670
1. 自動車割賦金融		1,391,018,383		1,335,937,687	
貸倒引当金		(13,454,754)		(11,972,421)	
2. 耐久財割賦金融		113		124	

貸倒引当金		(102)		(112)	
3.住宅割賦金融		34,512		75,739	
貸倒引当金		(1,890)		(3,347)	
Ⅴ.リース債権	10,11		228,325,686		254,567,289
1.ファイナンスリース債権		232,146,272		258,024,004	
貸倒引当金		(4,446,862)		(4,150,594)	
2.解約リース債権		3,264,024		3,400,528	
貸倒引当金		(2,637,748)		(2,706,649)	
Ⅵ.リース資産	12		343,528,204		224,909,707
1.オペレーティングリース資産		440,914,551		306,690,730	
減価償却累計額		(99,177,997)		(84,621,454)	
減損損失累計額		(68,405)		(66,622)	
2.解約リース資産		2,454,076		3,605,948	
減損損失累計額		(594,021)		(698,895)	
Ⅶ.有形資産	14		19,139,811		20,444,785
1.土地		8,001,907		8,469,436	
2.建物		10,702,498		11,339,188	
減価償却累計額		(2,047,736)		(1,920,681)	
3.車輌運搬具		546,930		604,828	
減価償却累計額		(234,930)		(285,011)	
4.什器備品		16,019,459		15,602,516	
減価償却累計額		(14,155,300)		(13,595,915)	
5.その他有形資産		230,414		230,414	
6.建設仮勘定		76,569		9	
Ⅷ. 使用権資産	13		3,498,809		4,067,429
1.使用権資産		5,501,078		5,417,291	
減価償却累計額		(2,002,269)		(1,349,861)	

Ⅸ. その他資産			61,561,970		68,579,961
1. 未収金		10,486,004		12,635,412	
貸倒引当金	10	(1,172,561)		(1,065,406)	
2. 未収収益		14,908,841		13,468,851	
貸倒引当金	10	(1,660,880)		(1,689,271)	
3. 前払金		6,681,157		7,160,734	
4. 前払費用		10,318,591		9,170,460	
5. 無形資産	15	10,912,836		12,979,180	
6. デリバティブ資産	19,34	8,871,871		13,165,535	
7. 賃借保証金		1,901,328		2,086,096	
8. 純確定給付資産	17	314,782		668,370	
Ⅹ. 売却予定資産	20		-		1,090,129
資産合計			3,194,974,668		3,050,498,704
負債					
Ⅰ. 借入負債	16		2,593,255,579		2,502,630,167
1. 借入金		334,380,787		268,910,627	
2. 社債		2,258,874,792		2,233,719,540	
Ⅱ. その他負債			152,861,816		125,621,603
1. 未払金		26,533,797		30,372,979	
2. 未払費用		10,732,942		10,199,579	
3. 前受収益		1,423,166		1,352,185	
4. 預り金		28,138,092		22,534,125	
5. デリバティブ負債	19,34	34,061,310		11,897,236	
6. リース負債	13	3,337,268		3,649,199	
7. 当期法人税負債		4,141,614		4,501,935	
8. 従業員給付負債	17	719,626		663,361	

9. 保証金		23,323,006		25,530,702	
10. 繰延税金負債	27	12,243,738		9,152,178	
11. 引当負債	18	8,207,243		5,768,101	
12. その他負債		13		23	
負債合計			2,746,117,395		2,628,251,770
資本					
Ⅰ. 支配企業所有者持分			448,857,273		422,246,935
1. 資本金	21	47,098,171		47,098,171	
2. 資本剰余金		36,861,199		36,861,199	
3. その他包括利益累計額	29	(3,889,574)		(5,923,907)	
4. 利益剰余金	21	368,787,477		344,211,471	
Ⅱ. 非支配持分			-		-
資本合計			448,857,273		422,246,935
負債及び資本合計			3,194,974,668		3,050,498,704

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結包括利益計算書

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：千円）

科目	注記	第28（当）期		第27（前）期	
		金額		金額	
Ⅰ.営業収益			307,840,693		291,899,903
1. 受取利息	22	1,623,219		3,111,009	
2. 有価証券評価及び処分益		96,023		221,121	
3. 貸付債権収益	22,23	76,569,884		84,891,989	
4. 割賦金融資産収益	22,23	59,273,315		56,769,252	
5. リース債権収益	22,23,24	107,900,966		98,805,207	
6. 貸付債権処分益		9,171,231		8,186,170	
7. 為替取引益		31,981,329		1,167,141	
8. 受取配当金		111,300		58,450	
9. その他営業収益	25	21,113,427		38,689,563	
Ⅱ.営業費用			271,208,322		256,541,738
1. 支払利息	22	55,808,035		58,484,490	
2. リース費用	23,24	80,011,187		63,050,011	
3. 有価証券評価及び処分損		139,322		21,417	
4. 貸倒引当金繰入	10	25,709,246		36,428,845	
5. 貸付債権処分損		430,343		1,207,134	
6. 為替取引損		6,811,724		23,759,555	
7. 販売費及び一般管理費	26	61,291,839		64,017,431	
8. その他営業費用	25	41,006,626		9,572,855	
Ⅲ.営業利益			36,632,371		35,358,164

Ⅳ.営業外収益			7,917,421		9,242,280
1.ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	8	6,610,218		6,426,461	
2.有形資産処分益		33,890		18,734	
3.無形資産処分益		8,395		-	
4.売却予定非流動資産処分益		322,262		1,968,291	
5.雑収益		942,656		828,793	
Ⅴ.営業外費用			416,203		988,526
1.ジョイントベンチャー及び関連会社投資損	8	187,414		813,348	
2.有形資産処分損		62,174		2,243	
3.無形資産処分損		6,903		-	
4.寄付金		128,193		139,873	
5.雑損失		31,519		33,062	
Ⅵ.税引前純利益			44,133,589		43,611,918
Ⅶ.法人税費用	27		11,070,493		10,331,033
Ⅷ.当期純利益			33,063,096		33,280,885
Ⅸ.その他包括利益	29		2,034,333		7,866,340
1.当初認識後に純損益に再分類されない包括利益			1,447,250		579,258
⑴ 確定給付制度の再測定要素		(70,640)		354,045	
⑵ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		1,517,890		225,213	
2.当初認識後に純損益に再分類される包括利益			587,083		7,287,082
⑴ ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分		(699,773)		3,085,912	

⑵ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		1,604,755		4,103,729	
⑶ 在外営業活動体の換算差額		(267,671)		53,321	
⑷ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		(50,228)		44,120	
X.総包括利益			35,097,429		41,147,225
1. 当期純利益の帰属			33,063,096		33,280,885
⑴ 支配企業所有者持分		33,063,096		33,322,928	
⑵ 非支配持分		-		(42,043)	
2. 総包括利益の帰属			35,097,429		41,147,225
⑴ 支配企業所有者持分		35,097,429		41,195,181	
⑵ 非支配持分		-		(47,956)	
XI.1株当たり利益	28				
1.基本的1株当たり利益（円）			333		336
2.希薄化後1株当たり利益（円）			333		336

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結資本変動表

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：千円）

科目	支配企業所有者持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		その他包括利益累計額	売却予定処分グループ関連資本	利益剰余金			
		株式発行超過金	その他資本剰余金						
2019年1月1日（前期首）	47,098,171	35,033,015	3,699,985	(13,902,592)	106,431	319,168,402	391,203,413	3,089,257	394,292,669
総包括利益：									
1．当期純利益（損失）	-	-	-	-	-	33,322,928	33,322,928	(42,043)	33,280,885
2．その他包括利益									
⑴ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益	-	-	-	225,213	-	-	225,213	-	225,213
⑵ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	44,120	-	-	44,120	-	44,120
⑶ ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分	-	-	-	3,085,912	-	-	3,085,912	-	3,085,912
⑷ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	4,103,729	-	-	4,103,729	-	4,103,729
⑸ 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	165,666	7,070	-	172,736	(5,914)	166,822
⑹ 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	354,045	-	-	354,045	-	354,045
小計	-	-	-	7,978,685	7,070	33,322,928	41,308,683	(47,956)	41,260,727
資本に直接反映された所有者との取引：									
1．従属企業の有償増資等による変動	-	-	(1,871,801)	-	-	-	(1,871,801)	1,871,801	-
2．従属企業の処分	-	-	-	-	(113,501)	-	(113,501)	(4,913,101)	(5,026,603)

3．定期配当	-	-	-	-	-	(8,279,858)	(8,279,858)	-	(8,279,858)
小計	-	-	(1,871,801)	-	(113,501)	(8,279,858)	(10,265,161)	(3,041,300)	(13,306,461)
2019年12月31日（前期末）	47,098,171	35,033,015	1,828,184	(5,923,907)	-	344,211,471	422,246,935	-	422,246,935
2020年1月1日（当期首）	47,098,171	35,033,015	1,828,184	(5,923,907)	-	344,211,471	422,246,935	-	422,246,935
総包括利益：									
1．当期純利益	-	-	-	-	-	33,063,096	33,063,096	-	33,063,096
2．その他包括利益									
⑴ ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分	-	-	-	(699,773)	-	-	(699,773)	-	(699,773)
⑵ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	1,604,755	-	-	1,604,755	-	1,604,755
⑶ 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(267,671)	-	-	(267,671)	-	(267,671)
⑷ 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(70,640)	-	-	(70,640)	-	(70,640)
⑸ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益	-	-	-	1,517,890	-	-	1,517,890	-	1,517,890
⑹ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	(50,228)	-	-	(50,228)	-	(50,228)
小計	-	-	-	2,034,333	-	33,063,096	35,097,429	-	35,097,429
資本に直接反映された所有者との取引：									
1．定期配当	-	-	-	-	-	(8,487,090)	(8,487,090)	-	(8,487,090)
2020年12月31日（当期末）	47,098,171	35,033,015	1,828,184	(3,889,574)	-	368,787,477	448,857,273	-	448,857,273

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結キャッシュ・フロー計算書

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業　　（単位：千円）

科目	注記	第28（当）期		第27（前）期	
		金額		金額	
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			(69,709,481)		(205,591,537)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	30	(9,216,835)		(146,506,373)	
利息の受取		1,632,636		2,990,666	
利息の支払		(53,134,527)		(55,700,956)	
配当金の受取		111,300		58,450	
法人税の納付		(9,102,055)		(6,433,323)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(33,139,346)		(11,292,347)
ジョイントベンチャー及び関連会社からの配当金受取		6,640		9,960	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の取得		(32,152,219)		(7,653,164)	
土地の処分		226,255		-	
建物の取得		(1,119)		(2,633)	
建物の処分		129,444		-	
車輌運搬具の取得		(82,480)		(69,669)	
車輌運搬具の処分		32,598		20,251	
什器備品の取得		(839,349)		(560,191)	
什器備品の処分		6,359		3,595	
建設仮勘定の増加		(178,819)		(234,921)	
無形資産の取得		(2,507,743)		(2,631,460)	

無形資産の処分		33,578		-	
賃借保証金の増加		(232,460)		(175,912)	
賃借保証金の減少		442,277		274,810	
売却予定非流動資産の増加		-		(3,065,238)	
売却予定非流動資産の処分		1,977,691		2,792,225	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	30		108,063,851		167,374,678
借入金の借入		305,627,777		241,452,813	
借入金の返済		(239,273,561)		(306,777,354)	
社債の発行		609,792,105		810,282,773	
社債の償還		(560,341,157)		(564,946,019)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		2,188,208		(2,982,430)	
リース負債の償還		(1,442,431)		(1,375,246)	
配当金の支払		(8,487,090)		(8,279,858)	
Ⅳ.現金及び現金同等物の増減（I+II+III）			5,215,023		(49,509,206)
Ⅴ.現金及び現金同等物の期首残高	30		33,301,576		82,810,781
Ⅵ.現金及び現金同等物の期末残高	30		38,516,599		33,301,576

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

次へ

注記

第28（当）期末 2020年12月31日現在
第27（前）期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業

1. 支配企業の概要

現代キャピタル・サービシズ・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービシズ・インクに変更しました。

一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。事業年度終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車㈱及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜自動車㈱等です。

この連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”による支配企業の現代キャピタル・サービシズ・インクとオートピア第63次流動化専門有限会社（信託）以外に以下に掲げた従属企業（以下、現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業を一括して“連結グループ”）を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司他7法人を持分法適用対象として作成されました。

⑴ 連結対象従属企業の現況

連結グループは事業年度末現在、以下のような連結対象従属企業を保有しています。

区分	所在地	業種	使用財務諸表日	持分率	当期末	前期末
流動化専門有限会社(*1)	韓国	資産流動化	2020.12.31	0.5%	オートピア第63次流動化専門有限会社 オートピア第64次流動化専門有限会社 オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社 オートピア第69次流動化専門有限会社 オートピア第70次流動化専門有限会社	オートピア第57次流動化専門有限会社 オートピア第58次流動化専門有限会社 オートピア第59次流動化専門有限会社 オートピア第60次流動化専門有限会社 オートピア第61次流動化専門有限会社 オートピア第62次流動化専門有限会社 オートピア第63次流動化専門有限会社 オートピア第64次流動化専門有限会社 オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社
組成された企業(*2)	韓国	その他金融業	2020.12.31	-	ザブロフ第1次株式会社	-
有限会社(*3)	ドイツ	経営コンサルティング	2020.12.31	100%	Hyundai Capital Europe GmbH	Hyundai Capital Europe GmbH
有限会社	インド	経営コンサルティング	2020.12.31	100%	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
有限会社	ブラジル	経営コンサルティング	2020.12.31	100%	Hyundai Capital Brasil LTDA	Hyundai Capital Brasil LTDA
株式会社	オーストラリア	経営コンサルティング	2020.12.31	100%	Hyundai Capital Australia Pty Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
有限会社	インドネシア	経営コンサルティング	2020.12.31	100%	PT. Hyundai Capital Indonesia	-
信託	韓国	信託	2020.12.31	100%	特定金銭信託（16件）	特定金銭信託（21件）

（*1）当社の所有持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は資産流動化を目的として設立された特別目的会社で、被投資会社の業績変動に大きくさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*2) 当社の所有持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は不動産PF投資を目的として設立された組成された企業で、被投資会社の業績変動に大きくさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*3) ロシア所在のHyundai Capital Services LLC持分の100%を保有しています。

⑵ 連結対象従属企業の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動分の他、当期中に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業は以下の通りです。

1) 当期に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業

従属企業名	事由
ザブロフ第1次株式会社	当期中に不動産PF投資目的で組成された企業設立
PT. Hyundai Capital Indonesia	当期中に海外子会社を新規設立
オートピア第69次流動化専門有限会社	当期中に新規資産流動化に関連してSPC（信託）を設立
オートピア第70次流動化専門有限会社	

2) 当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業

従属企業名	事由
オートピア第57次流動化専門有限会社	当期中に清算
オートピア第58次流動化専門有限会社	
オートピア第59次流動化専門有限会社	
オートピア第60次流動化専門有限会社	
オートピア第61次流動化専門有限会社	
オートピア第62次流動化専門有限会社	

⑶ 当期末現在、連結対象従属企業の要約財務現況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社	資産	負債	資本	営業収益	当期純損益	総包括利益
Hyundai Capital Europe GmbH	21,259	1,502	19,757	11,846	3,095	468
Hyundai Capital India Private Limited	749	155	594	1,194	69	16
Hyundai Capital Brasil LTDA	312	-	312	80	(254)	(434)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,012	53	959	1,070	33	63
PT. Hyundai Capital Indonesia	197	-	197	-	(8)	-
オートピア流動化専門有限会社	3,942,723	3,951,857	(9,134)	180,070	(204)	(18,358)
オートピア流動化信託	5,629,891	5,596,446	33,445	196,898	5,162	5,162
ザブロフ第1次株式会社	40,211	40,264	(53)	862	(53)	(53)
特定金銭信託	537,145	-	537,145	145	145	145

⑷ 連結している組成された企業に対する持分に関連するリスクの性質

当期末現在、支配企業である当社は連結している組成された企業であるオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する債務不履行の発生時、カウンター・パーティーが当社に支払を請求できる約定を締結しています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

連結グループは株式会社等の外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって連結財務諸表を作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は、以下で列挙している連結財政状態計算書の主な項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値純額を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは事業体の財務諸表に含まれる項目を事業体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のための経営成績及び財政状態は、連結グループの機能通貨であり、連結財務諸表作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

(4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表の作成において会計方針の適用、並びに事業年度終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。事業年度終了日現在、経営者の最善の判断に基づく見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実績がこれらの見積と異なる場合があります。

なお、連結グループは当期中の新型コロナウイルス感染症の流行拡大によるマクロ経済状況の変化を反映して将来の景気展望の予測値を再算出し、これを貸倒引当金の見積に反映しました。連結グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大が世界経済全般及び連結グループの営業及び財政状態に及ぼす影響を総合的に考慮して継続的にモニタリングしています。

見積及び見積に対する基本的な仮定は継続的に検討されており、会計上の見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

連結財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営者の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- **注記1.（1）：連結対象従属企業**
- **注記3.（6）：金融資産**
- **注記3.（7）：リース**
- **注記3.（13）：従業員給与**

翌会計期間中に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- **注記8：ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式**
- **注記10：貸倒引当金**
- **注記17：従業員給付負債**
- **注記18：引当負債**
- **注記27：法人税費用**
- **注記31：偶発債務及び約定事項**
- **注記35：公正価値**

（5） 公正価値の測定

連結グループは公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結グループは市場で観察可能なインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- **レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格**
- **レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット変数**

- **レベル3：資産または負債に対する観察不能なインプット変数**

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、連結グループはそのうち最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した事業年度末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記35に含まれています。

（6） 連結財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2021年1月27日付の取締役会にて承認され、2021年3月24日付の株主総会にて最終報告される予定です。

3. 重要な会計方針

連結グループが韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、（1）で説明している事項を除いては、2019年12月31日をもって終了した会計年度の年次連結財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。

⑴ 会計方針の変更

連結グループは2020年1月1日を最初の適用日として以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規に適用しました。

－企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正

企業会計基準書第1103号“企業結合”ではアウトプットの創出に必要とされるすべてのインプット及びプロセスを含んでいなくても事業が存在できることを明確にするためにインプット及びプロセスの定義を改正しました。また、“企業結合”におけるアウトプットの幅広い定義を絞り込んでより明確にし、取得した活動及び資産グループが事業ではないかどうかを、比較的に簡略な手続により評価できる集中テストを追加しました。集中テストを通過すると、取得した活動及び資産グループは事業ではありません。この場合、事業であるかどうかを評価する手続はこれ以上不要です。同基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”及び第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬”の改正

企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”及び第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬”の重要性の定義を“財務報告のための概念体系”と一致させることにより明確にしました。同基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－企業会計基準書第1107号“金融商品：開示”、第1109号“金融商品”の改正

同改正事項は金利指標の改革により不確実性が存在する期間にもヘッジを適用することができる例外事項を定めたものです。ヘッジ関係において予想取引の発生可能性の検討時及びヘッジ効果の将来に向かっての評価時にキャッシュ・フローの基礎変数である金利指標がその改革により変更されないと仮定します。契約上、特定されない金利リスク要素に対するヘッジの場合、ヘッジ対象リスクを別途識別できなければならないという要件はヘッジ関係の開始時点にのみ適用されます。金利指標の改革による不確実性が金利指標を基礎とするキャッシュ・フローの時期及び金額に関連してこれ以上発生しないか、またはヘッジ関係が中止される時に同例外規定の適用を終了します。ヘッジ関係に対して重要な金利指標はLIBORであり、同改正事項により影響を受ける対象は注記19.ヘッジ会計です。

- 企業会計基準書第1116号“リース”の改正

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、リースの貸手が賃借料を割り引くか、または賃借料の支払を延期する等の賃借料の割引事例が頻繁に発生することにより、リースの借手の会計処理負担を緩和するための実務上の便法を追加しました。リースの借手は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大の直接的な結果として発生した賃借料の割引等が一定条件を充足する場合は実務上の便法を選択することができ、リース料の変動が発生する期間に純損益として認識することができます。同基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

⑵ 連結基準

1) 従属企業

従属企業は連結グループにより支配されている企業で、支配力とは投資対象企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、投資対象企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼすパワーを意味します。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。連結グループを構成する企業が類似する状況で発生した同一取引及び事象に対して連結財務諸表で採択した会計方針と異なる会計方針を使用した場合には、その財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。

連結グループは連結グループ相互間の内部取引による債権・債務の期末残高と収益・費用の計上額を相殺除去しました。連結グループは従属企業の会計方針が連結グループが採択した方針と異なる場合、一貫性のある適用のために必要な部分を修正して適用しています。

従属企業に対する所有持分の変動により支配力を喪失しない場合には資本取引として認識し、従属企業に対する支配力を喪失した後にも残余持分を保有する場合には、その残余持分の公正価値で再測定し、これによる差異を純損益として認識しています。

2） 企業結合

連結グループの企業結合は取得法で会計処理されます。移転対価は取得に関連して取得日に提供した資産、発行した持分証券、引き受けたか、或いは発生した負債の公正価値の合計金額で測定しています。取得原価は条件付対価支払約定から発生する資産及び負債の公正価値を含めています。取得に関連するコストは発生時に費用として認識されます。企業結合により取得した識別可能な資産、負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初に測定しています。連結グループは取得件別に判断して非支配持分を公正価値で測定するか、或いは被取得者の純資産中の比例的持分で測定することができます。

連結グループは、移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額、取得者が過去に保有していた被取得者に対する持分の取得日における公正価値の三つの金額の合計が取得した従属企業の純資産の公正価値を超過する場合、超過する金額をのれんとして認識し、取得した従属企業の純資産の公正価値より少ない場合、その差額は純損益として認識しています。

3） 非支配持分

連結グループは非支配持分との取引をグループの持分所有者との資本取引として会計処理しています。非支配持分からの取得に対し、移転対価と従属企業の純資産の帳簿価額中の取得した持分相当額の差異は資本に計上されます。非支配持分に対する処分から発生する損益も資本に計上しています。

4） ジョイントベンチャー及び関連会社

関連会社とは連結グループが重要な影響力を行使することはできるが、従属企業やジョイントベンチャーではない企業を言います。重要な影響力とは被投資会社の財務方針及び営業方針に関する意思決定に参加することができる能力で、そのような方針に対する支配力や共同支配力ではないものを言います。

ジョイントベンチャーは約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定のことであり、共同支配力は約定の支配力に対する契約上合意された共有で、関連する活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる場合にのみ存在します。

関連会社やジョイントベンチャーに対する投資は当初取得原価で認識し、持分法を適用して会計処理しています。持分法の適用において関連会社とジョイントベンチャー投資は持分取得後発生した関連会社とジョイントベンチャーの純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失を減算した金額で連結財政状態計算書に表示しました。

関連会社とジョイントベンチャーに対する連結グループの持分（実質的に関連会社とジョイントベンチャーに対する純投資の一部を構成する長期投資項目を含む）を超過する関連会社とジョイントベンチャーの損失は連

結グループが法的義務またはみなし義務を保有しているか、関連会社とジョイントベンチャーに代わって支払わなければならない場合にのみ認識します。

関連会社やジョイントベンチャーに対する投資は投資対象企業が関連会社またはジョイントベンチャーになる時点から持分法を適用して会計処理します。取得日現在、関連会社とジョイントベンチャーの識別可能な資産、負債、偶発負債の公正価値の純額のうち連結グループの持分を超過する買収原価はのれんで認識し、のれんは投資資産の帳簿価額に含まれます。買収原価を超過する識別可能な資産、負債、そして偶発負債の公正価値の純額に対する連結グループの持分相当額が再検討の後にも存在する場合は純損益として認識します。

連結グループは関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失を認識するかどうかを企業会計基準書第1028号“関連会社とジョイントベンチャーに対する投資”の規定により判断しています。減損兆候がある場合、関連会社とジョイントベンチャー投資の全帳簿価額（のれんを含む）を企業会計基準書第1036号“資産の減損”により回収可能価額（公正価値の純額と使用価値のうち、いずれか高い金額）と比べて減損テストを行っています。認識された減損損失は関連会社とジョイントベンチャー投資の帳簿価額の一部を構成する如何なる資産（のれんを含む）にも配分しません。なお、減損損失の戻入は、企業会計基準書第1036号に従ってこのような投資資産の回収可能価額が当初認識後に増加する分だけを認識しています。

連結グループと関連会社またはジョイントベンチャー間の取引から発生した未実現利益は、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分を限度として認識を中止しています。未実現損失も取引が移転された資産が減損されたという証拠がない限り、認識が中止されています。関連会社及びジョイントベンチャーの会計方針は連結グループの会計方針との一貫性のある適用のために必要な場合、関連会社及びジョイントベンチャー財務諸表の一部を修正して持分法を適用しています。

関連会社またはジョイントベンチャー持分の取得後に関連会社またはジョイントベンチャーから発生した当期純損益のうち、連結グループの持分に該当する金額は純損益として認識し、関連会社またはジョイントベンチャーの取得後の剰余金変動額のうち、連結グループの持分に該当する金額は剰余金に認識します。関連会社またはジョイントベンチャーの損失のうち、投資者の持分が関連会社またはジョイントベンチャー投資持分と同一であるか、或いは超過する場合、投資者は関連会社またはジョイントベンチャー投資持分以上の損失に対して認識を中止します。関連会社またはジョイントベンチャー投資持分は持分法が適用される投資資産の帳簿価額及び実質的に投資者の純投資の一部を構成する長期投資持分項目が含まれた金額です。

⑶　外貨換算

1）　外貨取引

個別企業の財務諸表の作成に当たり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。事業年度末毎に外貨建貨幣性項目は事業年度末の為替レートの終値で換算

しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異はすべて純損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括利益として認識し、純損益として認識する場合には、為替レート変動効果も純損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨と異なる場合には、経営成績及び財政状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財政状態計算書（比較表示する財政状態計算書を含む）の資産及び負債は当該事業年度終了日の為替レートの終値で換算し、包括利益計算書（比較表示する包括利益計算書を含む）の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算します。換算により発生する為替差異はその他包括利益として認識し、在外営業活動体を処分して処分損益を認識する時点で純損益に再分類しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれん及び資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。在外営業活動体を処分する場合、その他包括利益とは別途の資本項目として認識した在外営業活動体の換算差額の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から純損益に再分類します。

⑷ 現金及び現金同等物

連結グループは保有中の現金、銀行預金、その他取得当時に満期日が3ヶ月以内に到来する流動的な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

⑸ 金融資産

1) 分類

連結グループは金融資産をその条件及び取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。連結グループの経営者は当初認識時点でこのような金融資産の分類を決定しています。

① 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

金融資産を短期売買目的で保有しているか、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定する場合、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類されない金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。デリバティブの場合、ヘッジ会計を適用しない場合に純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類します。

また、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することが、異なる基準により資産や負債を測定したり、それによる評価損益等を認識することにより発生する可能性のある認識、測定上のミスマッチを除去するか、或いは非常に減少させる場合は当初認識時点で当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することができます。

② 償却原価で測定される金融資産

事業モデルがキャッシュ・フローの回収に分類され、契約上のキャッシュ・フローの特性評価を充足する金融資産は償却原価で測定される金融資産に分類します。

③ その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

債務証券のうち、事業モデルがキャッシュ・フローの回収及び売却に分類され、契約上のキャッシュ・フローの特性評価を充足する金融資産や短期間内の売買目的ではなく戦略的に保有している持分証券のうち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した商品はその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。

2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動による評価損益及び当該金融資産から獲得した配当金及び受取利息は純損益として認識されます。

償却原価を通じて測定される金融資産の受取利息は実効金利法を適用して純損益として認識します。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動により発生する損益は実効金利法による受取利息、受取配当及び損益に直接認識される貨幣性資産に対する為替差益を除いて資本のその他包括利益

項目で認識しています。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分する場合、その他包括利益として認識した累積損益は当該期間の純損益として認識します。但し、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した持分証券について発生した累積評価損益は処分時に当該期間の純損益に再分類されません。

外貨で表示されるその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は当該外貨で測定され、事業年度末現在における為替レートで換算します。公正価値変動分のうち、償却原価の変動による換算差異について発生した部分は純損益として認識し、その他変動は資本として認識しています。

3) 金融資産の認識の中止

連結グループは金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

4) 金融資産の予想信用損失

4‐1）予想信用損失（貸倒引当金）の設定

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いた償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は事業年度末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

予想信用損失は一定範囲の発生可能な結果の確率加重値で、貨幣の時間価値を反映し、事業年度末に過去の事象、現在の状況や将来の経済的状況に対する予測に関する過度な費用や労力なしに利用することができる情報を反映して測定します。

企業会計基準書により、予想信用損失の測定方式は以下の3つに分類されます。

- **一般モデル：以下の2つのモデルに該当しない金融資産及びオフバランスの未使用約定**
- **簡便モデル：当該金融資産が売上債権、契約資産、リース債権である場合**
- **信用減損モデル：一般金融資産として取得する場合、信用が減損されている金融資産**

一般モデルの損失引当金測定方式は当初認識後の信用リスクの重要な増加次第で差別化します。即ち、当初認識後、信用リスクが重要に増加していない資産は12ヶ月予想信用損失で損失引当金を測定し、信用リスクが重

要に増加した資産は全期間予想信用損失で損失引当金を測定します。全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

簡便モデルでの測定方式では常に全期間予想信用損失で損失引当金を測定し、信用減損モデルの場合、事業年度末に、当初認識後の全期間予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として認識しています。

連結グループは信用リスクが重要に増加しているかどうかを以下の情報を活用して判断し、以下の項目のうち、いずれか一つ以上に該当する場合、信用リスクが重要に増加したとみなします。

- **30日以上延滞した場合**
- **決算日現在、信用格付が当初認識時点に比べて一定幅以上低下した場合**
- **決算日現在、特定内部信用格付以下である場合**
- **決算日現在、資産健全性が特定分類以下である場合**
- **借主及び与信、市場の特性を考慮して独自に定義したその他質的指標に該当する場合**

連結グループは債務不履行をリスク管理方針上、デフォルトと同一に定義しており、これは、以下の項目の一つ以上に該当する場合を意味します。

- **90日以上延滞した場合**
- **信用悪化により償却した場合**
- **信用格付の悪化により相当の経済的な損失を甘受して信用債券を売却した場合**
- **債務再編による元金、利息、または関連手数料の免除、または資金供与の延期により債権が減少した場合**
- **借主に対して破産宣告、または類似の訴訟が提起された場合**
- **債務者が金融機関への債務返済を遅延または回避するために破産、または類似の措置を取る場合**
- **監督機関が定義した上記の減損事由以外に借主、与信及び市場の特性を考慮して独自に定義したその他減損事由に該当する場合**

それにより、連結グループのリスク管理方針と一貫し、最善の見積に基づいた損失引当金を認識することができると判断されます。

4-2）将来の見通し情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時に将来の見通し情報を反映しています。

連結グループは測定要素（Risk Component）が景気変動と一定の相関関係があると仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングにより将来の見通し情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出していま

す。同モデルの方法論及び仮定は見積値と実際値の差異を減らすために定期的に検討されており、連結グループが最終的に活用しているマクロ経済変数は以下の通りです。

- **経済成長率**
- **失業率**
- **消費者物価指数**
- **信用スプレッド**
- **家計信用増減率**
- **信用リスク指数**
- **景気先行指数**

4-3）償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は当該資産について、契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定します。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定します（集合評価における貸倒引当金）。

① 個別評価における貸倒引当金

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積もる際に、連結グループは関連する相手方の営業活動によるキャッシュ・フロー等の財務的な状況、関連する担保の正味実現可能価額等、すべての利用可能な情報を利用して判断します。

②集合評価における貸倒引当金

集合評価における貸倒引当金はポートフォリオに内在する予想損失を測定するために過去の経験損失率データに基づいて将来の見通し情報を追加で反映する見積モデルを利用します。同モデルは商品及び借主のタイプ、信用格付、ポートフォリオの規模、回収期間等の様々な要因を考慮して各資産（または資産グループ）のデフォルト率（PD：Probability of Default）と担保種類別のデフォルト時損失率（LGD：Loss Given Default）を適用します。また、予想信用損失の測定をモデル化し、過去の経験及び将来の見通し情報の状況に基づいたインプット変数を決定するために一定の仮定が適用されます。同モデルの方法論及び仮定は貸倒引当金の見積値と実際の損失の差異を減らすために定期的に検討されます。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産が回収不可能と判断される場合は帳簿価額及び貸倒引当金を減少させています。従来貸倒償却を行った金融資産が回収された場合、貸倒引当金が増加し、貸倒引当金変動金額は純損益として認識しています。

4-4）その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価を通じて測定される金融資産と同一ですが、貸倒引当金の変動はその他包括利益として認識します。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は処分及び償還の場合に貸倒引当金をその他包括利益から純損益に再分類して純損益として認識します。

5） 貸倒償却方針

連結グループは金融債権が回収不可能であると決定される場合、関連する債権を償却します。このような決定は借主及び発行者がこれ以上債務を支払うことができないか、担保から回収できる金額が十分ではない場合等、借主及び発行者の財政状態に発生した重要な変動を考慮して行われます。また、標準化された少額債権の場合、償却に対する意思決定は一般的に商品の延滞状態により決定されます。

⑹ 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

連結グループは貸付等の取扱時、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で連結グループが負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別、対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に付加し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

⑺ リース

連結グループは契約の約定時点で契約がリースであるか、或いはリースが含まれているかを判断します。契約において対価を交換し、識別される資産の使用権の支配を一定期間にわたって移転させるのであれば、その契約はリースであるか、或いはリースが含まれています。契約が識別される資産の使用権の支配を移転するかを判断する時、連結グループは企業会計基準書第1116号“ リース ”の定義を利用します。

1） リースの借手

リース要素を含む契約の開始日や変更有効日に連結グループは契約対価を相対的な個別の価格に基づいて各リース要素に配分します。但し、連結グループはリースの借手として参加するリース契約に対して非リース要素を分離しない実務上の便法を選択し、リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素と見て会計処理を行います。

連結グループはリース期間が12ヶ月以内である短期リース及び少額原資産リースに対して使用権資産及びリース負債を認識しない実務上の便法を選択しました。連結グループはこのようなリースに関連するリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識します。

連結グループは延長選択権を含む一部のリース契約に対するリース期間の決定時に判断を適用します。連結グループが延長選択権を行使することが相当に確実であるかに対する評価はリース期間に影響を与えるため、リース負債及び使用権資産の金額に重要な影響を及ぼします。

連結グループはリース開始日に使用権資産及びリース負債を認識します。使用権資産は当初に原価で測定し、当該原価はリース負債の当初測定金額、リース開始日またはその前に支払ったリース料（受け取ったリースインセンティブの減算）、リース開設直接原価、原資産を解体及び除去するか、または原資産もしくは原資産が所在している敷地を原状回復する時、リースの借手が負担する原価の見積で構成されます。

使用権資産は当初認識後にリース開始日からリース期間終了日まで定額法で減価償却を行います。但し、リース期間終了日に使用権資産の所有権が移転されるか、或いは使用権資産の原価に買収選択権の行使価格が反映されている場合には、有形資産の減価償却と同一な方式に基づいて原資産の耐用年数終了日まで使用権資産の減価償却を行います。また、使用権資産は減損損失により減少するか、或いはリース負債の再測定により調整されることがあります。

リース負債はリース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で当初に測定します。リース料はリースの計算利子率で割り引きますが、計算利子率を簡単に算定できない場合には連結グループの追加借入利子率で割り引きます。一般的に連結グループは追加借入利子率を割引率として使用します。

連結グループは様々な外部の財務情報から得られた利率でリースの条件及びリース資産の特性を反映するための調整を行い、追加借入利子率を算定します。

リース負債の測定に含まれるリース料は以下の項目で構成されます。

- **固定リース料（実質的な固定リース料を含む）**
- **指数または料率（利率）により変わる変動リース料（当初にはリース開始日の指数または料率（利率）を使用して測定）**
- **残存価値保証により支払うものと予想される金額**
- **買収選択権を行使することがかなり確実な場合の買収選択権の行使価格、延長選択権を行使することがかなり確実な場合の延長期間のリース料、リース期間が終了選択権の行使を反映する場合にリースを終了するために負担する金額**

リース負債は実効金利法により償却します。リース負債は指数または料率（利率）の変動により将来のリース料が変動するか、残存価値保証により支払うものと予想される金額が変動するか、買収、延長、終了選択権を行使するかに対する評価が変動するか、実質的な固定リース料が修正される場合に再測定されます。リース負債を再測定する時に関連使用権資産を調整し、使用権資産の帳簿価額がゼロに減少する場合には、再測定金額を純損益として認識します。

2)　リースの貸手

2‐1）リースの分類

連結グループはリース資産の所有によるリスクとリターンがリースの貸手に帰属する程度によってファイナンスリースとオペレーティングリースに分類しています。

連結グループはリスクとリターンの実質的な移転に基づきファイナンスリースに分類されるか否かを判断するために以下の要素を考慮します。

ファイナンスリースに分類されるリース契約は①リース期間終了時点までリース資産の所有権がリースの借手に移転される場合、②リースの借手が選択権を行使することができる時点の公正価値より十分に低いと予想される価格でリース資産を取得することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在においてほぼ確実である場合、③リース資産の所有権が移転されなくてもリース期間がリース資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合、④リース約定日現在、最低リース料の現在価値が少なくともリース資産の公正価値の大部分に相当する場合、⑤リースの借手のみが重要な変更無しに使用できる特殊な性質のリース資産である場合です。

一方、連結グループはリースの借手、リースの借手の関連当事者または連結グループと特殊関係がなく、財務的に履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

2‐2）ファイナンスリース

連結グループは実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリースの借手に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、事業年度終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、連結グループはリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、連結グループは毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

連結グループはリース契約が中途解約される場合、ファイナンスリース債権のうち回収期日が到来した金額は解約リース債権に、回収期日がまだ到来していない金額は解約リース資産に勘定振替しています。解約リース資産は大部分、解約日が属する月に外部へ売却されています。

2‐3）オペレーティングリース

連結グループはオペレーティングリース資産を取得原価から減価償却累計額を直接減算した金額で表示しています。事業年度終了日現在、リース契約が実行されていないオペレーティングリースに対しては、事業年度終了日まで発生した諸費用を前払リース資産として計上した後、リース実行日にオペレーティングリース資産に振り替えています。また、保証残存価値を除いた最低リース料はリース期間にわたって均等に配分された金額を収益として認識しています。一方、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はオペレーティングリース資産の帳簿価額に追加し、リース料収益に対応してリース期間にわたって費用として認識しています。連結グループはオペレーティングリース資産に対し、取得原価からリース期間終了時点の予想残存価値を減算した金額を、リース期間にわたって定額法で減価償却しています。

連結グループはリース契約が中途解約される場合、解約されたオペレーティングリース資産の大部分を解約日が属する月に外部へ売却しています。

⑻ 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。取得後コストは資産から発生する将来の経済的利益が連結グループに流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別個の資産として認識しています。

連結グループは有形資産を、取得原価から残存価値を減算した金額に対して、以下の推定耐用年数及び減価償却方法によって償却しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法
構築物	40年	定額法
什器備品	3～4年	定額法
車輌運搬具	4～15年	定額法
その他有形資産	5年	定額法

一方、その他有形資産のうち美術品は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

連結グループは事業年度終了日毎に有形資産の減価償却方法、残存価値及び経済的耐用年数を検討し、必要な場合は調整を行っています。資産の処分損益は処分対価と資産の帳簿価額の差額で決定され、連結包括利益計算書上の営業外損益として表示しています。

⑼ 無形資産

無形資産の取得原価は購入原価及び資産を使用することができるように準備するために直接関連する支出で構成されています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階での支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、或いは販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的利益を全部提示することができ、関連する支出を信頼性をもって見積もることができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

連結グループは無形資産を取得原価から以下の推定耐用年数及び償却方法によって算定された償却累計額を直接減算した金額で表示しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
開発費	5年	定額法
商標権	5年	定額法
その他無形資産	5年	定額法

一方、その他無形資産のうち会員権は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

耐用年数に限定のある無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対してはその資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続して正当であるかどうかを事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積の変更として処理しています。

⑽ 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）

非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収されると予想される場合は、これを売却目的資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的に当初分類する直前に、当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と公正価値の純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値の純額が下落すると減損損失を直ちに純損益として認識し、公正価値の純額が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に純損益として認識しています。

非流動資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合、その資産は償却していません。

⑾ 非金融資産の減損

のれんまたは非限定耐用年数を持つ有形・無形資産は償却せずに毎年減損テストを行っており、償却する資産の場合は事業年度終了日毎に帳簿価額が回収できない可能性があるということを示す環境の変化または事象がある時に減損テストを行っています。減損損失は回収可能価額を超過する帳簿価額分だけ認識しています。回収可能価額は公正価値の純額と使用価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。減損を測定するための目的で、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローを生み出す最小レベルのグループ（資金生成単位）に分類しています。減損損失を認識したのれん以外の非金融資産は事業年度終了日毎に減損損失の戻入可能性を検討しています。

⑿ 金融負債

契約上の内容の実質及び金融負債の定義により、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債とその他金融負債に分類し、契約当事者になる時点で連結財政状態計算書に認識しています。

1） 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は短期売買目的の金融負債及び当初認識時点で純損益を通じて公正価値で指定される金融負債を含んでいます。当初認識後は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益として認識しています。当初認識時点に取得に関連して発生した取引費用は発生時点で純損益として認識しています。

2） その他金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない非デリバティブ金融負債はその他金融負債に分類し、その他金融負債には借入負債、社債等を含めています。その他金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定され、支払利息は実効金利法により認識しています。

3） 金融負債の認識の中止

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は純損益に反映されます。

⒀ 従業員給与

1） 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務との交換で支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に純損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2） その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は、発生した期間に純損益として認識しています。

3） 退職給付費用

連結グループは様々な形態の退職年金制度を運営しており、確定拠出制度及び確定給付制度を共に運営しています。

① 確定拠出制度

確定拠出制度は連結グループが固定した金額の拠出金を別途の基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、連結グループは追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務との交換で確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては純損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が事業年度末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員が退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定しています。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定されます。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支給時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の仮定の変更及び保険数理上の仮定と実際に発生した結果との差異により発生する保険数理上の損益は、発生した期間にわたってその他包括利益として認識しています。

4） 解雇給付

連結グループは解雇給付の提案をこれ以上撤回することができない時と解雇給付の支給を伴うリストラに対する原価を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付の支給日が12ヶ月経過した後に到来する場合は現在価値に割り引いています。

⑿ 引当負債及び偶発負債

連結グループは過去の事象の結果として存在する現在の法的義務またはみなし義務の履行のために経済的利益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。複数の類似する義務がある場合、当該義務の履行に必要な資源の流出可能性は類似する義務全体に対して判断しています。個別項目の義務履行に必要な資源の流出可能性が低いと

しても、類似する義務全体を履行するために必要な資源の流出可能性が高い場合には、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は関連事象と状況に対する避けられないリスク及び不確実性を考慮し、現在義務を事業年度終了日現在において履行するために所要される支出に対する最善の見積です。貨幣の時間価値効果が重要である場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

また、過去の事象は発生したものの、不確実な将来の事象の発生如何によって存否が確認される潜在的な義務がある場合または過去の事象或いは取引の結果、現在の義務が存在するものの、資源が流出する可能性が高くないか、或いは当該義務を履行しなければならない金額を信頼性をもって見積もることができない場合、偶発負債として注記しています。

⑸ デリバティブ

連結グループはデリバティブを当初認識時に契約日の公正価値で測定し、当初認識後に事業年度末毎の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

連結グループは金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象による資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために、一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点で、ヘッジ関係、リスク管理目的またはヘッジ戦略を公式的に指定し、文書化を行っています。また、同文書はヘッジ手段、ヘッジ対象項目、ヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は純損益として認識しており、ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値変動も純損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動及びヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動は、ヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、或いは公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額は、ヘッジ会計が中断された日から償却して純損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として処理し、効果的ではない部分は純損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後に予想取引が発生する事業年度にわたって純損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益を直ちに純損益として認識しています。

2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特徴及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の独立の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品の主契約が金融商品に該当しておらず、純損益を通じて公正価値で測定される項目でないのであれば、組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は純損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いたすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値変動による評価損益は純損益として認識しています。

⑽ 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されます。法人税はその他包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を除いては、純損益として認識します。その他包括利益または資本の特定項目に関連する場合には、当該法人税をそれぞれその他包括利益または資本に直接付加するか、或いは減算して認識します。

当期法人税費用は、連結グループが営業を行って課税所得を稼得する国で、事業年度終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税法に基づいて計算されます。経営者は適用可能な税法規定が解釈に依存する場合、連結グループが税務報告のために取った立場を定期的に評価し、課税当局に支払うと予想される金額は未払法人税として計上しています。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識しています。但し、企業結合以外の取引で資産、負債の当初認識時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさなければ認識しません。繰延税金は関連繰延税金資産が実現され、繰延税金負債が決済される時に適用されると予想される事業年度終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税率及び税法を適用して決定しています。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用され得る将来課税所得の発生可能性が高い場合にのみ認識しています。

従属企業及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、繰延税金資産及び負債が同一の課税当局によって同一または異なる課税対象企業に賦課される法人税に関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

⑽ 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は連結グループの株主に帰属する連結包括利益計算書上の当期純利益を事業年度における連結グループの発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は連結グループの株主に帰属する連結包括利益計算書上の当期純利益を事業年度における連結グループの発行済普通株式の加重平均株式数及び希薄化性潜在的証券の加重平均数で除して算定します。希薄化性潜在的証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

⑾ セグメント別の報告

事業セグメントは連結グループの経営者に報告される報告資料と同一の方式で報告されています。連結グループの経営者は事業セグメントに配分される資源及び事業セグメントの業績の評価に対する責任があります。

企業会計基準書第1108号“事業セグメント”による連結グループの報告セグメントには現代キャピタル及び海外子会社があります。海外子会社の営業収益、営業費用及び総資産はそれぞれ連結財務諸表に占める比率が2%レベルで、金額的重要性が低いです。現代キャピタルの外部顧客からの収益（受取利息及び受取手数料）はすべて国内発生分であり、当期及び前期における海外発生収益はありません。

⑿ 配当金

配当金は連結グループの株主により承認された期間に負債として認識しています。

⒀ 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識します。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、契約期間全体にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

金融資産または類似する金融資産のグループが減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取利息は連結包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース債権収益にそれぞれ含めて開示されます。

⑵1) 受取手数料

連結グループは顧客に提供される様々な範囲のサービスから受取手数料を認識し、金融サービスの提供による受取手数料は、当該手数料の賦課目的によって以下のように認識します。

- **期間にわたって履行する履行義務に関連する手数料は財貨、役務に対する統制を期間にわたって移転するため、期間にわたって収益を認識します。**
- **一時点で履行する履行義務に関連する手数料は顧客が契約された資産を統制し、企業が履行義務を履行する時点で収益として認識します。**
- **金融商品の実効金利の一部である手数料は、通常、実効金利に対する調整項目で処理します。しかし、金融商品が純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。**

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取手数料は連結包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース債権収益にそれぞれ含めて開示されます。

⑵2) 受取配当

連結グループは現金配当金を受け取る権利が確定する時点で受取配当を認識しています。

⑵3) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分コストは税効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結グループが自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は純損益として認識しません。当社または連結グループ内の他の企業が自己株式を取得して保有する場合に支払ったか、或いは受け取った対価は資本で直接認識しています。

非支配持分は支配企業が直接または他の従属企業を通じて間接で所有しない持分に帰属する従属企業の当期純損益及び純資産の当該部分を意味し、企業会計基準書第1103号“企業結合”により計算した当初企業結合時点の非支配持分の純資産に該当する金額及び企業結合以降の資本の変動分のうち、非支配持分に該当する金額で構成されます。

⑵4) 未適用制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、2020年1月1日以降に開始した会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結グループは連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

- 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1039号“金融商品：認識及び測定”、第1107号“金融商品：開示”、第1104号“保険契約”及び第1116号“リース”改正-金利指標の改革

金利指標の改革に関連して償却原価で測定される金融商品の金利指標の代替時、帳簿価額ではなく実効金利を調整し、ヘッジ関係で金利指標の代替が発生した場合にも中断せずヘッジ会計を継続する等の例外規定を含めています。同改正事項は2021年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。

4. 使用が制限されている預金等

当期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

金融機関名	当期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他2社	16,400	16,400	預金担保貸付
ハナ銀行他2社	10	10	当座口座開設保証金
シティ銀行他7社	29,404	76,775	流動化会社信託預金
合計	45,814	93,185	

5. 短期投資金融商品

当期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	当期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	1,037,323	1,037,986	1,028,450
金融債	125,583	126,870	-
国公債	90,000	90,360	190,463
計	1,252,906	1,255,216	1,218,913

連結グループは安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
持分証券（*1）	-	-
債務証券（*2）		
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託8号	5,216	5,675
KOTAM SML専門投資型私募投資信託1号	-	2,013
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託第PR－2号	-	22,433
アジアパシフィック49号船舶投資会社	374	476
ウリカードオート第1次㈱ 第1回無記名式無保証私募社債（*3）	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債（*3）	3,000	-
小計	11,590	33,597
計	11,590	33,597

（*1）連結グループは保有中の純損益を通じて公正価値で測定される持分証券に対して資産性がないと判断したため、前期以前の備忘価額を除いて減損損失を認識しました。

（*2）債務証券の公正価値は当期末及び前期末現在、外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値アプローチ法及び配当割引モデルを用いて公正価値を算定しました。

（*3）公正価値の測定のための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

7. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

⑴ 当期末及び前期末現在、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
持分証券（*1）		
上場株式	43,437	29,330
非上場株式	16,708	9,704
小計	60,145	39,034
債務証券		
国公債	1,668	595
社債	2,507	25,037
小計	4,175	25,632
合計	64,320	64,666

（*1）連結グループは戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対してその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

⑵ 当期末及び前期末現在における持分証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	株式数（株）	持分率（%）	当期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報㈱	1,365,930	2.25	33,875	19,055
㈱NICEホールディングス	491,620	1.30	9,562	10,275
小計			43,437	29,330
非上場株式				
現代エムパートナーズ㈱（*1）	1,700,000	9.29	16,708	9,704
計			60,145	39,034

（*1）現代エムパートナーズ㈱の公正価値は事業年度末現在、外部評価機関の評価値で算定しました。

1） 当期及び前期中、その他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定した持分証券に対して認識した受取配当金は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期		前期	
	当期に認識を中止した持分証券	当期末に保有中の持分証券	前期に認識を中止した持分証券	前期末に保有中の持分証券
上場株式	-	427	-	589
非上場株式	-	-	-	-
計	-	427	-	589

2） 当期及び前期に認識を中止したその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定した持分証券の内訳はありません。

⑶ 当期末及び前期末現在における債務証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	銘柄	当期末	前期末
国公債（*1）	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,668	595
社債（*2）	エイチエヌシー第1次メザニン債	-	5,134
	ベリタス第1次流動化シニア債	1,007	1,007
	エーブルビュータワー㈱ 第1回無保証私募社債	-	13,869
	ワンダフルジーエム第11次㈱ 第1-1回無保証私募社債	-	5,027
	KBキャピタルオートABSメザニン債	1,500	-
小計		2,507	25,037
計		4,175	25,632

（*1）都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は事業年度末現在において証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

（*2）KBキャピタルオートABSメザニン債は外部評価機関の評価値を用いています。ベリタス第1次流動化シニア債は取得原価の金額的な重要性が低いため、取得原価で評価しました。

⑷ 当期及び前期における債務証券の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月予想信用損失	
	当期	前期
期首	227	24
繰入（戻入）額	(207)	203
期末	20	227

8. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当期末及び前期末現在におけるジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

⑴ 被投資会社の持分率の現況等

1) 当期末

会社	持分率 (%)	所在地	使用 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ㈱ (*1)	7.00	韓国	2020.12.31	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	2020.12.31	与信業
北京現代汽車金融有限公司(*3)	46.00	中国	2020.12.31	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2020.12.31	与信業
Hyundai Capital Bank Europe GmbH.(*4)	49.00	ドイツ	2020.12.31	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*2)	50.00	ブラジル	2020.12.31	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	ブラジル	2020.12.31	保険仲介
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd. (*3)	40.00	中国	2020.12.31	リース

(*1) 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループと相手方の共同投資家はジョイントベンチャー契約終了時点、または現地法規の違反等のような希な場合にそれぞれの保有持分全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、連結グループは当期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3)ジョイントベンチャーに該当します。

(*4)当期中、ドイツ所在のSixt Leasing SEの92.07%に該当する持分を引き受けました。

2) 前期末

会社	持分率 (%)	所在地	使用 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ㈱ (*1)	7.00	韓国	2019.12.31	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	2019.12.31	与信業
北京現代汽車金融有限公司(*3)	46.00	中国	2019.12.31	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2019.12.31	与信業
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	2019.12.31	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*2)	50.00	ブラジル	2019.12.31	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	ブラジル	2019.12.31	保険仲介
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd. (*3)	40.00	中国	2019.12.31	リース

(*1) 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループと相手方の共同投資家はジョイントベンチャー契約終了時点、または現地法規の違反等のような希な場合にそれぞれの保有持分全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、連結グループは前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3)ジョイントベンチャーに該当します。

⑵ 主なジョイントベンチャー及び関連会社の要約財務情報、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の帳簿価額への調整内訳

1) 当期末及び当期

（単位：百万ウォン）

当期末							
会社	資産	負債	資本金	資本合計	純資産持分相当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジットビューロ㈱	117,077	37,599	10,000	79,478	5,564	1,037	6,601
Hyundai Capital UK Ltd.	5,081,734	4,679,765	96,055	401,969	120,550	-	120,550
北京現代汽車金融有限公司	6,077,427	4,892,720	708,965	1,184,707	544,965	-	544,965
Hyundai Capital Canada Inc.	2,707,455	2,484,379	208,608	223,076	44,616	2,193	46,809
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	5,635,284	4,648,027	14,282	987,257	472,534	23,465	495,999
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	627,638	559,914	91,529	67,724	33,862	-	33,862
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	665	510	617	155	77	-	77
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	58,655	13,120	50,603	45,535	18,214	-	18,214

（単位：百万ウォン）

当期							
会社	営業収益	受取利息	支払利息	当期純損益	その他包括利益	総包括利益	配当金
コリアクレジットビューロ㈱	107,810	131	-	13,391	-	13,391	1,000
Hyundai Capital UK Ltd.	144,827	141,634	40,579	61,778	(9,610)	52,168	-
北京現代汽車金融有限公司	437,775	428,846	185,582	88,505	5,995	94,500	-
Hyundai Capital Canada Inc.	505,306	432,688	370,492	20,716	(11,462)	9,254	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	540,080	69,778	23,197	5,216	8,080	13,296	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	63,842	63,842	25,217	6,978	(23,681)	(16,703)	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	59	-	-	(261)	(122)	(383)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	436	-	-	(4,592)	(8)	(4,600)	-

2) 前期末及び前期

(単位：百万ウォン)

前期末							
会社	資産	負債	資本金	資本合計	純資産持分相当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジットビューロ㈱	96,855	30,289	10,000	66,566	4,660	1,037	5,697
Hyundai Capital UK Ltd.	5,123,938	4,774,137	96,055	349,801	104,905	-	104,905
北京現代汽車金融有限公司	5,726,446	4,636,239	708,965	1,090,207	501,495	-	501,495
Hyundai Capital Canada Inc.	1,970,909	1,760,110	208,608	210,799	42,160	2,279	44,439
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,942,896	1,662,886	14,282	280,010	137,205	22,743	159,948
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	672,278	587,889	91,529	84,389	42,194	-	42,194
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	550	12	617	538	269	-	269
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	28,440	309	28,577	28,131	11,252	-	11,252

(単位：百万ウォン)

前期							
会社	営業収益	受取利息	支払利息	当期純損益	その他包括利益	総包括利益	配当金
コリアクレジットビューロ㈱	91,200	303	-	1,480	-	1,480	1,500
Hyundai Capital UK Ltd.	116,362	111,504	31,427	88,605	18,637	107,242	-
北京現代汽車金融有限公司	430,862	413,328	188,154	78,068	11,836	89,904	-
Hyundai Capital Canada Inc.	426,975	374,457	319,671	25,617	15,468	41,085	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	75,416	60,417	21,575	(11,175)	3,667	(7,508)	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	23,944	23,944	11,081	(2,720)	(3,074)	(5,794)	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	(38)	(41)	(79)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	-	-	-	(45)	(401)	(446)	-

⑶ 被投資会社の持分法評価内訳

1) 当期

（単位：百万ウォン）

会社	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	配当金	その他	期末
コリアクレジットビューロ㈱	5,697	-	974	-	(70)	-	6,601
Hyundai Capital UK Ltd.	104,905	-	18,527	(2,882)	-	-	120,550
北京現代汽車金融有限公司	501,495	-	40,712	2,758	-	-	544,965
Hyundai Capital Canada Inc.	44,439	-	4,748	(2,378)	-	-	46,809
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	159,948	330,158	1,219	4,674	-	-	495,999
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	42,194	-	3,508	(11,840)	-	-	33,862
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	269	-	(131)	(61)	-	-	77
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	11,252	8,810	(1,845)	(3)	-	-	18,214
計	870,199	338,968	67,712	(9,732)	(70)	-	1,267,077

2) 前期

（単位：百万ウォン）

会社	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	配当金	その他	期末
コリアクレジットビューロ㈱	5,657	-	145	-	(105)	-	5,697
Hyundai Capital UK Ltd.	72,744	-	26,572	5,589	-	-	104,905
北京現代汽車金融有限公司	460,139	-	35,911	5,445	-	-	501,495
Hyundai Capital Canada Inc.	36,088	-	5,123	3,228	-	-	44,439
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	-	136,749	(7,177)	30,376	-	-	159,948
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	14,713	30,375	(1,360)	(1,537)	-	3	42,194
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	308	(19)	(20)	-	-	269
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	-	11,431	(18)	(161)	-	-	11,252

計	589,341	178,863	59,177	42,920	(105)	3	870,199

9. 非連結の組成された企業

⑴ 非連結の組成された企業に対する持分の性質は以下の通りです。

組成された企業の性質	目的
資産流動化	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者で、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された有限会社です。連結グループは組成された企業が売上債権等を原資産として発行した流動化証券を購入するか、かかる企業に対して信用供与及び流動化証券の購入約定等を提供しています。
ストラクチャード・ファイナンス	ストラクチャード・ファイナンスのための組成された企業は企業引受合併、民間投資方式の建設プロジェクトまたは船舶投資のためのプロジェクト金融等の目的のために設立され、調達した資金は同目的の遂行のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのための組成された企業に貸付、持分投資等の形態で資金を提供するか、必要により様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資家に受益（出資）証券等を発行して資金を調達し、株式または債券等に投資してその収益を投資家に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合等です。連結グループは投資ファンドの持分に投資するか、集合投資業者、業務執行社員（組合員）等で、その他投資家に代わって資産を運用及び管理しています。

⑵ 当期末及び前期末現在、非連結の組成された企業の規模は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末				前期末			
	資産流動化	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	計	資産流動化	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	計
資産合計(*1)	3,111,224	8,900,659	716,419	12,728,302	3,798,951	10,697,740	608,189	15,104,880

（*1）非連結の組成された企業の財務情報は未監査の財務情報を含んでいます。

⑶ 当期及び前期中に非連結の組成された企業に発生した収益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期				前期			
	資産流動化	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	計	資産流動化	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	計
営業収益								
受取利息	-	-	556	556	-	-	2,156	2,156
貸付債権収益	766	11,239	-	12,005	2,204	15,302	-	17,506
計	766	11,239	556	12,561	2,204	15,302	2,156	19,662

⑷ 当期末及び前期末現在、非連結の組成された企業の持分に関して連結グループが連結財務諸表に認識した資産の帳簿価額及び損失に最大にさらされている金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末				前期末			
	資産流動化	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	計	資産流動化	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	計
連結財政状態計算書上の資産								
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	-	11,192	11,192	-	-	30,597	30,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	-	2,500	2,500	-	-	28,038	28,038
貸付債権	13,909	429,519	-	443,428	39,486	384,349	-	423,835
計	13,909	429,519	13,692	457,120	39,486	384,349	58,635	482,470
信用供与及びその他約定								
未実行信用供与	17,091	252,995	-	270,086	22,464	364,951	-	387,415
損失に最大にさらされている金額(*1)	31,000	682,514	13,692	727,206	61,950	749,300	58,635	869,885

（*1）損失に最大にさらされている金額は資産と信用供与、その他約定金額を合算して算出しました。

10. 金融債権

⑴ 当期末及び前期末現在における償却原価で測定される金融債権の内訳は以下の通りです。

1) 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	債権元金	繰延貸付付帯損益（リース開設直接収益）	現在価値割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,652,684	44,568	(1,955)	(482,923)	9,212,374
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,991,589	(326,639)	-	(141,848)	14,523,102
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	363	1	-	(20)	344
小計	14,991,953	(326,638)	-	(141,869)	14,523,446
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,447,610	(185)	-	(46,881)	2,400,544
解約リース債権	34,411	-	-	(27,809)	6,602
小計	2,482,021	(185)	-	(74,690)	2,407,146
計	27,126,658	(282,255)	(1,955)	(699,482)	26,142,966

2) 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	債権元金	繰延貸付付帯損益（リース開設直接収益）	現在価値割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,016,975	52,543	(1,151)	(530,457)	9,537,910
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,512,402	(428,145)	-	(126,220)	13,958,037
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	797	1	-	(35)	763
小計	14,513,200	(428,144)	-	(126,256)	13,958,800
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,720,543	(299)	-	(43,758)	2,676,486
解約リース債権	35,850	-	-	(28,535)	7,315
小計	2,756,393	(299)	-	(72,293)	2,683,801
計	27,286,568	(375,900)	(1,151)	(729,006)	26,180,511

⑵　当期及び前期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

1)　当期

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
期首	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,024	47,687	29,041	758,047
段階間の分類移動												
12ヶ月予想信用損失に振替	22,614	(20,249)	(2,365)	-	8,037	(6,817)	(1,220)	5,099	(2,647)	(2,452)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(14,716)	16,034	(1,318)	-	(4,918)	5,686	(768)	(1,331)	2,228	(897)	-	-
信用が減損された金融資産に振替	(3,540)	(8,571)	12,111	-	(475)	(1,522)	1,997	(208)	(840)	1,048	-	-
売却	-	-	(83,059)	(40,571)	-	-	(25,048)	(2,226)	(821)	(57)	-	(151,782)
貸倒償却	-	-	(120,993)	(49,868)	-	-	(37,777)	-	-	(747)	(1,241)	(210,626)
償却債権回収	-	-	31,271	38,667	-	-	10,450	-	-	270	1,549	82,207
割引効果解除	-	-	(18,089)	(436)	-	-	(688)	-	-	(321)	-	(19,534)
繰入（戻入）額	(16,677)	(4,991)	195,091	22,121	441	4,300	63,935	1,253	(650)	5,696	523	271,042
期末	142,326	79,241	230,315	31,041	62,061	29,066	50,742	18,169	6,294	50,227	29,872	729,354

連結グループは当期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は293,388百万ウォンです。

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
期首	155,259	84,546	215,899	58,970	72,222	18,401	30,302	16,904	8,765	46,150	27,909	735,327
段階間の分類移動												
12ヶ月予想信用損失に振替	16,982	(14,133)	(2,849)	-	4,032	(3,696)	(336)	6,652	(3,137)	(3,515)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(17,558)	18,259	(701)	-	(8,616)	9,025	(409)	(1,701)	2,315	(614)	-	-
信用が減損された金融資産に振替	(4,102)	(7,978)	12,080	-	(512)	(1,122)	1,634	(290)	(815)	1,105	-	-
売却	-	-	(192,678)	(70,045)	-	-	(34,273)	-	-	(62)	-	(297,058)
貸倒償却	-	-	(86,205)	(43,787)	-	-	(22,815)	-	-	(1,168)	(1,005)	(154,980)
償却債権回収	-	-	39,616	53,012	-	-	9,738	-	-	131	1,319	103,816
割引効果解除	-	-	(12,337)	(48)	-	-	(395)	-	-	(191)	-	(12,971)
繰入（戻入）額	4,134	16,324	244,841	63,026	(8,150)	4,811	56,415	(5,911)	1,896	5,851	818	384,055
その他	(70)	-	-	-	-	-	-	(72)	-	-	-	(142)
期末	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,024	47,687	29,041	758,047

連結グループは前期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は208,901百万ウォンです。

⑶ 当期及び前期に、貸倒引当金の変動に重要な影響を及ぼした償却原価で測定される金融債権の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
新規（*1）	6,315,675	499,303	60,882	88,370	7,392,833	380,450	12,128	1,201,735	91,479	2,615	(6,238)	16,039,232
売却	-	-	(103,307)	(52,424)	-	-	(30,935)	(336,168)	(25,859)	(42)	-	(548,735)
貸倒償却	-	-	(120,993)	(49,868)	-	-	(37,776)	-	-	(747)	(1,241)	(210,625)

（*1）その他資産の新規金額は帳簿価額の期中増減の純額です。

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
新規（*1）	6,103,405	556,611	64,305	232,148	7,846,495	371,691	11,354	1,311,362	117,118	5,437	6,878	16,626,804
売却	-	-	(232,720)	(100,301)	-	-	(39,967)	-	-	(204)	-	(373,192)
貸倒償却	-	-	(86,205)	(43,787)	-	-	(22,815)	-	-	(1,168)	(1,005)	(154,980)

（*1）その他資産の新規金額は帳簿価額の期中増減の純額です。

11. ファイナンスリース債権

⑴ リース総投資及び最低リース料の現在価値

当期末及び前期末現在、ファイナンスリースのリース総投資及び最低リース料の現在価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末		前期末	
	リース総投資	最低リース料の現在価値	リース総投資	最低リース料の現在価値
1年以内	988,699	884,935	1,152,932	1,022,087
1年超過2年以内	689,314	630,808	747,347	674,446
2年超過3年以内	528,165	498,673	566,346	529,066
3年超過4年以内	293,818	282,380	361,141	347,057
4年超過5年以内	141,494	139,752	140,009	138,413
5年超過	6,908	6,691	5,225	5,030
計	2,648,398	2,443,239	2,973,000	2,716,099

⑵ 未実現受取利息

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースの未実現受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
リース総投資	2,648,398	2,973,000
リース純投資		
最低リース料の現在価値	2,443,239	2,716,099
無保証残存価値の現在価値	4,186	4,145
小計	2,447,425	2,720,244
未実現受取利息	200,973	252,756

12. リース資産

⑴ リース資産の内訳

当期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末				前期末			
	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	4,648,386	(1,045,594)	(721)	3,602,071	3,233,317	(892,130)	(702)	2,340,485
解約リース資産	25,872	-	(6,263)	19,609	38,016	-	(7,368)	30,648
計	4,674,258	(1,045,594)	(6,984)	3,621,680	3,271,333	(892,130)	(8,070)	2,371,133

⑵ オペレーティングリース資産の変動内訳

当期及び前期におけるオペレーティング資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失	期末
車輌運搬具	2,338,995	2,029,429	(220,271)	(546,063)	(19)	3,602,071
機械設備	1,490	-	(1,134)	(356)	-	-
計	2,340,485	2,029,429	(221,405)	(546,419)	(19)	3,602,071

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失戻入	期末
車輌運搬具	1,999,721	1,046,895	(294,141)	(413,698)	217	2,338,994
機械設備	2,074	-	-	(583)	-	1,491
計	2,001,795	1,046,895	(294,141)	(414,281)	217	2,340,485

⑶ 最低リース料

当期末及び前期末現在、リース資産について今後予想される将来の最低リース料は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
1年以内	747,144	543,253
1年超過2年以内	593,474	399,403
2年超過3年以内	432,920	275,940
3年超過4年以内	233,958	139,267
4年超過5年以内	70,602	32,408
5年超過	-	3
計	2,078,098	1,390,274

13. リース利用者

⑴ リースの構成内訳

当期末及び前期末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
使用権資産		
建物	34,617	39,631
車輌運搬具	303	42
什器備品	1,967	3,208
計	36,887	42,881
リース負債		
リース負債（*1）	35,183	38,472

（*1）当期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率は2.11%です。

⑵ 使用権資産の変動内訳

当期及び前期における使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	期末
建物	39,631	12,391	(16,954)	(451)	34,617
車輌運搬具	42	384	(123)	-	303
什器備品	3,208	-	(1,241)	-	1,967
計	42,881	12,775	(18,318)	(451)	36,887

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	期末
建物	40,038	17,408	(16,645)	(1,170)	39,631
車輌運搬具	188	53	(199)	-	42
什器備品	770	3,726	(1,288)	-	3,208
計	40,996	21,187	(18,132)	(1,170)	42,881

⑶ リースに関連する費用

リース負債に関連して当期及び前期に連結包括利益計算書に認識された金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期（*1）	前期（*1）
リース負債に対する支払利息（支払利息に含む）	815	886
短期リースではない少額資産リース料 （販売費及び一般管理費に含む）	365	297

(*1)当期及び前期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

⑷ リースの総現金流出

当期及び前期におけるリースによる総現金流出額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
リースの総現金流出額	15,572	14,796

⑸ 販売後リース取引で生じるすべての差損益

当期及び前期に販売後リース取引で発生した差損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期（*1）	前期（*2）
販売後のリース差損益	2,917	410

(*1)当期に連結グループは事務室の建物を売却し、2年間、または5年間の再リースを行いました。

(*2)前期に連結グループは事務室の建物を売却し、5年間の再リースを行いました。

14. 有形資産

⑴ 有形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における有形資産の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末			前期末		
	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額
土地	84,361	-	84,361	89,290	-	89,290
建物	112,832	(21,588)	91,244	119,545	(20,249)	99,296
車輌運搬具	5,766	(2,477)	3,289	6,376	(3,004)	3,372
什器備品	168,887	(149,234)	19,653	164,491	(143,337)	21,154
その他有形資産	2,429	-	2,429	2,429	-	2,429
建設仮勘定	807	-	807	-	-	-
計	375,082	(173,299)	201,783	382,131	(166,590)	215,541

⑵ 当期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	換算差異	売却予定資産振替	期末
土地	89,290	-	-	(3,065)	-	-	(1,864)	84,361
建物	99,296	12	-	(1,242)	(2,935)	-	(3,887)	91,244
車輌運搬具	3,372	869	-	(218)	(734)	-	-	3,289
什器備品	21,154	8,788	1,269	(10)	(11,527)	(21)	-	19,653
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	-	2,076	(1,269)	-	-	-	-	807
計	215,541	11,745	-	(4,535)	(15,196)	(21)	(5,751)	201,783

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首 (*1)	取得	振替	処分	減価償却	換算差異	売却予定資産振替	期末
土地	97,459	-	-	-	-	-	(8,169)	89,290
建物	105,712	28	-	-	(3,120)	-	(3,324)	99,296
車輌運搬具	3,465	734	-	(52)	(776)	1	-	3,372
什器備品 (*1)	28,521	5,262	3,472	(25)	(16,100)	24	-	21,154
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	2,228	1,244	(3,472)	-	-	-	-	-
計	239,814	7,268	-	(77)	(19,996)	25	(11,493)	215,541

（*1）企業会計基準書第1116号の適用による調整が含まれています。

15. 無形資産

⑴ 無形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における無形資産の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
開発費	324,308	(249,563)	74,745	299,911	(207,733)	92,178
商標権	69	(69)	-	69	(69)	-
会員権	28,534	-	28,534	28,811	-	28,811
その他無形資産	61,445	(52,108)	9,337	56,493	(47,453)	9,040
建設仮勘定	2,434	-	2,434	6,805	-	6,805
計	416,790	(301,740)	115,050	392,089	(255,255)	136,834

⑵ 当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	振替	処分	償却	換算差異	期末
開発費	92,178	462	24,041	(71)	(41,865)	-	74,745
会員権	28,811	-	-	(267)	-	(10)	28,534
その他無形資産	9,040	2,536	2,416	-	(4,655)	-	9,337
建設仮勘定	6,805	22,086	(26,457)	-	-	-	2,434
計	136,834	25,084	-	(338)	(46,520)	(10)	115,050

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	振替	償却	換算差異	期末
開発費	105,895	106	24,653	(38,476)	-	92,178
会員権	28,673	142	-	-	(4)	28,811
その他無形資産	11,912	423	1,831	(5,128)	2	9,040
建設仮勘定	7,173	26,116	(26,484)	-	-	6,805
計	153,653	26,787	-	(43,604)	(2)	136,834

16. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

⑴ 借入金

（単位：百万ウォン）

区分	借入先	年利（%）	満期	当期末	前期末
借入金（短期）					
コマーシャルペーパー（CP）	新韓銀行他3社	1.11～1.58	2021.01.18～2021.03.29	330,000	260,000
一般借入金	全北銀行他2社	1.61～2.31	2021.01.04～2021.09.17	568,368	80,000
小計				898,368	340,000
流動性借入金					
コマーシャルペーパー（CP）	-	-	-	-	510,000
一般借入金	國民銀行他6社	1.37～2.87	2021.01.25～2021.12.20	657,033	632,501
小計				657,033	1,142,501
借入金（長期）					
コマーシャルペーパー（CP）	キウム証券他5社	1.40～2.12	2022.03.07～2024.09.13	700,000	200,000
一般借入金	國民銀行他11社	1.28～3.03	2022.01.03～2024.07.10	1,269,842	1,152,516
小計				1,969,842	1,352,516
計				3,525,243	2,835,017

⑵ 社債

（単位：百万ウォン）

区分	年利（%）	満期	当期末	前期末
社債（短期）				
短期社債	1.98～2.11	2021.01.04～2021.02.16	520,000	210,000
社債割引発行差金			(449)	(135)
小計			519,551	209,865
流動性社債				
社債	1.57～3.67	2021.01.05～2021.12.18	4,889,788	5,347,453
社債割引発行差金			(1,710)	(2,669)
小計			4,888,078	5,344,784
社債（長期）				
社債	1.44～3.97	2022.01.05～2025.09.10	18,434,919	18,025,234
社債割引発行差金			(28,135)	(30,671)
小計			18,406,784	17,994,563
計			23,814,413	23,549,212

17. 従業員給付負債

⑴ 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して連結包括利益計算書に認識した費用はそれぞれ1,583百万ウォン及び1,562百万ウォンです。

⑵ 確定給付型退職給付制度

1） 確定給付制度の特性

連結グループは最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利下落リスクにさらされています。

2） 確定給付制度の退職給付費用に関連して当期末及び前期末現在において連結財政状態計算書に認識した金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられる確定給付債務の現在価値	109,920	103,766
社外積立資産の公正価値（*1）	(113,239)	(110,812)
純確定給付資産	(3,319)	(7,046)

（*1）従来の国民年金転換金26百万ウォン（前期末：26百万ウォン）が含まれた金額です。

3） 確定給付債務

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
期首	103,766	101,978
当期勤務費用	13,438	14,315
支払利息	2,306	2,400
保険数理上の損益：		
経験による調整	(426)	(3,410)
財務上の仮定の変動	(174)	(2,566)
人口統計的な仮定の変動	1,063	495
関連会社転出入	693	(417)
支払額	(10,746)	(9,029)
期末	109,920	103,766

4) 社外積立資産

当期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	110,812	101,787
使用者の拠出金	10,500	16,570
期待収益	2,468	2,314
保険数理上の損益	(519)	(557)
関連会社転出入	666	(302)
支払額	(10,688)	(9,000)
期末	113,239	110,812

5) 退職給付費用

当期及び前期における確定給付制度に関連する退職給付費用の詳細な内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期勤務費用	13,438	14,315
支払利息	2,306	2,400
社外積立資産の期待収益	(2,468)	(2,314)
計	13,276	14,401

6) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の主な種類別の公正価値の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成割合（%）	金額	構成割合（%）
預金	1,946	1.72	1,754	1.58
利率保証型商品	111,293	98.28	109,058	98.42
計	113,239	100.00	110,812	100.00

7） 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、確定給付負債を認識するための保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	2.33%	2.31%
将来賃金上昇率	4.06%	4.01%

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

8） 感応度分析

当期末及び前期末現在、重要なそれぞれの保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率（1%ポイント変動）	(8,592)	9,806
賃金上昇率（1%ポイント変動）	9,741	(8,699)

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率（1%ポイント変動）	(8,127)	9,300
賃金上昇率（1%ポイント変動）	9,237	(8,227)

9） 当期末現在、確定給付債務の加重平均予想満期は8.53年（前期末：8.56年）です。連結グループが2021年に確定給付制度に対して納付すると予想される拠出金は10,500百万ウォンであり、不確実性により予想拠出金と実際の納付金額は異なる可能性があります。

10） 当期末及び前期末現在における確定給付債務の支払時期の分布に対する予想情報は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
1年未満	6,801	6,746
1年～2年未満	7,311	9,112
2年～5年未満	21,603	17,979
5年～10年未満	31,759	30,749
10年以上	42,446	39,180
計	109,920	103,766

⑶ その他長期従業員給付負債

1） 当期及び前期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
期首	6,994	6,264
当期勤務費用	543	543
支払利息	146	142
保険数理上の損益	296	410
支払額	(392)	(365)
期末	7,587	6,994

2） 保険数理上の仮定

区分	当期末	前期末
割引率	1.99%	1.99%
将来賃金上昇率	4.06%	4.01%

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

18. 引当負債

当期及び前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期					前期				
	未使用限度(*1)	残存価値保証(*2)	復旧引当負債(*3)	訴訟	合計	未使用限度(*1)	残存価値保証(*2)	復旧引当負債(*3)	訴訟	合計
期首	504	54,447	5,860	-	60,811	1,011	46,752	4,137	3,100	55,000
繰入（戻入）額	(347)	25,363	(881)	-	24,135	(507)	7,695	(4,484)	(3,100)	(396)
復旧引当負債の認識	-	-	1,466	-	1,466	-	-	6,088	-	6,088
割引額償却	-	-	114	-	114	-	-	119	-	119
期末	157	79,810	6,559	-	86,526	504	54,447	5,860	-	60,811

(*1) 連結グループは限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 連結グループはリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3) 連結グループは事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値を復旧引当負債として認識しています。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想復旧費用を見積もるために過去3ヶ年、復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び5ヶ年の平均インフレーション率を使用しました。

19. デリバティブ及びヘッジ会計

⑴ 売買目的デリバティブ

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している売買目的デリバティブはありません。

⑵ キャッシュ・フローヘッジ

連結グループは金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるヘッジ対象項目である貸付金、借入金及び社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当期中に連結グループの全般的なヘッジ戦略には大きな変動はありません。

連結グループがキャッシュ・フローヘッジを適用しているヘッジ関係は金利指標の改革に関連する金利指標の影響を受けます。連結グループは現在、金利指標である1ヶ月及び3ヶ月USD LIBORの変動による借入金のキャッシュ・フローの変動性を回避するために名目金額1,346百万米ドルの金利スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、USD LIBOR金利は2022年から実際の取引に基づいたSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。連結グループはこのようなヘッジ関係において金利指標がその改革により変更されないと仮定しています。

1) 当期末及び前期末現在、キャッシュ・フローヘッジに対する将来名目キャッシュ・フローの平均ヘッジ比率は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超過	合計
ヘッジ対象名目金額	2,020,748	2,464,624	3,009,807	2,116,424	1,415,721	811,399	11,838,723
ヘッジ手段名目金額	2,020,748	2,464,624	3,009,807	2,116,424	1,415,721	811,399	11,838,723
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超過	合計
ヘッジ対象名目金額	1,716,453	1,712,569	2,341,386	2,211,158	1,808,246	902,340	10,692,152
ヘッジ手段名目金額	1,716,453	1,712,569	2,341,386	2,211,158	1,808,246	902,340	10,692,152
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2) 当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジ対象の内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額		勘定科目	当期の公正価値変動	その他包括利益累計額
	資産	負債			
金利リスク	-	5,043,000	借入金、社債	-	(56,833)
為替変動リスク	29,441	6,766,282	貸付金、借入金、社債	281,426	14,704
計	29,441	11,809,282		281,426	(42,129)

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額		勘定科目	前期の公正価値変動	その他包括利益累計額
	資産	負債			
金利リスク	-	5,095,000	借入金、社債	-	(49,562)
為替変動リスク	28,543	5,568,610	貸付金、借入金、社債	(183,316)	(9,485)
計	28,543	10,663,610		(183,316)	(59,047)

3) 当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	未決済約定金額（*1）	帳簿価額		勘定科目	当期の公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	5,043,000	944	74,112	デリバティブ資産（負債）	(9,462)
通貨スワップ	6,795,723	92,589	284,983		(231,341)
計	11,838,723	93,533	359,095		(240,803)

（*1）未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	未決済約定金額（*1）	帳簿価額		勘定科目	前期の公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	5,095,000	1,882	67,137	デリバティブ資産（負債）	(33,734)
通貨スワップ	5,597,152	136,917	58,291		330,098
計	10,692,152	138,799	125,428		296,364

（*1）未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

4) 当期及び前期中にキャッシュ・フローヘッジデリバティブに関連してその他包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	期末
税引前	(77,898)	(240,803)	263,123	(55,578)
税効果	18,851			13,449
税引後	(59,047)			(42,129)

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	期末
税引前	(134,975)	296,364	(239,287)	(77,898)
税効果	32,664			18,851
税引後	(102,311)			(59,047)

キャッシュ・フローヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対して連結グループがキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2029年9月7日までです。当期及び前期においてキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当期中にキャッシュ・フローヘッジにおいて非有効な部分として認識した利益は3,243百万ウォンです。

20. 売却予定資産

当期末及び前期末現在における売却予定資産の内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	減損損失累計額	純帳簿価額	公正価値純額
売却予定土地	-	-	-	-
売却予定建物	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価（*1）	減損損失累計額	純帳簿価額	公正価値純額
売却予定土地	8,169	-	8,169	10,662
売却予定建物	3,324	-	3,324	4,338
合計	11,493	-	11,493	15,000

（*1）売却予定建物の取得原価は売却予定資産に分類する前の減価償却累計額が減算された金額です。

21. 資本

⑴ 資本金

当期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
株式の種類	普通株	普通株
発行する株式総数	500,000,000株	500,000,000株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式総数	99,307,435株	99,307,435株
資本金	496,537	496,537

⑵ 法定積立金

商法の規定により資本金の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入または欠損補填に対してのみ使用することができます。

⑶ 任意積立金

連結グループは電子金融取引法による電子金融取引準備金及び租税特例制限法による事業再構築費用積立金を積み立てています。

連結グループは与信専門金融業監督規定第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規定による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その未達金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規定による引当金積立額は積立対象債権残高を限度として与信専門金融業監督規定で定める最低積立率に120%以上を適用して決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

1) 貸倒準備金残高

当期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
貸倒準備金既積立額	218,712	198,594
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	(5,235)	20,118
貸倒準備金残高（*1）	213,477	218,712

（*1）貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金繰入（戻入）予定額を反映した残高です。

2) 貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期における貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

（単位:百万ウォン）

区分	当期	前期
当期純利益	348,571	350,867
減算（加算）：貸倒準備金繰入（戻入）額（*1）	(5,235)	20,118
貸倒準備金反映後の調整利益（*2）	353,806	330,749
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（単位：ウォン）	3,563	3,331

（*1）貸倒準備金繰入（戻入）額は当期末及び前期末現在において繰り入れる（戻し入れる）予定額です。

（*2）貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入（戻入）額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

⑷ 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	167,110	158,162
任意準備金		
貸倒準備金	218,712	198,594
電子金融取引準備金	100	100
事業再構築費用積立金	74	74
小計	218,886	198,768
未処分利益剰余金	3,501,983	3,271,954
計	3,887,979	3,628,884

⑸ 配当金

当期及び前期における配当金は以下の通りです。当期に対する年次配当金は2021年3月24日に予定されている定時株主総会に議案として上程される予定です。当期の連結財務諸表はこのような未払配当金を含んでいません。

（単位：百万ウォン）

区分		当期	前期
配当	配当を受ける株式数	99,307,435株	99,307,435株
	1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
	額面配当率	18.48%	18.02%
	配当金額	91,760	89,476
当期純利益		348,571	350,867
配当性向（配当金額/当期純利益）		26.32%	25.50%

22. 純受取利息

当期及び前期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
受取利息		
実効金利法を適用して認識した受取利息		
預金	14,524	30,776
その他包括利益を通じて公正価値で測定された有価証券	882	828
貸付債権	784,611	872,735
割賦金融資産	601,607	579,492
リース債権（*1）	128,737	161,234
その他（*2）	1,707	1,194
受取利息の計	1,532,068	1,646,259
支払利息		
借入金	68,793	83,137
社債	512,167	524,610
その他（*2）	7,402	8,832
支払利息の計	588,362	616,579
純受取利息	943,706	1,029,680

（*1）保証金のうち、リースに関連する現在価値割引調整償却額を含む金額です。

（*2）実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

23. 純受取手数料

当期及び前期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
受取手数料		
貸付債権	22,635	22,247
割賦金融資産	23,288	19,004
リース債権	120,778	139,620
小計	166,701	180,871
支払手数料		
リース費用	123,520	133,377
純受取手数料	43,181	47,494

24. 純リース収益

当期及び前期における純リース収益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
リース収益（*1）		
オペレーティングリース収益	697,313	581,090
リース資産処分益	49,325	45,708
オペレーティングリース手数料収益	141,404	114,012
小計	888,042	740,810
リース費用（*1）		
リース資産減価償却費	546,419	414,281
リース資産処分損	73,628	40,857
リース資産減損損失	(1,087)	1,161
オペレーティングリース手数料費用	82,484	53,844
その他費用	18,562	21,191
小計	720,006	531,334
純リース収益	168,036	209,476

（*1）リースに関連する純受取利息及び純手数料収益を除外した金額です。

25. その他営業収益及びその他営業費用

当期及び前期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
その他営業収益		
デリバティブ評価益	55,495	194,298
デリバティブ取引益	17,336	55,971
短期投資金融商品評価益	2,310	1,714
購入貸付債権収益	27,892	39,462
共通費精算収益	22,075	22,545
その他受取手数料	28,264	20,720
諮問手数料収益	46,148	51,865
引当負債戻入	1,253	8,108
その他営業利益	21,817	13,206
計	222,590	407,889
その他営業費用		
デリバティブ評価損	333,679	10,982
デリバティブ取引損	2,275	-
共通費精算費用	27,695	26,764
間接調達費用	11,153	11,352
引当負債繰入	25,388	7,712
その他営業費用	32,127	44,113
計	432,317	100,923

26. 販売費及び一般管理費

当期及び前期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
給与	215,019	214,509
退職給付費用	21,451	18,892
福利厚生費	37,917	33,212
広告宣伝費	40,839	60,414
販売手数料	49,200	55,641
賃借料	18,699	21,775
水道光熱費	9,244	10,548
通信費	12,664	14,154
旅費交通費	3,379	6,375
役務手数料	67,654	59,428
外注役務費	29,826	32,695
支払手数料	19,114	19,874
減価償却費	33,514	38,128
無形資産償却費	46,520	43,604
その他経費	41,135	45,661
計	646,175	674,910

27. 法人税費用及び繰延税金

⑴ 当期及び前期における法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	当期	前期
法人税負担額	91,924	85,592
繰延税金資産及び負債の変動額	32,593	49,572
資本に直接反映された法人税費用（収益）	(7,805)	(26,248)
法人税費用	116,712	108,916

⑵ 当期及び前期において資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1） 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	期末	増減
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	(5,406)	(10,516)	(5,110)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	(139)	(24)	115
ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分	765	3,120	2,355
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	18,851	13,449	(5,402)
確定給付制度の再測定要素	4,468	4,705	237
計	18,539	10,734	(7,805)

2） 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	期末	増減
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	(4,648)	(5,406)	(758)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	(40)	(139)	(99)
ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分	11,152	765	(10,387)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	32,664	18,851	(13,813)
確定給付制度の再測定要素	5,659	4,468	(1,191)
計	44,787	18,539	(26,248)

⑶ 当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
税引前純利益	465,283	459,783
適用税率による法人税	117,591	116,078
調整事項：		
非控除費用	531	1,032
前期税務調整変更効果	144	2,884
その他	(1,554)	(11,078)
法人税費用	116,712	108,916
実効税率（法人税費用/税引前純利益）	25.08%	23.69%

⑷ 当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	一時差異			繰延税金資産（負債）	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	77,899	(22,320)	55,579	18,852	13,450
手数料繰延	(131,217)	(6,740)	(137,957)	(31,755)	(33,386)
リース開設直接原価	(93,087)	(45,281)	(138,368)	(22,527)	(33,485)
未払金	20,412	(629)	19,783	4,940	4,788
減価償却費	8,903	1,592	10,495	2,154	2,540
現在価値割引調整	12,160	(554)	11,606	2,943	2,809
引当負債	60,811	25,715	86,526	14,716	20,939
関連会社投資株式	(282,755)	(66,721)	(349,476)	(68,427)	(84,573)
社外積立資産	(73,351)	6,117	(67,234)	(17,751)	(16,271)
その他	1,515	(25,861)	(24,346)	367	(5,892)
計	(398,710)	(134,682)	(533,392)	(96,488)	(129,081)

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来加算一時差異に対して、当期末に繰延税金負債4,181百万ウォンを認識していません。

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	一時差異			繰延税金資産（負債）	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	134,975	(57,076)	77,899	32,664	18,852
手数料繰延	(118,317)	(12,900)	(131,217)	(28,633)	(31,755)
リース開設直接原価	(66,280)	(26,807)	(93,087)	(16,040)	(22,527)
未払金	17,704	2,708	20,412	4,284	4,940
減価償却費	9,213	(310)	8,903	2,230	2,154
現在価値割引調整	(11,177)	23,337	12,160	(2,705)	2,943
引当負債	55,000	5,811	60,811	13,310	14,716
関連会社投資株式	(180,760)	(101,995)	(282,755)	(43,744)	(68,427)
社外積立資産	(77,548)	4,197	(73,351)	(18,767)	(17,751)
その他	43,325	(41,810)	1,515	10,486	367
計	(193,865)	(204,845)	(398,710)	(46,915)	(96,488)

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来加算一時差異に対して、前期末に繰延税金負債3,494百万ウォンを認識していません。

⑸ 実現可能性の判断により認識した繰延税金資産及びその判断根拠

繰延税金資産の実現可能性は当社の業績、全般的な経済環境及び産業に対する展望、今後の予想収益等の様々な要素を考慮して評価します。連結グループは定期的にこのような事項を検討しています。

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来減算一時差異に対しては、当期末に繰延税金資産8百万ウォンを除外して繰延税金資産を認識しており、同金額は将来課税所得に対する推定が変更される場合、変更することがあります。

28. 1株当たり利益

⑴ 基本的1株当たり純利益

当期及び前期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

区分	当期	前期
支配株主普通株当期純利益（A）	348,570,994,538ウォン	351,310,297,361ウォン
発行済普通株式の加重平均株式数（B）	99,307,435株	99,307,435株
基本的1株当たり純利益（A/B）	3,510ウォン	3,538ウォン

⑵ 希薄化後1株当たり純利益

当期及び前期における非継続事業は存在しないため、1株当たり純利益と1株当たり継続事業純利益が同額です。また、潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同額です。

29. その他包括利益

当期及び前期におけるその他包括利益の内訳は以下の通りです。

⑴ 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	増減		税効果	期末
		純損益再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	16,934	-	21,114	(5,110)	32,938
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	602	(752)	106	115	71
ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分	(2,398)	-	(9,732)	2,355	(9,775)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(59,047)	263,123	(240,803)	(5,402)	(42,129)
在外営業活動体の換算差額	(4,550)	-	(2,822)	-	(7,372)
確定給付制度の再測定要素	(13,994)	-	(982)	237	(14,739)
計	(62,453)	262,371	(233,119)	(7,805)	(41,006)

⑵ 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	増減		税効果	期末
		純損益再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	14,560	-	3,132	(758)	16,934
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	137	(64)	678	(149)	602
ジョイントベンチャー及び関連会社その他包括利益に対する持分	(34,931)	-	42,920	(10,387)	(2,398)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(102,311)	(239,287)	296,364	(13,813)	(59,047)
在外営業活動体の換算差額	(6,297)	-	1,747	-	(4,550)
確定給付制度の再測定要素	(17,727)	-	4,924	(1,191)	(13,994)
計	(146,569)	(239,351)	349,765	(26,298)	(62,453)

30. キャッシュ・フロー計算書

⑴ 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在における連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
普通預金（*1）	86,791	129,217
当座預金	2,398	2,137
その他現金同等物（*2）	316,876	219,731
計	406,065	351,085

（*1）普通預金には資産流動化取引に関連して当期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座それぞれ18,404百万ウォン及び65,975百万ウォンが使用が制限された預金として含まれています。

（*2）その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たす目的で保有しています。なお、その他現金同等物には資産流動化取引に関連して当期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座それぞれ11,000百万ウォン及び10,800百万ウォンが使用が制限された預金として含まれています。

⑵ 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
当期純利益	348,571	350,867
調整：		
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	(15)	(16)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券処分損	1,435	23
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券評価益	-	(1,869)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券評価損	34	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券処分益	(790)	(446)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券減損損失	-	203
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券減損損失戻入	(207)	-
貸付債権収益（繰延貸付付帯損益及び現在価値割引調整償却）	28,470	52,758
割賦金融資産収益（繰延貸付付帯損益償却）	80,234	69,003
リース債権収益（繰延貸付付帯損益償却）	36,525	34,226

為替評価益	(333,353)	(10,983)
受取配当金	(1,173)	(616)
デリバティブ評価益	(55,495)	(194,298)
短期投資金融商品評価益	(2,310)	(1,714)
純支払利息	571,248	583,781
リース費用	545,332	415,442
貸倒引当金繰入額	271,042	384,055
為替評価損	54,467	194,513
退職給付費用	14,739	15,963
その他長期従業員給与	985	1,095
減価償却費	33,514	38,128
無形資産償却費	46,520	43,604
デリバティブ評価損	333,679	10,982
引当負債繰入（戻入）	24,135	(396)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	(69,689)	(67,752)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資損	1,976	8,575
有形資産処分益	(357)	(198)
有形資産処分損	655	24
無形資産処分益	(89)	-
無形資産処分損	73	-
リース解約損失	313	1,679
売却予定非流動資産処分益	(3,397)	(20,751)
法人税費用	116,712	108,916
小計	1,695,213	1,663,931
営業活動による資産負債の変動：		
預金の減少	50,426	36,746
短期投資金融商品の増加	(33,993)	(473,014)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少	20,553	7,264
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少（増加）	21,756	(17,438)
貸付債権の減少（増加）	102,421	(141,120)
割賦金融資産の増加	(713,557)	(1,998,994)
ファイナンスリース債権の増加	(163,786)	(683,422)
解約リース債権の減少	17,473	39,852
オペレーティングリース資産の増加	(1,808,023)	(752,755)
解約リース資産の減少	392,289	480,521
未収金の減少（増加）	20,427	(15,093)
未収収益の増加	(15,746)	(8,832)
前払金の減少（増加）	5,056	(12,093)
前払費用の増加	(11,811)	(6,973)
未払金の増加（減少）	(40,713)	24,475
未払費用の増加（減少）	(2,957)	1,072
前受収益の増加（減少）	749	(3,232)
預り金の増加	59,079	48,371
保証金の減少	(29,673)	(67,612)
退職金の支払	(58)	(29)
社外積立資産の増加	(10,500)	(16,570)
関連会社退職金の繰入（繰出）	27	(115)

その他長期従業員給付負債の減少	(392)	(365)
小計	(2,140,953)	(3,559,356)
計	(97,169)	(1,544,558)

⑶ 利息の受取によるキャッシュ・フロー

当期及び前期における貸付債権、割賦金融資産、リース債権等の利付資産に対する利息の受取によるキャッシュ・フローはそれぞれ1,642,141百万ウォン及び1,762,905百万ウォンです。

⑷ 当期及び前期における現金の流入もしくは流出を伴わない取引の主な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
金融債権及びその他資産の貸倒償却	210,627	154,980
建設仮勘定の振替	27,726	29,956

⑸ 財務活動から発生する負債の調整内容

当期及び前期における財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

1） 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			期末
			為替レート変動	公正価値変動	その他変動	
借入金	2,835,017	699,546	(9,679)	-	359	3,525,243
社債	23,549,212	521,341	(270,850)	-	14,710	23,814,413
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債（資産）	(13,407)	23,069	277,260	(22,252)	-	264,670
リース負債	38,472	(15,207)	-	-	11,918	35,183
財務活動からの総負債	26,409,294	1,228,749	(3,269)	(22,252)	26,987	27,639,509

2） 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			期末
			為替レート変動	公正価値変動	その他変動	
借入金	3,526,516	(688,690)	(3,045)	-	236	2,835,017
社債	20,761,764	2,586,487	186,763	-	14,198	23,549,212
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債（資産）	258,464	(31,443)	(183,718)	(57,279)	569	(13,407)
リース負債	37,537	(14,499)	-	-	15,434	38,472
財務活動からの総負債	24,584,281	1,851,855	-	(57,279)	30,437	26,409,294

31. 偶発債務及び約定事項

⑴ 信用供与約定

当期末現在、連結グループは新韓銀行他多数の銀行から限度額491億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、國民銀行他多数の金融機関と与信枠のために米貨2.5億ドル、円貨700億円、ユーロ貨3.25億ユーロ及び26,080億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付約定を提供しており、当期末現在における未使用約定残高は1,259億ウォンです。

⑵ 提供を受けた保証

当期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者	内容	当期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	50,731	48,650

なお、連結グループは自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険をDB損害保険㈱他1社に加入しています。当期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
保険加入対象資産	707,199	880,374
保険による残存価値保証金額	186,027	227,343

⑶ 係争中の訴訟事件

当期末現在、係争中の重要な訴訟事件は連結グループが被告である事件24件（総訴訟金額20,971百万ウォン）、原告である事件35件（総訴訟金額3,464百万ウォン）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。

⑷ 債権譲渡・譲受け契約

連結グループは現代カード㈱、現代コマーシャル㈱及び富邦現代生命保険㈱と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約によって連結グループは延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権の売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

⑸ 借入負債約定

連結グループは当期末現在、借入負債及び関連信用供与約定のうち、12,500億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより連結グループの信用格付が一定水準以下に下落する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施したり、債権者との契約が停止となるか或いは解約されることがあります。

⑹ 優先買収の契約

連結グループは賃借している社屋に関連して賃貸人が不動産を任意売却しようとする場合、或いは賃貸借契約上の賃貸借開始日から4年5ヶ月となる時点に優先買収権を行使することができます。同権利は1順位の優先買収権者が権利を行使しない場合に発生します。

⑺ 資産流動化の約定

連結グループは資産流動化に関連して流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるように維持しなければならないため、不足分に対して追加の譲渡を行っています。連結グループの資産流動化に関連する契約によると、流動化社債の信用補完のために必要な複数の必須条件をトリガー条項にして早期償還事由として使用して今後資産の品質変化により投資家が負担するリスクを限定しています。連結グループの資産流動化が当該トリガー条項に違反する場合、流動化社債を早期償還しなければなりません。また、当期末現在、支配企業である当社は連結している組成された企業オートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブ契約で支払履行に対する問題が発生する場合は取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

32. 関連当事者

⑴ 支配・従属関係

連結グループの支配企業は現代自動車㈱であり、関連当事者はジョイントベンチャー、関連会社、主要経営者及び近親者、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

⑵ 当期末現在、連結グループと売上等の取引または債権・債務残高がある関連当事者は以下の通りです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車㈱
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ㈱ Hyundai Capital Canada Inc. Hyundai Capital Bank Europe GmbH BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A BAIC Hyundai Leasing Co.Ltd
その他関連当事者	起亜自動車㈱ 現代カード㈱ 現代コマーシャル㈱ 現代グロービス㈱ 現代オートエバー㈱ 現代建設㈱ 現代製鉄㈱ 現代エンジニアリング㈱ 現代モービス㈱ Hyundai Capital America他51社

⑶ 関連当事者取引

1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

① 当期

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース資産売却	リース資産購入	債券購入	その他資産購入
支配企業	現代自動車㈱	129,159	556	-	-	1,573,451	-	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ㈱	-	2,954	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	17	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,301	844	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	5	-	-	-	-	-	-
	BAIC Hyundai Leasing Co.Ltd	364	-	-	-	-	-	-
	小計	1,687	3,798	-	-	-	-	-
その他関連当事者	起亜自動車㈱	99,429	416	-	-	668,494	-	-
	現代カード㈱	75,258	27,007	1,832	-	-	48,157	-
	現代コマーシャル㈱	2,056	2,217	133	-	-	51,505	-
	現代グロービス㈱	382	1,509	-	96,201	-	-	-
	現代オートエバー㈱	249	28,362	-	-	-	-	21,856
	Hyundai Capital America	34,256	(14)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング㈱	1,078	8,126	26	-	-	-	-
	現代建設㈱	1,853	(3)	-	-	-	-	-
	現代モービス㈱	1,339	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄㈱	2,876	(5)	-	-	-	-	-
	その他	7,691	1,118	-	-	-	-	192
	小計	226,467	68,733	1,991	96,201	668,494	99,662	22,048
計		357,313	73,087	1,991	96,201	2,241,945	99,662	22,048

（*1）貸倒引当金繰入（貸倒引当金戻入）が含まれています。

② 前期

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース資産売却	リース資産購入	債券購入	その他資産購入
支配企業	現代自動車㈱	115,817	642	-	-	963,344	-	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ㈱	-	2,341	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	155	14	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,151	73	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital UK LTD	13	-	-	-	-	-	-
	北京現代汽車金融有限公司	13	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	5	-	-	-	-	-	-
	小計	1,337	2,428	-	-	-	-	-
その他関連当事者	起亜自動車㈱	84,940	212	-	-	667,310	-	-
	現代カード㈱	65,410	26,834	2,214	-	-	119,692	-
	現代コマーシャル㈱	2,060	1,890	272	-	-	178,113	-
	現代グロービス㈱	460	1,931	-	109,363	-	-	-
	現代オートエバー㈱	272	34,164	-	-	-	-	16,595
	Hyundai Capital America	32,649	41	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング㈱	1,041	8,051	10	-	-	-	-
	現代建設㈱	2,001	(15)	-	-	-	-	-
	現代モービス㈱	1,166	60	-	-	-	-	-
	現代製鉄㈱	2,940	(18)	-	-	-	-	-
	その他	15,567	990	-	-	-	-	-
	小計	208,506	74,140	2,496	109,363	667,310	297,805	16,595
計		325,660	77,210	2,496	109,363	1,630,654	297,805	16,595

（*1）貸倒引当金繰入（貸倒引当金戻入）が含まれています。

2) 当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	割賦金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債(*1)
支配企業	現代自動車㈱	253,970	-	355	-	2,044
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	4	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	(75)	1,194	-	-
	小計	29,441	(75)	1,198	-	-
その他関連当事者	現代カード㈱	391	(9)	3,627	(31)	38,053
	現代建設㈱	3,775	(2)	-	-	9
	現代グロービス㈱	683	(15)	4,674	(23)	6
	起亜自動車㈱	179,093	-	34	-	40,736
	Hyundai Capital America	-	-	30,015	(300)	-
	現代製鉄㈱	6,586	(4)	241	-	-
	現代コマーシャル㈱	122	(3)	3	-	16,070
	現代オートエバー㈱	345	-	3	-	26
	現代モービス㈱	3,104	(5)	25	-	-
	現代エンジニアリング㈱	2,485	(1)	-	-	-
	その他	3,700	(10)	20,323	-	1
	小計	200,284	(49)	58,945	(354)	94,901
計		483,695	(124)	60,498	(354)	96,945

（*1）その他負債に含まれたリース負債に関連して、当期中に641百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	割賦金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債(*1)
支配企業	現代自動車㈱	283,804	-	10,486	(104)	20,611
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	(73)	1,255	-	-
その他関連当事者	現代カード㈱	403	(2)	3,491	(30)	62,422
	現代建設㈱	4,139	(5)	-	-	9
	現代グロービス㈱	899	(5)	6,876	(34)	6
	起亜自動車㈱	195,579	-	7,900	(78)	67,707
	Hyundai Capital America	-	-	31,416	(314)	-
	現代製鉄㈱	6,264	(9)	218	-	-
	現代コマーシャル㈱	342	(2)	5	-	90
	現代オートエバー㈱	460	(1)	2	-	26
	現代モービス㈱	3,018	(5)	25	-	-
	現代エンジニアリング㈱	2,401	(3)	-	-	-
	その他	4,221	(9)	814	-	3
	小計	217,726	(41)	50,747	(456)	130,263
計		530,073	(114)	62,488	(560)	150,874

（*1）その他負債に含まれたリース負債に関連して、前期中に718百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当期及び前期における関連当事者との資金取引の内訳は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首	増加	減少	その他(*1)	期末
資金貸付取引						
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	-	-	898	29,441
資金借入取引						
その他関連当事者	現代コマーシャル㈱	-	16,000	-	-	16,000

(*1)為替レート変更効果等が含まれています。

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首	増加	減少	その他(*2)	期末
資金貸付取引						
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH (*1)	28,142	-	-	401	28,543

(*1)前期中、持分の売却により従属企業から関連会社に転換されました。

(*2)為替レート変更効果等が含まれています。

4) 当期及び前期における関連当事者に関連する現金出資及び回収内訳は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	330,158	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	8,810	-

② 前期

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	現金出資	回収
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	38,570	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	30,375	-
	Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	308	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	11,431	-

5) 連結グループが発行した社債を現代車投資証券が引き受けた金額は当期30,000百万ウォンで、前期にはありません。

⑷ 主な経営者に対する報酬

当期及び前期における主な経営者に対する報酬の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
短期給与	16,744	12,422
退職給付費用	4,983	2,583
その他長期従業員給与	14	16

上記の主な経営者には連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

33. 金融資産の譲渡

連結グループは貸付債権、割賦金融資産に基づいて流動化社債を発行しており、関連する流動化社債は当該原資産に対する遡求権のみを有しています。

上記に関連して当期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	償却原価測定金融資産	
	当期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	-	136,026
割賦金融資産	5,283,164	4,777,491
小計	5,283,164	4,913,517
関連負債の帳簿価額（*1）	(3,813,145)	(2,942,910)
責任財産を譲渡資産に限定する負債		
資産の公正価値	5,552,501	5,158,118
関連負債の公正価値（*1）	(3,851,705)	(2,967,769)
純ポジション	1,700,796	2,190,349

（*1）デリバティブは含まれていません。連結グループは通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動等によるヘッジ対象項目である外貨建流動化社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしています。

34. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループはISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的に、このような約定では、同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、純額で決済されます。

ISDA契約は、連結財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することができないことから連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していないためです。

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(1) 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	93,533	-	93,533	68,069	-	25,464
金融負債						
デリバティブ負債	359,095	-	359,095	68,069	-	291,026

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	138,799	-	138,799	71,333	-	67,466
金融負債						
デリバティブ負債	125,428	-	125,428	71,333	-	54,095

35. 金融商品の公正価値管理

⑴ 金融商品の公正価値

当期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	1,688,012	1,688,012	1,647,155	1,647,155
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	11,590	11,590	33,597	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	64,320	64,320	64,666	64,666
貸付債権	9,212,374	9,464,850	9,537,910	9,443,030
割賦金融資産	14,523,446	14,708,757	13,958,800	14,055,037
リース債権	2,407,146	2,504,602	2,683,801	2,737,549
デリバティブ資産	93,533	93,533	138,799	138,799
未収金	98,188	98,188	121,978	121,978
未収収益	139,668	139,668	124,189	124,189
賃借保証金	20,045	19,505	21,993	21,263
計	28,258,322	28,793,025	28,332,888	28,387,263
金融負債				
借入金	3,525,243	3,556,044	2,835,017	2,856,921
社債	23,814,413	24,164,086	23,549,212	23,783,273
デリバティブ負債	359,095	359,095	125,428	125,428
未払金（*1）	244,563	244,563	278,878	278,878
未払費用	113,153	113,153	107,530	107,530
預り金（*1）	260,395	260,395	203,163	203,163
保証金	245,885	238,798	269,160	260,828
計	28,562,747	28,936,134	27,368,388	27,616,021

（*1）租税公課関連項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

① 現金及び預金

現金は帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。普通預金、その他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品は別途の評価手法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 短期投資金融商品及び純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

活発な市場の相場価格が有効な有価証券は相場価格を公正価値とみなし、相場価格は事業年度終了日現在における終値としています。MMF等の短期性運用商品は運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしており、債務証券は純資産価値法及び配当割引モデルに基づいた外部評価機関の評価値を公正価値とみなしています。

③ その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、相場価格を使用しており、相場価格がない場合には外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法、市場価値アプローチ法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権（償却原価で測定される金融債権）

DCFモデルを利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCFモデルは契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、予想キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、連結グループの割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率及びフォワード・レートは事業年度終了日現在、市場で開示された金利から導出される適用可能な収益率グラフに基づいて決定しました。各デリバティブの公正価値は上記の方法で導出されたフォワード・レート及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しました。通貨先渡の公正価値は、原則的に測定対象通貨先渡の残存期間と一致する期間に対する事業年度終了日現在において市場で開示された先渡為替レートに基づいて測定しました。通貨先渡の公正価値測定に使用される割引率は、金利平価理論に基づいた評価の基礎となった先渡為替レート及び現物為替レートを利用し、CRS金利を逆算して決定しました。

⑥ 借入金

DCFモデルを適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はDCFモデルを利用して算出します。ウォン貨社債及び外貨社債の公正価値は信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他金融資産及びその他金融負債

その他金融資産/負債の公正価値はDCFモデルを利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性をもって算出することが難しい場合には帳簿価額を公正価値とみなします。

⑵ 公正価値のヒエラルキー

1-1）当期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	1,255,216	1,255,216	-	1,255,216	-
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	11,590	11,590	-	-	11,590
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	64,320	64,320	43,437	2,676	18,207
デリバティブ資産					
ヘッジ目的デリバティブ資産	93,533	93,533	-	93,533	-
計	1,424,659	1,424,659	43,437	1,351,425	29,797
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的デリバティブ負債	359,095	359,095	-	359,095	-

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	1,218,913	1,218,913	-	1,218,913	-
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	33,597	33,597	-	-	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	64,666	64,666	29,330	25,632	9,704
デリバティブ資産					
ヘッジ目的デリバティブ資産	138,799	138,799	-	138,799	-
計	1,455,975	1,455,975	29,330	1,383,344	43,301
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的デリバティブ負債	125,428	125,428	-	125,428	-

1-2）当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
現金及び預金等				
短期投資金融商品	1,255,216	1,218,913	DCFモデル	割引率、フォワードレート等
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	2,676	25,632	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
ヘッジ目的デリバティブ資産	93,533	138,799	DCFモデル	割引率、フォワードレート、為替レート等
計	1,351,425	1,383,344		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	359,095	125,428	DCFモデル	割引率、フォワードレート、為替レート等

1-3）当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期		前期	
	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券
期首	33,597	9,704	38,998	12,119
買入	3,000	1,500	3,519	-
純損益認識	(1,468)	-	1,849	-
その他包括利益認識	-	7,003	-	(2,415)
元本回収	(23,539)	-	(10,769)	-
期末	11,590	18,207	33,597	9,704

1-4）当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要であるが観察可能ではないインプット変数に対する定量的情報は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分		公正価値	価値評価手法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数推定範囲	インプット変数間相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	5,216	純資産価値モデル	割引率	4.78%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		374	配当割引モデル	割引率	5.04%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		6,000	原価法	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	16,707	市場価値アプローチ法	PBR倍数	1.11倍	PBR倍数が増加する場合、公正価値は増加
	債務証券	1,500	DCFモデル	割引率	4.26%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		29,797				

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分		公正価値	価値評価手法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数推定範囲	インプット変数間相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	30,121	純資産価値モデル	割引率	1.88%～3.53%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		476	配当割引モデル	割引率	8.73%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		3,000	原価法	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	9,704	市場価値アプローチ法	PBR倍数	1.43倍	PBR倍数が増加する場合、公正価値は増加
				PSR倍数	15.16倍	PSR倍数が増加する場合、公正価値は増加
計		43,301				

1-5）観察されない変数の変動による感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的手法を利用した観察不能なインプット変数の変動による金融商品の価値変動に基づき、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。また、公正価値が2つ以上のインプット変数に影響を受ける場合には、最も有利であるか、または最も不利な金額に基づいて算出されます。当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目のインプット変数の変動による感応度分析は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	その他包括利益認識	
	有利な変動	不利な変動
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券（*1）	119	(115)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券（*2）	15,110	(15,107)

（*1）純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された債務証券は契約キャッシュ・フローの割引率（-1～1%）による変動を算出しました。

（*2）当期末現在、市場価値アプローチ法及びDCFモデルで測定されたその他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は市場倍数の変動（－1～1倍）による変動及び契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）による変動を算出しました。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	その他包括利益認識	
	有利な変動	不利な変動
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券（*1）	1,068	(1,010)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券（*2）	5,494	(5,494)

（*1）純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された債務証券は契約キャッシュ・フローの割引率（-1～1%）による変動を算出しました。

（*2）前期末現在、市場価値アプローチ法で測定されたその他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は市場倍数の変動（－1～1倍）による変動を算出しました。

2-1）当期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	406,065	406,065	-	406,065	-
預金	26,731	26,731	-	26,731	-
貸付債権	9,212,374	9,464,850	-	-	9,464,850
割賦金融資産	14,523,446	14,708,757	-	-	14,708,757
リース債権	2,407,146	2,504,602	-	-	2,504,602
未収金	98,188	98,188	-	-	98,188
未収収益	139,668	139,668	-	-	139,668
賃借保証金	20,045	19,505	-	19,505	-
計	26,833,663	27,368,366	-	452,301	26,916,065
償却原価で測定される金融負債					
借入金	3,525,243	3,556,044	-	3,556,044	-
社債	23,814,413	24,164,086	-	24,164,086	-
未払金（*1）	244,563	244,563	-	-	244,563
未払費用	113,153	113,153	-	-	113,153
預り金（*1）	260,395	260,395	-	-	260,395
保証金	245,885	238,798	-	238,798	-
計	28,203,652	28,577,039	-	27,958,928	618,111

（*1）租税公課関連項目を除いた金額です。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	351,085	351,085	-	351,085	-
預金	77,157	77,157	-	77,157	-
貸付債権	9,537,910	9,443,030	-	-	9,443,030
割賦金融資産	13,958,800	14,055,037	-	-	14,055,037
リース債権	2,683,801	2,737,549	-	-	2,737,549
未収金	121,978	121,978	-	-	121,978
未収収益	124,189	124,189	-	-	124,189
賃借保証金	21,993	21,263	-	21,263	-
計	26,876,913	26,931,288	-	449,505	26,481,783
償却原価で測定される金融負債					
借入金	2,835,017	2,856,921	-	2,856,921	-
社債	23,549,212	23,783,273	-	23,783,273	-
未払金（*1）	278,878	278,878	-	-	278,878
未払費用	107,530	107,530	-	-	107,530
預り金（*1）	203,163	203,163	-	-	203,163
保証金	269,160	260,828	-	260,828	-
計	27,242,960	27,490,593	-	26,901,022	589,571

（*1）租税公課関連項目を除いた金額です。

2-2）帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなし、帳簿価額を公正価値として開示した現金及び現金同等物、未収金、未収収益、未払金、未払費用、預り金に関連する評価手法及びインプット変数は開示しません。

2-3）当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当期末	前期末		
償却原価で測定される金融資産				
預金	26,731	77,157	DCFモデル	基準金利
賃借保証金	19,505	21,263	DCFモデル	基準金利
計	46,236	98,420		
償却原価で測定される金融負債				
借入金	3,556,044	2,856,921	DCFモデル	調達金利、その他スプレッド
社債	24,164,086	23,783,273	DCFモデル	割引率
保証金	238,798	260,828	DCFモデル	基準金利
計	27,958,928	26,901,022		

2-4）当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当期末	前期末		
償却原価で測定される金融資産				
貸付債権	9,464,850	9,443,030	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
割賦金融資産	14,708,757	14,055,037	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
リース債権	2,504,602	2,737,549	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
計	26,678,209	26,235,616		

36. 金融商品のカテゴリー別の分類

(1) 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

当期末及び前期末現在における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		償却原価で測定される金融資産	ヘッジデリバティブ	合計
		その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券			
金融資産						
現金及び預金等	1,255,216	-	-	432,796	-	1,688,012
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	11,590	-	-	-	-	11,590
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	4,175	60,145	-	-	64,320
貸付債権	-	-	-	9,212,374	-	9,212,374
割賦金融資産	-	-	-	14,523,446	-	14,523,446
リース債権	-	-	-	2,407,146	-	2,407,146
デリバティブ資産	-	-	-	-	93,533	93,533
未収金	-	-	-	98,188	-	98,188
未収収益	-	-	-	139,668	-	139,668
賃借保証金	-	-	-	20,045	-	20,045
計	1,266,806	4,175	60,145	26,833,663	93,533	28,258,322

（単位：百万ウォン）

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債	ヘッジデリバティブ	合計
金融負債				
借入金	-	3,525,243	-	3,525,243
社債	-	23,814,413	-	23,814,413
デリバティブ負債	-	-	359,095	359,095
リース負債	-	35,183	-	35,183
未払金	-	244,563	-	244,563
未払費用	-	113,153	-	113,153
預り金	-	260,395	-	260,395
保証金	-	245,885	-	245,885
計	-	28,238,835	359,095	28,597,930

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		償却原価で測定される金融資産	ヘッジデリバティブ	合計
		その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券			
金融資産						
現金及び預金等	1,218,913	-	-	428,242	-	1,647,155
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	33,597	-	-	-	-	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	25,632	39,034	-	-	64,666
貸付債権	-	-	-	9,537,910	-	9,537,910
割賦金融資産	-	-	-	13,958,800	-	13,958,800
リース債権	-	-	-	2,683,801	-	2,683,801
デリバティブ資産	-	-	-	-	138,799	138,799
未収金	-	-	-	121,978	-	121,978
未収収益	-	-	-	124,189	-	124,189
賃借保証金	-	-	-	21,993	-	21,993
計	1,252,510	25,632	39,034	26,876,913	138,799	28,332,888

（単位：百万ウォン）

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債	ヘッジデリバティブ	合計
金融負債				
借入金	-	2,835,017	-	2,835,017
社債	-	23,549,212	-	23,549,212
デリバティブ負債	-	-	125,428	125,428
リース負債	-	38,472	-	38,472
未払金	-	278,878	-	278,878
未払費用	-	107,530	-	107,530
預り金	-	203,163	-	203,163
保証金	-	269,160	-	269,160
計	-	27,281,432	125,428	27,406,860

(2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権収益	割賦金融資産収益	リース債権収益	リース費用	減損損失	評価損益	処分損益	為替評価損益	為替差損益
金融資産											
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,188	-	-	-	-	-	-	2,276	(1,420)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	882	-	-	-	-	-	(207)	-	790	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される金融資産	16,231	-	807,246	624,895	1,137,557	843,526	271,042	-	92,152	(1,642)	1,532
ヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	(175)	-	-	-
金融負債											
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される金融負債	-	588,362	-	-	-	-	-	-	-	280,527	(15,065)
ヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	(278,009)	15,061	-	-
計	18,301	588,362	807,246	624,895	1,137,557	843,526	270,835	(275,908)	106,583	278,885	(13,533)

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権収益	割賦金融資産収益	リース債権収益	リース費用	減損損失	評価損益	処分損益	為替評価損益	為替差損益
金融資産											

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,714	-	-	-	-	-	-	3,583	(7)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	828	-	-	-	-	-	203	-	446	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される金融資産	31,970	-	894,982	598,496	1,041,664	664,711	384,055	-	73,577	189	1,111
ヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	136,855	-	-	-
金融負債											
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される金融負債	-	616,579	-	-	-	-	-	-	-	(183,718)	(55,765)
ヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	46,461	55,971	-	-
計	34,512	616,579	894,982	598,496	1,041,664	664,711	384,258	186,899	129,987	(183,529)	(54,654)

37. 財務リスクの管理

（1） 信用リスク

1) 信用リスク管理実務

連結グループの信用リスクの管理に対する基本方針はリスク管理委員会で決定されます。リスク管理委員会は3名の取締役で構成され、会社の経営活動上、発生する可能性のあるリスク管理を総括する最高意思決定機関で、リスク管理の基本方針及び戦略を立案し、負担することができるリスク水準を決定し、損失許容限度及び適正投資限度の承認、リスク管理規程の制定・改正事項の承認等を決議します。リスク管理委員会は効率的なリスク管理業務を遂行するためにリスク管理運営委員会を運営し、同運営委員会は連結グループの共同経営全般で発生する様々なリスクの総合的な管理により経営の健全化及び収益の安定化を達成するためのものです。同運営委員会はリスク管理運営委員会規程に基づいて商品別のポートフォリオ実績の検討、主なリスク指標が許容限度を超過していないか及び関連措置に対する決定、危機状況の分析（Stress Test）、リスク資本及び不測の事態に対する検討及び措置の決定のような活動を行っています。

2) 信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
現金及び預金等	1,688,012	1,647,155
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	11,590	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	4,175	25,632
貸付債権	9,212,374	9,537,910
割賦金融資産	14,523,446	13,958,800
リース債権	2,407,146	2,683,801
未収金	98,188	121,978
未収収益	139,668	124,189
賃借保証金	20,045	21,993
デリバティブ資産	93,533	138,799
未使用貸付約定	126,069	698,685
計	28,324,246	28,992,539

3) 金融資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
1等級	29	3	-	-	-	-	-	3,749	-	-	3,781
2等級	92,219	2,858	-	-	9,474,452	311,224	23	387,062	13,600	-	10,281,438
3等級	3,424,018	236,423	203	-	1,793,781	106,459	4	1,030,737	61,053	-	6,652,678
4等級	1,592,917	138,249	76	-	1,847,708	456,027	199	150,573	32,058	-	4,217,807
5等級	1,554,439	453,308	159	-	295,157	69,984	27	538,326	112,934	2	3,024,336
6等級	324,012	584,208	318,171	23,005	35,210	103,176	22,667	6,071	23,592	5,658	1,445,770
未算出	454,703	8,196	57	5,121	7,357	-	(9)	41,643	-	88	517,156
計	7,442,337	1,423,245	318,666	28,126	13,453,665	1,046,870	22,911	2,158,161	243,237	5,748	26,142,966

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
1等級	33	11	-	-	-	-	-	4,392	-	-	4,436
2等級	104,763	6,500	5	-	8,960,790	290,459	67	692,670	28,562	24	10,083,840
3等級	2,761,530	197,522	2,540	-	2,889,066	353,585	672	1,136,783	98,986	38	7,440,722
4等級	2,238,414	299,171	2,155	-	981,498	214,282	371	252,048	61,113	45	4,049,097
5等級	1,774,948	691,567	52,840	-	76,591	119,344	3,996	166,720	58,205	67	2,944,278
6等級	241,478	359,566	246,206	61,961	15,674	29,436	15,247	29,643	47,977	3,635	1,050,823
未算出	483,822	10,178	779	1,921	7,730	-	(8)	100,994	1,677	222	607,315
計	7,604,988	1,564,515	304,525	63,882	12,931,349	1,007,106	20,345	2,383,250	296,520	4,031	26,180,511

連結グループは管理プロセス及び商品の属性を勘案した細部評価基準により商品群別に6つの内部信用格付で区分しています。内部信用格付は予想デフォルト率に基づいて付与され、予想デフォルト率は前月末の借主及び商品情報を活用して算定します。また、当月の新規取扱いであることから格付区分のための基礎資料が足りないか、或いは属性上、別途の管理が要求される商品群に対しては内部信用格付を算出しませんでした。

4) その他資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、金融債権以外の主な資産の外部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

① 現金及び預金等

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計
AAA	449,915	-	-	449,915	252,999	-	-	252,999
AA+	232,031	-	-	232,031	372,281	-	-	372,281
AA	400,144	-	-	400,144	400,706	-	-	400,706
AA-	279,976	-	-	279,976	130,093	-	-	130,093
A+	215,755	-	-	215,755	370,327	-	-	370,327
A	100,029	-	-	100,029	110,084	-	-	110,084
未算出	10,162	-	-	10,162	10,665	-	-	10,665
計	1,688,012	-	-	1,688,012	1,647,155	-	-	1,647,155

国内の3社の信用評価会社の平均格付を利用しました。

② 未使用貸付約定

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計
1等級	800	170	-	970	52,956	7,168	-	60,124
2等級	75,026	-	-	75,026	519,393	25,753	3	545,149
3等級	45,929	1,986	-	47,915	73,172	482	-	73,654
4等級	-	-	-	-	885	632	-	1,517
5等級	1,663	234	-	1,897	1,267	293	-	1,560
6等級	-	51	145	196	37	54	914	1,005
未算出	65	-	-	65	15,676	-	-	15,676
計	123,483	2,441	145	126,069	663,386	34,382	917	698,685

5) 担保資産の内訳

当期末及び前期末現在、金融債権に対して設定された担保資産の内訳は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失	減損した 金融資産	取得時減損した金融債権	計
金融債権全体	23,054,163	2,713,352	347,325	28,126	26,142,966
担保資産内訳					
自動車担保	3,007,976	509,240	66,306	-	3,583,522
不動産担保	10,331	6,445	3,695	-	20,471
計	3,018,307	515,685	70,001	-	3,603,993

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失	減損した 金融資産	取得時減損した金融債権	計
金融債権全体	22,919,587	2,868,141	328,901	63,882	26,180,511
担保資産内訳					
自動車担保	3,112,249	579,376	65,747	-	3,757,372
不動産担保	11,807	8,771	5,007	-	25,585
計	3,124,056	588,147	70,754	-	3,782,957

6) 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末				前期末			
	貸倒引当金減算前帳簿価額	比率（%）	貸倒引当金	帳簿価額	貸倒引当金減算前帳簿価額	比率（%）	貸倒引当金	帳簿価額
個人	23,141,407	86.21	(624,174)	22,517,233	23,252,883	86.41	(663,049)	22,589,834
企業								
金融業	206,206	0.77	(2,089)	204,117	156,981	0.58	(1,814)	155,167
製造業	438,582	1.63	(66)	438,516	504,636	1.88	(41)	504,595
サービス業	753,824	2.81	(14,135)	739,689	678,152	2.52	(12,903)	665,249
公共	665,340	2.48	(16,433)	648,907	536,119	1.99	(12,022)	524,097
その他	1,637,089	6.10	(42,585)	1,594,504	1,780,746	6.62	(39,177)	1,741,569
小計	3,701,041	13.79	(75,308)	3,625,733	3,656,634	13.59	(65,957)	3,590,677
計	26,842,448	100.00	(699,482)	26,142,966	26,909,517	100.00	(729,006)	26,180,511

(2) 流動性リスク

1) 当期末及び前期末現在における金融負債の残存契約満期は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分		即時支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過1年以下	1年超過5年以下	5年超過	計
借入金		-	765,069	829,462	2,006,329	-	3,600,860
社債		-	1,639,360	4,216,882	17,053,810	2,558,561	25,468,613
その他負債		9,984	510,343	59,134	178,394	326	758,181
リース負債		-	3,623	7,167	18,314	8,392	37,496
純額決済デリバティブ負債		-	11,602	26,431	43,254	623	81,910
総額決済デリバティブ負債	現金流入	-	(587,738)	(584,219)	(3,731,372)	(350,064)	(5,253,393)
	現金流出	-	638,923	597,995	3,941,170	361,809	5,539,897
計		9,984	2,981,182	5,152,852	19,509,899	2,579,647	30,233,564

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分		即時支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過1年以下	1年超過5年以下	5年超過	計
借入金		-	381,572	1,139,766	1,384,439	-	2,905,777
社債		-	1,535,781	4,501,018	16,837,510	2,260,426	25,134,735
その他負債		22,332	485,797	77,597	175,121	165	761,012
リース負債		-	3,270	6,786	19,219	12,170	41,445
純額決済デリバティブ負債		-	(164,964)	(191,348)	(299,195)	(30,925)	(686,432)
総額決済デリバティブ負債	現金流入	-	(66,314)	(908,069)	(444,744)	(378,818)	(1,797,945)
	現金流出	-	59,174	935,972	450,740	366,770	1,812,656
計		22,332	2,234,316	5,561,722	18,123,090	2,229,788	28,171,248

上記のキャッシュ・フローは元金及び将来の利息支払額を含めた、割引していない契約上の金額で、割引されたキャッシュ・フローに基づいた連結財政状態計算書上の金額とは一致しません。

なお、連結グループの限度性貸付商品に対する未使用貸付約定金額は顧客の要求により即時に支払われることができます。

2) 当期末及び前期末現在、デリバティブを除外した金融資産、金融負債の流動性分類は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融資産				
現金及び預金等	1,687,692	320	1,646,400	755
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	11,590	-	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,668	62,652	595	64,071
金融債権	9,795,341	16,347,625	9,429,927	16,750,584
未収金	98,188	-	121,978	-
未収収益	139,668	-	124,189	-
賃借保証金	9,682	10,363	11,522	10,471
計	11,732,239	16,432,550	11,334,611	16,859,478
金融負債				
借入金	1,555,402	1,969,841	1,482,501	1,352,516
社債	5,407,630	18,406,783	5,554,649	17,994,563
未払金（*1）	244,563	-	278,878	-
未払費用	113,153	-	107,530	-
預り金（*1）	260,395	-	203,163	-
リース負債	10,148	25,035	9,314	29,158
保証金	72,487	173,398	99,372	169,788
計	7,663,778	20,575,057	7,735,407	19,546,025

（*1）租税公課関連項目を除いた金額です。

(3) 市場リスク

1) 金利リスク

連結グループは金利VaR（Value at Risk）及びEaR（Earning at Risk）測定、受取利息発生資産と支払利息発生負債の間の満期を分析する金利ギャップ分析等を通じて金利リスクを管理しています。

上記のうち、金利VaRは国際決済銀行の標準フレームワークを利用して算出したもので、国際決済銀行が提示する満期区間別の修正デュレーション代用値を利用して金利VaRを算出しており、金利ショックによる満期区間の金利変動予想幅を基準金利グラフの100bp平行移動と仮定しました。

当期末及び前期末現在における金利VaRを利用した金利リスクは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
金利VaR	75,048	67,977

なお、金利VaRは一般的に利用される市場リスクの測定手法ですが、一部の限界点があります。VaRは過去の市場変化資料に基づいて特定信頼度の下で発生可能な損失値を見積りますが、過去の市場変化資料は将来発生可能なすべての条件及び環境を反映することができないため、算定過程において仮定の変化により実際損失時点及び規模が異なる可能性があります。

2) 為替レート変動リスク

連結グループは外貨建金融商品及び借入負債により外貨の為替ポジションを保有しており、外貨建借入負債の場合は為替レート変動リスクを管理するために原則的にデリバティブを利用したヘッジ方針を選択しています。

当期末及び前期末現在、連結グループがさらされている外貨建資産及び負債の為替ポジションは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
現金及び預金等		
ユーロ	17,552	17,679
ロシアルーブル	-	578
インドネシアルピア	197	-
インドルピー	58	79
ブラジルレアル	310	743
オーストラリアドル	864	736
計	18,981	19,815
借入負債		
米ドル	4,291,573	4,336,540
日本円	101,209	233,963
スイスフラン	1,419,480	657,536
オーストラリアドル	627,420	607,755
ユーロ	100,368	-
シンガポールドル	244,804	128,783
オフショア人民元	100,176	-
計	6,885,030	5,964,577
その他資産		
米ドル	30,015	31,416
ユーロ	3,037	31,016
ロシアルーブル	-	95
インドネシアルピア	228	132
オーストラリアドル	91	184
計	33,371	62,843
その他負債		
ユーロ	1,186	1,261
ロシアルーブル	-	43
インドネシアルピア	122	140
オーストラリアドル	5	4
計	1,313	1,448

連結グループがさらされている外貨リスクの大部分はデリバティブを利用したヘッジ会計によりヘッジされているため、実質的に連結グループがさらされている為替レート変動リスクは重要ではありません。

38. 資本管理

連結グループの資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。連結グループは資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は個別財務諸表基準

で算出された調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当期末及び前期末現在、連結グループの支配企業である当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
調整総資産（A）	32,838,866	31,459,028
調整自己資本（B）	4,656,598	4,340,607
調整自己資本比率（B/A）（*1）	14.18%	13.80%

（*1）調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条により、連結グループの支配企業である当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

次へ

연 결 재 무 상 태 표

제28(당)기 기말 2020년 12월 31일 현재
제27(전)기 기말 2019년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

과목	주석	제28(당)기 기말		제27(전)기 기말	
자 산					
Ⅰ. 현금및예치금등			1,688,012,340,014		1,647,155,210,353
1. 현금및현금성자산	4,30	406,065,094,754		351,085,193,013	
2. 예치금	4	26,730,990,297		77,156,707,981	
3. 단기투자금융상품	5	1,255,216,254,963		1,218,913,309,359	
Ⅱ. 유가증권			1,342,987,631,561		968,462,261,622
1. 공동기업 및 관계기업투자주식	8	1,267,077,531,962		870,199,248,339	
2. 당기손익-공정가치측정	6,9	11,589,684,376		33,597,229,823	
3. 기타포괄손익-공정가치측정	7,9	64,320,415,223		64,665,783,460	
Ⅲ. 대출채권	9,10,33		9,212,373,661,763		9,537,910,088,386
1. 대출금		9,695,297,069,524		10,068,366,649,952	
대손충당금		(482,923,407,761)		(530,456,561,566)	
Ⅳ. 할부금융자산	10,33		14,523,446,348,303		13,958,799,534,729
1. 자동차할부금융		14,664,950,407,567		14,084,256,657,555	
대손충당금		(141,848,088,718)		(126,220,444,776)	
2. 내구재할부금융		1,187,501		1,305,558	
대손충당금		(1,078,785)		(1,177,421)	
3. 주택할부금융		383,845,409		798,482,168	
대손충당금		(19,924,671)		(35,288,355)	
Ⅴ. 리스채권	10,11		2,407,146,374,337		2,683,801,096,643
1. 금융리스채권		2,447,425,289,851		2,720,243,860,887	
대손충당금		(46,881,487,577)		(43,758,050,475)	
2. 해지리스채권		34,411,297,261		35,850,405,941	
대손충당금		(27,808,725,198)		(28,535,119,710)	
Ⅵ. 리스자산	12		3,621,680,446,868		2,371,133,061,063
1. 운용리스자산		4,648,385,749,439		3,233,317,691,657	
감가상각누계액		(1,045,593,950,481)		(892,130,136,401)	
손상차손누계액		(721,171,361)		(702,367,768)	
2. 해지리스자산		25,872,344,239		38,016,062,825	
손상차손누계액		(6,262,524,968)		(7,368,169,250)	
Ⅶ. 유형자산	14		201,783,367,487		215,541,193,399
1. 토지		84,360,908,651		89,289,876,636	
2. 건물		112,832,150,507		119,544,527,808	
감가상각누계액		(21,588,457,401)		(20,248,968,813)	
3. 차량운반구		5,766,064,876		6,376,454,848	
감가상각누계액		(2,476,773,379)		(3,004,752,360)	
4. 집기비품		168,886,751,109		164,491,083,138	

과목	주석	제28(당)기 기말		제27(전)기 기말	
감가상각누계액		(149,233,670,651)		(143,336,289,181)	
5. 기타유형자산		2,429,161,323		2,429,161,323	
6. 건설중인자산		807,232,452		100,000	
Ⅷ. 사용권자산	13		36,886,540,154		42,881,278,581
1. 사용권자산		57,995,665,557		57,112,327,968	
감가상각누계액		(21,109,125,403)		(14,231,049,387)	
IX. 기타자산			649,023,222,293		723,011,101,976
1. 미수금		110,549,748,471		133,210,099,729	
대손충당금	10	(12,361,842,959)		(11,232,146,941)	
2. 미수수익		157,177,948,774		141,996,713,495	
대손충당금	10	(17,509,988,885)		(17,809,303,422)	
3. 선급금		70,436,765,744		75,492,756,267	
4. 선급비용		108,784,776,909		96,680,491,876	
5. 무형자산	15	115,049,667,913		136,834,300,746	
6. 파생상품자산	19,34	93,532,585,553		138,798,965,592	
7. 일차보증금		20,044,936,656		21,992,870,759	
8. 순확정급여자산	17	3,318,624,117		7,046,353,875	
X. 매각예정자산	20		-		11,492,793,841
자 산 총 계			33,683,339,932,780		32,160,187,640,593
부 채					
Ⅰ. 차입부채	16		27,339,656,267,067		26,384,228,796,126
1. 차입금		3,525,242,885,078		2,835,017,174,308	
2. 사채		23,814,413,381,989		23,549,211,621,818	
Ⅱ. 기타부채			1,611,560,977,598		1,324,378,310,212
1. 미지급금		279,735,212,822		320,210,163,972	
2. 미지급비용		113,153,115,828		107,530,086,802	
3. 선수수익		15,003,873,867		14,255,549,147	
4. 예수금		296,648,651,309		237,568,270,477	
5. 파생상품부채	19,34	359,094,766,586		125,427,795,389	
6. 리스부채	13	35,183,484,394		38,472,045,845	
7. 당기법인세부채		43,663,376,115		47,462,099,214	
8. 종업원급여부채	17	7,586,725,578		6,993,547,209	
9. 보증금		245,885,119,068		269,159,980,929	
10. 이연법인세부채	27	129,080,836,913		96,487,754,733	
11. 충당부채	18	86,525,675,818		60,810,777,695	
12. 기타의부채		139,300		238,800	
부 채 총 계			28,951,217,244,665		27,708,607,106,338
자 본					
Ⅰ. 지배기업 소유주지분			4,732,122,688,115		4,451,580,534,255
1. 자본금	21	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 자본잉여금		388,612,881,398		388,612,881,398	

과목	주석	제28(당)기 기말		제27(전)기 기말	
3. 기타포괄손익누계액	29	(41,006,219,511)		(62,453,377,768)	
4. 이익잉여금	21	3,887,978,851,228		3,628,883,855,625	
II. 비지배지분			-		-
자 본 총 계			4,732,122,688,115		4,451,580,534,255
부 채 및 자 본 총 계			33,683,339,932,780		32,160,187,640,593

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결포괄손익계산서

제28(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지
제27(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

과목	주석	제28(당)기		제27(전)기	
I. 영업수익			3,245,441,292,007		3,077,383,912,644
1. 이자수익	22	17,112,949,255		32,798,119,724	
2. 유가증권평가 및 처분이익		1,012,332,837		2,331,192,042	
3. 대출채권수익	22,23	807,245,661,017		894,982,287,154	
4. 할부금융수익	22,23	624,894,853,813		598,495,517,945	
5. 리스수익	22,23,24	1,137,556,719,532		1,041,663,772,483	
6. 대출채권처분이익		96,688,619,176		86,303,517,867	
7. 외환거래이익		337,166,355,449		12,304,704,518	
8. 배당금수익		1,173,390,675		616,211,788	
9. 기타의 영업수익	25	222,590,410,253		407,888,589,123	
II. 영업비용			2,859,240,853,100		2,704,616,928,235
1. 이자비용	22	588,361,794,872		616,578,579,443	
2. 리스비용	23,24	843,525,940,122		664,711,043,205	
3. 유가증권평가 및 처분손실		1,468,814,973		225,790,392	
4. 대손상각비	10	271,042,291,760		384,054,746,271	
5. 대출채권처분손실		4,536,931,619		12,726,335,929	
6. 외환거래손실		71,813,282,938		250,487,483,303	
7. 판매비와관리비	26	646,175,338,796		674,910,165,678	
8. 기타의 영업비용	25	432,316,458,020		100,922,784,014	
III. 영업이익			386,200,438,907		372,766,984,409
IV. 영업외수익			83,470,199,834		97,437,659,392
1. 공동기업 및 관계기업투자이익	8	69,688,884,834		67,751,611,201	
2. 유형자산처분이익		357,284,604		197,508,156	
3. 무형자산처분이익		88,500,000		-	
4. 매각예정비유동자산처분이익		3,397,481,435		20,750,908,816	
5. 잡이익		9,938,048,961		8,737,631,219	
V. 영업외비용			4,387,869,739		10,421,638,058
1. 공동기업 및 관계기업투자손실	8	1,975,834,109		8,574,802,339	
2. 유형자산처분손실		655,472,892		23,644,610	
3. 무형자산처분손실		72,777,800		-	
4. 기부금		1,351,482,711		1,474,626,705	
5. 잡손실		332,292,227		348,564,404	
VI. 법인세비용차감전순이익			465,282,779,002		459,783,005,743
VII. 법인세비용	27		116,711,784,464		108,915,947,687
VIII. 당기순이익			348,570,994,538		350,867,058,056
IX. 기타포괄손익	29		21,447,158,257		82,931,679,147
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 포괄손익			15,257,781,875		6,106,887,671
(1) 확정급여제도의 재측정요소		(744,728,682)		3,732,551,969	
(2) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익		16,002,510,557		2,374,335,702	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익			6,189,376,382		76,824,791,476
(1) 공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분		(7,377,426,918)		32,533,532,969	
(2) 현금흐름위험회피파생상품평가손익		16,918,290,774		43,263,974,158	
(3) 해외사업환산손익		(2,821,948,621)		562,142,453	
(4) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익		(529,538,853)		465,141,896	

과목	주석	제28(당)기		제27(전)기	
X. 총포괄손익			370,018,152,795		433,796,737,203
1. 당기순이익의 귀속			348,570,994,538		350,867,058,056
(1) 지배기업 소유주지분		348,570,994,538		351,310,297,361	
(2) 비지배지분		-		(443,239,305)	
2. 총포괄이익의 귀속			370,018,152,795		433,796,737,203
(1) 지배기업 소유주지분		370,018,152,795		434,304,320,267	
(2) 비지배지분		-		(505,583,064)	
XI. 주당이익	28				
1. 기본주당이익			3,510		3,538
2. 희석주당이익			3,510		3,538

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결자본변동표

제28(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지
제27(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

과목	지배기업 소유주지분						계	비지배지분	자본총계
	자본금	자본잉여금		기타포괄손익누계액	매각예정처분집단 관련 자본	이익잉여금			
		주식발행초과금	기타자본잉여금						
2019년 1월 1일 (전기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	39,007,462,013	(146,569,462,535)	1,122,061,861	3,364,864,709,629	4,124,301,096,853	32,568,796,977	4,156,869,893,830
총포괄손익:									
1. 당기순이익(손실)	-	-	-	-	-	351,310,297,361	351,310,297,361	(445,239,305)	350,867,058,056
2. 기타포괄손익									
(1) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권평가손익	-	-	-	2,374,335,702	-	-	2,374,335,702	-	2,374,335,702
(2) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익	-	-	-	466,141,896	-	-	466,141,896	-	466,141,896
(3) 공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	32,533,532,969	-	-	32,533,532,969	-	32,533,532,969
(4) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	43,263,974,156	-	-	43,263,974,156	-	43,263,974,156
(5) 해외사업환산손익	-	-	-	1,746,549,073	74,537,192	-	1,821,086,265	(62,343,759)	1,758,741,506
(6) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	3,732,551,969	-	-	3,732,551,969	-	3,732,551,969
계	-	-	-	84,116,084,767	74,537,192	351,310,297,361	435,500,919,325	(505,583,064)	434,995,336,256
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:									
1. 종속기업의 유상증자 등으로 인한 변동	-	-	(19,733,647,500)	-	-	-	(19,733,647,500)	19,733,647,500	-
2. 종속기업의 처분	-	-	-	-	(1,196,599,053)	-	(1,196,599,053)	(51,796,901,413)	(52,993,500,466)
3. 정기배당	-	-	-	-	-	(87,291,235,365)	(87,291,235,365)	-	(87,291,235,365)
계	-	-	(19,733,647,500)	-	(1,196,599,053)	(87,291,235,365)	(108,221,481,918)	(32,063,213,913)	(140,284,695,831)
2019년 12월 31일 (전기말)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(62,453,377,768)	-	3,628,883,855,625	4,451,580,534,255	-	4,451,580,534,255
2020년 1월 1일 (당기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(62,453,377,768)	-	3,628,883,855,625	4,451,580,534,255	-	4,451,580,534,255
총포괄손익:									
1. 당기순이익	-	-	-	-	-	348,570,994,538	348,570,994,538	-	348,570,994,538
2. 기타포괄손익									
(1) 공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	(7,377,426,910)	-	-	(7,377,426,910)	-	(7,377,426,910)
(2) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	16,918,290,774	-	-	16,918,290,774	-	16,918,290,774
(3) 해외사업환산손익	-	-	-	(2,821,948,821)	-	-	(2,821,948,821)	-	(2,821,948,821)
(4) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	(744,725,682)	-	-	(744,725,682)	-	(744,725,682)

과목	지배기업 소유주지분						계	비지배지분	자본총계
	자본금	자본잉여금		기타포괄손익누계액	매각예정처분집단 관련 자본	이익잉여금			
		주식발행초과금	기타자본잉여금						
(5) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권평가손익	-	-	-	16,002,510,557	-	-	16,002,510,557	-	16,002,510,557
(6) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익	-	-	-	(529,536,953)	-	-	(529,536,953)	-	(529,536,953)
계	-	-	-	21,447,158,557	-	348,570,994,538	370,018,152,795	-	370,018,152,795
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:									
1. 정기배당	-	-	-	-	-	(89,475,998,935)	(89,475,998,935)	-	(89,475,998,935)
2020년 12월 31일 (당기말)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(41,006,219,211)	-	3,887,979,851,228	4,732,122,688,115	-	4,732,122,688,115

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결현금흐름표

제28(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지
제27(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

과목	주석	제28(당)기		제27(전)기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름			(734,919,175,724)		(2,167,469,335,235)
영업활동에서 창출된 현금흐름	30	(97,169,406,082)		(1,544,558,083,301)	
이자의 수취		17,212,228,675		31,529,390,576	
이자의 지급		(560,176,059,672)		(587,232,899,881)	
배당금의 수취		1,173,390,675		616,211,788	
법인세의 납부		(95,959,327,320)		(67,823,954,417)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름			(349,374,873,545)		(119,050,695,054)
공동기업 및 관계기업으로부터의 배당금 수취		70,000,000		105,000,000	
공동기업 및 관계기업투자주식의 취득		(338,967,986,088)		(80,684,246,270)	
토지의 처분		2,385,320,384		-	
건물의 취득		(11,800,800)		(27,755,500)	
건물의 처분		1,364,679,616		-	
차량운반구의 취득		(869,557,365)		(734,496,424)	
차량운반구의 처분		343,669,663		213,502,727	
집기비품의 취득		(8,848,918,202)		(5,905,865,233)	
집기비품의 처분		67,042,130		37,900,474	
건설중인자산의 증가		(1,885,217,074)		(2,476,680,150)	
무형자산의 취득		(26,438,130,959)		(27,742,432,736)	
무형자산의 처분		354,000,000		-	
임차보증금의 증가		(2,460,728,513)		(1,854,569,015)	
임차보증금의 감소		4,662,753,663		2,897,208,530	
매각예정비유동자산의 증가		-		(32,315,577,364)	
매각예정비유동자산의 처분		20,850,000,000		29,437,315,907	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	30		1,139,273,951,010		1,764,564,279,667
차입금의 차입		3,222,111,397,266		2,545,540,422,738	
차입금의 상환		(2,522,565,444,766)		(3,234,230,932,320)	
사채의 발행		6,428,794,247,431		8,542,467,164,666	
사채의 상환		(5,907,452,680,000)		(5,955,999,900,000)	
위험회피목적 파생상품의 순증감		23,069,403,207		(31,442,568,643)	
리스부채의 상환		(15,206,973,193)		(14,498,671,409)	
배당금의 지급		(89,475,998,936)		(87,291,235,365)	
IV. 현금및현금성자산의 증감(I+II+III)			54,979,901,741		(521,955,750,622)
V. 기초의 현금및현금성자산	30		351,085,193,013		873,040,943,635
VI. 기말의 현금및현금성자산	30		406,065,094,754		351,085,193,013

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주석

제 28(당)기 기말 2020년 12월 31일 현재

제 27(전)기 기말 2019년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

현대캐피탈주식회사(이하 "당사")는 1993년 12월 22일에 설립되어, 할부금융업, 시설대여업 및 신기술사업금융업을 영위하고 있습니다. 당사는 1995년 4월 21일에 상호를 현대오토파이낸스주식회사에서 현대할부금융주식회사로 변경하였고, 1998년 12월 30일에 현대캐피탈주식회사로 변경하였습니다.

한편, 당사는 "독점규제및공정거래에관한법률"에 의거 현대자동차그룹 기업집단에 포함되어 있습니다. 보고기간말 현재 당사는 서울특별시 영등포구 의사당대로 3에 본사를 두고 있으며, 당사의 주요 주주는 발행보통주식 총수의 59.68%를 소유하고 있는 현대자동차(주)와 발행보통주식 총수의 20.10%를 소유한 기아자동차(주) 등 입니다.

이 연결재무제표는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 현대캐피탈주식회사와 오토피아제63차유동화전문유한회사(신탁) 외 하기에 열거한 종속기업(이하 현대캐피탈주식회사와 종속기업을 일괄하여 "연결실체")을 연결대상으로 하고, 북경현대기차금융유한공사 외 7개 법인을 지분법적용대상으로 하여 작성되었습니다.

(1) 연결대상 종속기업의 현황

연결실체는 보고기간말 현재 다음과 같은 연결대상 종속기업을 보유하고 있습니다.

구분	소재지	업종	사용 재무제표일	지분율	당기말	전기말
유동화전문 유한회사(*1)	한국	자산유동화	2020.12.31	0.5%	오토피아제63차유동화전문유한회사, 오토피아제64차유동화전문유한회사, 오토피아제65차유동화전문유한회사, 오토피아제66차유동화전문유한회사, 오토피아제67차유동화전문유한회사, 오토피아제68차유동화전문유한회사, 오토피아제69차유동화전문유한회사, 오토피아제70차유동화전문유한회사	오토피아제57차유동화전문유한회사, 오토피아제58차유동화전문유한회사, 오토피아제59차유동화전문유한회사, 오토피아제60차유동화전문유한회사, 오토피아제61차유동화전문유한회사, 오토피아제62차유동화전문유한회사, 오토피아제63차유동화전문유한회사, 오토피아제64차유동화전문유한회사, 오토피아제65차유동화전문유한회사, 오토피아제66차유동화전문유한회사, 오토피아제67차유동화전문유한회사, 오토피아제68차유동화전문유한회사
구조화기업(*2)	한국	기타금융업	2020.12.31	-	자브로프제일차주식회사	-
유한회사(*3)	독일	경영컨설팅	2020.12.31	100%	Hyundai Capital Europe GmbH	Hyundai Capital Europe GmbH
유한회사	인도	경영컨설팅	2020.12.31	100%	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
유한회사	브라질	경영컨설팅	2020.12.31	100%	Hyundai Capital Brasil LTDA	Hyundai Capital Brasil LTDA
주식회사	호주	경영컨설팅	2020.12.31	100%	Hyundai Capital Australia Pty Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
유한회사	인도네시아	경영컨설팅	2020.12.31	100%	PT. Hyundai Capital Indonesia	-
신탁	한국	신탁	2020.12.31	100%	특정금전신탁(16건)	특정금전신탁(21건)

(*1) 당사의 소유지분율은 과반수 미만이나, 동 종속기업들은 자산유동화를 목적으로 설립된 특수목적회사로서 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*2) 당사의 소유지분율은 과반수 미만이나, 동 종속기업은 부동산PF 투자를 목적으로 설립된 구조화 기업으로서 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 러시아 소재 Hyundai Capital Services LLC의 지분 100%를 보유하고 있습니다.

(2) 연결대상 종속기업의 변동내역

연결실체가 투자하고 있는 특정금전신탁 계좌의 변동분 외에 당기 중 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성 대상에서 제외된 종속기업은 다음과 같습니다.

1) 당기 중 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업

종속기업명	사유
자브로프제일차주식회사	당기 중 부동산PF 투자 목적으로 구조화기업 설립
PT. Hyundai Capital Indonesia	당기 중 해외자회사 신규 설립
오토피아제69차유동화전문유한회사	당기 중 신규 자산유동화와 관련하여 SPC(신탁) 설립
오토피아제70차유동화전문유한회사	

2) 당기 중 연결재무제표의 작성 대상에서 제외된 종속기업

종속기업명	사유
오토피아제57차유동화전문유한회사	당기 중 청산
오토피아제58차유동화전문유한회사	
오토피아제59차유동화전문유한회사	
오토피아제60차유동화전문유한회사	
오토피아제61차유동화전문유한회사	
오토피아제62차유동화전문유한회사	

(3) 당기말 현재 연결대상 종속기업의 요약재무현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사	자산	부채	자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
Hyundai Capital Europe GmbH	21,259	1,502	19,757	11,846	3,095	468
Hyundai Capital India Private Limited	749	155	594	1,194	69	16
Hyundai Capital Brasil LTDA	312	-	312	80	(254)	(434)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,012	53	959	1,070	33	63
PT. Hyundai Capital Indonesia	197	-	197	-	(8)	-
오토피아유동화전문유한회사	3,942,723	3,951,857	(9,134)	180,070	(204)	(18,358)
오토피아유동화신탁	5,629,891	5,596,446	33,445	196,898	5,162	5,162
자브로프제일차주식회사	40,211	40,264	(53)	862	(53)	(53)
특정금전신탁	537,145	-	537,145	145	145	145

(4) 연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

당기말 현재 지배기업인 당사는 연결구조화기업인 오토피아제68차, 69차유동화전문유한회사가 발행한 유동화사채와 관련된 파생상품계약으로부터 지급이행에 대한 문제가 발생하는 경우 거래상대방에게 관련 손실을 배상할 책임이 있습니다.

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

(2) 측정 기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요 항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 기업실체의 재무제표에 포함되는 항목들을 기업실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 연결재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

한편, 연결실체는 당기 중 COVID-19 확산에 따른 거시경제 상황 변화를 반영하여 미래경기전망 예측치를 재산출하고 이를 대손충당금 추정 시 반영하였습니다. 연결실체는 COVID-19의 전 세계적 유행이 세계 경제 전반 및 연결실체의 영업 및 재무상태에 미치는 영향을 종합적으로 고려하여 지속적으로 모니터링하고 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.
- 주석 1.(1) : 연결대상 종속기업
- 주석 3.(6) : 금융자산
- 주석 3.(7) : 리스
- 주석 3.(13) : 종업원급여

다음 회계기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.
- 주석 8 : 공동기업 및 관계기업투자주식
- 주석 10 : 대손충당금
- 주석 17 : 종업원급여부채
- 주석 18 : 충당부채
- 주석 27 : 법인세비용
- 주석 31 : 우발채무 및 약정사항
- 주석 35 : 공정가치

(5) 공정가치 측정

연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치 측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준1 : 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준2 : 수준1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준3 : 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 35에 포함되어 있습니다.

(6) 연결재무제표의 발행승인일
연결실체의 연결재무제표는 2021년 1월 27일자 이사회에서 승인되었으며, 2021년 3월 24일자 주주총회에서 최종 보고될 예정입니다.

3. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, (1)에서 설명하고 있는 사항을 제외하고는 2019년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 연차 연결재무제표를 작성할 때에 적용한 것과 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

(1) 회계정책의 변경

연결실체는 2020년 1월 1일을 최초 적용일로 하는 아래의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정

기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에서는 산출물 창출에 필요한 모든 투입물과 과정을 포함하지 않아도 사업이 존재할 수 있다는 점을 명확히 하고자 투입물과 과정의 정의를 개정하였습니다. 또한 '사업결합'의 광범위한 산출물의 정의를 보다 좁고 명확하게 정의하였으며, 취득한 활동과 자산의 집합이 사업이 아닌지를 비교적 간략한 절차로 평가할 수 있는 집중테스트를 추가하였습니다. 집중테스트를 통과하면 취득한 활동과 자산의 집합은 사업이 아니며, 이 경우 더 이상의 사업인지 여부를 평가하는 절차는 필요 없습니다. 동 기준서 적용이 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' 개정

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'의 중요성 정의를 '재무보고를 위한 개념체계'의 문구와 일치시킴으로써 보다 명확히 하였습니다. 동 기준서 적용이 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 : 공시', 제1109호 '금융상품', 개정

동 개정사항은 이자율지표 개혁으로 인하여 불확실성이 존재하는 동안에도 위험회피를 적용할 수 있는 예외사항을 규정한 것입니다. 위험회피관계에 있어서 예상거래의 발생 가능성 검토시와 위험회피효과의 전진적인 평가시 현금흐름의 기초변수인 이자율지표가 이자율지표 개혁으로 변경되지 않는다고 가정합니다. 계약상 특정되지 않

은 이자율위험 요소에 대한 위험회피의 경우 회피대상 위험을 별도로 식별할 수 있어야 한다는 요구사항은 위험회피관계의 개시시점에만 적용합니다. 이자율지표 개혁으로 인한 불확실성이 이자율지표를 기초로 하는 현금흐름의 시기와 금액과 관련하여 더이상 나타나지 않게 되거나 위험회피관계가 중단될 때 동 예외규정의 적용을 종료합니다. 위험회피관계에 대하여 유의적인 이자율지표는 LIBOR이며 동 개정사항으로 영향을 받는 대상은 주석 19의 위험회피회계입니다.

- 기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정
COVID-19의 확산으로 리스제공자가 임차료를 할인하거나 임차료의 지급을 연기시키는 등의 임차료를 할인해주는 사례가 빈번하게 발생함에 따라 리스이용자의 회계처리 부담 완화를 위한 실무적 간편법을 추가하였습니다. 리스이용자는 COVID-19의 세계적 유행의 직접적인 결과로 발생한 임차료 할인 등이 일정 조건을 충족할 경우에 실무적 간편법을 선택할 수 있고, 리스료 변동이 발생하는 기간에 당기손익으로 인식할 수 있습니다. 동 기준서 적용이 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

(2) 연결기준
1) 종속기업
종속기업은 연결실체에 의해 지배를 받고 있는 기업이며, 지배력이란 피투자자에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 피투자자에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력을 의미합니다. 종속기업의 재무제표는 지배력을 획득한 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함되어 있습니다. 연결실체를 구성하는 기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 연결재무제표에서 채택한 회계정책과 다른 회계정책을 사용한 경우에는 그 재무제표를 적절히 수정하여 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

연결실체는 연결실체 상호 간의 내부거래로 인한 채권·채무 기말잔액과 수익비용 계상액을 상계 제거하였습니다. 연결실체는 종속기업의 회계정책이 연결실체가 채택한정책과 상이할 경우 일관성 있는 적용을 위하여 필요한 부분을 수정하여 적용하고 있습니다.

종속기업에 대한 소유지분 변동으로 지배력을 상실하지 않는 경우에는 자본거래로 인식하며, 종속기업에 대한 지배력을 상실한 후에도 잔여지분을 보유하는 경우에는

그 잔여지분의 공정가치로 재측정하여 이에 따른 차이를 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 사업결합

연결실체의 사업결합은 취득법으로 회계처리됩니다. 이전대가는 취득과 관련하여 취득일에 제공한 자산, 발행한 지분증권, 인수하거나 발생한 부채의 공정가치의 합계금액으로 측정하고 있습니다. 취득원가는 조건부 대가 지급 약정으로부터 발생하는 자산 및 부채의 공정가치를 포함하고 있습니다. 취득과 관련한 원가는 발생 시 비용으로 인식됩니다. 사업결합으로 취득한 식별 가능한 자산, 부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결실체는 취득건별로 판단하여 비지배지분을공정가치로 측정하거나 피취득자의 순자산 중 비례적 지분으로 측정할 수 있습니다.

연결실체는 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 세 금액의 합계가 취득한 종속기업의 순자산 공정가치를 초과하는 경우 초과하는 금액을 영업권으로 인식하며, 취득한 종속기업의 순자산 공정가치보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

연결실체는 비지배지분과의 거래를 그룹의 지분 소유주와의 자본거래로 회계처리하고 있습니다. 비지배지분으로부터의 취득에 대하여 이전대가와 종속기업 순자산 장부금액 중 취득한 지분 상당액의 차이는 자본에 계상됩니다. 비지배지분에 대한 처분에서 발생하는 손익 또한 자본에 계상하고 있습니다.

4) 공동기업 및 관계기업

관계기업이란 연결실체가 유의적인 영향력을 보유하며, 종속기업이나 공동기업이 아닌 기업을 말합니다. 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자는 최초에 취득원가로 인식하고 지분법을 적용하여 회계처리하고 있습니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 지분취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다.

관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결실체가 법적의무 또는 의제의무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자는 피투자자가 관계기업 또는 공동기업이 되는 시점부터 지분법을 적용하여 회계처리합니다. 취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치 순액 중 연결실체의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하며, 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함됩니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결실체의 지분해당액이 재검토 후에도 존재하는 경우에는 당기손익으로 인식합니다.

연결실체는 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

연결실체와 관계기업 또는 공동기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 관계기업과 공동기업에 대한 지분을 한도로 하여 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거합니다. 관계기업과 공동기업의 회계정책은 연결실체의 회계정책과의 일관성 있는 적용을 위해 필요할 경우 관계기업과 공동기업 재무제표의 일부를 수정하여 지분법을 적용하고 있습니다.

관계기업 또는 공동기업 지분 취득 후 관계기업 또는 공동기업에서 발생한 당기순손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액은 당기손익으로 인식하고, 관계기업 또는 공동기업의 취득 후 잉여금 변동액 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액은 잉여금에 인식합니다. 관계기업 또는 공동기업의 손실 중 투자자의 지분이 관계기업 또는 공동기업 투자지분과 같거나 이를 초과하는 경우 투자자는 관계기업 또는 공동기업 투자지분 이상의 손실에 대하여 인식을 중지합니다. 관계기업 또는 공동기업 투자지분은 지분법이 적용되는 투자자산의 장부금액과 실질적으로 투자자의 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분 항목을 포함한 금액입니다.

(3) 외화환산

1) 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성 항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성 항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성 항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의 환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 해외사업장을 처분하고 처분손익을 인식하는 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다. 해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다.

(4) 현금및현금성자산

연결실체는 보유중인 현금, 은행예금, 기타 취득 당시 만기일이 3개월 이내에 도래하는 유동적인 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(5) 금융자산

1) 분류

연결실체는 금융자산을 그 조건 및 취득목적에 따라 당기손익-공정가치 측정 금융자산, 상각후원가 측정 금융자산 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하고 있습니다. 연결실체의 경영진은 최초 인식시점에서 이러한 금융자산의 분류를 결정하고 있습니다.

① 당기손익-공정가치 측정 금융자산

금융자산을 단기매매목적으로 보유하고 있거나, 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정하는 경우와 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 상각후원가 측정 금융자산으로 분류되지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다. 파생상품의 경우 위험회피회계를 적용하지 않는 경우에 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다.

또한 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정하는 것이 서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나, 그에 따른 평가손익 등을 인식함으로써 발생할 수 있는 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우에는 최초인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정할 수 있습니다.

② 상각후원가 측정 금융자산

사업모형이 현금흐름 수취로 분류되고 계약상 현금흐름 특성 평가를 만족하는 금융자산은 상각후원가 측정 금융자산으로 분류합니다.

③ 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

채무증권 중 사업모형이 현금흐름 수취 및 매도 사업모형으로 분류되고 계약상 현금흐름 특성 평가를 만족하는 금융자산이나 단기간 내 매도할 목적이 아니고 전략적으로 보유하고 있는 지분증권 중 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정한 상

품은 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하고 있습니다.

2) 인식과 측정

금융자산의 정형화된 매매거래는 매매일에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 모든 금융자산은 최초 인식시점의 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산은 최초에 공정가치로 인식하고 거래원가는 연결포괄손익계산서에 비용처리하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 후속적으로 공정가치로 측정하고 있으며 상각후원가 측정 금융자산은 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

당기손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치 변동으로 인한 평가손익과 해당 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익은 당기손익으로 인식합니다.

상각후원가 측정 금융자산의 이자수익은 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식합니다.

기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치 변동으로 인하여 발생하는 손익은 유효이자율법에 따른 이자수익, 배당수익 및 손익으로 직접 인식되는 화폐성자산에 대한 외환차이를 제외하고는 자본의 기타포괄손익 항목으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산을 처분하는 경우 기타포괄손익으로 인식한 누적손익은 해당 기간의 당기손익으로 인식합니다. 다만, 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정한 지분증권에서 발생한 누적평가손익은 처분시 해당기간의 당기손익으로 인식되지 않습니다.

외화로 표시된 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정되며 보고기간말 현재 환율로 환산합니다. 공정가치 변동분 중 상각후원가의 변동으로 인한 환산차이에서 발생한 부분은 당기손익으로 인식하며 기타 변동은 자본으로 인식하고 있습니다.

3) 금융자산의 제거

연결실체는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 금융자산을 제거합니다.

금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 당해 금융자산을 제거하고 양도에 따라 발생하거나 보유하게 된 권리와 의무를 각각 자산과 부채로 인식하며, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 계속하여 보유하는 경우 당해 금융자산을 계속하여 인식합니다.

4) 금융자산의 기대신용손실

4-1) 기대신용손실(대손충당금)의 설정

당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 상각후원가 측정 금융자산 및 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 매 보고기간말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

기대신용손실은 일정 범위의 발생 가능한 결과를 확률가중한 값으로, 화폐의 시간가치를 반영하고, 보고기간말에 과거사건, 현재 상황과 미래 경제적 상황에 대한 예측에 대한 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 정보를 반영하여 측정합니다.

기업회계기준서에 따라 기대신용손실의 측정 방식은 아래의 3가지로 분류합니다.

- 일반모형 : 아래 2가지 모형에 해당하지 않는 금융자산 및 난외 미사용약정
- 간편모형 : 해당 금융자산이 매출채권, 계약자산, 리스채권인 경우
- 신용손상모형 : 일반 금융자산으로서 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산

일반모형 손실충당금 측정방식은 최초 인식 후 신용위험의 유의적 증가 여부에 따라 차별화됩니다. 즉, 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 자산은 12개월 기대신용손실로 손실충당금을 측정하며, 신용위험이 유의적으로 증가한 자산은 전체기간 기대신용손실로 손실충당금을 측정합니다. 전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

간편모형에서의 측정방식은 항상 전체기간 기대신용손실로 손실충당금을 측정하며, 신용손상모형인 경우 보고기간말에 최초 인식 이후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 신용위험의 유의적 증가 여부를 아래 정보를 활용해 판단하며, 아래 항목 중 하나 이상 해당사항이 있는 경우 신용위험이 유의적으로 증가했다고 간주합니다.

- 30일 이상 연체한 경우
- 결산일 현재 신용등급이 최초 인식시점 대비 일정 폭 이상 하락
- 결산일 현재 특정 내부신용등급 이하인 경우
- 결산일 현재 자산건전성이 특정 분류 이하인 경우
- 차주 및 여신, 시장특성을 고려하여 자체적으로 정의한 기타 질적 지표에 해당할 경우

연결실체는 채무불이행을 리스크 관리 정책 상 부도와 동일하게 정의하고 있으며, 아래 항목 중 하나 이상에 해당사항이 있는 경우를 의미합니다.

- 90일 이상 연체한 경우
- 신용악화에 따라 상각한 경우
- 신용등급 악화에 따라 상당한 경제적 손실을 감수하고 신용채권을 매각한 경우
- 채무재조정으로 인하여 원금, 이자 또는 관련 수수료의 면제 또는 자금 연기로 채권이 감소한 경우
- 차주에 대해 파산선고 또는 유사 소송을 제기한 경우
- 채무자가 금융기관에 채무상환을 지연시키거나 또는 회피하기 위하여 파산 또는 유사한 조치를 취하는 경우
- 감독기관에서 정의한 위의 손상사유 외에 차주 및 여신, 시장특성을 고려하여 자체적으로 정의한 기타 손상사유에 해당할 경우

이로 인해 연결실체의 리스크 관리 정책과 일관되고 최선의 추정을 기초로 한 손실충당금을 인식할 수 있을 것으로 판단합니다.

4-2) 미래전망정보의 반영

연결실체는 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

연결실체는 측정요소(Risk Component)가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고, 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다. 동 모형의 방법론과 가정은 추정치와 실제치의 차이를 감소시키기 위해 정기적으로 검토되며, 연결실체가 최종적으로 활용하고 있는 거시경제변수는 아래와 같습니다.

- 경제성장률
- 실업률
- 소비자물가지수
- 신용스프레드
- 가계신용 증감률
- 신용위험지수
- 경기선행지수

4-3) 상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다. (개별평가 대손충당금)

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다. (집합평가 대손충당금)

① 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 연결실체는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

② 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 예상손실을 측정하기 위하여 과거 경험 손실률 데이터를 바탕으로 미래전망정보를 추가로 반영하는 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 부도율(PD: Probability of Default)과 담보유형별 부도시손실률(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 기대신용손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험 및 미래전망정보에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정이 적용됩니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 장부금액과 대손충당금을 감소시키고 있습니다. 기존에 대손상각한 금융자산이 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며 대손충당금 변동금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4-4) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가 측정 금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산을 처분 또는 상환하는 경우 대손충당금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

5) 대손상각 정책

연결실체는 금융채권이 회수 불가능하다고 결정되는 경우 관련 채권을 상각합니다. 이러한 결정은 차주나 발행자가 더 이상 채무를 지급하지 못하거나 담보에서 회수할 수 있는 금액이 충분하지 않은 경우 등 차주와 발행자의 재무상태에서 발생한 중요한 변동들을 고려하여 이루어집니다. 한편, 표준화된 소액 채권의 경우 상각 의사결정은 일반적으로 상품의 연체상태에 따라 결정됩니다.

(6) 대출부대수익 및 대출부대비용의 이연

연결실체는 대출 등의 취급시 고객으로부터 이자 이외의 명목으로 수취하는 대출취급수수료 등의 대출부대수익은 이연하여 관련 채권에서 차감하고 유효이자율법에 따라 환입하여 해당 수익에 가산하고 있으며, 대출 등의 거래에서 연결실체가 부담하는 대출모집인 등에게 지급하는 대출모집수수료 등의 대출부대비용은 비용 부담의 결과로서 나타나는 미래경제적 효익이 대출거래별로 식별, 대응될 수 있는 등의 요건을 충족하는 경우 이연하여 관련 채권에 가산하고 유효이자율법에 따라 상각하여 해당 수익에서 차감하고 있습니다.

(7) 리스

연결실체는 계약의 약정시점에 계약이 리스인지 또는 리스를 포함하는지 판단합니다. 계약에서 대가와 교환하여, 식별되는 자산의 사용 통제권을 일정기간 이전하게 한다면 그 계약은 리스이거나 리스를 포함합니다. 계약이 식별되는 자산의 사용 통제권을 이전하는지를 판단할 때, 연결실체는 기업회계기준서 제1116호 ' 리스'의 정의를 이용합니다.

1) 리스이용자

리스요소를 포함하는 계약의 개시일이나 변경유효일에 연결실체는 계약대가를 상대적 개별 가격에 기초하여 각 리스요소에 배분합니다. 다만, 연결실체는 리스이용자로 참가하는 리스계약에 대해 비리스요소를 분리하지 않는 실무적 간편법을 선택하였고, 리스요소와 관련된 비리스요소를 하나의 리스요소로 보아 회계처리합니다.

연결실체는 리스기간이 12개월 이내인 단기리스와 소액 기초자산 리스에 대하여 사용권자산과 리스부채를 인식하지 않는 실무적 간편법을 선택하였습니다. 연결실체는 이러한 리스에 관련된 리스료를 리스기간에 걸쳐 정액법에 따라 비용으로 인식합니다.

연결실체는 연장선택권을 포함하는 일부 리스계약에 대한 리스기간을 결정할 때 판단을 적용합니다. 연결실체가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한지에 대한 평가는 리스기간에 영향을 주기 때문에 리스부채와 사용권자산의 금액에 유의적인 영향을 미칩니다.

연결실체는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 사용권자산은 최초에 원가로 측정하며, 해당 원가는 리스부채의 최초 측정금액, 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브 차감), 리스개설직접원가, 기초자산을 해체 및 제거하거나 기초자산이나 기초자산이 위치한 부지를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치로 구성됩니다.

사용권자산은 후속적으로 리스개시일부터 리스기간 종료일까지 정액법으로 감가상각합니다. 다만, 리스기간 종료일에 사용권자산의 소유권이 이전되거나 사용권자산의 원가에 매수선택권의 행사가격이 반영된 경우에는 유형자산의 감가상각과 동일한 방식에 기초하여 기초자산의 내용연수 종료일까지 사용권자산을 감가상각합니다. 또한 사용권자산은 손상차손으로 인하여 감소하거나 리스부채의 재측정으로 인하여 조정될 수 있습니다.

리스부채는 리스개시일 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 최초 측정합니다. 리스료는 리스의 내재이자율로 할인하되, 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 연결실체의 증분차입이자율로 할인합니다. 일반적으로 연결실체는 증분차입이자율을 할인율로 사용합니다.

연결실체는 다양한 외부 재무 정보에서 얻은 이자율에서 리스의 조건과 리스자산의 특성을 반영하기 위한 조정을 하고 증분차입이자율을 산정합니다.

리스부채 측정에 포함되는 리스료는 다음 항목으로 구성됩니다.
- 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료(최초에는 리스개시일의 지수나 요율(이율)을 사용하여 측정)
- 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액
- 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 매수선택권의 행사가격, 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 연장기간의 리스료, 리스기간이 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스부채는 유효이자율법에 따라 상각합니다. 리스부채는 지수나 요율(이율)의 변동으로 미래 리스료가 변동되거나 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액이 변동되거나 매수, 연장, 종료 선택권을 행사할지에 대한 평가가 변동되거나 실질적인 고정리스료가 수정되는 경우에 재측정됩니다. 리스부채를 재측정할 때 관련되는 사용권자산을 조정하고, 사용권자산의 장부금액이 영(0)으로 줄어드는 경우에는 재측정 금액을 당기손익으로 인식합니다.

2) 리스제공자

2-1) 리스의 분류

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스제공자에게 귀속되는 정도에 따라 금융리스와 운용리스로 분류하고 있습니다.

연결실체는 위험과 보상의 실질적인 이전에 따른 금융리스 분류 여부를 판단하기 위해 다음 요소들을 고려합니다.

금융리스로 분류되는 리스계약은 ① 리스기간 종료시점까지 리스자산의 소유권이 리스이용자에게 이전되는 경우, ② 리스이용자가 선택권을 행사할 수 있는 시점의 공정가치보다 충분하게 낮을 것으로 예상되는 가격으로 리스자산을 매수할 수 있는 선택권을 가지고 있으며, 그 선택권을 행사할 것이 리스약정일 현재 거의 확실한 경우, ③ 리스자산의 소유권이 이전되지 않더라도 리스기간이 리스자산 경제적 내용연수의 상당부분을 차지하는 경우, ④ 리스약정일 현재 최소리스료의 현재가치가 적어도 리스자산 공정가치의 대부분에 상당하는 경우, ⑤ 리스이용자만이 중요한 변경 없이 사용할 수 있는 특수한 성격의 리스자산인 경우입니다.

한편, 연결실체는 리스이용자, 리스이용자의 특수관계자 또는 연결실체와 특수관계가 없고, 재무적으로 이행할 능력이 있는 제3자가 보증한 잔존가치 부분을 최소리스료에 포함하고 있습니다.

2-2) 금융리스

연결실체는 실질적으로 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스이용자에게 귀속되는 경우 금융리스로 분류하여 리스실행일 현재의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 계약은 체결되었으나 보고기간말 현재 실행되지 아니한 리스계약과 관련하여 발생한 지출은 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 금융리스채권으로 대체하고 있습니다. 또한 연결실체는 리스의 협상 및 계약단계에서 리스와 관련하여 직접 그리고 추가적으로 발생하는 수수료, 법적 비용 및 내부발생원가를 금융리스채권가액에 포함하여 인식하고 있습니다. 한편, 연결실체는 매 기간별 리스료를 금융리스채권 회수액과 이자수익으로 구분하여 회계처리하고 있으며, 이자수익은 금융리스 순투자 미회수분에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되는 방식을 적용하여 배분하고 있습니다.

연결실체는 리스계약이 중도 해지되는 경우 금융리스채권 중 회수기일이 도래한 금액은 해지리스채권으로, 회수기일이 아직 도래하지 않은 금액은 해지리스자산으로 계정 대체하고 있습니다. 해지리스자산은 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각되고 있습니다.

2-3) 운용리스

연결실체는 운용리스자산을 취득원가에서 감가상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 보고기간말 현재 리스계약이 실행되지 않은 운용리스에 대하여는 보고기간말까지 발생된 제비용을 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 운용리스자산으로 대체하고 있습니다. 또한 보증잔존가치를 제외한 최소리스료는 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 수익으로 인식하고 있습니다. 한편, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 운용리스자산의 장부금액에 추가하고 리스료수익에 대응하여 리스기간 동안 비용으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 운용리스자산의 취득원가에서 리스기간 종료시점의 예상 잔존가치를 차감한 금액을 리스기간에 걸쳐 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

연결실체는 리스계약이 중도 해지되는 경우 해지된 운용리스자산을 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 역사적 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다. 후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 별도의 자산으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 유형자산을 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래의 추정내용연수와 감가상각방법에 따라 상각하고 있습니다.

구분	추정내용연수	감가상각방법
건물	40 년	정액법
구축물	40 년	정액법
집기비품	3～4 년	정액법
차량운반구	4～15년	정액법
기타유형자산	5 년	정액법

한편, 기타유형자산 중 미술품은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

연결실체는 매 보고기간말에 유형자산의 감가상각방법, 잔존가치와 경제적 내용연수를 검토하고 필요한 경우 조정을 하고 있습니다. 자산의 처분손익은 처분대가와 자산의 장부금액 차이로 결정되며 연결포괄손익계산서상 영업외손익으로 표시하고 있습니다.

(9) 무형자산

무형자산의 취득원가는 구입원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는데 직접 관련된 지출로 구성되어 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비

용으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 무형자산을 취득원가에서 아래의 추정내용연수와 상각방법에 따라 산정된 상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

구분	추정내용연수	상각방법
개발비	5년	정액법
상표권	5년	정액법
기타의무형자산	5년	정액법

한편, 기타의무형자산 중 회원권은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(11) 비금융자산 손상

영업권이나 비한정내용연수를 가진 유무형자산은 상각하지 않고 매년 손상검사를 실시하고 있으며, 상각하는 자산의 경우는 매 보고기간말에 장부금액이 회수 가능하지 않을 수도 있음을 나타내는 환경의 변화나 사건이 있다면 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액을 초과하는 장부금액만큼 인식하고 있습니다. 회수가능액은 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 손상을 측정하기 위한 목적으로 자산은 별도로 식별가능한 현금흐름을 창출하는 가장 하위 수준의 집단(현금창출단위)으로 분류하고 있습니다. 손상차손을 인식한 영업권 이외의 비금융자산은 매 보고기간말에 손상차손의 환입가능성을 검토하고 있습니다.

(12) 금융부채

계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 최초인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채에는 차입 부채, 사채 등을 포함하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

3) 금융부채의 제거

금융부채는 그 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되는 경우에 제거됩니다. 기존 금융부채가 동일 대여자로부터의 다른 계약조건의 다른 금융부채로 대체되거나 계약조

건이 실질적으로 변경되는 경우, 이러한 대체 또는 변경은 기존 부채의 제거 및 신규 부채의 인식으로 처리되며 지급한 대가의 차이는 당기손익에 반영됩니다.

(13) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

연결실체는 다양한 형태의 퇴직연금제도를 운영하고 있으며, 확정기여제도와 확정급여제도를 모두 운영하고 있습니다.

① 확정기여제도

확정기여제도는 연결실체가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도입니다. 해당 기금이 현재나 과거 기간의 종업원 용역과 관련하여 지급하여야 할 급여 전액을 지급하기에 충분한 자산을 보유하지 못하는 경우에도 연결실체는 추가적인 기여금을 납부할 법적의무나 의제의무를 부담하지 않습니다. 기여금은 그 지급기일에 종업원급여비용으로 인식됩니다. 확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있

습니다.

② 확정급여제도

확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의해 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액을 확정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련하여 연결재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정됩니다. 확정급여채무의 현재가치는 급여가 지급될 통화로 표시되고 관련 확정급여채무의 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적 가정의 변경 및 보험수리적 가정과 실제로 발생한 결과의 차이로 인해 발생하는 보험수리적 손익은 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 해고급여

연결실체는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여의 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(14) 충당부채 및 우발부채

연결실체는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의 법적의무 또는 의제의무 이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요되는 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 충당부채를 인식하고 있습니다. 다수의 유사한 의무가 있는 경우 그 의무의 이행에 필요한 자원의 유출 가능성은 유사한 의무 전체에 대하여 판단하고 있습니다. 개별 항목의 의무이행에 필요한 자원의 유출 가능성이 낮더라도 유사한 의무 전체를 이행하기 위하여 필요한 자원의 유출 가능성이 높은 경우에는 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말 현재 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

또한 과거사건은 발생하였으나 불확실한 미래사건의 발생여부에 의하여 존재 여부가 확인되는 잠재적인 의무가 있는 경우 또는 과거사건이나 거래의 결과 현재 의무가 존재하나 자원이 유출될 가능성이 높지 않거나 당해 의무를 이행하여야 할 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우 우발부채로 주석기재하고 있습니다.

(15) 파생상품

연결실체는 파생상품을 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 보고기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품의 주계약이 금융자산에 해당되지 않고 당기손익-공정가치 측정 항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액을 제외하고는 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익이나 자본의 특정 항목과 관련된 경우에는 해당 법인세를 각각 기타포괄손익이나 자본에 직접 가산하거나 차감하여 인식합니다.

당기법인세비용은 연결실체가 영업을 영위하고 과세대상수익을 창출하는 국가에서 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정될 세법에 기초하여 계산됩니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 의존하는 경우 연결실체가 세무 보고를 위해 취한 입장을 주기적으로 평가하고 과세당국에 지급할 것으로 예상되는 금액은 미지급법인세로 계상하고 있습니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 정의되는 일시적차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세 효과로 인식하고 있습니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산, 부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식하지 않습니다. 이연법인세는 관련 이연법인세자산이 실현되고 이연법인세부채가 결제될 때 적용될 것으로 예상되는 보고기간말에 제정되었거나 실질적으로 제정될 세율과 세법을 적용하여 결정하고 있습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산과 조인트벤처 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 회사가 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이들 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있고, 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 동일한 또는 다른 과세대상 기업에 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계합니다.

(17) 주당이익

기본주당이익은 연결실체의 주주에게 귀속되는 연결포괄손익계산서상 당기순이익을 보고기간 동안의 연결실체의 가중평균 유통보통주식수로 나누어 산정하며, 희석주당이익은 연결실체의 주주에게 귀속되는 연결포괄손익계산서 상 당기순이익을 보고기간 동안의 연결실체의 가중평균 유통보통주식수와 가중평균 잠재적 희석증권주식수로 나누어 산정합니다. 잠재적 희석증권은 희석효과가 발생하는 경우에만 희석주당이익의 계산에 반영됩니다.

(18) 부문별 보고

영업부문은 연결실체의 경영진에게 보고되는 보고자료와 동일한 방식으로 보고되고 있습니다. 연결실체의 경영진은 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

기업회계기준서 제1108호 '영업부문'에 따른 연결실체의 보고부문은 현대캐피탈 부문과 해외자회사 부문이 있습니다. 해외자회사 부문의 영업수익, 영업비용 및 총자산은 각각 연결재무제표에서 차지하는 비중이 약 2% 수준으로 금액적 중요성이 낮습니다. 현대캐피탈 부문의 외부고객으로부터의 수익(이자수익 및 수수료수익)은 모두 국내 발생분이며, 당기와 전기 중 해외 발생 수익은 없습니다.

(19) 배당금

배당금은 연결실체의 주주에 의해 승인된 기간에 부채로 인식하고 있습니다.

(20) 이자수익 및 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 산정합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 이자수익은 연결포괄손익계산서상 대출채권수익, 할부금융수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(21) 수수료수익

연결실체는 고객에게 제공되는 다양한 범위의 서비스로부터 수수료수익을 인식하며, 금융서비스 제공에 따른 수수료수익은 그 수수료 부과 목적에 따라 아래와 같이 인식합니다.

- 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 재화나 용역에 대한 통제를 기간에 걸쳐 이전하므로 기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.
- 한 시점에 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 고객이 약속된 자산을 통제하고 기업이 수행의무를 이행하는 시점에 수익으로 인식합니다.
- 금융상품의 유효이자의 일부인 수수료는 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목

으로 처리합니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치 측정 금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 수수료수익은 연결포괄손익계산서상 대출채권수익, 할부금융수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(22) 배당수익
연결실체는 현금배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 배당수익을 인식하고 있습니다.

(23) 납입자본
보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사 또는 연결실체 내의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

비지배지분은 지배기업이 직접적으로 또는 다른 종속기업을 통하여 간접적으로 소유하지않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순손익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(24) 미적용 제・개정 기준서

제정・공표되었으나 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제・개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제・개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 제1039호 '금융상품: 인식과 측정', 제1107호 '금융상품: 공시', 제 1104호 '보험계약' 및 제 1116호 '리스' 개정 - 이자율지표 개혁

이자율지표 개혁과 관련하여 상각후원가로 측정되는 금융상품의 이자율지표 대체시 장부금액이 아닌 유효이자율을 조정하고, 위험회피관계에서 이자율지표 대체가 발생한 경우에도 중단 없이 위험회피회계를 계속할 수 있도록 하는 등의 예외규정을 포함하고 있습니다. 동 개정사항은 2021년 1월 1일 이후에 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다.

4. 사용이 제한된 예금 등

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 예금 등의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

금융기관명	당기말	전기말	사용제한의 내용
농협은행 외 2	16,400	16,400	예금담보대출
하나은행 외 2	10	10	당좌개설보증금
씨티은행 외 7	29,404	76,775	유동화회사 신탁예금
계	45,814	93,185	

5. 단기투자금융상품

당기말과 전기말 현재 단기투자금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	취득원가	당기말	전기말
채무증권			
기업어음	1,037,323	1,037,986	1,028,450
금융채	125,583	126,870	-
국공채	90,000	90,360	190,463
계	1,252,906	1,255,216	1,218,913

연결실체는 안정적인 유동성관리를 위하여, 즉시자금소요액을 초과하는 여유자금을 보유하고 있습니다. 이러한 여유자금은 단기로서 유동성이 매우 높은 투자등급의 머니마켓상품 등에 투자되며, 단기자금소요액에 대한 유동성 및 자금조달 상의 융통성을 제공하고 있습니다.

6. 당기손익-공정가치 측정 유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지분증권(*1)	-	-
채무증권(*2)		
멀티에셋 KDB Ocean Value-up 전문투자형사모투자신탁 8호	5,216	5,675
KOTAM SML 전문투자형사모투자신탁 1호	-	2,013
멀티에셋 KDB Ocean Value-up 전문투자형사모투자신탁 제PR-2호	-	22,433
아시아퍼시픽 49호 선박투자회사	374	476
우리카드오토제일차 주식회사 제1회 무기명식 무보증 사모사채(*3)	3,000	3,000
KB캐피탈 오토ABS 후순위(*3)	3,000	-
소계	11,590	33,597
계	11,590	33,597

(*1) 연결실체는 보유하고 있는 당기손익-공정가치 측정 지분증권에 대해 자산성이 없다고 판단하여 전기 이전에 비망가액을 제외하고 손상차손을 인식하였습니다.

(*2) 채무증권의 공정가치는 당기말과 전기말 현재 외부평가기관의 평가값을 이용하였으며, 외부평가기관은 순자산가치법 및 배당할인모형을 사용하여 공정가치를 산정하였습니다.

(*3) 공정가치 측정을 위한 충분한 정보를 얻을 수 없어 취득원가로 평가하였습니다.

7. 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권

(1) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지분증권(*1)		
상장주식	43,437	29,330
비상장주식	16,708	9,704
소계	60,145	39,034
채무증권		
국공채	1,668	595
회사채	2,507	25,037
소계	4,175	25,632
계	64,320	64,666

(*1) 연결실체는 전략적 업무제휴 등의 목적으로 보유하고 있는 지분증권에 대해 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 지분증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	주식수(주)	지분율(%)	당기말	전기말
상장주식				
NICE평가정보(주)	1,365,930	2.25	33,875	19,055
(주)NICE홀딩스	491,620	1.30	9,562	10,275
소계			43,437	29,330
비상장주식				
현대엠파트너스(주)(*1)	1,700,000	9.29	16,708	9,704
계			60,145	39,034

(*1) 현대엠파트너스(주)의 공정가치는 보고기간말 현재 외부평가기관의 평가값으로 산정하였습니다.

1) 당기 및 전기 중 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권에 대해 인식한 배당금수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		전기	
	당기 중 제거한 지분증권	당기말 보유중인 지분증권	전기 중 제거한 지분증권	전기말 보유중인 지분증권
상장주식	-	427	-	589
비상장주식	-	-	-	-
계	-	427	-	589

2) 당기 및 전기 중 제거한 기타포괄손익-공정가치 측정 항목 지정 지분증권은 없습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종목	당기말	전기말
국공채(*1)	도시철도채권 및 지역개발채권	1,668	595
회사채(*2)	에이치엔씨제일차중순위사채	-	5,134
	베리타스제일차유동화선순위사채	1,007	1,007
	에이블뷰타워(주)제1회무보증사모사채	-	13,869
	원더풀지엠제십일차주식회사제1-1회무보증사모사채	-	5,027
	KB캐피탈 오토ABS 중순위	1,500	-
소계		2,507	25,037
계		4,175	25,632

(*1) 도시철도채권 및 지역개발채권의 공정가치는 보고기간말 현재 증권회사로부터 거래가격을 제공받아 산정하였습니다.

(*2) KB캐피탈 오토ABS 중순위는 외부평가기관의 평가값을 이용하고 있습니다. 베리타스제일차유동화선순위사채는 취득원가의 금액적 중요성이 낮아 취득원가로 평가하였습니다.

(4) 당기 및 전기 중 채무증권 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	
	당기	전기
기초	227	24
전(환)입액	(207)	203
기말	20	227

8. 공동기업 및 관계기업투자주식

당기말과 전기말 현재 공동기업 및 관계기업투자주식의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 피투자회사의 지분율 현황 등

1) 당기말

회사	지분율(%)	소재지	사용 재무제표일	업종
코리아크레딧뷰로(주)(*1)	7.00	한국	2020.12.31	신용조사
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	영국	2020.12.31	여신업
북경현대기차금융유한공사(*3)	46.00	중국	2020.12.31	여신업
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	2020.12.31	여신업
Hyundai Capital Bank Europe GmbH(*4)	49.00	독일	2020.12.31	여신업
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*2)	50.00	브라질	2020.12.31	여신업
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	브라질	2020.12.31	보험중개
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*3)	40.00	중국	2020.12.31	리스

(*1) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

(*2) 연결실체와 상대방 공동투자자는 조인트벤처 약정 종료시점 또는 현지 법규 위반 등과 같은 드문 경우에 각각의 보유지분 전부를 취득하거나 매각할 수 있는 권리를 상호 보유하고 있고, 연결실체는 당기말 현재 그 권리가 실질적이지 않다고 판단하였습니다.

(*3) 공동기업에 해당합니다.

(*4) 당기 중 독일소재 Sixt Leasing SE의 92.07%에 해당하는 지분을 인수하였습니다.

2) 전기말

회사	지분율(%)	소재지	사용 재무제표일	업종
코리아크레딧뷰로(주)(*1)	7.00	한국	2019.12.31	신용조사
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	영국	2019.12.31	여신업
북경현대기차금융유한공사(*3)	46.00	중국	2019.12.31	여신업
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	2019.12.31	여신업
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	독일	2019.12.31	여신업
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*2)	50.00	브라질	2019.12.31	여신업
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	브라질	2019.12.31	보험중개
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.(*3)	40.00	중국	2019.12.31	리스

(*1) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

(*2) 연결실체와 상대방 공동투자자는 조인트벤처 약정 종료시점 또는 현지 법규 위반 등과 같은 드문 경우에 각각의 보유지분 전부를 취득하거나 매각할 수 있는 권리를 상호 보유하고 있고, 연결실체는 전기말 현재 그 권리가 실질적이지 않다고 판단하였습니다.

(*3) 공동기업에 해당합니다.

(2) 주요 공동기업 및 관계기업의 요약재무정보, 공동기업 및 관계기업투자주식의 장부금액으로의 조정내역

1) 당기말 및 당기

(단위: 백만원)

회사	당기말						
	자산	부채	자본금	자본총계	순자산 지분해당액	영업권	장부금액
코리아크레딧뷰로(주)	117,077	37,599	10,000	79,478	5,564	1,037	6,601
Hyundai Capital UK Ltd.	5,081,734	4,679,765	96,055	401,969	120,550	-	120,550
북경현대기차금융유한공사	6,077,427	4,892,720	708,965	1,184,707	544,965	-	544,965
Hyundai Capital Canada Inc.	2,707,455	2,484,379	208,608	223,076	44,616	2,193	46,809
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	5,635,284	4,648,027	14,282	987,257	472,534	23,465	495,999
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	627,638	559,914	91,529	67,724	33,862	-	33,862
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	665	510	617	155	77	-	77
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	58,655	13,120	50,603	45,535	18,214	-	18,214

(단위: 백만원)

회사	당기						
	영업수익	이자수익	이자비용	당기순손익	기타포괄손익	총포괄손익	배당금
코리아크레딧뷰로(주)	107,810	131	-	13,391	-	13,391	1,000
Hyundai Capital UK Ltd.	144,827	141,634	40,579	61,778	(9,610)	52,168	-
북경현대기차금융유한공사	437,775	428,846	185,582	88,505	5,995	94,500	-
Hyundai Capital Canada Inc.	505,306	432,688	370,492	20,716	(11,462)	9,254	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	540,080	69,778	23,197	5,216	8,080	13,296	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	63,842	63,842	25,217	6,978	(23,681)	(16,703)	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	59	-	-	(261)	(122)	(383)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	436	-	-	(4,592)	(8)	(4,600)	-

2) 전기말 및 전기

(단위: 백만원)

회사	전기말						
	자산	부채	자본금	자본총계	순자산 지분해당액	영업권	장부금액
코리아크레딧뷰로(주)	96,855	30,289	10,000	66,566	4,660	1,037	5,697
Hyundai Capital UK Ltd.	5,123,938	4,774,137	96,055	349,801	104,905	-	104,905
북경현대기차금융유한공사	5,726,446	4,636,239	708,965	1,090,207	501,496	-	501,496
Hyundai Capital Canada Inc.	1,970,909	1,760,110	208,608	210,799	42,160	2,279	44,439
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,942,896	1,662,886	14,282	280,010	137,205	22,743	159,948
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	672,278	587,889	91,529	84,389	42,194	-	42,194
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	550	12	617	538	269	-	269
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	28,440	309	28,577	28,131	11,252	-	11,252

(단위: 백만원)

회사	전기						
	영업수익	이자수익	이자비용	당기순손익	기타포괄손익	총포괄손익	배당금
코리아크레딧뷰로(주)	91,200	303	-	1,480	-	1,480	1,500
Hyundai Capital UK Ltd.	116,362	111,504	31,427	88,605	18,637	107,242	-
북경현대기차금융유한공사	430,862	413,328	188,154	78,068	11,836	89,904	-
Hyundai Capital Canada Inc.	426,975	374,457	319,671	25,617	15,468	41,085	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	75,416	60,417	21,575	(11,175)	3,667	(7,508)	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	23,944	23,944	11,081	(2,720)	(3,074)	(5,794)	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	(38)	(41)	(79)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	-	-	-	(45)	(401)	(446)	-

(3) 피투자회사의 지분법 평가내역

1) 당기

(단위: 백만원)

회사	기초	취득	지분법 손익	지분법 자본변동	배당금	기타	기말
코리아크레딧뷰로(주)	5,697	-	974	-	(70)	-	6,601
Hyundai Capital UK Ltd.	104,905	-	18,527	(2,882)	-	-	120,550
북경현대기차금융유한공사	501,496	-	40,712	2,758	-	-	544,965
Hyundai Capital Canada Inc.	44,439	-	4,748	(2,378)	-	-	46,809
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	159,948	330,158	1,219	4,674	-	-	495,999
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	42,194	-	3,508	(11,840)	-	-	33,862
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	269	-	(131)	(61)	-	-	77
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	11,252	8,810	(1,845)	(3)	-	-	18,214
계	870,199	338,968	67,712	(9,732)	(70)	-	1,267,077

2) 전기

(단위: 백만원)

회사	기초	취득	지분법 손익	지분법 자본변동	배당금	기타	기말
코리아크레딧뷰로(주)	5,657	-	145	-	(105)	-	5,697
Hyundai Capital UK Ltd.	72,744	-	26,572	5,589	-	-	104,905
북경현대기차금융유한공사	460,139	-	35,911	5,445	-	-	501,496
Hyundai Capital Canada Inc.	36,088	-	5,123	3,228	-	-	44,439
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	-	136,749	(7,177)	30,376	-	-	159,948
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	14,713	30,375	(1,360)	(1,537)	-	3	42,194
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	308	(19)	(20)	-	-	269
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	-	11,431	(18)	(161)	-	-	11,252
계	589,341	178,863	59,177	42,920	(105)	3	870,199

9. 비연결구조화기업

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격은 다음과 같습니다.

구조화기업의성격	목적
자산유동화	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 유한회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을 위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 지분투자 등의 형태로 자금을 제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁, 사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 지분에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
자산총계(*1)	3,111,224	8,900,659	716,419	12,728,302	3,798,951	10,697,740	608,189	15,104,880

(*1) 비연결구조화기업의 재무정보는 감사받지 않은 재무정보를 포함하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 비연결구조화기업에서 발생한 수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				전기			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
영업수익								
이자수익	-	-	556	556	-	-	2,156	2,156
대출채권수익	766	11,239	-	12,005	2,204	15,302	-	17,506
계	766	11,239	556	12,561	2,204	15,302	2,156	19,662

(4) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 지분에 관하여 연결실체가 연결재무제표에 인식한 자산의 장부금액과 최대손실노출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
연결재무상태표상 자산								
당기손익-공정가치 측정 유가증권	-	-	11,192	11,192	-	-	30,597	30,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	-	2,500	2,500	-	-	28,038	28,038
대출채권	13,909	429,519	-	443,428	39,486	384,349	-	423,835
계	13,909	429,519	13,692	457,120	39,486	384,349	58,635	482,470
신용공여 및 기타약정								
미실행신용공여	17,091	252,995	-	270,086	22,464	364,951	-	387,415
최대손실노출액(*1)	31,000	682,514	13,692	727,206	61,950	749,300	58,635	869,885

(*1) 최대손실노출액은 자산과 신용공여, 기타약정금액을 합산하여 산출하였습니다.

10. 금융채권

(1) 당기말과 전기말 현재 상각후원가 측정 금융채권의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기말

(단위: 백만원)

구분	채권원금	이연대출부대손익 (리스개설직접수익)	현재가치 할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	9,652,684	44,568	(1,955)	(482,923)	9,212,374
할부금융자산					
자동차할부금융	14,991,589	(326,639)	-	(141,848)	14,523,102
내구재할부금융	1	-	-	(1)	-
주택할부금융	363	1	-	(20)	344
소계	14,991,953	(326,638)	-	(141,869)	14,523,446
리스채권					
금융리스채권	2,447,610	(185)	-	(46,881)	2,400,544
해지리스채권	34,411	-	-	(27,809)	6,602
소계	2,482,021	(185)	-	(74,690)	2,407,146
계	27,126,658	(282,255)	(1,955)	(699,482)	26,142,966

2) 전기말

(단위: 백만원)

구분	채권원금	이연대출부대손익 (리스개설직접수익)	현재가치 할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	10,016,975	52,543	(1,151)	(530,457)	9,537,910
할부금융자산					
자동차할부금융	14,512,402	(428,145)	-	(126,220)	13,958,037
내구재할부금융	1	-	-	(1)	-
주택할부금융	797	1	-	(35)	763
소계	14,513,200	(428,144)	-	(126,256)	13,958,800
리스채권					
금융리스채권	2,720,543	(299)	-	(43,758)	2,676,486
해지리스채권	35,850	-	-	(28,535)	7,315
소계	2,756,393	(299)	-	(72,293)	2,683,801
계	27,286,568	(375,900)	(1,151)	(729,006)	26,180,511

(2) 당기와 전기 중 상각후원가 측정 금융채권의 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		특정시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,084	47,667	29,041	758,047
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	22,614	(20,246)	(2,365)	-	8,037	(6,817)	(1,220)	5,099	(2,647)	(2,452)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(14,716)	16,034	(1,318)	-	(4,918)	5,686	(768)	(1,331)	2,228	(897)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(3,540)	(8,571)	12,111	-	(475)	(1,522)	1,997	(208)	(840)	1,048	-	-
매각	-	-	(83,059)	(40,571)	-	-	(25,048)	(2,226)	(821)	(57)	-	(151,782)
대손상각	-	-	(120,960)	(49,660)	-	-	(37,777)	-	-	(747)	(1,241)	(210,626)
상각채권회수	-	-	31,271	38,667	-	-	10,450	-	-	270	1,548	82,207
할인효과해계	-	-	(18,089)	(436)	-	-	(888)	-	-	(321)	-	(19,534)
전(환)입액	(16,677)	(4,961)	195,091	22,121	441	4,300	63,935	1,253	(650)	5,696	523	271,042
기말	142,326	79,241	230,315	31,041	62,061	29,066	50,742	18,169	8,254	50,227	29,872	729,354

연결실체는 당기말 현재 상각되었지만 관련 법률에 의한 소멸시효의 미완성, 대손상각 후 채권미회수 등의 사유로 인하여 채무관리업에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대상으로 회수활동을 진행하고 있으며, 동 금융채권의 계약상 미회수 금액은 293,388백만원입니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		특정시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	155,259	84,546	215,899	66,970	72,222	18,401	30,302	16,904	8,766	46,150	27,909	735,327
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	16,982	(14,133)	(2,848)	-	4,032	(3,696)	(336)	6,662	(3,137)	(3,515)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(17,558)	18,259	(701)	-	(8,616)	9,025	(409)	(1,701)	2,315	(614)	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(4,102)	(7,979)	12,080	-	(512)	(1,122)	1,634	(290)	(815)	1,105	-	-
매각	-	-	(192,678)	(70,046)	-	-	(34,273)	-	-	(62)	-	(297,059)
대손상각	-	-	(86,205)	(48,787)	-	-	(22,815)	-	-	(1,168)	(1,006)	(154,980)
상각채권회수	-	-	39,616	53,012	-	-	9,738	-	-	131	1,319	103,816
할인효과해계	-	-	(12,337)	(48)	-	-	(395)	-	-	(191)	-	(12,971)
전(환)입액	4,134	16,324	244,841	63,035	(8,160)	4,811	56,415	(5,911)	1,896	5,661	816	384,056
기타	(70)	-	-	-	-	-	-	(72)	-	-	-	(142)
기말	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,084	47,667	29,041	758,047

연결실체는 전기말 현재 상각되었지만 관련 법률에 의한 소멸시효의 미완성, 대손상각 후 채권미회수 등의 사유로 인하여 채무관리업에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대상으로 회수활동을 진행하고 있으며, 동 금융채권의 계약상 미회수 금액은 208,901백만원입니다.

(3) 당기와 전기 중 대손충당금 변동에 유의적인 영향을 미친 상각후원가 측정 금융채권의 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
신규(*1)	6,315,675	466,303	60,882	88,370	7,392,833	380,460	12,128	1,201,735	91,479	2,615	(6,238)	16,035,232
매각	-	-	(103,307)	(52,424)	-	-	(30,935)	(336,168)	(25,859)	(42)	-	(548,735)
대손상각	-	-	(120,993)	(49,868)	-	-	(37,776)	-	-	(747)	(1,241)	(210,625)

(*1) 기타자산의 신규 금액은 장부금액의 기중 순증감액입니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
신규(*1)	6,103,405	556,611	64,305	232,146	7,846,466	371,691	11,354	1,311,362	117,118	5,437	6,878	16,626,804
매각	-	-	(232,720)	(100,301)	-	-	(39,967)	-	-	(204)	-	(373,192)
대손상각	-	-	(86,205)	(43,787)	-	-	(22,815)	-	-	(1,168)	(1,005)	(154,980)

(*1) 기타자산의 신규 금액은 장부금액의 기중 순증감액입니다.

11. 금융리스채권

(1) 리스총투자와 최소리스료의 현재가치

당기말과 전기말 현재 금융리스의 리스총투자 및 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	리스총투자	최소리스료의 현재가치	리스총투자	최소리스료의 현재가치
1년 이내	968,699	884,935	1,152,932	1,022,087
1년 초과 2년 이내	689,314	630,808	747,347	674,446
2년 초과 3년 이내	528,165	498,673	566,346	529,066
3년 초과 4년 이내	293,818	282,380	361,141	347,057
4년 초과 5년 이내	141,494	139,752	140,009	138,413
5년 초과	6,908	6,691	5,225	5,030
계	2,648,398	2,443,239	2,973,000	2,716,099

(2) 미실현이자수익

당기말과 전기말 현재 금융리스의 미실현이자수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
리스총투자	2,648,398	2,973,000
리스순투자		
최소리스료의 현재가치	2,443,239	2,716,099
무보증잔존가치의 현재가치	4,186	4,145
계	2,447,425	2,720,244
미실현이자수익	200,973	252,756

12. リスクザン

(1) リスクザン 内역

당기말과 전기말 현재 리스자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액
운용리스자산	4,648,386	(1,045,594)	(721)	3,602,071	3,233,317	(892,130)	(702)	2,340,485
해지리스자산	25,872	-	(6,263)	19,609	38,016	-	(7,368)	30,648
계	4,674,258	(1,045,594)	(6,984)	3,621,680	3,271,333	(892,130)	(8,070)	2,371,133

(2) 운용리스자산 변동내역

당기와 전기 중 운용리스자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	처분	감가상각	손상차손	기말
차량운반구	2,338,995	2,029,429	(220,271)	(546,063)	(19)	3,602,071
기계설비	1,490	-	(1,134)	(356)	-	-
계	2,340,485	2,029,429	(221,405)	(546,419)	(19)	3,602,071

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	처분	감가상각	손상차손환입	기말
차량운반구	1,999,721	1,046,895	(294,141)	(413,698)	217	2,338,994
기계설비	2,074	-	-	(583)	-	1,491
계	2,001,795	1,046,895	(294,141)	(414,281)	217	2,340,485

(3) 최소리스료

당기말과 전기말 현재 리스자산으로부터 향후 예상되는 최소리스료는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
1년 이내	747,144	543,253
1년 초과 2년 이내	593,474	399,403
2년 초과 3년 이내	432,920	275,940
3년 초과 4년 이내	233,958	139,267
4년 초과 5년 이내	70,602	32,408
5년 초과	-	3
계	2,078,098	1,390,274

13. 리스이용자

(1) 리스의 구성내역

당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
사용권자산		
건물	34,617	39,631
차량운반구	303	42
집기비품	1,967	3,208
계	36,887	42,881
리스부채		
리스부채(*1)	35,183	38,472

(*1) 당기말 리스부채 측정시 적용된 가중평균 증분차입이자율은 2.11%입니다.

(2) 사용권자산의 변동내역

당기와 전기 중 사용권자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	추가	감가상각	종료 및 해지	기말
건물	39,631	12,391	(16,954)	(451)	34,617
차량운반구	42	384	(123)	-	303
집기비품	3,208	-	(1,241)	-	1,967
계	42,881	12,775	(18,318)	(451)	36,887

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	추가	감가상각	종료 및 해지	기말
건물	40,038	17,408	(16,645)	(1,170)	39,631
차량운반구	188	53	(199)	-	42
집기비품	770	3,726	(1,288)	-	3,208
계	40,996	21,187	(18,132)	(1,170)	42,881

(3) 리스에 관련되는 비용

리스부채와 관련하여 당기와 전기 중 연결포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기(*1)	전기(*1)
리스부채에 대한 이자비용(이자비용에 포함)	815	886
단기리스가 아닌 소액자산 리스료(판매비와관리비에 포함)	365	297

(*1) 당기와 전기 중 발생한 변동리스료 및 사용권자산의 전대리스에서 생기는 수익은 없습니다.

(4) 리스의 총 현금유출

당기와 전기 중 리스로 인한 총 현금유출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
리스의 총 현금유출액	15,572	14,796

(5) 판매후리스 거래에서 생기는 모든 차손익

당기와 전기 중 판매후리스 거래에서 발생한 차손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기(*1)	전기(*2)
판매후리스 차손익	2,917	410

(*1) 당기 중 연결실체는 사무실 건물을 판매하고 2년 또는 5년간 다시 리스 하였습니다.

(*2) 전기 중 연결실체는 사무실 건물을 판매하고 5년간 다시 리스 하였습니다.

14. 유형자산

(1) 유형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 유형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	감가상각누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액	장부금액
토지	84,361	-	84,361	89,290	-	89,290
건물	112,832	(21,588)	91,244	119,545	(20,249)	99,296
차량운반구	5,766	(2,477)	3,289	6,376	(3,004)	3,372
집기비품	168,887	(149,234)	19,653	164,491	(143,337)	21,154
기타유형자산	2,429	-	2,429	2,429	-	2,429
건설중인자산	807	-	807	-	-	-
계	375,082	(173,299)	201,783	382,131	(166,590)	215,541

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	감가상각	환산차이	매각예정자산 대체	기말
토지	89,290	-	-	(3,065)	-	-	(1,864)	84,361
건물	99,296	12	-	(1,242)	(2,935)	-	(3,887)	91,244
차량운반구	3,372	869	-	(218)	(734)	-	-	3,289
집기비품	21,154	8,788	1,269	(10)	(11,527)	(21)	-	19,653
기타유형자산	2,429	-	-	-	-	-	-	2,429
건설중인자산	-	2,076	(1,269)	-	-	-	-	807
계	215,541	11,745	-	(4,535)	(15,196)	(21)	(5,751)	201,783

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초(*1)	취득	대체	처분	감가상각	환산차이	매각예정자산 대체	기말
토지	97,459	-	-	-	-	-	(8,169)	89,290
건물	105,712	28	-	-	(3,120)	-	(3,324)	99,296
차량운반구	3,465	734	-	(52)	(776)	1	-	3,372
집기비품(*1)	28,521	5,262	3,472	(25)	(16,100)	24	-	21,154
기타유형자산	2,429	-	-	-	-	-	-	2,429
건설중인자산	2,228	1,244	(3,472)	-	-	-	-	-
계	239,814	7,268	-	(77)	(19,996)	25	(11,493)	215,541

(*1) 기업회계기준서 제1116호 적용에 따른 조정이 포함되어 있습니다.

15. 무형자산

(1) 무형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 무형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
개발비	324,308	(249,563)	74,745	299,911	(207,733)	92,178
상표권	69	(69)	-	69	(69)	-
회원권	28,534	-	28,534	28,811	-	28,811
기타의무형자산	61,445	(52,108)	9,337	56,493	(47,453)	9,040
건설중인자산	2,434	-	2,434	6,805	-	6,805
계	416,790	(301,740)	115,050	392,089	(255,255)	136,834

(2) 당기와 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	상각	환산차이	기말
개발비	92,178	462	24,041	(71)	(41,865)	-	74,745
회원권	28,811	-	-	(267)	-	(10)	28,534
기타의무형자산	9,040	2,536	2,416	-	(4,655)	-	9,337
건설중인자산	6,805	22,086	(26,457)	-	-	-	2,434
계	136,834	25,084	-	(338)	(46,520)	(10)	115,050

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	상각	환산차이	기말
개발비	105,895	106	24,653	(38,476)	-	92,178
회원권	28,673	142	-	-	(4)	28,811
기타의무형자산	11,912	423	1,831	(5,128)	2	9,040
건설중인자산	7,173	26,116	(26,484)	-	-	6,805
계	153,653	26,787	-	(43,604)	(2)	136,834

16. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 차입금

(단위: 백만원)

구분	차입처	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
차입금(단기)					
어음차입금(CP)	신한은행 외 3	1.11 ~ 1.58	2021.01.18 ~ 2021.03.29	330,000	260,000
일반차입금	전북은행 외 2	1.61 ~ 2.31	2021.01.04 ~ 2021.09.17	568,368	80,000
소계				898,368	340,000
유동성차입금					
어음차입금(CP)	-	-	-	-	510,000
일반차입금	국민은행 외 6	1.37 ~ 2.87	2021.01.25 ~ 2021.12.20	657,033	632,501
소계				657,033	1,142,501
차입금(장기)					
어음차입금(CP)	키움증권 외 5	1.40 ~ 2.12	2022.03.07 ~ 2024.09.13	700,000	200,000
일반차입금	국민은행 외 11	1.28 ~ 3.03	2022.01.03 ~ 2024.07.10	1,269,842	1,152,516
소계				1,969,842	1,352,516
계				3,525,243	2,835,017

(2) 사채

(단위: 백만원)

구분	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
사채(단기)				
단기사채	1.98 ~ 2.11	2021.01.04 ~ 2021.02.16	520,000	210,000
사채할인발행차금			(449)	(135)
소계			519,551	209,865
유동성사채				
사채	1.57 ~ 3.67	2021.01.05 ~ 2021.12.18	4,889,788	5,347,453
사채할인발행차금			(1,710)	(2,669)
소계			4,888,078	5,344,784
사채(장기)				
사채	1.44 ~ 3.97	2022.01.05 ~ 2025.09.10	18,434,919	18,025,234
사채할인발행차금			(28,135)	(30,671)
소계			18,406,784	17,994,563
계			23,814,413	23,549,212

17. 종업원급여부채

(1) 확정기여형 퇴직급여제도

당기와 전기 중 확정기여제도의 퇴직급여와 관련하여 연결포괄손익계산서에 인식한 비용은 각각 1,583백만원과 1,562백만원입니다.

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

1) 확정급여제도의 특성

연결실체는 최종임금 기준의 확정급여제도를 운영하고 있으며, 사외적립자산은 주로 이율보증형 상품 등으로 구성되어 있어 금리하락 위험에 노출되어 있습니다.

2) 확정급여제도의 퇴직급여와 관련하여 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립되는 확정급여채무의 현재가치	109,920	103,766
사외적립자산의 공정가치(*1)	(113,239)	(110,812)
순확정급여자산	(3,319)	(7,046)

(*1) 기존의 국민연금전환금 26백만원(전기말: 26백만원)이 포함된 금액입니다.

3) 확정급여채무

당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	103,766	101,978
당기근무원가	13,438	14,315
이자비용	2,306	2,400
보험수리적손익:		
경험 조정	(426)	(3,410)
재무적 가정 변동	(174)	(2,566)
인구통계적 가정 변동	1,063	495
관계사 전(출)입	693	(417)
지급액	(10,746)	(9,029)
기말	109,920	103,766

4) 사외적립자산

당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	110,812	101,787
사용자의 기여금	10,500	16,570
기대수익	2,468	2,314
보험수리적손익	(519)	(557)
관계사 전(출)입	666	(302)
지급액	(10,688)	(9,000)
기말	113,239	110,812

5) 퇴직급여

당기와 전기 중 확정급여제도와 관련된 퇴직급여의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기근무원가	13,438	14,315
이자비용	2,306	2,400
사외적립자산의 기대수익	(2,468)	(2,314)
계	13,276	14,401

6) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
예치금	1,946	1.72	1,754	1.58
이율보증형 상품	111,293	98.28	109,058	98.42
계	113,239	100.00	110,812	100.00

7) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 확정급여채무를 인식하기 위한 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	2.33%	2.31%
미래임금상승률	4.06%	4.01%

한편, 사망률은 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

8) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치게 될 영향은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%P 변동)	(8,592)	9,806
임금상승률 (1%P 변동)	9,741	(8,699)

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%P 변동)	(8,127)	9,300
임금상승률 (1%P 변동)	9,237	(8,227)

9) 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균예상만기는 8.53년(전기말: 8.56년) 입니다. 연결실체가 2021년에 확정급여제도에 대하여 납부할 것으로 예상되는 기여금은 10,500백만원이며, 불확실성으로 인해 예상기여금과 실제 납부금액은 달라질 수 있습니다.

10) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 지급시기의 분포에 대한 예상정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
1년 미만	6,801	6,746
1년 ~ 2년 미만	7,311	9,112
2년 ~ 5년 미만	21,603	17,979
5년 ~ 10년 미만	31,759	30,749
10년 이상	42,446	39,180
계	109,920	103,766

(3) 기타장기종업원급여부채

1) 당기와 전기 중 기타장기종업원급여부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	6,994	6,264
당기근무원가	543	543
이자비용	146	142
보험수리적손익	296	410
지급액	(392)	(365)
기말	7,587	6,994

2) 보험수리적 가정

구분	당기말	전기말
할인율	1.99%	1.99%
미래임금상승률	4.06%	4.01%

한편, 사망률은 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

18. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기					전기				
	미사용한도(*1)	리스잔가(*2)	복구충당부채(*3)	소송	계	미사용한도(*1)	리스잔가(*2)	복구충당부채(*3)	소송	계
기초	504	54,447	5,860	-	60,811	1,011	46,752	4,137	3,100	55,000
전(환)입액	(347)	25,363	(881)	-	24,135	(507)	7,695	(4,484)	(3,100)	(396)
복구충당부채인식	-	-	1,466	-	1,466	-	-	6,088	-	6,088
할인액상각	-	-	114	-	114	-	-	119	-	119
기말	157	79,810	6,559	-	86,526	504	54,447	5,860	-	60,811

(*1) 연결실체는 한도성 대출상품을 운용하고 있으며, 이와 관련하여 미사용한도충당부채를 인식하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 리스제3자보증잔가에 대한 선물사 계약불이행 위험 및 당사 잔가보장상품 등과 관련하여 충당부채를 인식하고 있습니다.

(*3) 연결실체는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치를 복구충당부채로 인식하고 있습니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사 비용의 평균값 및 5개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

19. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 매매목적 파생상품

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 매매목적 파생상품은 없습니다.

(2) 현금흐름위험회피

연결실체는 이자율스왑 및 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 대출금, 차입금 및 사채의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있습니다. 당기 중 연결실체의 전반적인 위험회피전략에 큰 변동은 없습니다.

연결실체가 현금흐름위험회피를 적용하고 있는 위험회피관계는 이자율지표 개혁과 관련된 이자율지표 영향을 받습니다. 연결실체는 현재 이자율지표인 1개월 및 3개월 USD LIBOR의 변동으로 인한 차입금 현금흐름의 변동성을 회피하기 위해 명목금액 1,346백만 미국달러의 이자율스왑계약을 체결하고 현금흐름위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하고 있습니다. 그러나 USD LIBOR 금리는 2022년부터 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체될 예정입니다. 연결실체는 이러한 위험회피관계에 있어서 이자율지표가 이자율지표 개혁으로 변경되지 않는다고 가정하였습니다.

1) 당기말과 전기말 현재 현금흐름위험회피에 대한 미래 명목현금흐름의 평균 위험회피비율은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	1년 이내	2년 이내	3년 이내	4년 이내	5년 이내	5년 초과	계
위험회피대상 명목금액	2,020,748	2,464,624	3,009,807	2,116,424	1,415,721	811,399	11,838,723
위험회피수단 명목금액	2,020,748	2,464,624	3,009,807	2,116,424	1,415,721	811,399	11,838,723
평균위험회피비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	1년 이내	2년 이내	3년 이내	4년 이내	5년 이내	5년 초과	계
위험회피대상 명목금액	1,716,453	1,712,569	2,341,386	2,211,158	1,808,246	902,340	10,692,152
위험회피수단 명목금액	1,716,453	1,712,569	2,341,386	2,211,158	1,808,246	902,340	10,692,152
평균위험회피비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2) 당기말과 전기말 현재 현금흐름위험회피대상의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	당기 중 공정가치 변동	기타포괄손익 누계액
	자산	부채			
이자율위험	-	5,043,000	차입금.사채	-	(56,833)
외화환산위험	29,441	6,766,282	대출금,차입금, 사채	281,426	14,704
계	29,441	11,809,282		281,426	(42,129)

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	전기 중 공정가치 변동	기타포괄손익 누계액
	자산	부채			
이자율위험	-	5,095,000	차입금.사채	-	(49,562)
외화환산위험	28,543	5,568,610	대출금,차입금,사채	(183,316)	(9,485)
계	28,543	10,663,610		(183,316)	(59,047)

3) 당기말과 전기말 현재 현금흐름위험회피 관련 파생상품 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액(*1)	장부금액		계정과목	당기 중 공정가치 변동
		자산	부채		
이자율스왑	5,043,000	944	74,112	파생상품 자산(부채)	(9,462)
통화스왑	6,795,723	92,589	284,983		(231,341)
계	11,838,723	93,533	359,095		(240,803)

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액(*1)	장부금액		계정과목	전기 중 공정가치 변동
		자산	부채		
이자율스왑	5,095,000	1,882	67,137	파생상품 자산(부채)	(33,734)
통화스왑	5,597,152	136,917	58,291		330,098
계	10,692,152	138,799	125,428		296,364

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

4) 당기와 전기 중 현금흐름위험회피 파생상품과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 효과적인 부분의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	(77,898)	(240,803)	263,123	(55,578)
법인세효과	18,851			13,449
세후	(59,047)			(42,129)

② 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	(134,975)	296,364	(239,287)	(77,898)
법인세효과	32,664			18,851
세후	(102,311)			(59,047)

현금흐름위험회피가 적용되는 위험회피대상항목에 대하여 연결실체가 현금흐름 변동위험에 노출되는 예상최장기간은 2029년 9월 7일까지입니다. 당기와 전기 중 현금흐름위험회피가 중단된 내역은 존재하지 않습니다.

한편, 당기 중 현금흐름위험회피와 관련하여 비효과적인 부분으로 인식한 이익은 3,243백만원입니다.

20. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 매각예정자산의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	취득원가	손상차손누계액	순장부금액	순공정가치
매각예정 토지	-	-	-	-
매각예정 건물	-	-	-	-
계	-	-	-	-

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	취득원가(*1)	손상차손누계액	순장부금액	순공정가치
매각예정 토지	8,169	-	8,169	10,662
매각예정 건물	3,324	-	3,324	4,338
계	11,493	-	11,493	15,000

(*1) 매각예정 건물의 취득원가는 매각예정자산으로 분류 전 감가상각누계액이 차감된 금액입니다.

21. 자본

(1) 자본금

당기말과 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
주식의 종류	보통주	보통주
발행할 주식의 총수	500,000,000주	500,000,000주
1주당 액면금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 총수	99,307,435주	99,307,435주
자본금	496,537	496,537

(2) 법정적립금

상법의 규정에 따라 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(3) 임의적립금

연결실체는 전자금융거래법에 따른 전자금융거래준비금과 조세특례제한법에 따른 기업합리화적립금을 적립하고 있습니다.

연결실체는 여신전문금융업감독규정 제11조에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 감독규정에 따른 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립하고 있습니다. 감독규정에 따른 충당금 적립액은 적립대상 채권잔액을 한도로 여신전문금융업감독규정에서 규정하는 최저적립률에 120% 이상을 적용하여 결정됩니다.

동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하도록 합니다.

1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 관련 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대손준비금 기 적립액	218,712	198,594
대손준비금 전(환)입 예정액	(5,235)	20,118
대손준비금 잔액(*1)	213,477	218,712

(*1) 대손준비금 잔액은 대손준비금 기 적립액에 대손준비금 전(환)입 예정액을 반영한 잔액입니다.

2) 대손준비금 전(환)입액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전(환)입액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	348,571	350,867
차감(가산): 대손준비금 전(환)입액(*1)	(5,235)	20,118
대손준비금 반영 후 조정이익(*2)	353,806	330,749
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(단위: 원)	3,563	3,331

(*1) 대손준비금 전(환)입액은 당기말과 전기말 현재 전(환)입 예정액입니다.

(*2) 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려 전의 대손준비금 전(환)입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

(4) 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
법정적립금		
이익준비금	167,110	158,162
임의적립금		
대손준비금	218,712	198,594
전자금융거래준비금	100	100
기업합리화적립금	74	74
소계	218,886	198,768
미처분이익잉여금	3,501,983	3,271,954
계	3,887,979	3,628,884

(5) 배당금

당기와 전기에 대한 배당금은 아래와 같으며, 당기에 대한 연차배당금은 2021년 3월 24일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다. 당기의 연결재무제표는 이러한 미지급 배당금을 포함하고 있지 않습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기	전기
배당	배당을 받을 주식수	99,307,435주	99,307,435주
	주당 액면금액	5,000원	5,000원
	액면배당률	18.48%	18.02%
	배당금액	91,760	89,476
당기순이익		348,571	350,867
배당성향(배당금액/당기순이익)		26.32%	25.50%

22. 순이자수익

당기와 전기 중 순이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
이자수익		
유효이자율법을 사용하여 인식한 이자수익		
예치금	14,524	30,776
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	882	828
대출채권	784,611	872,735
할부금융자산	601,607	579,492
리스채권(*1)	128,737	161,234
기타(*2)	1,707	1,194
소계	1,532,068	1,646,259
이자비용		
차입금	68,793	83,137
사채	512,167	524,610
기타(*2)	7,402	8,832
소계	588,362	616,579
순이자수익	943,706	1,029,680

(*1) 보증금 중 리스 관련 현재가치할인차금 상각액을 포함한 금액입니다.

(*2) 유효이자율법에 따른 현재가치할인차금 상각액 등입니다.

23. 순수수료수익

당기와 전기 중 순수수료수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
수수료수익		
대출채권	22,635	22,247
할부금융자산	23,288	19,004
리스채권	120,778	139,620
소계	166,701	180,871
수수료비용		
리스비용	123,520	133,377
순수수료수익	43,181	47,494

24. 순리스수익

당기와 전기 중 순리스수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
리스수익(*1)		
운용리스수익	697,313	581,090
리스자산처분이익	49,325	45,708
운용리스수수료수익	141,404	114,012
소계	888,042	740,810
리스비용(*1)		
리스자산감가상각비	546,419	414,281
리스자산처분손실	73,628	40,857
리스자산손상차손	(1,087)	1,161
운용리스수수료비용	82,484	53,844
기타비용	18,562	21,191
소계	720,006	531,334
순리스수익	168,036	209,476

(*1) 리스 관련 순이자수익 및 순수수료수익을 제외한 금액입니다.

25. 기타의 영업수익 및 기타의 영업비용

당기와 전기 중 기타의 영업수익과 기타의 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타의 영업수익		
파생상품평가이익	55,495	194,298
파생상품거래이익	17,336	55,971
단기투자금융상품평가이익	2,310	1,714
매입대출채권수익	27,892	39,462
공통비정산수익	22,075	22,545
기타수수료수익	28,264	20,720
자문수수료수익	46,148	51,865
충당부채환입	1,253	8,108
기타영업이익	21,817	13,206
계	222,590	407,889
기타의 영업비용		
파생상품평가손실	333,679	10,982
파생상품거래손실	2,275	-
공통비정산비용	27,695	26,764
간접조달비용	11,153	11,352
충당부채전입	25,388	7,712
기타영업비용	32,127	44,113
계	432,317	100,923

26. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
급여	215,019	214,509
퇴직급여	21,451	18,892
복리후생비	37,917	33,212
광고선전비	40,839	60,414
판매수수료	49,200	55,641
임차료	18,699	21,775
수도광열비	9,244	10,548
통신비	12,664	14,154
여비교통비	3,379	6,375
용역수수료	67,654	59,428
외주용역비	29,826	32,695
지급수수료	19,114	19,874
감가상각비	33,514	38,128
무형자산상각비	46,520	43,604
기타경비	41,135	45,661
계	646,175	674,910

27. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내역	당기	전기
법인세부담액	91,924	85,592
이연법인세자산 및 부채의 변동액	32,593	49,572
자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	(7,805)	(26,248)
법인세비용	116,712	108,916

(2) 당기와 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	기말	증감
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	(5,406)	(10,516)	(5,110)
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	(139)	(24)	115
공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	765	3,120	2,355
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	18,851	13,449	(5,402)
확정급여제도의 재측정요소	4,468	4,705	237
계	18,539	10,734	(7,805)

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	기말	증감
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	(4,648)	(5,406)	(758)
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	(40)	(139)	(99)
공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	11,152	765	(10,387)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	32,664	18,851	(13,813)
확정급여제도의 재측정요소	5,659	4,468	(1,191)
계	44,787	18,539	(26,248)

(3) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용 간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	465,283	459,783
적용세율에 따른 법인세	117,591	116,078
조정사항:		
비공제비용	531	1,032
전기 세무조정 변경효과	144	2,884
기타	(1,554)	(11,078)
법인세비용	116,712	108,916
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	25.08%	23.69%

(4) 당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	77,899	(22,320)	55,579	18,852	13,450
수수료이연	(131,217)	(6,740)	(137,957)	(31,755)	(33,386)
리스개설직접원가	(93,087)	(45,281)	(138,368)	(22,527)	(33,485)
미지급금	20,412	(629)	19,783	4,940	4,788
감가상각비	8,903	1,592	10,495	2,154	2,540
현재가치할인차금	12,160	(554)	11,606	2,943	2,809
충당부채	60,811	25,715	86,526	14,716	20,939
관계기업투자주식	(282,755)	(66,721)	(349,476)	(68,427)	(84,573)
사외적립자산	(73,351)	6,117	(67,234)	(17,751)	(16,271)
기타	1,515	(25,861)	(24,346)	367	(5,892)
계	(398,710)	(134,682)	(533,392)	(96,488)	(129,081)

연결실체는 종속기업투자주식과 관련하여 발생한 일시적차이 중 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 희박한 가산할 일시적차이에 대하여 당기말 이연법인세부채 4,181 백만원을 인식하지 아니하였습니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	134,975	(57,076)	77,899	32,664	18,852
수수료이연	(118,317)	(12,900)	(131,217)	(28,633)	(31,755)
리스개설직접원가	(66,280)	(26,807)	(93,087)	(16,040)	(22,527)
미지급금	17,704	2,708	20,412	4,284	4,940
감가상각비	9,213	(310)	8,903	2,230	2,154
현재가치할인차금	(11,177)	23,337	12,160	(2,705)	2,943
충당부채	55,000	5,811	60,811	13,310	14,716
관계기업투자주식	(180,760)	(101,995)	(282,755)	(43,744)	(68,427)
사외적립자산	(77,548)	4,197	(73,351)	(18,767)	(17,751)
기타	43,325	(41,810)	1,515	10,486	367
계	(193,865)	(204,845)	(398,710)	(46,915)	(96,488)

연결실체는 종속기업투자주식과 관련하여 발생한 일시적차이 중 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 희박한 가산할 일시적차이에 대하여 전기말 이연법인세부채 3,494백만원을 인식하지 아니하였습니다.

(5) 실현가능성의 판단에 따라 인식한 이연법인세자산과 판단 근거

이연법인세자산의 실현가능성은 회사의 성과, 전반적인 경제환경과 산업에 대한 전망, 향후 예상수익 등 다양한 요소들을 고려하여 평가합니다. 연결실체는 주기적으로 이러한 사항들을 검토하고 있습니다.

연결실체는 종속기업투자주식과 관련하여 발생한 일시적차이 중 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 희박한 차감할 일시적차이에 대하여 당기말 이연법인세자산 8백만원을 제외하고 이연법인세자산을 인식하였으며, 동 금액은 미래 과세소득에 대한 추정이 변경된다면 변경될 수 있습니다.

28. 주당이익

(1) 기본주당순이익

당기와 전기 중 보통주에 귀속되는 이익에 대한 주당순이익은 다음과 같습니다.

구분	당기	전기
지배주주 보통주당기순이익(A)	348,570,994,538원	351,310,297,361원
가중평균유통보통주식수(B)	99,307,435주	99,307,435주
기본주당순이익(A/B)	3,510원	3,538원

(2) 희석주당순이익

당기와 전기 중 중단사업이 존재하지 않으므로, 주당순이익과 주당계속사업순이익이 동일합니다. 또한, 잠재적 보통주가 존재하지 않으므로 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

29. 기타포괄손익

당기와 전기 중 기타포괄손익의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	16,934	-	21,114	(5,110)	32,938
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	602	(752)	106	115	71
공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	(2,398)	-	(9,732)	2,355	(9,775)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(59,047)	263,123	(240,803)	(5,402)	(42,129)
해외사업환산손익	(4,550)	-	(2,822)	-	(7,372)
확정급여제도의 재측정요소	(13,994)	-	(982)	237	(14,739)
계	(62,453)	262,371	(233,119)	(7,805)	(41,006)

(2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	14,560	-	3,132	(758)	16,934
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	137	(64)	678	(149)	602
공동기업 및 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	(34,931)	-	42,920	(10,387)	(2,398)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(102,311)	(239,287)	296,364	(13,813)	(59,047)
해외사업환산손익	(6,297)	-	1,747	-	(4,550)
확정급여제도의 재측정요소	(17,727)	-	4,924	(1,191)	(13,994)
계	(146,569)	(239,351)	349,765	(26,298)	(62,453)

30. 현금흐름표

(1) 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 연결현금흐름표상 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보통예금(*1)	86,791	129,217
당좌예금	2,398	2,137
기타현금성자산(*2)	316,876	219,731
계	406,065	351,085

(*1) 보통예금에는 자산유동화거래와 관련하여 당기말과 전기말 현재 오토피아 유동화신탁의 유보계좌 각각 18,404백만원과 65,975백만원이 사용이 제한된 예금으로 포함되어 있습니다.

(*2) 기타현금성자산은 요구불예금 및 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 양도성예금증서, 정기예금, 기업어음, 환매조건부채권 및 기타의 채무상품으로 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고, 가치변동에 대한 위험이 경미하며 단기에 현금수요를 충족하기 위한 목적으로 보유하고 있습니다. 한편, 기타현금성자산에는 자산유동화거래와 관련하여 당기말과 전기말 현재 오토피아 유동화신탁의 유보계좌 각각 11,000백만원과 10,800백만원이 사용이 제한된 예금으로 포함되어 있습니다.

(2) 영업활동에서 창출된 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	348,571	350,867
조정:		
당기손익-공정가치 측정 유가증권처분이익	(15)	(16)
당기손익-공정가치 측정 유가증권처분손실	1,435	23
당기손익-공정가치 측정 유가증권평가이익	-	(1,869)
당기손익-공정가치 측정 유가증권평가손실	34	-
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권처분이익	(790)	(446)
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권손상차손	-	203
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권손상차손환입	(207)	-
대출채권수익(이연대출부대손익 및 현할차 상각)	28,470	52,758
할부금융수익(이연대출부대손익 상각)	80,234	69,003
리스수익(이연대출부대손익 상각)	36,525	34,226
외화환산이익	(333,353)	(10,983)
배당금수익	(1,173)	(616)
파생상품평가이익	(55,495)	(194,298)
단기투자금융상품평가이익	(2,310)	(1,714)
순이자비용	571,248	583,781
리스비용	545,332	415,442
대손상각비	271,042	384,055
외화환산손실	54,467	194,513
퇴직급여	14,739	15,963
기타장기종업원급여	985	1,095
감가상각비	33,514	38,128
무형자산상각비	46,520	43,604
파생상품평가손실	333,679	10,982
충당부채전(환)입	24,135	(396)
공동기업 및 관계기업투자이익	(69,689)	(67,752)
공동기업 및 관계기업투자손실	1,976	8,575

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
유형자산처분이익	(357)	(198)
유형자산처분손실	655	24
무형자산처분이익	(89)	-
무형자산처분손실	73	-
리스해지손실	313	1,679
매각예정비유동자산처분이익	(3,397)	(20,751)
법인세비용	116,712	108,916
소계	1,695,213	1,663,931
영업활동으로 인한 자산부채의 변동:		
예치금의 감소	50,426	36,746
단기투자금융상품의 증가	(33,993)	(473,014)
당기손익-공정가치 측정 유가증권의 감소	20,553	7,264
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 감소(증가)	21,756	(17,438)
대출채권의 감소(증가)	102,421	(141,120)
할부금융자산의 증가	(713,557)	(1,998,994)
금융리스채권의 증가	(163,786)	(683,422)
해지리스채권의 감소	17,473	39,852
운용리스자산의 증가	(1,808,023)	(752,755)
해지리스자산의 감소	392,289	480,521
미수금의 감소(증가)	20,427	(15,093)
미수수익의 증가	(15,746)	(8,832)
선급금의 감소(증가)	5,056	(12,093)
선급비용의 증가	(11,811)	(6,973)
미지급금의 증가(감소)	(40,713)	24,475
미지급비용의 증가(감소)	(2,957)	1,072
선수수익의 증가(감소)	749	(3,232)
예수금의 증가	59,079	48,371
보증금의 감소	(29,673)	(67,612)
퇴직금의 지급	(58)	(29)
사외적립자산의 증가	(10,500)	(16,570)
관계회사퇴직금의 전(출)입	27	(115)

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타장기종업원급여부채의 감소	(392)	(365)
소계	(2,140,953)	(3,559,356)
계	(97,169)	(1,544,558)

(3) 이자의 수취에 따른 현금흐름

당기와 전기 중 대출채권, 할부금융자산, 리스채권 등 이자부자산에 대한 이자의 수취에 따른 현금흐름은 각각 1,642,141백만원과 1,762,905백만원입니다.

(4) 당기와 전기 중 현금유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
금융채권 및 기타자산의 대손상각	210,627	154,980
건설중인자산의 대체	27,726	29,956

(5) 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용

당기와 전기 중 재무활동으로부터 발생한 부채 및 관련 자산의 조정내용은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	2,835,017	699,546	(9,679)	-	359	3,525,243
사채	23,549,212	521,341	(270,850)	-	14,710	23,814,413
차입금 및 사채 위험회피를 위한 파생상품순부채(자산)	(13,407)	23,069	277,260	(22,252)	-	264,670
리스부채	38,472	(15,207)	-	-	11,918	35,183
재무활동으로부터의 총부채	26,409,294	1,228,749	(3,289)	(22,252)	26,987	27,639,509

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	3,526,516	(688,690)	(3,045)	-	236	2,835,017
사채	20,761,764	2,586,487	186,763	-	14,198	23,549,212
차입금 및 사채 위험회피를 위한 파생상품순부채(자산)	258,464	(31,443)	(183,718)	(57,279)	569	(13,407)
리스부채	37,537	(14,499)	-	-	15,434	38,472
재무활동으로부터의 총부채	24,584,281	1,851,855	-	(57,279)	30,437	26,409,294

31. 우발채무 및 약정사항

(1) 신용공여 약정

당기말 현재 연결실체는 신한은행 외 다수의 은행으로부터 한도액 491억원의 한도대출약정을 제공받고 있으며, 국민은행 외 다수의 금융기관과 Credit line을 위하여 미화 2.5억불, 엔화 700억엔, 유로화 3.25억유로 및 26,080억원의 Revolving Credit - Facility Agreement를 체결하고 있습니다.

한편, 연결실체는 다수의 고객에 대해 한도대출약정을 제공하고 있으며, 당기말 현재 미사용 약정잔액은 1,259억원입니다.

(2) 제공받은 보증

당기말과 전기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자	내용	당기말	전기말
서울보증보험주식회사	채권가압류 공탁보증 등	50,731	48,650

한편, 연결실체는 자동차리스상품 및 부동산담보대출상품에서 발생할 손실을 보상해주는 잔존가치보장보험을 DB손해보험(주) 외 1개사에 가입하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 보험에 가입된 대출잔액 및 잔존가치 보장금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보험가입 대상 자산	707,199	880,374
보험에 따른 잔존가치 보장금액	186,027	227,343

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 계류중인 중요한 소송사건은 연결실체가 피고인 사건 24건(총 소송금액 20,971백만원), 원고인 사건 35건(총 소송금액 3,464백만원) 및 다수의 채무자를 상대로 하는 채권회수를 위한 소송이 있습니다.

(4) 채권양수도 계약

연결실체는 현대카드주식회사, 현대커머셜주식회사 및 푸본현대생명보험주식회사와 채권양도 및 양수에 관한 계약을 체결하였으며, 이 계약에 따라 연결실체는 연체채권과 상각처리된 채권을 합의된 채권 매각률을 적용하여 산정된 금액으로 양수하고 있습니다.

(5) 차입부채 약정

연결실체는 당기말 현재 차입부채 및 관련 신용공여 약정 중 12,500억원에 대해 채권자를 위한 신용보강 목적으로 트리거(trigger)조항을 포함한 약정을 맺고 있고, 이로 인해 연결실체의 신용등급이 일정 수준 이하로 하락할 경우 해당 차입부채에 대해 조기상환을 실시하거나, 채권자와의 계약이 정지 또는 해지 될 수 있습니다.

(6) 우선매수 약정

연결실체는 임차중인 사옥과 관련하여 임대인이 부동산을 임의매각 하고자 하는 경우, 또는 임대차 계약상 임대차 개시일로부터 4년 5개월이 되는 시점에 우선매수권을 행사할 수 있습니다. 동 권리는 1순위 우선매수권자가 권리를 행사하지 않을 경우 발생하게 됩니다.

(7) 자산유동화 관련 약정

연결실체는 자산유동화와 관련하여 유동화자산잔액이 신탁수익권의 일정률 이상이 되도록 유지하여야하는 바, 부족분에 대해서 추가양도를 실시하고 있습니다. 연결실체의 자산유동화 관련 계약에 따르면 유동화사채의 신용보완을 위하여 필요한 여러 가지 필수 조건들을 트리거(Trigger) 조항으로 만들어 조기상환 사유로 사용함으로써 향후 자산의 품질 변화에 따라 투자자들이 가지게 되는 리스크를 한정하고 있습니다. 연결실체의 자산유동화가 해당 트리거(Trigger) 조항을 위반한 경우 유동화사채에 대해 조기상환을 실시하여야 합니다. 또한, 당기말 현재 지배기업인 당사는 연결구조화기업인 오토피아제68차, 69차유동화전문유한회사가 발행한 유동화사채와 관련된 파생상품계약으로부터 지급이행에 대한 문제가 발생하는 경우 거래상대방에게 관련 손실을 배상할 책임이 있습니다.

32. 특수관계자

(1) 지배・종속관계

연결실체의 지배기업은 현대자동차(주)이며, 특수관계자는 공동기업, 관계기업, 주요 경영진 및 관련 가족, 직・간접적으로 지배 또는 공동지배, 유의적인 영향력을 행사할 수 있는 회사 등 입니다.

(2) 당기말 현재 연결실체와 매출 등 거래 또는 채권・채무 잔액이 있는 특수관계자는 다음과 같습니다.

구분	회사명
지배기업	현대자동차(주)
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주) Hyundai Capital Canada Inc. Hyundai Capital Bank Europe GmbH BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A BAIC Hyundai Leasing Co.Ltd
기타 특수관계자	기아자동차(주) 현대카드주식회사 현대커머셜주식회사 현대글로비스(주) 현대오토에버(주) 현대건설(주) 현대제철(주) 현대엔지니어링(주) 현대모비스(주) Hyundai Capital America 외 51개사

(3) 특수관계자 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요거래 내용은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	129,159	556	-	-	1,573,451	-	-
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주)	-	2,954	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	17	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,301	844	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	5	-	-	-	-	-	-
	BAIC Hyundai Leasing Co.Ltd	364	-	-	-	-	-	-
	소계	1,687	3,798	-	-	-	-	-
기타 특수관계자	기아자동차(주)	99,429	416	-	-	668,494	-	-
	현대카드주식회사	75,258	27,007	1,832	-	-	48,157	-
	현대커머셜주식회사	2,056	2,217	133	-	-	51,505	-
	현대글로비스(주)	382	1,509	-	96,201	-	-	-
	현대오토에버(주)	249	28,362	-	-	-	-	21,856
	Hyundai Capital America	34,256	(14)	-	-	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,078	8,126	26	-	-	-	-
	현대건설(주)	1,863	(3)	-	-	-	-	-
	현대모비스(주)	1,339	-	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,876	(5)	-	-	-	-	-
	기타	7,691	1,118	-	-	-	-	192
	소계	226,467	68,733	1,991	96,201	668,494	99,662	22,048
계		357,313	73,087	1,991	96,201	2,241,945	99,662	22,048

(*1) 대손상각비(대손충당금환입)가 포함된 금액입니다.

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	115,817	642	-	-	963,344	-	-
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주)	-	2,341	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	155	14	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,151	73	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital UK LTD	13	-	-	-	-	-	-
	북경현대기차금융유한공사	13	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	5	-	-	-	-	-	-
	소계	1,337	2,428	-	-	-	-	-
기타 특수관계자	기아자동차(주)	84,940	212	-	-	667,310	-	-
	현대카드주식회사	65,410	26,834	2,214	-	-	119,692	-
	현대커머셜주식회사	2,060	1,890	272	-	-	178,113	-
	현대글로비스(주)	460	1,581	-	109,363	-	-	-
	현대오토에버(주)	272	34,164	-	-	-	-	16,596
	Hyundai Capital America	32,649	41	-	-	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,041	8,051	10	-	-	-	-
	현대건설(주)	2,001	(15)	-	-	-	-	-
	현대모비스(주)	1,166	60	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,940	(18)	-	-	-	-	-
	기타	15,567	990	-	-	-	-	-
	소계	208,506	74,140	2,496	109,363	667,310	297,805	16,596
계		325,660	77,210	2,496	109,363	1,630,654	297,805	16,596

(*1) 대손상각비(대손충당금환입)가 포함된 금액입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자와의 주요 거래로 인한 채권·채무는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	회사명	할부금융자산 등	대손충당금	기타자산	대손충당금	기타부채(*1)
지배기업	현대자동차(주)	253,970	-	355	-	2,044
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	4	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	(75)	1,194	-	-
	소계	29,441	(75)	1,198	-	-
기타 특수관계자	현대카드주식회사	391	(9)	3,627	(31)	38,053
	현대건설(주)	3,775	(2)	-	-	9
	현대글로비스(주)	683	(15)	4,674	(23)	6
	기아자동차(주)	179,093	-	34	-	40,736
	Hyundai Capital America	-	-	30,015	(300)	-
	현대제철(주)	6,586	(4)	241	-	-
	현대커머셜주식회사	122	(3)	3	-	16,070
	현대오토에버(주)	345	-	3	-	26
	현대모비스(주)	3,104	(5)	25	-	-
	현대엔지니어링(주)	2,485	(1)	-	-	-
	기타	3,700	(10)	20,323	-	1
	소계	200,284	(49)	58,945	(354)	94,901
계		483,695	(124)	60,498	(354)	96,945

(*1) 기타부채에 포함된 리스부채와 관련하여 당기 중 641백만원의 리스료를 지급하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	회사명	할부금융자산 등	대손충당금	기타자산	대손충당금	기타부채(*1)
지배기업	현대자동차(주)	283,804	-	10,486	(104)	20,611
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	(73)	1,255	-	-
기타 특수관계자	현대카드주식회사	403	(2)	3,491	(30)	62,422
	현대건설(주)	4,139	(5)	-	-	9
	현대글로비스(주)	899	(5)	6,876	(34)	6
	기아자동차(주)	196,579	-	7,900	(78)	67,707
	Hyundai Capital America	-	-	31,416	(314)	-
	현대제철(주)	6,264	(9)	218	-	-
	현대커머셜주식회사	342	(2)	5	-	90
	현대오토에버(주)	460	(1)	2	-	26
	현대모비스(주)	3,018	(5)	25	-	-
	현대엔지니어링(주)	2,401	(3)	-	-	-
	기타	4,221	(9)	814	-	3
	소계	217,726	(41)	50,747	(456)	130,263
계		530,073	(114)	62,488	(560)	150,874

(*1) 기타부채에 포함된 리스부채와 관련하여 전기 중 718백만원의 리스료를 지급하였습니다.

3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	기초	증가	감소	기타(*1)	기말
자금 대여 거래						
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	-	-	898	29,441
자금 차입 거래						
기타특수관계자	현대커머셜	-	16,000	-	-	16,000

(*1) 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	기초	증가	감소	기타(*2)	기말
자금 대여 거래						
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH(*1)	28,142	-	-	401	28,543

(*1) 전기 중 지분매각으로 인해 종속기업에서 관계기업으로 전환되었습니다.

(*2) 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

4) 당기와 전기 중 특수관계자 관련 현금출자 및 회수 내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	현금출자	회수
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	330,158	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	8,810	-

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	현금출자	회수
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	38,570	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	30,375	-
	Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	308	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	11,431	-

5) 연결실체가 발행한 사채를 현대차투자증권이 인수한 금액은 당기 30,000백만원이며, 전기에는 없습니다.

(4) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
단기급여	16,744	12,422
퇴직급여	4,983	2,583
기타장기종업원급여	14	16

상기 주요 경영진에는 연결실체 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한과 책임을 가진 이사(비상임 포함) 및 감사가 포함되어 있습니다.

33. 금융자산의 양도

연결실체는 대출채권과 할부금융자산을 기초로 유동화사채를 발행하였으며, 관련 유동화사채는 해당 기초자산에 대한 소구권만 가지고 있습니다.

상기와 관련하여 당기말과 전기말 현재 연결실체가 양도하였으나 제거되지 않은 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	상각후원가 측정 금융자산	
	당기말	전기말
자산의 장부금액		
대출채권	-	136,026
할부금융자산	5,283,164	4,777,491
계	5,283,164	4,913,517
관련 부채의 장부금액(*1)	(3,813,145)	(2,942,910)
양도자산에 한하여 소구권이 있는 부채		
자산의 공정가치	5,552,501	5,158,118
관련 부채의 공정가치(*1)	(3,851,705)	(2,967,769)
순포지션	1,700,796	2,190,349

(*1) 파생상품은 포함하지 아니하였습니다. 연결실체는 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 외화표시 유동화사채의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있습니다.

34. 금융자산과 금융부채의 상계

연결실체는 ISDA에 따른 일괄상계약정을 포함하는 파생상품 계약을 체결하였습니다. 일반적으로 이와 같은 약정에서는 동일한 화폐로 존재하는 모든 계약은 하나의 순액으로 통합되어 한 당사자에서 다른 당사자에게 결제됩니다. 이와 같은 상황에서 파산과 같은 신용사건이 발생하는 경우 약정에 따라 존재하는 모든 계약은 청산되고, 청산가치가 평가되어 순액으로 모든 계약이 결제됩니다.

ISDA약정은 연결재무상태표에서 상계표시 요건은 충족하지 못합니다. 파산과 같은 신용사건이 발생하기 전에는 상계권리를 행사할 수 없기 때문에, 연결실체는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있지 못하기 때문입니다.

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 상계권리의 영향은 다음과 같습니다.

(1) 당기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 금융부채 /자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	93,533	-	93,533	68,069	-	25,464
금융부채						
파생상품부채	359,095	-	359,095	68,069	-	291,026

(2) 전기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 금융부채 /자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	138,799	-	138,799	71,333	-	67,466
금융부채						
파생상품부채	125,428	-	125,428	71,333	-	54,095

35. 금융상품의 공정가치 관리

(1) 금융상품의 공정가치

당기말과 전기말 현재 금융상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및예치금 등	1,688,012	1,688,012	1,647,155	1,647,155
당기손익-공정가치 측정 유가증권	11,590	11,590	33,597	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	64,320	64,320	64,666	64,666
대출채권	9,212,374	9,464,850	9,537,910	9,443,030
할부금융자산	14,523,446	14,708,757	13,958,800	14,055,037
리스채권	2,407,146	2,504,602	2,683,801	2,737,549
파생상품자산	93,533	93,533	138,799	138,799
미수금	98,188	98,188	121,978	121,978
미수수익	139,668	139,668	124,189	124,189
임차보증금	20,045	19,505	21,993	21,263
계	28,258,322	28,793,025	28,332,888	28,387,263
금융부채				
차입금	3,525,243	3,556,044	2,835,017	2,856,921
사채	23,814,413	24,164,086	23,549,212	23,783,273
파생상품부채	359,095	359,095	125,428	125,428
미지급금(*1)	244,563	244,563	278,878	278,878
미지급비용	113,153	113,153	107,530	107,530
예수금(*1)	260,395	260,395	203,163	203,163
보증금	245,885	238,798	269,160	260,828
계	28,562,747	28,936,134	27,368,388	27,616,021

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

금융상품별 공정가치의 측정 방법은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금
현금은 장부금액과 공정가치를 동일하게 보고 있습니다. 보통예금, 기타현금성자산 등 단기간 내에 즉시 현금화가 가능한 금융상품은 별도의 평가기법을 적용하여 산출하지 아니하고 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

② 단기투자금융상품 및 당기손익-공정가치 측정 유가증권
활성시장의 공시가격이 유효한 유가증권은 공시가격을 공정가치로 보며, 공시가격은 보고기간말 현재의 종가로 하고 있습니다. MMF 등 단기성 운용상품은 운용증권사의 평가금액을 공정가치로 간주하고 있으며, 채무증권은 순자산가치법 및 배당할인모형에 근거한 외부평가기관 평가값을 공정가치로 간주하고 있습니다.

③ 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권
상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), IMV모형(Imputed Market Value Model), FCFE모형(Free Cash Flow to Equity Model), 배당할인모형, 위험조정할인율법, 순자산가치법, 시장접근법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.

④ 대출채권/할부금융자산/리스채권(상각후원가 측정 금융자산)
DCF모형을 이용하여 대출건별로 산출함을 원칙으로 합니다. DCF모형은 계약현금흐름을 산출한 후 기대만기율/조기상환율 반영 후 기대현금흐름을 산출하여 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다. 공정가치 측정시 사용할 할인율은 화폐의 시간가치나 신용위험 등을 고려하도록 하고 있으므로 연결실체의 할인율 체계도 시장위험과 신용위험을 고려하도록 구성하고 있습니다.

⑤ 파생상품

이자율스왑과 통화스왑의 공정가치 측정에 사용되는 할인율과 선도이자율은 보고기간말 현재 시장에서 공시된 이자율로부터 도출되는 적용가능한 수익률곡선에 기초하여 결정하였습니다. 각 파생상품의 공정가치는 상기 방법으로 도출된 선도이자율 및 종가환율에 기초하여 스왑의 미래현금흐름을 적절한 할인율로 할인하고, 상계하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치는 원칙적으로 측정대상 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간에 대한 보고기간말 현재 시장에서 공시된 선도환율에 기초하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치 측정에 사용되는 할인율은 이자율평형이론에 의거한 평가의 기초가 된 선도환율과 현물환율을 이용하여 CRS금리를 역산하여 결정하였습니다.

⑥ 차입금

DCF모형을 적용하여 공정가치를 산출합니다. 즉, 금융상품의 미래 기대현금흐름을 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다.

⑦ 사채

사채의 공정가치는 DCF모형을 이용하여 산출합니다. 원화사채 및 외화사채의 공정가치는 공신력 있는 평가기관에 의뢰하여 산출된 금액입니다.

⑧ 기타금융자산 및 기타금융부채

기타금융자산/부채의 공정가치는 DCF모형을 이용하여 산출합니다. 단, 현금흐름을 신뢰성 있게 산출하기 어려운 경우에는 장부금액을 공정가치로 간주합니다.

(2) 공정가치 서열체계

1-1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
현금및예치금 등					
단기투자금융상품	1,255,216	1,255,216	-	1,255,216	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권	11,590	11,590	-	-	11,590
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	64,320	64,320	43,437	2,676	18,207
파생상품자산					
위험회피목적 파생상품	93,533	93,533	-	93,533	-
계	1,424,659	1,424,659	43,437	1,351,425	29,797
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채					
위험회피목적 파생상품	359,095	359,095	-	359,095	-

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
현금및예치금 등					
단기투자금융상품	1,218,913	1,218,913	-	1,218,913	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권	33,597	33,597	-	-	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	64,666	64,666	29,330	25,632	9,704
파생상품자산					
위험회피목적 파생상품	138,799	138,799	-	138,799	-
계	1,455,975	1,455,975	29,330	1,383,344	43,301
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채					
위험회피목적 파생상품	125,428	125,428	-	125,428	-

1-2) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
공정가치로 측정되는 금융자산				
현금및예치금 등				
단기투자금융상품	1,255,216	1,218,913	DCF모형	할인율, 선도금리 등
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	2,676	25,632	DCF모형	할인율
파생상품자산				
위험회피목적 파생상품	93,533	138,799	DCF모형	할인율, 선도금리, 환율 등
계	1,351,425	1,383,344		
공정가치로 측정되는 금융부채				
파생상품부채				
위험회피목적 파생상품	359,095	125,428	DCF모형	할인율, 선도금리, 환율 등

1-3) 당기와 전기 중 공정가치 수준3으로 분류된 항목의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		전기	
	당기손익-공정가치 측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	당기손익-공정가치 측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권
기초	33,597	9,704	38,998	12,119
매입	3,000	1,500	3,519	-
당기손익인식	(1,468)	-	1,849	-
기타포괄손익인식	-	7,003	-	(2,415)
원본회수	(23,539)	-	(10,769)	-
기말	11,590	18,207	33,597	9,704

1-4) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 양적정보는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분		공정가치	가치평가기법	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	투입변수의 추정 범위	투입변수 간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	5,216	순자산가치법	할인율	4.78%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		374	배당할인모형	할인율	5.04%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		6,000	원가법	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	지분증권	16,707	시장접근법	PBR배수	1.11배	PBR배수이 증가한다면 공정가치는 증가
	채무증권	1,500	DCF모형	할인율	4.26%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
계		29,797				

② 전기말

(단위: 백만원)

구분		공정가치	가치평가기법	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	투입변수의 추정 범위	투입변수 간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	30,121	순자산가치법	할인율	1.88%~3.53%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		476	배당할인모형	할인율	8.73%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		3,000	원가법	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	지분증권	9,704	시장접근법	PBR배수	1.43배	PBR배수가 증가한다면 공정가치는 증가
				PSR배수	15.16배	PSR배수가 증가한다면 공정가치는 증가
계		43,301				

1-5) 비관측변수 변동에 의한 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준3으로 분류된 항목의 투입변수 변동에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	기타포괄손익 인식	
	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정 유가증권(*1)	119	(115)
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(*2)	15,110	(15,107)

(*1) 당기손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)에 따른 변동을 산출하였습니다.

(*2) 당기말 현재 시장접근법 및 DCF 모형으로 측정된 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권은 시장 배수의 변동(-1~1배)에 따른 변동 및 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)에 따른 변동을 산출하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	기타포괄손익 인식	
	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정 유가증권(*1)	1,068	(1,010)
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(*2)	5,494	(5,494)

(*1) 당기손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)에 따른 변동을 산출하였습니다.

(*2) 전기말 현재 시장접근법으로 측정된 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권은 시장배수의 변동(-1~1배)에 따른 변동을 산출하였습니다.

2-1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결재무상태표에 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	406,065	406,065	-	406,065	-
예치금	26,731	26,731	-	26,731	-
대출채권	9,212,374	9,464,850	-	-	9,464,850
할부금융자산	14,523,446	14,708,757	-	-	14,708,757
리스채권	2,407,146	2,504,602	-	-	2,504,602
미수금	98,188	98,188	-	-	98,188
미수수익	139,668	139,668	-	-	139,668
임차보증금	20,045	19,505	-	19,505	-
계	26,833,663	27,368,366	-	452,301	26,916,065
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	3,525,243	3,556,044	-	3,556,044	-
사채	23,814,413	24,164,086	-	24,164,086	-
미지급금(*1)	244,563	244,563	-	-	244,563
미지급비용	113,153	113,153	-	-	113,153
예수금(*1)	260,395	260,395	-	-	260,395
보증금	245,885	238,798	-	238,798	-
계	28,203,652	28,577,039	-	27,958,928	618,111

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	351,085	351,085	-	351,085	-
예치금	77,157	77,157	-	77,157	-
대출채권	9,537,910	9,443,030	-	-	9,443,030
할부금융자산	13,958,800	14,055,037	-	-	14,055,037
리스채권	2,683,801	2,737,549	-	-	2,737,549
미수금	121,978	121,978	-	-	121,978
미수수익	124,189	124,189	-	-	124,189
임차보증금	21,993	21,263	-	21,263	-
계	26,876,913	26,931,288	-	449,505	26,481,783
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	2,835,017	2,856,921	-	2,856,921	-
사채	23,549,212	23,783,273	-	23,783,273	-
미지급금(*1)	278,878	278,878	-	-	278,878
미지급비용	107,530	107,530	-	-	107,530
예수금(*1)	203,163	203,163	-	-	203,163
보증금	269,160	260,828	-	260,828	-
계	27,242,960	27,490,593	-	26,901,022	589,571

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

2-2) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 현금및현금성자산, 미수금, 미수수익, 미지급금, 미지급비용, 예수금 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

2-3) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
상각후원가로 측정되는 금융자산				
예치금	26,731	77,157	DCF모형	기준금리
임차보증금	19,505	21,263	DCF모형	기준금리
계	46,236	98,420		
상각후원가로 측정되는 금융부채				
차입금	3,556,044	2,856,921	DCF모형	조달금리, 기타스프레드
사채	24,164,086	23,783,273	DCF모형	할인율
보증금	238,798	260,828	DCF모형	기준금리
계	27,958,928	26,901,022		

2-4) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
상각후원가로 측정되는 금융자산				
대출채권	9,464,850	9,443,030	DCF모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
할부금융자산	14,708,757	14,055,037	DCF모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
리스채권	2,504,602	2,737,549	DCF모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
계	26,678,209	26,235,616		

36. 금융상품의 범주별 분류

(1) 금융상품의 범주별 장부금액

당기말과 전기말 현재 금융상품의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		상각후원가 측정 금융자산	위험회피 파생상품	계
		기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권			
금융자산						
현금및예치금 등	1,255,216	-	-	432,796	-	1,688,012
당기손익-공정가치 측정 유가증권	11,590	-	-	-	-	11,590
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	4,175	60,145	-	-	64,320
대출채권	-	-	-	9,212,374	-	9,212,374
할부금융자산	-	-	-	14,523,446	-	14,523,446
리스채권	-	-	-	2,407,146	-	2,407,146
파생상품자산	-	-	-	-	93,533	93,533
미수금	-	-	-	98,188	-	98,188
미수수익	-	-	-	139,668	-	139,668
일차보증금	-	-	-	20,045	-	20,045
계	1,266,806	4,175	60,145	26,833,663	93,533	28,258,322

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	계
금융부채				
차입금	-	3,525,243	-	3,525,243
사채	-	23,814,413	-	23,814,413
파생상품부채	-	-	359,095	359,095
리스부채	-	35,183	-	35,183
미지급금	-	244,563	-	244,563
미지급비용	-	113,153	-	113,153
예수금	-	260,395	-	260,395
보증금	-	245,885	-	245,885
계	-	28,238,835	359,095	28,597,930

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		상각후원가 측정 금융자산	위험회피 파생상품	계
		기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권			
금융자산						
현금및예치금 등	1,218,913	-	-	428,242	-	1,647,155
당기손익-공정가치 측정 유가증권	33,597	-	-	-	-	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	25,632	39,034	-	-	64,666
대출채권	-	-	-	9,537,910	-	9,537,910
할부금융자산	-	-	-	13,958,800	-	13,958,800
리스채권	-	-	-	2,683,801	-	2,683,801
파생상품자산	-	-	-	-	138,799	138,799
미수금	-	-	-	121,978	-	121,978
미수수익	-	-	-	124,189	-	124,189
임차보증금	-	-	-	21,993	-	21,993
계	1,252,510	25,632	39,034	26,876,913	138,799	28,332,888

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	계
금융부채				
차입금	-	2,835,017	-	2,835,017
사채	-	23,549,212	-	23,549,212
파생상품부채	-	-	125,428	125,428
리스부채	-	38,472	-	38,472
미지급금	-	278,878	-	278,878
미지급비용	-	107,530	-	107,530
예수금	-	203,163	-	203,163
보증금	-	269,160	-	269,160
계	-	27,281,432	125,428	27,406,860

(2) 금융상품의 범주별 순손익

당기와 전기 중 금융상품의 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	외화 환산손익	외환 차손익
금융자산											
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,188	-	-	-	-	-	-	2,276	(1,420)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	882	-	-	-	-	-	(207)	-	790	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융자산	16,231	-	807,246	624,896	1,137,557	843,526	271,042	-	92,152	(1,642)	1,532
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(175)	-	-	-
금융부채											
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융부채	-	588,362	-	-	-	-	-	-	-	280,527	(15,066)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(278,009)	15,061	-	-
계	18,301	588,362	807,246	624,896	1,137,557	843,526	270,835	(275,908)	106,583	278,885	(13,533)

② 전기

(단위: 백만원)

구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	외화 환산손익	외환 차손익
금융자산											
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,714	-	-	-	-	-	-	3,583	(7)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	828	-	-	-	-	-	203	-	446	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융자산	31,970	-	894,982	598,496	1,041,664	664,711	384,055	-	73,577	189	1,111
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	136,855	-	-	-
금융부채											
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융부채	-	616,579	-	-	-	-	-	-	-	(183,718)	(55,765)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	46,461	55,971	-	-
계	34,512	616,579	894,982	598,496	1,041,664	664,711	384,258	186,899	129,987	(183,529)	(54,654)

37. 재무위험 관리

(1) 신용위험

1) 신용위험 관리실무

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 위험관리위원회에서 결정됩니다. 위험관리위원회는 3명의 이사로 구성되며, 회사 경영활동 상 발생 가능한 위험관리를 총괄하는 최고의사결정기구로서 위험관리의 기본방침 및 전략을 수립하고 부담 가능한 위험수준 결정과 손실허용한도 및 적정투자한도 승인, 리스크관리규정의 제·개정 사항 승인 등을 결의합니다. 위험관리위원회는 효율적인 리스크관리 업무 수행을 위해 위험관리운영위원회를 두며, 위험관리운영위원회는 연결실체의 공동경영 전반에서 발생하는 각종 리스크의 종합적인 관리를 통해 경영의 건전화 및 수익의 안정화를 달성하기 위한 운영위원회입니다. 동 운영위원회는 위험관리운영위원회 규정에 의거하여 상품별 포트폴리오 실적 검토, 주요위험지표가 허용한도를 벗어나는지 여부 및 관련 조치에 대한 결정, 위기상황 분석(Stress Test), 위험자본 및 컨틴젼시 상황에 대한 검토 및 조치의 결정과 같은 활동을 하고 있습니다.

2) 신용위험에 대한 노출정도

당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
현금및예치금 등	1,688,012	1,647,155
당기손익-공정가치 측정 유가증권	11,590	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	4,175	25,632
대출채권	9,212,374	9,537,910
할부금융자산	14,523,446	13,958,800
리스채권	2,407,146	2,683,801
미수금	98,188	121,978
미수수익	139,668	124,189
임차보증금	20,045	21,993
파생상품자산	93,533	138,799
미사용대출약정	126,069	698,685
계	28,324,246	28,992,539

3) 금융자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권의 내부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		속히시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
1등급	29	3	-	-	-	-	-	3,749	-	-	3,781
2등급	92,219	2,668	-	-	9,474,462	311,224	23	367,062	13,600	-	10,261,438
3등급	3,484,018	236,423	203	-	1,793,781	106,469	4	1,030,737	61,053	-	6,652,679
4등급	1,592,917	138,249	76	-	1,847,708	466,027	199	160,573	32,068	-	4,217,807
5등급	1,564,439	453,308	159	-	295,157	69,984	27	538,326	112,534	2	3,034,336
6등급	384,012	584,208	318,171	23,005	35,210	103,178	22,667	6,071	23,592	5,656	1,445,770
미산출	464,703	8,196	57	5,121	7,357	-	(9)	41,643	-	88	517,156
계	7,442,337	1,423,245	318,666	28,126	13,453,666	1,046,870	22,911	2,158,161	243,237	5,746	26,142,966

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		속히시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
1등급	33	11	-	-	-	-	-	4,392	-	-	4,436
2등급	104,763	6,500	5	-	8,960,790	290,469	67	692,670	28,562	24	10,083,840
3등급	2,751,530	197,522	2,540	-	2,889,096	353,585	672	1,136,783	98,986	38	7,440,722
4등급	2,238,414	299,171	2,155	-	981,498	214,282	371	252,048	61,113	45	4,049,097
5등급	1,774,948	691,587	52,840	-	78,591	119,344	3,998	166,720	58,205	67	2,944,279
6등급	841,478	369,566	246,206	61,961	15,674	29,436	15,247	29,643	47,977	3,635	1,050,823
미산출	483,822	10,178	779	1,921	7,730	-	(8)	100,994	1,677	222	607,315
계	7,604,988	1,564,515	304,525	63,882	12,931,349	1,007,106	20,345	2,383,250	296,520	4,031	26,180,511

연결실체는 관리프로세스와 상품의 속성을 감안한 세부 평가기준에 따라 상품군별로 6개의 내부신용등급으로 구분하고 있습니다. 내부신용등급은 예상부도율 값에 기반해 부여되며, 예상부도율은 전월말 차주 및 상품정보를 활용해 산출합니다. 한편, 당월 신규로 취급되어 등급 구분을 위한 기초자료가 부족하거나 속성 상 별도의 관리가 요구되는 상품군은 내부신용등급을 산출하지 아니하였습니다.

4) 기타자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권 이외 주요 자산의 외부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금 등

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계
AAA	449,915	-	-	449,915	252,999	-	-	252,999
AA+	232,031	-	-	232,031	372,281	-	-	372,281
AA	400,144	-	-	400,144	400,706	-	-	400,706
AA-	279,976	-	-	279,976	130,093	-	-	130,093
A+	215,755	-	-	215,755	370,327	-	-	370,327
A	100,029	-	-	100,029	110,084	-	-	110,084
미산출	10,162	-	-	10,162	10,665	-	-	10,665
계	1,688,012	-	-	1,688,012	1,647,155	-	-	1,647,155

국내 3개 신용평가사의 평균 등급을 이용하였습니다.

② 미사용대출약정

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	합계
1등급	800	170	-	970	52,956	7,168	-	60,124
2등급	75,026	-	-	75,026	519,393	25,753	3	545,149
3등급	45,929	1,986	-	47,915	73,172	482	-	73,654
4등급	-	-	-	-	885	632	-	1,517
5등급	1,663	234	-	1,897	1,267	293	-	1,560
6등급	-	51	145	196	37	54	914	1,005
미산출	65	-	-	65	15,676	-	-	15,676
계	123,483	2,441	145	126,069	663,386	34,382	917	698,685

5) 담보자산의 내역

당기말과 전기말 현재 금융채권에 대해 설정된 담보자산의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	취득시 신용이 손상된 금융채권	계
전체 금융채권	23,054,163	2,713,352	347,325	28,126	26,142,966
담보자산 내역					
자동차담보	3,007,976	509,240	66,306	-	3,583,522
부동산담보	10,331	6,445	3,695	-	20,471
계	3,018,307	515,685	70,001	-	3,603,993

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	취득시 신용이 손상된 금융채권	계
전체 금융채권	22,919,587	2,868,141	328,901	63,882	26,180,511
담보자산 내역					
자동차담보	3,112,249	579,376	65,747	-	3,757,372
부동산담보	11,807	8,771	5,007	-	25,585
계	3,124,056	588,147	70,754	-	3,782,957

6) 신용위험의 집중도

당기말과 전기말 현재 금융채권의 차주에 따른 신용위험 집중도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	대손충당금 차감전 장부금액	비율(%)	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	비율(%)	대손충당금	장부금액
개인	23,141,407	86.21	(624,174)	22,517,233	23,252,883	86.41	(663,049)	22,589,834
기업								
금융업	206,206	0.77	(2,089)	204,117	156,981	0.58	(1,814)	155,167
제조업	438,582	1.63	(66)	438,516	504,636	1.88	(41)	504,595
서비스업	753,824	2.81	(14,135)	739,689	678,152	2.52	(12,903)	665,249
공공	665,340	2.48	(16,433)	648,907	536,119	1.99	(12,022)	524,097
기타	1,637,089	6.10	(42,585)	1,594,504	1,780,746	6.62	(39,177)	1,741,569
소계	3,701,041	13.79	(75,308)	3,625,733	3,656,634	13.59	(65,957)	3,590,677
계	26,842,448	100.00	(699,482)	26,142,966	26,909,517	100.00	(729,006)	26,180,511

(2) 유동성위험

1) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 잔존계약만기는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	765,069	829,462	2,006,329	-	3,600,860
사채		-	1,639,360	4,216,882	17,053,810	2,558,561	25,468,613
기타부채		9,984	510,343	59,134	178,394	326	758,181
리스부채		-	3,623	7,167	18,314	8,392	37,496
순액결제 파생상품부채		-	11,602	26,431	43,254	623	81,910
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(587,738)	(584,219)	(3,731,372)	(350,064)	(5,253,393)
	현금유출	-	638,923	597,995	3,941,170	361,809	5,539,897
계		9,984	2,981,182	5,152,852	19,509,899	2,579,647	30,233,564

② 전기말

(단위: 백만원)

구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	381,572	1,139,766	1,384,439	-	2,905,777
사채		-	1,535,781	4,501,018	16,837,510	2,260,426	25,134,735
기타부채		22,332	485,797	77,597	175,121	165	761,012
리스부채		-	3,270	6,786	19,219	12,170	41,445
순액결제 파생상품부채		-	(164,964)	(191,348)	(299,195)	(30,925)	(686,432)
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(66,314)	(908,069)	(444,744)	(378,818)	(1,797,945)
	현금유출	-	59,174	935,972	450,740	366,770	1,812,656
계		22,332	2,234,316	5,561,722	18,123,090	2,229,788	28,171,248

상기 현금흐름은 원금과 미래 이자 지급액을 포함한 할인하지 않은 계약상 금액으로, 할인된 현금흐름에 기초한 연결재무상태표상 금액과는 일치하지 않습니다.

한편, 연결실체의 한도성 대출상품에 대한 미사용대출약정금액은 고객의 요구에 따라 즉시 지급될 수 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 파생상품을 제외한 금융자산, 금융부채의 유동성 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융자산				
현금및예치금 등	1,687,692	320	1,646,400	755
당기손익-공정가치 측정 유가증권	-	11,590	-	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	1,668	62,652	595	64,071
금융채권	9,795,341	16,347,625	9,429,927	16,750,584
미수금	98,188	-	121,978	-
미수수익	139,668	-	124,189	-
임차보증금	9,682	10,363	11,522	10,471
계	11,732,239	16,432,550	11,334,611	16,859,478
금융부채				
차입금	1,555,402	1,969,841	1,482,501	1,352,516
사채	5,407,630	18,406,783	5,554,649	17,994,563
미지급금(*1)	244,563	-	278,878	-
미지급비용	113,153	-	107,530	-
예수금(*1)	260,395	-	203,163	-
리스부채	10,148	25,035	9,314	29,158
보증금	72,487	173,398	99,372	169,788
계	7,663,778	20,575,057	7,735,407	19,546,025

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

(3) 시장위험

1) 이자율위험

연결실체는 금리VaR(Value at Risk) 및 EaR(Earning at Risk) 측정, 이자수익발생 자산과 이자비용발생 부채 간의 만기를 분석하는 이자율갭분석 등을 통하여 이자율위험을 관리하고 있습니다.

상기 중 금리VaR는 국제결제은행의 표준 Framework를 이용하여 산출한 것으로 국제결제은행이 제시하는 만기구간별 수정듀레이션 대용치를 이용하여 금리VaR를 산출하였으며, 금리충격에 따른 만기구간의 금리변동 예상폭을 기준금리곡선의 100bp 평행이동으로 가정하였습니다.

당기말과 전기말 현재 금리VaR를 이용한 이자율위험은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
금리VaR	75,048	67,977

한편, 금리VaR는 일반적으로 이용되는 시장위험 측정기법이지만 일부 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정신뢰도 하에서 발생가능한 손실값을 추정하지만 과거 시장변화자료는 미래에 발생가능한 모든 조건과 환경을 반영할 수 없기 때문에 산정과정에 있어서 가정의 변화에 따라 실제손실 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다.

2) 환율변동위험

연결실체는 외화표시 금융상품 및 차입부채로 인하여 외화 환포지션을 보유하고 있으며, 외화표시 차입부채의 경우 환율변동위험을 관리하기 위하여 원칙적으로 파생상품을 이용한 위험회피정책을 선택하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 노출되어 있는 외화 자산과 부채의 환포지션은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
현금및예치금 등		
EUR	17,552	17,679
RUB	-	578
IDR	197	-
INR	58	79
BRL	310	743
AUD	864	736
계	18,981	19,815
차입부채		
USD	4,291,573	4,336,540
JPY	101,209	233,963
CHF	1,419,480	657,536
AUD	627,420	607,755
EUR	100,368	-
SGD	244,804	128,783
CNH	100,176	-
계	6,885,030	5,964,577
기타자산		
USD	30,015	31,416
EUR	3,037	31,016
RUB	-	95
INR	228	132
AUD	91	184
계	33,371	62,843
기타부채		
EUR	1,186	1,261
RUB	-	43
INR	122	140

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
AUD	5	4
계	1,313	1,448

연결실체가 노출되어 있는 외화위험의 대부분은 파생상품을 이용한 위험회피회계를 통하여 위험회피되고 있는 바, 실질적으로 연결실체가 노출되어 있는 환율변동위험은 중요하지 않습니다.

38. 자본관리

연결실체의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는데 있습니다. 연결실체는 자본관리 지표로 여신전문금융업감독규정 제8조(경영지도비율)의 조정자기자본비율을 이용하고 있습니다. 이 비율은 별도재무제표기준으로 산출된 조정자기자본을 조정총자산으로 나누어 산출됩니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체의 지배기업인 당사의 조정자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
조정총자산(A)	32,838,866	31,459,028
조정자기자본(B)	4,656,598	4,340,607
조정자기자본비율(B/A)(*1)	14.18%	13.80%

(*1) 조정자기자본비율은 여신전문금융업감독업무시행세칙에 따라 산정된 금액입니다. 여신전문금융업감독규정 제8조에 따라 연결실체의 지배기업인 당사는 조정총자산에 대한 조정자기자본비율을 7% 이상 유지하여야 합니다.

２．個別財務書類

財政状態計算書

第28（当）期末 2020年12月31日現在
第27（前）期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク　　（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）期末		第27（前）期末	
		金額		金額	
資産					
Ⅰ. 現金及び預金等			1,102,339,045,528		975,236,404,207
1. 現金及び現金同等物	4,29	223,225,811,976		154,507,532,667	
2. 預金	4	26,410,000,000		76,410,000,000	
3. 短期投資金融商品	5	852,703,233,552		744,318,871,540	
Ⅱ. 有価証券			1,596,761,326,243		1,318,050,143,239
1. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	1,520,851,226,644		1,219,787,129,956	
2. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6	11,589,684,376		33,597,229,823	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	7	64,320,415,223		64,665,783,460	
Ⅲ. 貸付債権	9,32		9,196,395,261,763		9,537,910,088,386
1. 貸付金		9,679,297,069,524		10,068,366,649,952	
貸倒引当金		(482,901,807,761)		(530,456,561,566)	
Ⅳ. 割賦金融資産	9,32		14,523,446,348,303		13,958,799,534,729
1. 自動車割賦金融		14,664,950,407,567		14,084,256,657,555	
貸倒引当金		(141,848,088,718)		(126,220,444,776)	

2.耐久財割賦金融		1,187,501		1,305,558	
貸倒引当金		(1,078,785)		(1,177,421)	
3.住宅割賦金融		363,845,409		798,482,168	
貸倒引当金		(19,924,671)		(35,288,355)	
Ⅴ.リース債権	9,10		2,407,146,374,337		2,683,801,096,643
1.ファイナンスリース債権		2,447,425,289,851		2,720,243,860,887	
貸倒引当金		(46,881,487,577)		(43,758,050,475)	
2.解約リース債権		34,411,297,261		35,850,405,941	
貸倒引当金		(27,808,725,198)		(28,535,119,710)	
Ⅵ.リース資産	11		3,621,680,446,868		2,371,133,081,063
1.オペレーティングリース資産		4,648,385,749,439		3,233,317,691,657	
減価償却累計額		(1,045,593,950,481)		(892,130,136,401)	
減損損失累計額		(721,171,361)		(702,367,768)	
2.解約リース資産		25,872,344,239		38,016,062,825	
減損損失累計額		(6,262,524,968)		(7,368,169,250)	
Ⅶ.有形資産	13		201,432,855,287		215,042,548,678
1.土地		84,360,908,651		89,289,876,636	
2.建物		112,832,150,507		119,544,527,808	
減価償却累計額		(21,588,457,401)		(20,248,968,813)	
3.車輌運搬具		5,710,976,027		6,306,777,965	
減価償却累計額		(2,421,684,529)		(2,939,504,511)	
4.什器備品		168,241,258,495		163,783,659,680	
減価償却累計額		(148,938,690,238)		(143,123,081,410)	
5.その他有形資産		2,429,161,323		2,429,161,323	
6.建設仮勘定		807,232,452		100,000	
Ⅷ. 使用権資産	12		36,886,540,154		42,881,278,581
1.使用権資産		57,995,665,557		57,112,327,968	

減価償却累計額		(21,109,125,403)		(14,231,049,387)	
IX. その他資産			673,808,880,901		793,678,250,532
1. 未収金		136,303,738,810		206,888,544,976	
貸倒引当金	9	(12,361,842,959)		(11,232,146,941)	
2. 未収収益		157,093,208,107		141,818,695,401	
貸倒引当金	9	(17,509,988,885)		(17,809,303,422)	
3. 前払金		69,839,414,932		74,823,067,256	
4. 前払費用		108,681,639,112		96,498,357,589	
5. 無形資産	14	115,029,181,464		136,802,585,671	
6. デリバティブ資産	18,33	93,532,585,553		137,048,789,476	
7. 賃借保証金		19,882,320,650		21,793,306,651	
8. 純確定給付資産	16	3,318,624,117		7,046,353,875	
X.売却予定資産			-		11,492,793,841
資産合計			33,359,897,079,384		31,908,025,219,899
負債					
I. 借入負債	15		27,442,403,195,081		26,393,995,746,128
1. 借入金		7,441,135,039,795		5,787,694,267,593	
2. 社債		20,001,268,155,286		20,606,301,478,535	
II. その他負債			1,400,937,117,477		1,250,108,201,999
1. 未払金		279,651,917,780		320,318,034,066	
2. 未払費用		112,786,669,241		107,096,202,702	
3. 前受収益		14,998,482,088		14,255,549,147	
4. 預り金		296,563,905,874		237,171,475,559	
5. デリバティブ負債	18,33	231,424,655,137		123,141,042,765	
6. リース負債	12	35,183,484,394		38,472,045,845	
7. 当期法人税負債		43,663,376,115		47,462,099,214	

8. 従業員給付負債	16	7,586,725,578		6,993,547,209	
9. 保証金		245,885,119,068		269,159,980,929	
10. 繰延税金負債	26	46,667,106,384		25,227,446,868	
11. 引当負債	17	86,525,675,818		60,810,777,695	
負債合計			28,843,340,312,558		27,644,103,948,127
資本					
Ⅰ. 資本金	20	496,537,175,000		496,537,175,000	
Ⅱ. 資本剰余金		407,539,066,885		407,539,066,885	
Ⅲ. その他包括利益累計額	28	(17,094,826,728)		(62,501,756,676)	
Ⅳ. 利益剰余金	20	3,629,575,351,669		3,422,346,786,563	
資本合計			4,516,556,766,826		4,263,921,271,772
負債及び資本合計			33,359,897,079,384		31,908,025,219,899

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

包括利益計算書

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）期		第27（前）期	
		金額		金額	
Ⅰ.営業収益			3,118,495,939,043		3,026,225,744,955
1. 受取利息	21	16,787,488,800		32,086,399,737	
2. 有価証券評価及び処分益		1,012,332,837		2,331,192,042	
3. 貸付債権収益	21,22	806,870,745,262		883,803,433,002	
4. 割賦金融資産収益	21,22	624,894,853,813		598,495,517,945	
5. リース債権収益	21,22,23	1,137,556,719,532		1,041,344,095,045	
6. 貸付債権処分益		96,688,619,176		86,303,517,867	
7. 為替取引益		225,954,437,633		4,559,456,518	
8. 受取配当金		1,243,390,675		8,942,075,139	
9. その他営業収益	24	207,487,351,315		368,360,057,660	
Ⅱ.営業費用			2,734,980,258,813		2,646,548,243,903
1. 支払利息	21	588,036,752,435		614,862,506,085	
2. リース費用	22,23	843,525,940,122		664,711,043,205	
3. 有価証券評価及び処分損		1,468,814,973		225,790,392	
4. 貸倒引当金繰入	9	271,020,691,760		383,840,822,392	
5. 貸付債権処分損		4,536,931,619		10,598,012,093	
6. 為替取引損		69,914,232,938		231,550,283,303	
7. 販売費及び一般管理費	25	635,430,706,560		649,463,552,697	
8. その他営業費用	24	321,046,188,406		91,296,233,736	

Ⅲ.営業利益			383,515,680,230		379,677,501,052
Ⅳ.営業外収益			13,419,650,767		7,143,945,726
1.有形資産処分益		357,284,604		175,348,682	
2.無形資産処分益		88,500,000		-	
3.売却予定非流動資産処分益		3,397,481,435		409,506,700	
4.雑収益		9,576,384,728		6,559,090,344	
Ⅴ.営業外費用			2,408,429,145		15,742,816,671
1.従属企業投資株式処分損		-		13,960,336,283	
2.有形資産処分損		655,472,892		23,644,610	
3.無形資産処分損		72,777,800		-	
4.寄付金		1,347,886,226		1,422,923,071	
5.雑損失		332,292,227		335,912,707	
Ⅵ.税引前純利益			394,526,901,852		371,078,630,107
Ⅶ.法人税費用	26		97,822,337,811		98,051,643,065
Ⅷ.当期純利益			296,704,564,041		273,026,987,042
Ⅸ.その他包括利益	28		45,406,929,948		42,741,177,370
1.当初認識後に純損益に再分類されない包括利益			15,257,781,875		6,106,887,671
⑴ 確定給付制度の再測定要素		(744,728,682)		3,732,551,969	
⑵ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益		16,002,510,557		2,374,335,702	
2.当初認識後に純損益に再分類される包括利益			30,149,148,073		36,634,289,699
⑴ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		30,678,686,926		36,169,147,803	
⑵ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		(529,538,853)		465,141,896	

X.総包括利益			342,111,493,989		315,768,164,412
XI.1株当たり利益	27				
基本的1株当たり利益			2,988		2,749
希薄化後1株当たり利益			2,988		2,749

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

資本変動表

==========

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　　（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金		その他包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2019年1月1日（前期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(105,242,934,046)	3,236,611,034,886	4,035,444,342,725
総包括利益：						
1．当期純利益	-	-	-	-	273,026,987,042	273,026,987,042
2．その他包括利益						
⑴ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	36,169,147,803	-	36,169,147,803
⑵ 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	3,732,551,969	-	3,732,551,969
⑶ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益	-	-	-	2,374,335,702	-	2,374,335,702
⑷ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	465,141,896	-	465,141,896
計	-	-	-	42,741,177,370	273,026,987,042	315,768,164,412
資本に直接反映された所有者との取引：						
1．定期配当	-	-	-	-	(87,291,235,365)	(87,291,235,365)
2019年12月31日（前期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(62,501,756,676)	3,422,346,786,563	4,263,921,271,772
2020年1月1日（当期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(62,501,756,676)	3,422,346,786,563	4,263,921,271,772
総包括利益：						
1．当期純利益	-	-	-	-	296,704,564,041	296,704,564,041
2．その他包括利益						
⑴ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	30,678,686,926	-	30,678,686,926

⑵ 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(744,728,682)	-	(744,728,682)
⑶ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益	-	-	-	16,002,510,557	-	16,002,510,557
⑷ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	(529,538,853)	-	(529,538,853)
計	-	-	-	45,406,929,948	296,704,564,041	342,111,493,989
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(89,475,998,935)	(89,475,998,935)
2020年12月31日（当期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(17,094,826,728)	3,629,575,351,669	4,516,556,766,826

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

キャッシュ・フロー計算書

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）期		第27（前）期	
		金額		金額	
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			(743,068,841,255)		(1,863,240,178,461)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	29	(106,022,927,841)		(1,249,435,388,272)	
利息の受取		16,887,050,411		30,817,670,589	
利息の支払		(560,165,108,957)		(584,338,616,124)	
配当金の受取		1,243,390,675		8,942,075,139	
法人税の納付		(95,011,245,543)		(69,225,919,793)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(311,486,830,446)		76,126,883,716
従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増減		38,100,000,000		224,800,000,000	
従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の取得		(339,164,096,688)		(143,070,675,370)	
土地の処分		2,462,002,473		-	
建物の取得		(11,800,800)		(27,755,500)	
建物の処分		1,364,679,616		-	
車輌運搬具の取得		(869,557,365)		(734,496,424)	
車輌運搬具の処分		343,669,663		213,502,727	
什器備品の取得		(8,837,264,291)		(5,401,978,840)	
什器備品の処分		67,042,130		15,741,000	
建設仮勘定の増加		(1,885,217,074)		(2,476,680,150)	
無形資産の取得		(26,435,365,158)		(27,742,432,736)	

無形資産の処分		354,000,000		-	
賃借保証金の増加		(2,487,676,615)		(1,782,865,428)	
賃借保証金の減少		4,662,753,663		2,897,208,530	
売却予定非流動資産の処分		20,850,000,000		29,437,315,907	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	29		1,123,273,951,010		1,764,563,100,551
借入金の借入		4,613,330,452,887		4,383,735,364,933	
借入金の返済		(2,935,179,900,000)		(4,337,926,566,670)	
社債の発行		5,037,509,747,044		6,704,226,777,705	
社債の償還		(5,494,772,780,000)		(4,852,240,000,000)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		7,069,403,207		(31,442,568,643)	
リース負債の返済		(15,206,973,193)		(14,498,671,409)	
配当金の支払		(89,475,998,935)		(87,291,235,365)	
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増加（減少）（I+II+III）			68,718,279,309		(22,550,194,194)
Ⅴ.現金及び現金同等物の期首残高	29		154,507,532,667		177,057,726,861
Ⅵ.現金及び現金同等物の期末残高	29		223,225,811,976		154,507,532,667

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

次へ

財政状態計算書

第28（当）期末 2020年12月31日現在
第27（前）期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク　　（単位：千円）

科目	注記	第28（当）期末		第27（前）期末	
		金額		金額	
資産					
Ⅰ. 現金及び預金等			104,560,454		92,504,354
1. 現金及び現金同等物	4,29	21,173,696		14,655,543	
2. 預金	4	2,505,075		7,247,738	
3. 短期投資金融商品	5	80,881,683		70,601,073	
Ⅱ. 有価証券			151,458,020		125,021,356
1. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	144,257,700		115,700,788	
2. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6	1,099,319		3,186,807	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	7	6,101,001		6,133,761	
Ⅲ. 貸付債権	9,32		872,308,089		904,701,885
1. 貸付金		918,112,901		955,017,420	
貸倒引当金		(45,804,812)		(50,315,535)	
Ⅳ. 割賦金融資産	9,32		1,377,596,262		1,324,037,670
1. 自動車割賦金融		1,391,018,383		1,335,937,687	
貸倒引当金		(13,454,754)		(11,972,421)	
2. 耐久財割賦金融		113		124	

貸倒引当金		(102)		(112)	
3.住宅割賦金融		34,512		75,739	
貸倒引当金		(1,890)		(3,347)	
Ⅴ.リース債権	9,10		228,325,686		254,567,289
1.ファイナンスリース債権		232,146,272		258,024,004	
貸倒引当金		(4,446,862)		(4,150,594)	
2.解約リース債権		3,264,024		3,400,528	
貸倒引当金		(2,637,748)		(2,706,649)	
Ⅵ.リース資産	11		343,528,204		224,909,707
1.オペレーティングリース資産		440,914,551		306,690,730	
減価償却累計額		(99,177,997)		(84,621,454)	
減損損失累計額		(68,405)		(66,622)	
2.解約リース資産		2,454,076		3,605,948	
減損損失累計額		(594,021)		(698,895)	
Ⅶ.有形資産	13		19,106,563		20,397,487
1.土地		8,001,907		8,469,436	
2.建物		10,702,498		11,339,188	
減価償却累計額		(2,047,736)		(1,920,681)	
3.車輌運搬具		541,705		598,218	
減価償却累計額		(229,705)		(278,822)	
4.什器備品		15,958,232		15,535,414	
減価償却累計額		(14,127,321)		(13,575,691)	
5.その他有形資産		230,414		230,414	
6.建設仮勘定		76,569		9	
Ⅷ. 使用権資産	12		3,498,809		4,067,429
1.使用権資産		5,501,078		5,417,291	
減価償却累計額		(2,002,269)		(1,349,861)	

Ⅸ. その他資産			63,912,970		75,282,971
1. 未収金		12,928,854		19,624,053	
貸倒引当金	9	(1,172,561)		(1,065,406)	
2. 未収収益		14,900,803		13,451,966	
貸倒引当金	9	(1,660,880)		(1,689,271)	
3. 前払金		6,624,496		7,097,212	
4. 前払費用		10,308,808		9,153,184	
5. 無形資産	14	10,910,893		12,976,172	
6. デリバティブ資産	18,33	8,871,871		12,999,525	
7. 賃借保証金		1,885,903		2,067,166	
8. 純確定給付資産	16	314,782		668,370	
Ⅹ.売却予定資産			-		1,090,129
資産合計			3,164,295,058		3,026,580,276
負債					
Ⅰ. 借入負債	15		2,603,001,460		2,503,556,594
1. 借入金		705,815,932		548,981,681	
2. 社債		1,897,185,529		1,954,574,913	
Ⅱ. その他負債			132,883,455		118,576,841
1. 未払金		26,525,897		30,383,210	
2. 未払費用		10,698,183		10,158,424	
3. 前受収益		1,422,655		1,352,185	
4. 預り金		28,130,054		22,496,488	
5. デリバティブ負債	18,33	21,951,383		11,680,330	
6. リース負債	12	3,337,268		3,649,199	
7. 当期法人税負債		4,141,614		4,501,935	
8. 従業員給付負債	16	719,626		663,361	

9. 保証金		23,323,006		25,530,702	
10. 繰延税金負債	26	4,426,527		2,392,906	
11. 引当負債	17	8,207,243		5,768,101	
負債合計			2,735,884,916		2,622,133,435
資本					
Ⅰ. 資本金	20	47,098,171		47,098,171	
Ⅱ. 資本剰余金		38,656,410		38,656,410	
Ⅲ. その他包括利益累計額	28	(1,621,500)		(5,928,496)	
Ⅳ. 利益剰余金	20	344,277,062		324,620,756	
資本合計			428,410,142		404,446,842
負債及び資本合計			3,164,295,058		3,026,580,276

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

包括利益計算書

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　　（単位：千円）

科目	注記	第28（当）期		第27（前）期	
		金額		金額	
Ⅰ.営業収益			295,799,512		287,047,383
1. 受取利息	21	1,592,348		3,043,500	
2. 有価証券評価及び処分益		96,023		221,121	
3. 貸付債権収益	21,22	76,534,322		83,831,639	
4. 割賦金融資産収益	21,22	59,273,315		56,769,252	
5. リース債権収益	21,22,23	107,900,966		98,774,884	
6. 貸付債権処分益		9,171,231		8,186,170	
7. 為替取引益		21,432,515		432,479	
8. 受取配当金		117,940		848,185	
9. その他営業収益	24	19,680,852		34,940,153	
Ⅱ.営業費用			259,421,799		251,033,734
1. 支払利息	21	55,777,204		58,321,714	
2. リース費用	22,23	80,011,187		63,050,011	
3. 有価証券評価及び処分損		139,322		21,417	
4. 貸倒引当金繰入	9	25,707,197		36,408,554	
5. 貸付債権処分損		430,343		1,005,256	
6. 為替取引損		6,631,593		21,963,300	
7. 販売費及び一般管理費	25	60,272,675		61,603,737	
8. その他営業費用	24	30,452,278		8,659,746	

Ⅲ.営業利益			36,377,713		36,013,649
Ⅳ.営業外収益			1,272,898		677,627
1.有形資産処分益		33,890		16,632	
2.無形資産処分益		8,395		-	
3.売却予定非流動資産処分益		322,262		38,843	
4.雑収益		908,351		622,151	
Ⅴ.営業外費用			228,447		1,493,258
1.従属企業投資株式処分損		-		1,324,183	
2.有形資産処分損		62,174		2,243	
3.無形資産処分損		6,903		-	
4.寄付金		127,851		134,969	
5.雑損失		31,519		31,862	
Ⅵ.税引前純利益			37,422,164		35,198,019
Ⅶ.法人税費用	26		9,278,768		9,300,518
Ⅷ.当期純利益			28,143,396		25,897,500
Ⅸ.その他包括利益	28		4,306,995		4,054,140
1.当初認識後に純損益に再分類されない包括利益			1,447,250		579,258
⑴ 確定給付制度の再測定要素		(70,640)		354,045	
⑵ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益		1,517,890		225,213	
2.当初認識後に純損益に再分類される包括利益			2,859,745		3,474,882
⑴ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		2,909,974		3,430,762	
⑵ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		(50,228)		44,120	

X .総包括利益			32,450,391		29,951,640
XI.1株当たり利益	27				
基本的1株当たり利益（円）			283		261
希薄化後1株当たり利益（円）			283		261

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　　（単位：千円）

科目	資本金	資本剰余金		その他包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2019年1月1日（前期首）	47,098,171	35,033,015	3,623,395	(9,982,636)	307,003,114	382,775,060
総包括利益：						
1．当期純利益	-	-	-	-	25,897,500	25,897,500
2．その他包括利益						
⑴ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	3,430,762	-	3,430,762
⑵ 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	354,045	-	354,045
⑶ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益	-	-	-	225,213	-	225,213
⑷ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	44,120	-	44,120
計	-	-	-	4,054,140	25,897,500	29,951,640
資本に直接反映された所有者との取引：						
1．定期配当	-	-	-	-	(8,279,858)	(8,279,858)
2019年12月31日（前期末）	47,098,171	35,033,015	3,623,395	(5,928,496)	324,620,756	404,446,842
2020年1月1日（当期首）	47,098,171	35,033,015	3,623,395	(5,928,496)	324,620,756	404,446,842
総包括利益：						
1．当期純利益	-	-	-	-	28,143,396	28,143,396
2．その他包括利益						
⑴ キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	2,909,974	-	2,909,974

⑵ 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(70,640)	-	(70,640)
⑶ その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券関連損益	-	-	-	1,517,890	-	1,517,890
⑷ その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	(50,228)	-	(50,228)
計	-	-	-	4,306,995	28,143,396	32,450,391
資本に直接反映された所有者との取引：						
1．定期配当	-	-	-	-	(8,487,090)	(8,487,090)
2020年12月31日（当期末）	47,098,171	35,033,015	3,623,395	(1,621,500)	344,277,062	428,410,142

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

キャッシュ・フロー計算書

第28（当）期　自2020年1月1日 至2020年12月31日
第27（前）期　自2019年1月1日 至2019年12月31日

現代キャピタル・サービシズ・インク　（単位：千円）

科目	注記	第28（当）期		第27（前）期	
		金額		金額	
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			(70,482,503)		(176,734,409)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	29	(10,056,621)		(118,513,022)	
利息の受取		1,601,792		2,923,157	
利息の支払		(53,133,488)		(55,426,424)	
配当金の受取		117,940		848,185	
法人税の納付		(9,012,127)		(6,566,304)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(29,545,542)		7,220,883
従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増減		3,613,909		21,323,013	
従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の取得		(32,170,821)		(13,570,720)	
土地の処分		233,529		-	
建物の取得		(1,119)		(2,633)	
建物の処分		129,444		-	
車輌運搬具の取得		(82,480)		(69,669)	
車輌運搬具の処分		32,598		20,251	
什器備品の取得		(838,243)		(512,395)	
什器備品の処分		6,359		1,493	
建設仮勘定の増加		(178,819)		(234,921)	
無形資産の取得		(2,507,481)		(2,631,460)	

無形資産の処分		33,578		-	
賃借保証金の増加		(235,964)		(169,111)	
賃借保証金の減少		442,277		274,810	
売却予定非流動資産の処分		1,977,691		2,792,225	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	29		106,546,198		167,374,566
借入金の借入		437,589,442		415,811,599	
借入金の返済		(278,411,388)		(411,466,485)	
社債の発行		477,824,232		635,917,779	
社債の償還		(521,197,122)		(460,250,792)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		670,556		(2,982,430)	
リース負債の返済		(1,442,431)		(1,375,246)	
配当金の支払		(8,487,090)		(8,279,858)	
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増加（減少）（I+II+III）			6,518,153		(2,138,959)
Ⅴ.現金及び現金同等物の期首残高	29		14,655,543		16,794,503
Ⅵ.現金及び現金同等物の期末残高	29		21,173,696		14,655,543

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

次へ

注記

第28（当）期末 2020年12月31日現在
第27（前）期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービシズ・インク

1. 会社の概要

現代キャピタル・サービシズ・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービシズ・インクに変更しました。

一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。事業年度終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車㈱及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜自動車㈱等です。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社は株式会社等の外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“個別財務諸表”による個別財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告する業績及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(2) 測定基準

財務諸表は以下で列挙している財政状態計算書の主な項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- **公正価値で測定されるデリバティブ**
- **純損益を通じて公正価値で測定される金融商品**
- **その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品**
- **確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債**

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社は事業体の財務諸表に含まれる項目を事業体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。財務諸表の作成のための経営成績及び財政状態は、当社の機能通貨であり、財務諸表作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

(4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、並びに事業年度終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。事業年度終了日現在、経営者の最善の判断に基づく見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実績がこれらの見積と異なる場合があります。

なお、当社は当期中の新型コロナウイルス感染症の流行拡大によるマクロ経済状況の変化を反映して将来景気展望の予測値を再算出し、これを貸倒引当金の見積に反映しました。当社は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大が世界経済全般及び当社の営業及び財政状態に及ぼす影響を総合的に考慮して継続的にモニタリングしています。

見積及び見積に対する基本的な仮定は継続的に検討されており、会計上の見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営者の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- **注記3.(5)：金融資産**
- **注記3.(7)：リース**
- **注記3.(13)：従業員給与**

翌会計期間中に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- **注記8：従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式**
- **注記9：貸倒引当金**
- **注記16：従業員給付負債**
- **注記17：引当負債**
- **注記26：法人税費用**
- **注記30：偶発債務及び約定事項**
- **注記34：公正価値**

（5） 公正価値の測定

当社は公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は市場で観察可能なインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- **レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格**
- **レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット変数**
- **レベル3：資産または負債に対する観察不能なインプット変数**

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、当社はそのうち最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した事業年度末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記34に含まれています。

（6） 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2021年1月27日付の取締役会にて承認され、2021年3月24日付の株主総会にて最終報告される予定です。

3. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、（1）で説明している事項を除いては、2019年12月31日をもって終了した会計年度の年次財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。

⑴ 会計方針の変更

当社は2020年1月1日を最初の適用日として以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規に適用しました。

－企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正

企業会計基準書第1103号“企業結合”ではアウトプットの創出に必要とされるすべてのインプット及びプロセスを含んでいなくても事業が存在できることを明確にするためにインプット及びプロセスの定義を改正しました。また、“企業結合”におけるアウトプットの幅広い定義を絞り込んでより明確にし、取得した活動及び資産グループが事業ではないかどうかを、比較的に簡略な手続により評価できる集中テストを追加しました。集中テストを通過すると、取得した活動及び資産グループは事業ではありません。この場合、事業であるかどうかを評価する手続はこれ以上不要です。同基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”及び第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬”の改正

企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”及び第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬”の重要性の定義を“財務報告のための概念体系”と一致させることにより明確にしました。同基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－企業会計基準書第1107号“金融商品：開示”、第1109号“金融商品”の改正

同改正事項は金利指標の改革により不確実性が存在する期間にもヘッジを適用することができる例外事項を定めたものです。ヘッジ関係において予想取引の発生可能性の検討時及びヘッジ効果の将来に向かっての評価時にキャッシュ・フローの基礎変数である金利指標がその改革により変更されないと仮定します。契約上、特定されない金利リスク要素に対するヘッジの場合、ヘッジ対象リスクを別途識別できなければならないという要件はヘッジ関係の開始時点にのみ適用されます。金利指標の改革による不確実性が金利指標を基礎とするキャッシュ・フローの時期及び金額に関連してこれ以上発生しないか、またはヘッジ関係が中止される時に同例外規定の適用を終了します。ヘッジ関係に対して重要な金利指標はLIBORであり、同改正事項により影響を受ける対象は注記18.ヘッジ会計です。

- 企業会計基準書第1116号“リース”の改正

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、リースの貸手が賃借料を割り引くか、または賃借料の支払を延期する等の賃借料の割引事例が頻繁に発生することにより、リースの借手の会計処理負担を緩和するための実務上の便法を追加しました。リースの借手は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大の直接的な結果として発生した賃借料の割引等が一定条件を充足する場合は実務上の便法を選択することができ、リース料の変動が発生する期間に純損益として認識することができます。同基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

⑵ 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準第1027号“個別財務諸表”による個別財務諸表です。従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資は直接的な持分投資に基づき原価で測定しており、従属企業及び関連会社から受け取る配当金は配当に対する権利が確定する時点で純損益として認識しています。

⑶ 外貨換算

財務諸表の作成に当たり、当社の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。事業年度末毎に外貨建貨幣性項目は事業年度末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異はすべて純損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括利益として認識し、純損益として認識する場合には、為替レート変動効果も純損益として認識しています。

⑷ 現金及び現金同等物

当社は保有中の現金、銀行預金、その他取得当時に満期日が3ヶ月以内に到来する流動的な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

⑸ 金融資産

1) 分類

当社は金融資産をその条件及び取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。当社の経営者は当初認識時点でこのような金融資産の分類を決定しています。

① 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

金融資産を短期売買目的で保有しているか、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定する場合、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類されない金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。デリバティブの場合、ヘッジ会計を適用しない場合に純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類します。

また、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することが、異なる基準により資産や負債を測定したり、それによる評価損益等を認識することにより発生する可能性のある認識、測定上のミスマッチを除去するか、或いは非常に減少させる場合は当初認識時点で当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することができます。

② 償却原価で測定される金融資産

事業モデルがキャッシュ・フローの回収に分類され、契約上のキャッシュ・フローの特性評価を充足する金融資産は償却原価で測定される金融資産に分類します。

③ その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

債務証券のうち、事業モデルがキャッシュ・フローの回収及び売却に分類され、契約上のキャッシュ・フローの特性評価を充足する金融資産や短期間内の売買目的ではなく戦略的に保有している持分証券のうち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した商品はその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。

2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは包括利益計算書で費用処理しています。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動による評価損益及び当該金融資産から獲得した配当金及び受取利息は純損益として認識されます。

償却原価を通じて測定される金融資産の受取利息は実効金利法を適用して純損益として認識します。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動により発生する損益は実効金利法による受取利息、受取配当及び損益に直接認識される貨幣性資産に対する為替差益を除いて資本のその他包括利益

項目で認識しています。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分する場合、その他包括利益として認識した累積損益は当該期間の純損益として認識します。但し、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した持分証券について発生した累積評価損益は処分時に当該期間の純損益に再分類されません。

外貨で表示されるその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は当該外貨で測定され、事業年度末現在における為替レートで換算します。公正価値変動分のうち、償却原価の変動による換算差異について発生した部分は純損益として認識し、その他変動は資本として認識しています。

3) 金融資産の認識の中止

当社は金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

4) 金融資産の予想信用損失

4‐1）予想信用損失（貸倒引当金）の設定

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いた償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は事業年度末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

予想信用損失は一定範囲の発生可能な結果の確率加重値で、貨幣の時間価値を反映し、事業年度末に過去の事象、現在の状況や将来の経済的状況に対する予測に関する過度な費用や労力なしに利用することができる情報を反映して測定します。

企業会計基準書により、予想信用損失の測定方式は以下の3つに分類されます。

- **一般モデル：以下の2つのモデルに該当しない金融資産及びオフバランスの未使用約定**
- **簡便モデル：当該金融資産が売上債権、契約資産、リース債権である場合**
- **信用減損モデル：一般金融資産として取得する場合、信用が減損されている金融資産**

一般モデルの損失引当金測定方式は当初認識後の信用リスクの重要な増加次第で差別化します。即ち、当初認識後、信用リスクが重要に増加していない資産は12ヶ月予想信用損失で損失引当金を測定し、信用リスクが重

要に増加した資産は全期間予想信用損失で損失引当金を測定します。全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

簡便モデルでの測定方式では常に全期間予想信用損失で損失引当金を測定し、信用減損モデルの場合、事業年度末に、当初認識後の全期間予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として認識しています。

当社は信用リスクが重要に増加しているかどうかを以下の情報を活用して判断し、以下の項目のうち、いずれか一つ以上に該当する場合、信用リスクが重要に増加したとみなします。

- **30日以上延滞した場合**
- **決算日現在、信用格付が当初認識時点に比べて一定幅以上低下した場合**
- **決算日現在、特定内部信用格付以下である場合**
- **決算日現在、資産健全性が特定分類以下である場合**
- **借主及び与信、市場の特性を考慮して独自に定義したその他質的指標に該当する場合**

当社は債務不履行をリスク管理方針上、デフォルトと同一に定義しており、これは、以下の項目の一つ以上に該当する場合を意味します。

- **90日以上延滞した場合**
- **信用悪化により償却した場合**
- **信用格付の悪化により相当の経済的な損失を甘受して信用債券を売却した場合**
- **債務再編による元金、利息、または関連手数料の免除、または資金供与の延期により債権が減少した場合**
- **借主に対して破産宣告、または類似の訴訟が提起された場合**
- **債務者が金融機関への債務返済を遅延または回避するために破産、または類似の措置を取る場合**
- **監督機関が定義した上記の減損事由以外に借主、与信及び市場の特性を考慮して独自に定義したその他減損事由に該当する場合**

それにより、当社のリスク管理方針と一貫し、最善の見積に基づいた損失引当金を認識することができると判断されます。

4-2）将来の見通し情報の反映

当社は予想信用損失の測定時に将来の見通し情報を反映しています。

当社は測定要素（Risk Component）が景気変動と一定の相関関係があると仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングにより将来の見通し情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。同モ

デルの方法論及び仮定は見積値と実際値の差異を減らすために定期的に検討されており、当社が最終的に活用しているマクロ経済変数は以下の通りです。

- **経済成長率**
- **失業率**
- **消費者物価指数**
- **信用スプレッド**
- **家計信用増減率**
- **信用リスク指数**
- **景気先行指数**

4-3）償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は当該資産について、契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定します。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定します（集合評価における貸倒引当金）。

① 個別評価における貸倒引当金

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積もる際に、当社は関連する相手方の営業活動によるキャッシュ・フロー等の財務的な状況、関連する担保の正味実現可能価額等、すべての利用可能な情報を利用して判断します。

②集合評価における貸倒引当金

集合評価における貸倒引当金はポートフォリオに内在する予想損失を測定するために過去の経験損失率データに基づいて将来の見通し情報を追加で反映する見積モデルを利用します。同モデルは商品及び借主のタイプ、信用格付、ポートフォリオの規模、回収期間等の様々な要因を考慮して各資産（または資産グループ）のデフォルト率（PD：Probability of Default）と担保種類別のデフォルト時損失率（LGD：Loss Given Default）を適用します。また、予想信用損失の測定をモデル化し、過去の経験及び将来の見通し情報の状況に基づいたインプット変数を決定するために一定の仮定が適用されます。同モデルの方法論及び仮定は貸倒引当金の見積値と実際の損失の差異を減らすために定期的に検討されます。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産が回収不可能と判断される場合は帳簿価額及び貸倒引当金を減少させています。従来貸倒償却を行った金融資産が回収された場合、貸倒引当金が増加し、貸倒引当金変動金額は純損益として認識しています。

4-4）その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価を通じて測定される金融資産と同一ですが、貸倒引当金の変動はその他包括利益として認識します。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は処分及び償還の場合に貸倒引当金をその他包括利益から純損益に再分類して純損益として認識します。

5)　貸倒償却方針

当社は金融債権が回収不可能であると決定される場合、関連する債権を償却します。このような決定は借主及び発行者がこれ以上債務を支払うことができないか、担保から回収できる金額が十分ではない場合等、借主及び発行者の財政状態に発生した重要な変動を考慮して行われます。また、標準化された少額債権の場合、償却に対する意思決定は一般的に商品の延滞状態により決定されます。

⑹　貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

当社は貸付等の取扱時、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で当社が負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別、対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に付加し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

⑺　リース

当社は契約の約定時点で契約がリースであるか、或いはリースが含まれているかを判断します。契約において対価を交換し、識別される資産の使用権の支配を一定期間にわたって移転させるのであれば、その契約はリースであるか、或いはリースが含まれています。契約が識別される資産の使用権の支配を移転するかを判断する時、当社は企業会計基準書第1116号のリースの定義を利用します。

1)　リースの借手

リース要素を含む契約の開始日や変更有効日に当社は契約対価を相対的な個別の価格に基づいて各リース要素に配分します。但し、当社はリースの借手として参加するリース契約に対して非リース要素を分離しない実務上の便法を選択し、リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素と見て会計処理を行います。

当社はリース期間が12ヶ月以内である短期リース及び少額原資産リースに対して使用権資産及びリース負債を認識しない実務上の便法を選択しました。当社はこのようなリースに関連するリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識します。

当社は延長選択権を含む一部のリース契約に対するリース期間の決定時に判断を適用します。当社が延長選択権を行使することが相当に確実であるかに対する評価はリース期間に影響を与えるため、リース負債及び使用権資産の金額に重要な影響を及ぼします。

当社はリース開始日に使用権資産及びリース負債を認識します。使用権資産は当初に原価で測定し、当該原価はリース負債の当初測定金額、リース開始日またはその前に支払ったリース料（受け取ったリースインセンティブの減算）、リース開設直接原価、原資産を解体及び除去するか、または原資産もしくは原資産が所在している敷地を原状回復する時、リースの借手が負担する原価の見積で構成されます。

使用権資産は当初認識後にリース開始日からリース期間終了日まで定額法で減価償却を行います。但し、リース期間終了日に使用権資産の所有権が移転されるか、或いは使用権資産の原価に買収選択権の行使価格が反映されている場合には、有形資産の減価償却と同一の方式に基づいて原資産の耐用年数終了日まで使用権資産の減価償却を行います。また、使用権資産は減損損失により減少するか、或いはリース負債の再測定により調整されることがあります。

リース負債はリース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で当初に測定します。リース料はリースの計算利子率で割り引きますが、計算利子率を簡単に算定できない場合には当社の追加借入利子率で割り引きます。一般的に当社は追加借入利子率を割引率として使用します。

当社は様々な外部の財務情報から得られた利率でリースの条件及びリース資産の特性を反映するための調整を行い、追加借入利子率を算定します。

リース負債の測定に含まれるリース料は以下の項目で構成されます。

- **固定リース料（実質的な固定リース料を含む）**
- **指数または料率（利率）により変わる変動リース料（当初はリース開始日の指数または料率（利率）を使用して測定）**
- **残存価値保証により支払うものと予想される金額**
- **買収選択権を行使することがかなり確実な場合の買収選択権の行使価格、延長選択権を行使することがかなり確実な場合の延長期間のリース料、リース期間が終了選択権の行使を反映する場合にリースを終了するために負担する金額**

リース負債は実効金利法により償却します。リース負債は指数または料率（利率）の変動により将来のリース料が変動するか、残存価値保証により支払うものと予想される金額が変動するか、買収、延長、終了選択権を行使するかに対する評価が変動するか、実質的な固定リース料が修正される場合に再測定されます。リース負

債を再測定する時に関連使用権資産を調整し、使用権資産の帳簿価額がゼロに減少する場合には、再測定金額を純損益として認識します。

2) リースの貸手

2‐1）リースの分類

当社はリース資産の所有によるリスクとリターンがリースの貸手に帰属する程度によってファイナンスリースとオペレーティングリースに分類しています。

当社はリスクとリターンの実質的な移転に基づきファイナンスリースに分類されるか否かを判断するために以下の要素を考慮します。

ファイナンスリースに分類されるリース契約は①リース期間終了時点までリース資産の所有権がリースの借手に移転される場合、②リースの借手が選択権を行使することができる時点の公正価値より十分に低いと予想される価格でリース資産を取得することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在においてほぼ確実である場合、③リース資産の所有権が移転されなくてもリース期間がリース資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合、④リース約定日現在、最低リース料の現在価値が少なくともリース資産の公正価値の大部分に相当する場合、⑤リースの借手のみが重要な変更無しに使用できる特殊な性質のリース資産である場合です。

一方、当社はリースの借手、リースの借手の関連当事者または当社と特殊関係がなく、財務的に履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

2‐2）ファイナンスリース

当社は実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリースの借手に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、事業年度終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、当社はリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、当社は毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

当社はリース契約が中途解約される場合、ファイナンスリース債権のうち回収期日が到来した金額は解約リース債権に、回収期日がまだ到来していない金額は解約リース資産に勘定振替しています。解約リース資産は大部分、解約日が属する月に外部へ売却されています。

2‐3）オペレーティングリース

当社はオペレーティングリース資産を取得原価から減価償却累計額を直接減算した金額で表示しています。事業年度終了日現在、リース契約が実行されていないオペレーティングリースに対しては、事業年度終了日まで発生した諸費用を前払リース資産として計上した後、リース実行日にオペレーティングリース資産に振り替えています。また、保証残存価値を除いた最低リース料はリース期間にわたって均等に配分された金額を収益として認識しています。一方、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はオペレーティングリース資産の帳簿価額に追加し、リース料収益に対応してリース期間にわたって費用として認識しています。当社はオペレーティングリース資産に対し、取得原価からリース期間終了時点の予想残存価値を減算した金額を、リース期間にわたって定額法で減価償却しています。

当社はリース契約が中途解約される場合、解約されたオペレーティングリース資産の大部分を解約日が属する月に外部へ売却しています。

⑻ 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。取得後コストは資産から発生する将来の経済的利益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別個の資産として認識しています。

当社は有形資産を、取得原価から残存価値を減算した金額に対して、以下の推定耐用年数及び減価償却方法により償却しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法
構築物	40年	定額法
車輌運搬具	4～15年	定額法
什器備品	3～4年	定額法
その他有形資産	5年	定額法

一方、その他有形資産のうち美術品は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

当社は事業年度終了日毎に有形資産の減価償却方法、残存価値及び経済的耐用年数を検討し、必要な場合は調整を行っています。資産の処分損益は処分対価と資産の帳簿価額の差額で決定され、包括利益計算書上の営業外損益として表示しています。

⑼ 無形資産

無形資産の取得原価は購入原価及び資産を使用することができるように準備するために直接関連する支出で構成されています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階での支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、或いは販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的利益を全部提示することができ、関連する支出を信頼性をもって見積もることができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

当社は無形資産を取得原価から以下の推定耐用年数及び償却方法により算定された償却累計額を直接減算した金額で表示しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
開発費	5年	定額法
商標権	5年	定額法
その他無形資産	5年	定額法

一方、その他無形資産のうち会員権は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

耐用年数に限定のある無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対してはその資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続して正当であるかどうかを事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積の変更として処理しています。

⑽ 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）

非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収されると予想される場合は、これを売却目的資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的に当初分類する直前に、当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と公正価値の純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値の純額が低下すると減損損失を直ちに純損益として認識し、公正価値の純額が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に純損益として認識しています。

非流動資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合、その資産は償却していません。

⑾ 非金融資産の減損

のれんまたは非限定耐用年数を持つ有形・無形資産は償却せずに毎年減損テストを行っており、償却する資産の場合は事業年度終了日毎に帳簿価額が回収できない可能性があるということを示す環境の変化または事象がある時に減損テストを行っています。減損損失は回収可能価額を超過する帳簿価額分だけ認識しています。回収可能価額は公正価値の純額と使用価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。減損を測定するための目的で、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローを生み出す最小レベルのグループ（資金生成単位）に分類しています。減損損失を認識したのれん以外の非金融資産は事業年度終了日毎に減損損失の戻入可能性を検討しています。

⑿ 金融負債

契約上の内容の実質及び金融負債の定義により、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債とその他金融負債に分類し、契約当事者になる時点で財政状態計算書に認識しています。

1） 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は短期売買目的の金融負債及び当初認識時点で純損益を通じて公正価値で指定される金融負債を含んでいます。当初認識後は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益として認識しています。当初認識時点に取得に関連して発生した取引費用は発生時点で純損益として認識しています。

2） その他金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない非デリバティブ金融負債はその他金融負債に分類し、その他金融負債には借入負債、社債等を含めています。その他金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定され、支払利息は実効金利法により認識しています。

3） 金融負債の認識の中止

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は純損益に反映されます。

⑿ 従業員給与

1） 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務との交換で支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に純損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2） その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は、発生した期間に純損益として認識しています。

3） 退職給付費用

当社は様々な形態の退職年金制度を運営しており、確定拠出制度及び確定給付制度を共に運営しています。

① 確定拠出制度

確定拠出制度は当社が固定した金額の拠出金を別途の基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、当社は追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務との交換で確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては純損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が事業年度末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員が退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定しています。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定されます。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支給時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の仮定の変更及び保険数理上の仮定と実際に発生した結果との差異により発生する保険数理上の損益は、発生した期間にわたってその他包括利益として認識しています。

4） 解雇給付

当社は解雇給付の提案をこれ以上撤回することができない時と解雇給付の支給を伴うリストラに対する原価を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付の支給日が12ヶ月経過した後に到来する場合は現在価値に割り引いています。

⑽ 引当負債及び偶発負債

当社は過去の事象の結果として存在する現在の法的義務またはみなし義務の履行のために経済的利益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。複数の類似する義務がある場合、当該義務の履行に必要な資源の流出可能性は類似する義務全体に対して判断しています。個別項目の義務履行に必要な資源の流出可能性が低いとしても、類似する義務全体を履行するために必要な資源の流出可能性が高い場合には、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は関連事象と状況に対する避けられないリスク及び不確実性を考慮し、現在義務を事業年度終了日現在において履行するために所要される支出に対する最善の見積です。貨幣の時間価値効果が重要である場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

また、過去の事象は発生したものの、不確実な将来の事象の発生如何によって存否が確認される潜在的な義務がある場合または過去の事象或いは取引の結果、現在の義務が存在するものの、資源が流出する可能性が高くないか、或いは当該義務を履行しなければならない金額を信頼性をもって見積もることができない場合、偶発負債として注記しています。

⑸ デリバティブ

当社はデリバティブを当初認識時に契約日の公正価値で測定し、当初認識後に事業年度末毎の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

当社は金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象による資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために、一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当社はヘッジ関係の開始時点で、ヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定し、文書化を行っています。また、同文書はヘッジ手段、ヘッジ対象項目、ヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は純損益として認識しており、ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の公正価値変動も純損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動及びヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動は、ヘッジ対象項目に関連する包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、或いは公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象によるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額は、ヘッジ会計が中断された日から償却して純損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として処理し、効果的ではない部分は純損益として認識し

ています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後に予想取引が発生する事業年度にわたって純損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益を直ちに純損益として認識しています。

2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特徴及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の独立の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品の主契約が金融商品に該当しておらず、純損益を通じて公正価値で測定される項目でないのであれば、組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は純損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いたすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値変動による評価損益は純損益として認識しています。

⑽ 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されます。法人税はその他包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を除いては、純損益として認識します。その他包括利益または資本の特定項目に関連する場合には、当該法人税をそれぞれその他包括利益または資本に直接付加するか、或いは減算して認識します。

当期法人税費用は、当社が営業を行って課税所得を稼得する国で、事業年度終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税法に基づいて計算されます。経営者は適用可能な税法規定が解釈に依存する場合、当社が税務報告のために取った立場を定期的に評価し、課税当局に支払うと予想される金額は未払法人税として計上しています。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識しています。但し、企業結合以外の取引で資産、負債の当初認識時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさなければ認識しません。繰延税金は関連繰延税金資産が実現され、繰延税金負債が決済される時に適用されると予想される事業年度終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税率及び税法を適用して決定しています。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用され得る将来課税所得の発生可能性が高い場合にのみ認識しています。

従属企業及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、繰延税金資産及び負債が同一の課税当局によって同一または異なる課税対象企業に賦課される法人税に関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

⑽ 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は当社の株主に帰属する包括利益計算書上の当期純利益を事業年度における当社の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は株主に帰属する包括利益計算書上の当期純利益を事業年度における当社の発行済普通株式の加重平均株式数及び希薄化性潜在的証券の加重平均数で除して算定します。希薄化性潜在的証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

⑾ セグメント別の報告

事業セグメントは当社の経営者に報告される報告資料と同一の方式で報告されています。当社の経営者は事業セグメントに配分される資源及び事業セグメントの業績の評価に対する責任があります。

⑿ 配当金

配当金は当社の株主により承認された期間に負債として認識しています。

⒀ 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は実効金利法を適用して包括利益計算書に認識します。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、契約期間全体にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

金融資産または類似する金融資産のグループが減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取利息は包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース債権収益にそれぞれ含めて開示されます。

⑵1) 受取手数料

当社は顧客に提供される様々な範囲のサービスから受取手数料を認識し、金融サービスの提供による受取手数料は、当該手数料の賦課目的によって以下のように認識します。

- **期間にわたって履行する履行義務に関連する手数料は財貨、役務に対する統制を期間にわたって移転するため、期間にわたって収益を認識します。**
- **一時点で履行する履行義務に関連する手数料は顧客が契約された資産を統制し、企業が履行義務を履行する時点で収益として認識します。**
- **金融商品の実効金利の一部である手数料は、通常、実効金利に対する調整項目で処理します。しかし、金融商品が純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。**

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取手数料は包括利益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース債権収益にそれぞれ含めて開示されます。

⑵2) 受取配当

当社は現金配当金を受け取る権利が確定する時点で受取配当を認識しています。

⑵3) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分コストは税効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、発行または消却する場合の損益は純損益として認識しません。当社が自己株式を取得して保有する場合、支払ったか、或いは受け取った対価は資本で直接認識しています。

⑵4) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2020年1月1日以降に開始した会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

- **企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1039号“金融商品：認識及び測定”、第1107号“金融商品：開示”、第1104号“保険契約”及び第1116号“リース”改正-金利指標の改革**

金利指標の改革に関連して償却原価で測定される金融商品の金利指標の代替時、帳簿価額ではなく実効金利を調整し、ヘッジ関係で金利指標の代替が発生した場合にも中断せずヘッジ会計を継続する等の例外規定を含めています。同改正事項は2021年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。

4. 使用が制限されている預金等

当期末及び前期末現在、使用が制限されている預金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

金融機関名	当期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他2社	16,400	16,400	預金担保貸付
ハナ銀行他2社	10	10	当座口座開設保証金
合計	16,410	16,410	

5. 短期投資金融商品

当期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	当期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	634,935	635,473	553,856
金融債	125,583	126,870	-
国公債	90,000	90,360	190,463
計	850,518	852,703	744,319

当社は安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
持分証券（*1）	-	-
債務証券（*2）		
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託8号	5,216	5,675
KOTAM SML専門投資型私募投資信託1号	-	2,013
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託第PR－2号	-	22,433
アジアパシフィック49号船舶投資会社	374	476
ウリカードオート第1次㈱ 第1回無記名式無保証私募社債（*3）	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債（*3）	3,000	-
小計	11,590	33,597
計	11,590	33,597

（*1）当社は保有中の純損益を通じて公正価値で測定される持分証券に対して資産性がないと判断したため、前期以前の備忘価額を除いて減損損失を認識しました。

（*2）債務証券の公正価値は当期末及び前期末現在、外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値アプローチ法及び配当割引モデルを用いて公正価値を算定しました。

（*3）公正価値の測定のための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

7. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

⑴ 当期末及び前期末現在、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
持分証券（*1）		
上場株式	43,437	29,330
非上場株式	16,708	9,704
小計	60,145	39,034
債務証券		
国公債	1,668	595
社債	2,507	25,037
小計	4,175	25,632
合計	64,320	64,666

（*1）当社は戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対してその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

⑵ 当期末及び前期末現在における持分証券の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	株式数（株）	持分率（%）	当期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報㈱	1,365,930	2.25	33,875	19,055
㈱NICEホールディングス	491,620	1.30	9,562	10,275
小計			43,437	29,330
非上場株式				
現代エムパートナーズ㈱（*1）	1,700,000	9.29	16,708	9,704
計			60,145	39,034

（*1）現代エムパートナーズ㈱の公正価値は事業年度末現在、外部評価機関の評価値で算定しました。

1) 当期及び前期中、その他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定した持分証券に対して認識した受取配当金は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		前期	
	当期に認識を中止した持分証券	当期末に保有中の持分証券	前期に認識を中止した持分証券	前期末に保有中の持分証券
上場株式	-	427	-	589
非上場株式	-	-	-	-
計	-	427	-	589

2) 当期及び前期に認識を中止したその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定した持分証券の内訳はありません。

⑶ 当期末及び前期末現在における債務証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	当期末	前期末
国公債（*1）	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,668	595
社債（*2）	エイチエヌシー第1次メザニン債	-	5,133
	ベリタス第1次流動化シニア債	1,007	1,007
	エーブルビュータワー㈱ 第1回無保証私募社債	-	13,870
	ワンダフルジーエム第11次㈱ 第1-1回無保証私募社債	-	5,027
	KBキャピタルオートABSメザニン債	1,500	-
小計		2,507	25,037
計		4,175	25,632

（*1）都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は事業年度末現在において証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

（*2）KBキャピタルオートABSメザニン債は外部評価機関の評価値を用いています。ベリタス第1次流動化シニア債は取得原価の金額的な重要性が低いため、取得原価で評価しました。

⑷ 当期及び前期における債務証券の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月予想信用損失	
	当期	前期
期首	227	24
繰入（戻入）額	(207)	203
期末	20	227

8. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当期末及び前期末現在における従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

⑴ 被投資会社の持分率の現況等

1) 当期末

（単位：百万ウォン）

会社	持分率（%）	所在地	業種	帳簿価額
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサルティング業	196
オートピア第63次、64次、65次、66次、67次、68次、69次、70次流動化専門有限会社 (*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザブロフ第1次株式会社（*2）	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託（16件）	100.00	韓国	信託	537,000
小計				547,288
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ㈱ (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	34,461

Hyundai Capital Bank Europe GmbH (*6)	49.00	ドイツ	与信業	514,666
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	20,241
小計				973,563
計				1,520,851

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第63次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社、ザブロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、被投資会社の業績変動に大きくさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

(*4) 当社と相手方の共同投資家はジョイントベンチャー契約終了時点、または現地法規の違反等のような希な場合にそれぞれの保有持分全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、当社は当期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*5)ジョイントベンチャーに該当します。

(*6)当期中、ドイツ所在のSixt Leasing SEの92.07%に該当する持分を引き受けました。

2) 前期末

（単位：百万ウォン）

会社	持分率（%）	所在地	業種	帳簿価額
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	685
オートピア第57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次、64次、65次、66次、67次、68次流動化専門有限会社 (*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
特定金銭信託（21件）	100.00	韓国	信託	575,100
小計				585,192
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ㈱ (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	34,461
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	184,508
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	11,431
小計				634,595
計				1,219,787

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第57次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、被投資会社の業績変動に大きくさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

(*4) 当社と相手方の共同投資家はジョイントベンチャー契約終了時点、または現地法規の違反等のような希な場合にそれぞれの保有持分全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、当社は前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*5)ジョイントベンチャーに該当します。

⑵ 評価基準日の要約財務情報

1) 当期末及び当期

（単位：百万ウォン）

会社	資産	負債	営業収益	当期純損益
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH	21,259	1,502	11,846	3,095
Hyundai Capital India Private Limited	749	155	1,194	69
Hyundai Capital Brasil LTDA	312	-	80	(254)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,012	53	1,070	33
PT. Hyundai Capital Indonesia	197	-	-	(8)
オートピア流動化専門有限会社	3,942,723	3,951,857	180,070	(204)
ザブロフ第1次株式会社	40,211	40,264	862	(53)
特定金銭信託	537,145	-	145	145
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ㈱	117,077	37,599	107,810	13,391
Hyundai Capital UK Ltd.	5,081,734	4,679,765	144,827	61,778
北京現代汽車金融有限公司	6,077,427	4,892,720	437,775	88,505
Hyundai Capital Canada Inc.	2,707,456	2,484,379	505,306	20,716
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	5,635,284	4,648,027	540,080	5,216
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	627,638	559,914	63,842	6,978
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	665	510	59	(261)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	58,655	13,120	436	(4,592)

2) 前期末及び前期

（単位：百万ウォン）

会社	資産	負債	営業収益	当期純損益
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH	21,220	1,931	13,607	4,716
Hyundai Capital India Private Limited	756	177	1,081	65
Hyundai Capital Brasil LTDA	745	-	2,016	717
Hyundai Capital Australia Pty Limited	947	51	1,046	36
オートピア流動化専門有限会社	2,963,234	2,954,276	81,108	3
特定金銭信託	575,905	-	805	805
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ㈱	96,855	30,289	91,200	1,480
Hyundai Capital UK Ltd.	5,123,938	4,774,137	116,362	88,605
北京現代汽車金融有限公司	5,726,446	4,636,239	430,862	78,068
Hyundai Capital Canada Inc.	1,970,909	1,760,110	426,975	25,617
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,942,896	1,662,886	75,416	(11,175)
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	672,278	587,889	23,944	(2,720)
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	550	12	-	(38)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	28,440	309	-	(45)

9. 金融債権

⑴ 当期末及び前期末現在における償却原価で測定される金融債権の内訳は以下の通りです。

1) 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	債権元金	繰延貸付付帯損益（リース開設直接収益）	現在価値割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,636,684	44,568	(1,955)	(482,902)	9,196,395
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,991,589	(326,639)	-	(141,848)	14,523,102
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	363	1	-	(20)	344
小計	14,991,953	(326,638)	-	(141,869)	14,523,446
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,447,610	(185)	-	(46,881)	2,400,544
解約リース債権	34,411	-	-	(27,809)	6,602
小計	2,482,021	(185)	-	(74,690)	2,407,146
計	27,110,658	(282,255)	(1,955)	(699,461)	26,126,987

2) 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	債権元金	繰延貸付付帯損益（リース開設直接収益）	現在価値割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,016,975	52,543	(1,151)	(530,457)	9,537,910
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,512,402	(428,145)	-	(126,220)	13,958,037
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	797	1	-	(35)	763
小計	14,513,200	(428,144)	-	(126,256)	13,958,800
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,720,543	(299)	-	(43,758)	2,676,486
解約リース債権	35,850	-	-	(28,535)	7,315
小計	2,756,393	(299)	-	(72,293)	2,683,801
計	27,286,568	(375,900)	(1,151)	(729,006)	26,180,511

⑵ 当期及び前期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
期首	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,024	47,687	29,041	758,047
段階間の分類移動												
12ヶ月予想信用損失に振替	22,614	(20,249)	(2,365)	-	8,037	(6,817)	(1,220)	5,099	(2,647)	(2,452)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(14,717)	16,034	(1,317)	-	(4,918)	5,686	(768)	(1,331)	2,228	(897)	-	-
信用が減損された金融資産に振替	(3,540)	(8,571)	12,111	-	(475)	(1,522)	1,997	(208)	(840)	1,048	-	-
売却	-	-	(83,059)	(40,571)	-	-	(25,048)	(2,226)	(821)	(57)	-	(151,782)
貸倒償却	-	-	(120,994)	(49,867)	-	-	(37,777)	-	-	(747)	(1,241)	(210,626)
償却債権回収	-	-	31,271	38,667	-	-	10,450	-	-	270	1,549	82,207
割引効果解除	-	-	(18,089)	(436)	-	-	(688)	-	-	(321)	-	(19,534)
繰入（戻入）額	(16,697)	(4,991)	195,091	22,120	441	4,300	63,935	1,253	(650)	5,696	523	271,021
期末	142,305	79,241	230,315	31,041	62,061	29,066	50,742	18,169	6,294	50,227	29,872	729,333

当社は当期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は293,388百万ウォンです。

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
期首	155,331	84,546	215,899	58,970	72,222	18,401	30,302	16,904	8,765	46,150	27,909	735,399
段階間の分類移動												
12ヶ月予想信用損失に振替	16,982	(14,133)	(2,849)	-	4,032	(3,696)	(336)	6,652	(3,137)	(3,515)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(17,558)	18,259	(701)	-	(8,616)	9,025	(409)	(1,701)	2,315	(614)	-	-
信用が減損された金融資産に振替	(4,102)	(7,978)	12,080	-	(512)	(1,122)	1,634	(290)	(815)	1,105	-	-
売却	-	-	(192,678)	(70,045)	-	-	(34,273)	-	-	(62)	-	(297,058)

貸倒償却	-	-	(86,205)	(43,787)	-	-	(22,815)	-	-	(1,168)	(1,005)	(154,980)
償却債権回収	-	-	39,616	53,012	-	-	9,738	-	-	131	1,319	103,816
割引効果解除	-	-	(12,337)	(48)	-	-	(395)	-	-	(191)	-	(12,971)
繰入（戻入）額	3,992	16,324	244,841	63,026	(8,150)	4,811	56,415	(5,984)	1,896	5,852	818	383,841
期末	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,581	9,024	47,688	29,041	758,047

当社は前期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は208,901百万ウォンです。

⑶ 当期及び前期に、貸倒引当金の変動に重要な影響を及ぼした償却原価で測定される金融債権の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
新規（*1）	6,299,675	499,303	60,882	88,370	7,392,833	380,450	12,128	1,201,735	91,479	2,615	(54,069)	15,975,401
売却	-	-	(103,307)	(52,424)	-	-	(30,935)	(336,168)	(25,859)	(42)	-	(548,735)
貸倒償却	-	-	(120,993)	(49,868)	-	-	(37,776)	-	-	(747)	(1,241)	(210,625)

（*1）その他資産の新規金額は帳簿価額の期中増減の純額です。

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
新規（*1）	6,103,405	556,611	64,305	232,148	7,846,495	371,691	11,354	1,311,362	117,118	5,437	6,878	16,626,804
売却	-	-	(232,720)	(100,301)	-	-	(39,967)	-	-	(204)	-	(373,192)
貸倒償却	-	-	(86,205)	(43,787)	-	-	(22,815)	-	-	(1,168)	(1,005)	(154,980)

（*1）その他資産の新規金額は帳簿価額の期中増減の純額です。

10. ファイナンスリース債権

⑴ リース総投資及び最低リース料の現在価値

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースのリース総投資及び最低リース料の現在価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末		前期末	
	リース総投資	最低リース料の現在価値	リース総投資	最低リース料の現在価値
1年以内	988,699	884,935	1,152,932	1,022,087
1年超過2年以内	689,314	630,808	747,347	674,446
2年超過3年以内	528,165	498,673	566,346	529,066
3年超過4年以内	293,818	282,380	361,141	347,057
4年超過5年以内	141,494	139,752	140,009	138,413
5年超過	6,908	6,691	5,225	5,030
計	2,648,398	2,443,239	2,973,000	2,716,099

⑵ 未実現受取利息

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースの未実現受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
リース総投資	2,648,398	2,973,000
リース純投資		
最低リース料の現在価値	2,443,239	2,716,099
無保証残存価値の現在価値	4,186	4,145
計	2,447,425	2,720,244
未実現受取利息	200,973	252,756

11. リース資産

⑴ リース資産の内訳

当期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末				前期末			
	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	4,648,386	(1,045,594)	(721)	3,602,071	3,233,317	(892,130)	(702)	2,340,485
解約リース資産	25,872	-	(6,263)	19,609	38,016	-	(7,368)	30,648
計	4,674,258	(1,045,594)	(6,984)	3,621,680	3,271,333	(892,130)	(8,070)	2,371,133

⑵ オペレーティングリース資産の変動内訳

当期及び前期におけるオペレーティング資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失	期末
車輌運搬具	2,338,995	2,029,429	(220,271)	(546,063)	(19)	3,602,071
機械設備	1,490	-	(1,134)	(356)	-	-
計	2,340,485	2,029,429	(221,405)	(546,419)	(19)	3,602,071

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失戻入	期末
車輌運搬具	1,999,721	1,046,895	(294,141)	(413,698)	217	2,338,994
機械設備	2,074	-	-	(583)	-	1,491
計	2,001,795	1,046,895	(294,141)	(414,281)	217	2,340,485

⑶ 最低リース料

当期末及び前期末現在におけるリース資産について今後予想される将来の最低リース料は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
1年以内	747,144	543,253
1年超過2年以内	593,474	399,403
2年超過3年以内	432,920	275,940
3年超過4年以内	233,958	139,267
4年超過5年以内	70,602	32,408
5年超過	-	3
計	2,078,098	1,390,274

12. リース利用者

⑴ リースの構成内訳

当期末及び前期末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
使用権資産		
建物	34,617	39,631
車輌運搬具	303	42
什器備品	1,967	3,208
計	36,887	42,881
リース負債		
リース負債（*1）	35,183	38,472

（*1）当期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率は2.11%です。

⑵ 使用権資産の変動内訳

当期及び前期における使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	期末
建物	39,631	12,391	(16,954)	(451)	34,617
車輌運搬具	42	384	(123)	-	303
什器備品	3,208	-	(1,241)	-	1,967
計	42,881	12,775	(18,318)	(451)	36,887

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	期末
建物	40,038	17,408	(16,645)	(1,170)	39,631
車輌運搬具	188	53	(199)	-	42
什器備品	770	3,726	(1,288)	-	3,208
計	40,996	21,187	(18,132)	(1,170)	42,881

⑶ リースに関連する費用

リース負債に関連して当期及び前期に包括利益計算書に認識された金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期（*1）	前期（*1）
リース負債に対する支払利息（支払利息に含む）	815	886
短期リースではない少額資産リース料 （販売費及び一般管理費に含む）	365	297

(*1)当期及び前期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

⑷ リースの総現金流出

当期及び前期におけるリースによる総現金流出額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
リースの総現金流出額	15,572	14,796

⑸ 販売後リース取引で生じるすべての差損益

当期及び前期に販売後リース取引で発生した差損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期（*1）	前期（*2）
販売後のリース差損益	2,917	410

(*1)当期に当社は事務室の建物を売却し、2年間、または5年間の再リースを行いました。

(*2)前期に当社は事務室の建物を売却し、5年間の再リースを行いました。

13. 有形資産

⑴ 有形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における有形資産の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末			前期末		
	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額
土地	84,361	-	84,361	89,290	-	89,290
建物	112,832	(21,588)	91,244	119,545	(20,249)	99,296
車輌運搬具	5,711	(2,422)	3,289	6,307	(2,940)	3,367
什器備品	168,241	(148,938)	19,303	163,784	(143,123)	20,661
その他有形資産	2,429	-	2,429	2,429	-	2,429
建設仮勘定	807	-	807	-	-	-
計	374,381	(172,948)	201,433	381,355	(166,312)	215,043

⑵ 当期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	売却予定資産振替	期末
土地	89,290	-	-	(3,065)	-	(1,864)	84,361
建物	99,296	12	-	(1,242)	(2,935)	(3,887)	91,244
車輌運搬具	3,367	869	-	(218)	(729)	-	3,289
什器備品	20,661	8,775	1,269	(10)	(11,392)	-	19,303
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	-	2,076	(1,269)	-	-	-	807
計	215,043	11,732	-	(4,535)	(15,056)	(5,751)	201,433

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首（*1）	取得	振替	処分	減価償却	売却予定資産振替	期末
土地	97,459	-	-	-	-	(8,169)	89,290
建物	105,712	28	-	-	(3,120)	(3,324)	99,296
車輌運搬具	3,456	735	-	(53)	(771)	-	3,367
什器備品 (*1)	28,429	4,758	3,472	(25)	(15,973)	-	20,661
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	2,228	1,244	(3,472)	-	-	-	-
計	239,713	6,765	-	(78)	(19,864)	(11,493)	215,043

（*1）企業会計基準書第1116号の適用による調整が含まれています。

14. 無形資産

⑴ 無形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における無形資産の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
開発費	324,308	(249,563)	74,745	299,911	(207,733)	92,178
商標権	69	(69)	-	69	(69)	-
会員権	28,516	-	28,516	28,783	-	28,783
その他無形資産	61,439	(52,104)	9,335	56,489	(47,452)	9,037
建設仮勘定	2,433	-	2,433	6,805	-	6,805
計	416,765	(301,736)	115,029	392,057	(255,254)	136,803

⑵ 当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	振替	処分	償却	期末
開発費	92,178	462	24,041	(71)	(41,865)	74,745
会員権	28,783	-	-	(267)	-	28,516
その他無形資産	9,037	2,533	2,416	-	(4,651)	9,335
建設仮勘定	6,805	22,085	(26,457)	-	-	2,433
計	136,803	25,080	-	(338)	(46,516)	115,029

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	振替	償却	期末
開発費	105,895	106	24,653	(38,476)	92,178
会員権	28,641	142	-	-	28,783
その他無形資産	11,910	423	1,831	(5,127)	9,037
建設仮勘定	7,173	26,116	(26,484)	-	6,805
計	153,619	26,787	-	(43,603)	136,803

15. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

⑴ 借入金

（単位：百万ウォン）

区分	借入先	年利（%）	満期	当期末	前期末
借入金（短期）					
コマーシャルペーパー（CP）	新韓銀行他3社	1.11～1.58	2021.01.18～2021.03.29	330,000	260,000
一般借入金	全北銀行他2社	1.61～2.31	2021.01.04～2021.09.17	568,368	80,000
小計				898,368	340,000
流動性借入金					
コマーシャルペーパー（CP）	-	-	-	-	510,000
一般借入金	國民銀行他6社	1.37～2.87	2021.01.25～2021.12.20	657,033	632,501
流動化借入金	オートピア第63次流動化専門有限会社他3社	1.40～2.85	2021.01.18～2021.12.18	377,212	411,487
小計				1,034,245	1,553,988
借入金（長期）					
コマーシャルペーパー（CP）	キウム証券他5社	1.40～2.12	2022.03.07～2024.09.13	700,000	200,000
一般借入金	國民銀行他11社	1.28～3.03	2022.01.03～2024.07.10	1,253,842	1,152,516
流動化借入金	オートピア第64次流動化専門有限会社他6社	1.15～2.16	2024.12.18～2025.05.19	3,554,680	2,541,190
小計				5,508,522	3,893,706
計				7,441,135	5,787,694

⑵ 社債

（単位：百万ウォン）

区分	年利（%）	満期	当期末	前期末
社債（短期）				
短期社債	1.98～2.11	2021.01.04～2021.02.16	520,000	210,000
社債割引発行差金			(449)	(135)
小計			519,551	209,865
流動性社債				
社債	1.57～3.67	2021.01.05～2021.08.02	4,512,380	4,934,773
社債割引発行差金			(1,514)	(1,476)
小計			4,510,866	4,933,297
社債（長期）				
社債	1.44～3.97	2022.01.05～2025.09.10	14,991,144	15,488,444
社債割引発行差金			(20,293)	(25,304)
小計			14,970,851	15,463,140
計			20,001,268	20,606,302

16. 従業員給付負債

⑴ 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して包括利益計算書に認識した費用はそれぞれ1,583百万ウォン及び1,562百万ウォンです。

⑵ 確定給付型退職給付制度

1） 確定給付制度の特性

当社は最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2） 確定給付型退職給付制度における退職給付に関連して当期末及び前期末現在、財政状態計算書に認識した金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられる確定給付債務の現在価値	109,920	103,766
社外積立資産の公正価値（*1）	(113,239)	(110,812)
純確定給付資産	(3,319)	(7,046)

（*1）従来の国民年金転換金26百万ウォン（前期末：26百万ウォン）が含まれた金額です。

3） 確定給付債務

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
期首	103,766	101,978
当期勤務費用	13,438	14,315
支払利息	2,306	2,400
保険数理上の損益		
経験による調整	(426)	(3,410)
財務上の仮定の変動	(174)	(2,566)
人口統計的な仮定の変動	1,063	495
関連会社転出入	693	(417)
支払額	(10,746)	(9,029)
期末	109,920	103,766

4） 社外積立資産

当期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
期首	110,812	101,787
使用者の拠出金	10,500	16,570
期待収益	2,468	2,314
保険数理上の損益	(519)	(557)
関連会社転出入	666	(302)
支払額	(10,688)	(9,000)
期末	113,239	110,812

5） 退職給付費用

当期及び前期における確定給付制度に関連する退職給付費用の詳細な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
当期勤務費用	13,438	14,315
支払利息	2,306	2,400
社外積立資産の期待収益	(2,468)	(2,314)
計	13,276	14,401

6） 当期末及び前期末現在における社外積立資産の主な種類別公正価値の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末		前期末	
	金額	構成割合（%）	金額	構成割合（%）
預金	1,946	1.72	1,754	1.58
利率保証型商品	111,293	98.28	109,058	98.42
計	113,239	100.00	110,812	100.00

7） 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、確定給付負債を認識するための保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	2.33%	2.31%
将来賃金上昇率	4.06%	4.01%

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

8） 感応度分析

当期末及び前期末現在、重要なそれぞれの保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率（1%ポイント変動）	(8,592)	9,806
賃金上昇率（1%ポイント変動）	9,741	(8,699)

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率（1%ポイント変動）	(8,127)	9,300
賃金上昇率（1%ポイント変動）	9,237	(8,227)

9） 当期末現在、確定給付債務の加重平均予想満期は8.53年（前期末：8.56年）です。当社が2021年に確定給付制度に対して納付すると予想される拠出金は10,500百万ウォンであり、不確実性により予想拠出金と実際の納付金額は異なる可能性があります。

10） 当期末及び前期末現在における確定給付債務の支払時期の分布に対する予想情報は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
1年未満	6,801	6,746
1年～2年未満	7,311	9,112
2年～5年未満	21,603	17,979
5年～10年未満	31,759	30,749
10年以上	42,446	39,180
計	109,920	103,766

⑶ その他長期従業員給付負債

1） その他長期従業員給付負債の変動内訳

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
期首	6,994	6,264
当期勤務費用	543	543
支払利息	146	142
保険数理上の損益	296	410
支払額	(392)	(365)
期末	7,587	6,994

2） 保険数理上の仮定

区分	当期末	前期末
割引率	1.99%	1.99%
将来賃金上昇率	4.06%	4.01%

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

17. 引当負債

当期及び前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期					前期				
	未使用限度(*1)	残存価値保証(*2)	復旧引当負債(*3)	訴訟	合計	未使用限度(*1)	残存価値保証(*2)	復旧引当負債(*3)	訴訟	合計
期首	504	54,447	5,860	-	60,811	1,011	46,752	4,137	3,100	55,000
繰入（戻入）額	(347)	25,363	(881)	-	24,135	(507)	7,695	(4,484)	(3,100)	(396)
復旧引当負債の認識	-	-	1,466	-	1,466	-	-	6,088	-	6,088
割引額償却	-	-	114	-	114	-	-	119	-	119
期末	157	79,810	6,559	-	86,526	504	54,447	5,860	-	60,811

（*1）当社は限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

（*2）当社はリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

（*3）当社は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値を復旧引当負債として認識しています。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想復旧費用を見積もるために過去3ヶ年、復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び5ヶ年の平均インフレーション率を使用しました。

18. デリバティブ及びヘッジ会計

⑴ 売買目的デリバティブ

当期末及び前期末現在、当社が保有している売買目的デリバティブはありません。

⑵ キャッシュ・フローヘッジ

当社は金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるヘッジ対象項目である貸付金、借入金または社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当期中に当社の全般的なヘッジ戦略には大きな変動はありません。

当社がキャッシュ・フローヘッジを適用しているヘッジ関係は金利指標の改革に関連する金利指標の影響を受けます。当社は現在、金利指標である1ヶ月及び3ヶ月USD LIBORの変動による借入金のキャッシュ・フローの変動性を回避するために名目金額1,346百万米ドルの金利スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、USD LIBOR金利は2022年から実際の取引に基づいたSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。当社はこのようなヘッジ関係において金利指標がその改革により変更されないと仮定しています。

1) 当期末及び前期末現在、キャッシュ・フローヘッジに対する将来名目キャッシュ・フローの平均ヘッジ比率は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超過	合計
ヘッジ対象名目金額	2,020,748	2,464,624	3,009,807	1,518,024	692,940	811,399	10,517,542
ヘッジ手段名目金額	2,020,748	2,464,624	3,009,807	1,518,024	692,940	811,399	10,517,542
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超過	合計
ヘッジ対象名目金額	1,663,773	1,712,570	2,341,386	2,211,158	1,567,423	902,340	10,398,650
ヘッジ手段名目金額	1,663,773	1,712,570	2,341,386	2,211,158	1,567,423	902,340	10,398,650
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2) 当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジ対象の内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額		勘定科目	当期の公正価値変動	その他包括利益累計額
	資産	負債			
金利リスク	-	5,043,000	借入金、社債	-	(56,833)
為替変動リスク	29,441	5,445,101	貸付金、借入金、社債	170,214	21,468
計	29,441	10,488,101		170,214	(35,365)

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額		勘定科目	前期の公正価値変動	その他包括利益累計額
	資産	負債			
金利リスク	-	5,095,000	借入金、社債	-	(49,562)
為替変動リスク	28,543	5,275,107	貸付金、借入金、社債	(189,045)	(16,482)
計	28,543	10,370,107		(189,045)	(66,044)

3) 当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	未決済約定金額（*1）	帳簿価額		勘定科目	当期の公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	5,043,000	944	74,112	デリバティブ資産（負債）	(9,462)
通貨スワップ	5,474,542	92,589	157,313		(103,875)
計	10,517,542	93,533	231,425		(113,337)

（*1）未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	未決済約定金額（*1）	帳簿価額		勘定科目	前期の公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	5,095,000	1,882	67,137	デリバティブ資産（負債）	(33,734)
通貨スワップ	5,303,650	135,167	56,004		309,336
計	10,398,650	137,049	123,141		275,602

（*1）未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

4) 当期及び前期中にキャッシュ・フローヘッジデリバティブに関連してその他包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	期末
税引前	(87,130)	(113,337)	153,810	(46,657)
税効果	21,086			11,292
税引後	(66,044)			(35,365)

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	期末
税引前	(134,846)	275,602	(227,886)	(87,130)
税効果	32,633			21,086
税引後	(102,213)			(66,044)

キャッシュ・フローヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対して当社がキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2029年9月7日までです。当期及び前期においてキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当期中にキャッシュ・フローヘッジに関連して非有効な部分として認識した利益は3,243百万ウォンです。

19. 売却予定資産

当期末及び前期末現在における売却予定資産の内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	減損損失累計額	純帳簿価額	公正価値純額
売却予定土地	-	-	-	-
売却予定建物	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価（*1）	減損損失累計額	純帳簿価額	公正価値純額
売却予定土地	8,169	-	8,169	10,662
売却予定建物	3,324	-	3,324	4,338
合計	11,493	-	11,493	15,000

（*1）売却予定建物の取得原価は売却予定資産に分類する前の減価償却累計額が減算された金額です。

20. 資本

⑴ 資本金

当期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
株式の種類	普通株	普通株
発行する株式総数	500,000,000株	500,000,000株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式総数	99,307,435株	99,307,435株
資本金	496,537	496,537

⑵ 法定積立金

商法の規定により資本金の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入及び欠損補填に対してのみ使用することができます。

⑶ 任意積立金

当社は電子金融取引法による電子金融取引準備金及び租税特例制限法による事業再構築費用積立金を積み立てています。

当社は与信専門金融業監督規定第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規定による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その未達金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規定による引当金積立額は積立対象債権残高を限度として与信専門金融業監督規定で定める最低積立率に120%以上を適用して決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

1) 貸倒準備金残高

当期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
貸倒準備金既積立額	218,712	198,701
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	(5,651)	20,011
貸倒準備金残高（*1）	213,061	218,712

（*1）貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金繰入（戻入）予定額を反映した残高です。

2) 貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期における貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

（単位:百万ウォン）

区分	当期	前期
当期純利益	296,705	273,027
減算（加算）：貸倒準備金繰入（戻入）額（*1）	(5,651)	20,011
貸倒準備金反映後の調整利益（*2）	302,356	253,016
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益 （単位：ウォン）	3,045	2,548

（*1）貸倒準備金繰入（戻入）額は当期末及び前期末現在において繰り入れる（戻し入れる）予定額です。

（*2）貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入（戻入）額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

⑷ 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の詳細な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	167,109	158,162
任意準備金		
貸倒準備金	218,712	198,701
電子金融取引準備金	100	100
事業再構築費用積立金	74	74
小計	218,886	198,875
未処分利益剰余金	3,243,580	3,065,310
計	3,629,575	3,422,347

⑸ 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期		前期	
I.未処分利益剰余金		3,243,580		3,065,310
前期繰越未処分利益剰余金	2,946,875		2,792,283	
当期純利益	296,705		273,027	
II.利益剰余金処分額		95,285		118,435
利益準備金	9,176		8,948	
貸倒準備金	(5,651)		20,011	
年次配当	91,760		89,476	
III.次期繰越未処分利益剰余金		3,148,295		2,946,875

⑹ 配当金

当期及び前期における配当金は以下の通りです。当期に対する年次配当金は2021年3月24日に予定されている定時株主総会に議案として上程される予定です。当期の財務諸表はこのような未払配当金を含んでいません。

（単位：百万ウォン）

区分		当期	前期
配当	配当を受ける株式数	99,307,435株	99,307,435株
	1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
	額面配当率	18.48%	18.02%
	配当金額	91,760	89,476
当期純利益		296,705	273,027
配当性向（配当金額/当期純利益）		30.93%	32.77%

21. 純受取利息

当期及び前期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
受取利息		
実効金利法を適用して認識した受取利息		
預金	14,215	30,072
その他包括利益を通じて公正価値で測定された有価証券	882	828
貸付債権	784,271	862,593
割賦金融資産	601,607	579,492
リース債権（*1）	128,737	160,914
その他（*2）	1,690	1,186
受取利息の計	1,531,402	1,635,085
支払利息		
借入金	134,964	135,949
社債	445,671	470,083
その他（*2）	7,402	8,831
支払利息の計	588,037	614,863
純受取利息	943,365	1,020,222

（*1）保証金のうち、リースに関連する現在価値割引調整償却額を含む金額です。

（*2）実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

22. 純受取手数料

当期及び前期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
受取手数料		
貸付債権	22,600	21,210
割賦金融資産	23,288	19,004
リース債権	120,778	139,620
小計	166,666	179,834
支払手数料		
リース費用	123,520	133,377
純受取手数料	43,146	46,457

23. 純リース収益

当期及び前期における純リース収益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
リース収益（*1）		
オペレーティングリース収益	697,313	581,090
リース資産処分益	49,325	45,708
オペレーティングリース手数料収益	141,404	114,012
小計	888,042	740,810
リース費用（*1）		
リース資産減価償却費	546,419	414,281
リース資産処分損	73,628	40,857
リース資産減損損失	(1,087)	1,161
オペレーティングリース手数料費用	82,484	53,844
その他費用	18,562	21,191
小計	720,006	531,334
純リース収益	168,036	209,476

（*1）リースに関連する純受取利息及び純手数料収益を除外した金額です。

24. その他営業収益及びその他営業費用

当期及び前期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
その他営業収益		
デリバティブ評価益	55,495	192,492
デリバティブ取引益	15,437	38,840
短期投資金融商品評価益	2,839	1,060
購入貸付債権収益	27,892	39,462
共通費精算収益	22,075	22,546
その他受取手数料	28,264	20,720
諮問手数料収益	32,417	31,927
引当負債戻入	1,253	8,108
その他営業利益	21,816	13,206
計	207,488	368,361
その他営業費用		
デリバティブ評価損	222,467	3,447
デリバティブ取引損	2,275	-
共通費精算費用	27,694	26,764
間接調達費用	11,153	11,351
引当負債繰入	25,388	7,712
その他営業費用	32,068	42,021
計	321,045	91,295

25. 販売費及び一般管理費

当期及び前期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
給与	207,965	204,055
退職給付費用	21,451	18,892
福利厚生費	37,100	31,537
広告宣伝費	40,839	55,451
販売手数料	49,200	55,641
賃借料	17,234	19,304
水道光熱費	9,229	10,528
通信費	12,622	14,086
旅費交通費	3,316	5,946
役務手数料	67,250	58,026
外注役務費	29,779	32,046
支払手数料	18,726	17,217
減価償却費	33,374	37,996
無形資産償却費	46,516	43,603
その他経費	40,830	45,136
計	635,431	649,464

26. 法人税費用及び繰延税金

⑴ 当期及び前期における法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	当期	前期
法人税負担額	90,934	87,044
繰延税金資産及び負債の変動額	21,440	24,603
資本に直接反映された法人税費用（収益）	(14,552)	(13,595)
法人税費用	97,822	98,052

⑵ 当期及び前期において資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1） 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	期末	増減
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	(5,406)	(10,516)	(5,110)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	(139)	(24)	115
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	21,086	11,292	(9,794)
確定給付制度の再測定要素	4,468	4,705	237
計	20,009	5,457	(14,552)

2） 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	期末	増減
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	(4,648)	(5,406)	(758)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	(40)	(139)	(99)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	32,633	21,086	(11,547)
確定給付制度の再測定要素	5,659	4,468	(1,191)
計	33,604	20,009	(13,595)

⑶　当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
税引前純利益	394,527	371,079
適用税率による法人税	98,133	91,685
調整事項：		
非控除費用	531	1,032
前期税務調整変更効果	144	6,503
その他	(986)	(1,168)
法人税費用	97,822	98,052
実効税率（法人税費用/税引前純利益）	24.79%	26.42%

⑷　当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

1)　当期

（単位：百万ウォン）

区分	一時差異			繰延税金資産（負債）	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	87,129	(40,473)	46,656	21,085	11,291
手数料繰延	(131,217)	(6,740)	(137,957)	(31,755)	(33,386)
リース開設直接原価	(93,087)	(45,281)	(138,368)	(22,527)	(33,485)
未払金	20,412	(629)	19,783	4,940	4,788
減価償却費	8,903	1,592	10,495	2,154	2,540
現在価値割引調整	12,160	(554)	11,606	2,943	2,809
引当負債	60,811	25,715	86,526	14,716	20,939
社外積立資産	(73,351)	6,117	(67,234)	(17,751)	(16,271)
その他	4,605	(28,343)	(23,738)	968	(5,892)
計	(103,635)	(88,596)	(192,231)	(25,227)	(46,667)

2) 前期

（単位：百万ウォン）

区分	一時差異			繰延税金資産（負債）	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	134,846	(47,717)	87,129	32,633	21,085
手数料繰延	(118,317)	(12,900)	(131,217)	(28,633)	(31,755)
リース開設直接原価	(66,280)	(26,807)	(93,087)	(16,040)	(22,527)
未払金	17,704	2,708	20,412	4,284	4,940
減価償却費	9,213	(310)	8,903	2,230	2,154
現在価値割引調整	(11,177)	23,337	12,160	(2,705)	2,943
引当負債	55,000	5,811	60,811	13,310	14,716
社外積立資産	(77,548)	4,197	(73,351)	(18,767)	(17,751)
その他	54,589	(49,984)	4,605	13,063	968
計	(1,970)	(101,665)	(103,635)	(625)	(25,227)

繰延税金資産の実現可能性は当社の業績、全般的な経済環境、産業に対する展望、今後の予想収益等の様々な要素を考慮して評価します。当社は定期的にこのような事項を検討しています。

27. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当期及び前期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

区分	当期	前期
普通株当期純利益（A）	296,704,564,041ウォン	273,026,987,042ウォン
発行済普通株式の加重平均株式数（B）	99,307,435株	99,307,435株
基本的1株当たり純利益（A/B）	2,988ウォン	2,749ウォン

(2) 希薄化後1株当たり純利益

当期及び前期における非継続事業は存在しないため、1株当たり純利益と1株当たり継続事業純利益は同額です。また、潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同額です。

28. その他包括利益

当期及び前期におけるその他包括利益の内訳は以下の通りです。

⑴ 当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	増減		税効果	期末
		純損益再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	16,934	-	21,114	(5,110)	32,938
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	602	(752)	106	115	71
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(66,044)	153,810	(113,337)	(9,794)	(35,365)
確定給付制度の再測定要素	(13,994)	-	(982)	237	(14,739)
計	(62,502)	153,058	(93,099)	(14,552)	(17,095)

⑵ 前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	増減		税効果	期末
		純損益再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	14,560	-	3,132	(758)	16,934
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	137	(64)	678	(149)	602
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(102,213)	(227,886)	275,602	(11,547)	(66,044)
確定給付制度の再測定要素	(17,727)	-	4,924	(1,191)	(13,994)
計	(105,243)	(227,950)	284,336	(13,645)	(62,502)

29. キャッシュ・フロー計算書

⑴ 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
普通預金	60,022	54,584
当座預金	2,398	2,137
その他現金同等物（*1）	160,806	97,787
計	223,226	154,508

（*1）その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

⑵ 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
当期純利益	296,705	273,027
調整：		
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	(15)	(16)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券処分損	1,435	23
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券評価益	-	(1,869)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券評価損	34	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券処分益	(790)	(446)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券減損損失	-	203
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券減損損失戻入	(207)	-
貸付債権収益（繰延貸付付帯損益及び現在価値割引調整償却）	28,470	51,432
割賦金融資産収益（繰延貸付付帯損益償却）	80,234	73,869
リース債権収益（繰延貸付付帯損益償却）	36,526	33,951
為替評価益	(222,140)	(3,448)
受取配当金	(1,243)	(8,942)
デリバティブ評価益	(55,495)	(192,492)
短期投資金融商品評価益	(2,185)	(1,060)
純支払利息	571,248	582,776
リース費用	545,332	415,442

貸倒引当金繰入額	271,021	383,841
為替評価損	54,468	192,706
退職給付費用	14,739	15,963
その他長期従業員給与	985	1,095
減価償却費	33,374	37,996
無形資産償却費	46,516	43,603
デリバティブ評価損	222,467	3,447
引当負債繰入（戻入）	24,135	(396)
有形資産処分益	(357)	(175)
有形資産処分損	655	24
無形資産処分益	(89)	-
無形資産処分損	73	-
リース解約損失	314	1,679
売却予定非流動資産処分益	(3,397)	(410)
売却予定資産処分損	-	13,960
法人税費用	97,822	98,052
小計	1,743,930	1,740,808
営業活動による資産負債の変動：		
預金の減少	50,000	-
短期投資金融商品の増加	(106,199)	(231,025)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少	20,553	7,264
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少（増加）	21,756	(17,438)
貸付債権の減少（増加）	118,420	(111,584)
割賦金融資産の増加	(713,557)	(2,003,860)
ファイナンスリース債権の増加	(163,786)	(683,075)
解約リース債権の減少	17,473	39,852
オペレーティングリース資産の増加	(1,808,023)	(752,755)
解約リース資産の減少	392,289	480,521
未収金の減少	68,352	46,094
未収収益の増加	(15,840)	(8,353)
前払金の減少（増加）	4,984	(12,074)
前払費用の増加	(11,927)	(6,931)
未払金の増加（減少）	(40,905)	31,008
未払費用の増加（減少）	214	(1,471)
前受収益の増加（減少）	742	(3,231)
預り金の増加	59,392	48,479
保証金の減少	(29,673)	(67,612)
退職金の支払	(58)	(29)
社外積立資産の増加	(10,500)	(16,570)
関連会社退職金の繰入（繰出）	27	(115)
その他長期従業員給付負債の減少	(392)	(365)
小計	(2,146,658)	(3,263,270)
計	(106,023)	(1,249,435)

⑶　利息の受取によるキャッシュ・フロー

当期及び前期における貸付債権、割賦金融資産、リース債権等の利付資産に対する利息の受取によるキャッシュ・フローはそれぞれ1,644,107百万ウォン及び1,750,603百万ウォンです。

⑷　当期及び前期における現金の流入もしくは流出を伴わない取引の主な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
金融債権及びその他資産の貸倒償却	210,627	154,980
建設仮勘定の振替	27,726	29,956

⑸　財務活動から発生する負債の調整内容

当期及び前期中に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

1)　当期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			期末
			為替レート変動	公正価値変動	その他変動	
借入金	5,787,694	1,678,151	(9,679)	-	(15,031)	7,441,135
社債	20,606,301	(457,263)	(159,638)	-	11,868	20,001,268
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債（資産）	(13,944)	7,069	166,048	(40,405)	18,232	137,000
リース負債	38,472	(15,207)	-	-	11,918	35,183
財務活動からの総負債	26,418,523	1,212,750	(3,269)	(40,405)	26,987	27,614,586

2)　前期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			期末
			為替レート変動	公正価値変動	その他変動	
借入金	5,772,201	45,808	(3,045)	-	(27,270)	5,787,694
社債	18,549,442	1,851,987	192,492	-	12,380	20,606,301
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債（資産）	224,972	(31,444)	(189,447)	(47,919)	29,894	(13,944)
リース負債	37,537	(14,499)	-	-	15,434	38,472
財務活動からの総負債	24,584,152	1,851,852	-	(47,919)	30,438	26,418,523

30. 偶発債務及び約定事項

⑴ 信用供与約定

当期末現在、当社は新韓銀行他多数の銀行から限度額491億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、國民銀行他多数の金融機関と与信枠のために米貨2.5億ドル、円貨700億円、ユーロ貨3.25億ユーロ及び26,080億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

一方、当社は多数の顧客に限度貸付約定を提供しており、当期末現在における未使用約定残高は1,259億ウォンです。

⑵ 提供を受けた保証

当期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者	内容	当期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	50,731	48,650

なお、当社は自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険をDB損害保険㈱他1社に加入しています。当期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
保険加入対象資産	707,199	880,374
保険による残存価値保証金額	186,027	227,343

⑶ 係争中の訴訟事件

当期末現在、係争中の重要な訴訟事件は当社が被告である事件24件（総訴訟金額20,971百万ウォン）、原告である事件35件（総訴訟金額3,464百万ウォン）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。

⑷ 債権譲渡・譲受け契約

当社は現代カード㈱、現代コマーシャル㈱及び富邦現代生命保険㈱と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約によって当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権の売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

⑸ 借入負債約定

当社は当期末現在、借入負債及び関連信用供与約定のうち、12,500億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより当社の信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施したり、債権者との契約が停止となるか或いは解約されることがあります。

⑹　優先買収の契約

当社は賃借している社屋に関連して賃貸人が不動産を任意売却しようとする場合、或いは賃貸借契約上の賃貸借開始日から4年5ヶ月となる時点に優先買収権を行使することができます。同権利は1順位の優先買収権者が権利を行使しない場合に発生します。

⑺　資産流動化の約定

当社は資産流動化に関連して流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるように維持しなければならないため、不足分に対して追加の譲渡を行っています。当社の資産流動化に関連する契約によると、流動化社債の信用補完のために必要な複数の必須条件をトリガー条項にして早期償還事由として使用して今後資産の品質変化により投資家が負担するリスクを限定しています。当社の資産流動化が当該トリガー条項に違反する場合、流動化社債を早期償還しなければなりません。また、当期末現在、当社はオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブ契約で支払履行に対する問題が発生する場合は取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

31. 関連当事者

⑴ 支配・従属関係

当社の支配企業は現代自動車㈱であり、関連当事者は従属企業、ジョイントベンチャー、関連会社、主要経営者及び近親者、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

⑵ 当期末現在、当社と売上等の取引または債権・債務残高がある関連当事者は以下の通りです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車㈱
従属企業	オートピア第63次、64次、65次、66次、67次、68次、69次、70次流動化専門有限会社 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited ザブロフ第1次株式会社 PT. Hyundai Capital Indonesia
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ㈱ Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. Banco Hyundai Capital Brazil S.A. BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd
その他関連当事者	起亜自動車㈱ 現代カード㈱ 現代コマーシャル㈱ 現代グロービス㈱ 現代オートエバー㈱ 現代建設㈱ 現代製鉄㈱ 現代エンジニアリング㈱ 現代モービス㈱ Hyundai Capital America他26社

⑶ 関連当事者取引

1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

① 当期

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース資産売却	リース資産購入	債券購入	その他資産購入
支配企業	現代自動車㈱	129,159	556	-	-	1,573,451	-	-

従属企業	ザブロフ第1次株式会社	487	32	-	-	-	-	-
	オートピア第63次流動化専門有限会社等	-	66,959	24	-	-	-	-
	小計	487	66,991	24	-	-	-	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ㈱	-	2,954	70	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,301	2	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	17	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL Brazil S.A	5	-	-	-	-	-	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	364	-	-	-	-	-	-
	小計	1,687	2,956	70	-	-	-	-
その他関連当事者	起亜自動車㈱	99,429	416	-	-	668,494	-	-
	現代カード㈱	75,258	27,007	1,832	-	-	48,157	-
	現代コマーシャル㈱	2,056	1,893	133	-	-	51,505	-
	現代グロービス㈱	382	1,509	-	96,201	-	-	-
	現代オートエバー㈱	249	28,362	-	-	-	-	21,856
	Hyundai Capital America	34,256	(14)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング㈱	1,078	8,126	26	-	-	-	-
	現代建設㈱	1,853	(3)	-	-	-	-	-
	現代モービス㈱	1,339	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄㈱	2,876	(5)	-	-	-	-	-
	その他	3,279	789	-	-	-	-	192
	小計	222,055	68,080	1,991	96,201	668,494	99,662	22,048
計		353,388	138,583	2,085	96,201	2,241,945	99,662	22,048

(*1) 貸倒引当金繰入（戻入）が含まれています。

② 前期

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース資産売却	リース資産購入	債券購入	その他資産購入
支配企業	現代自動車㈱	115,817	642	-	-	963,344	-	-
従属企業	オートピア第57次流動化専門有限会社等	-	54,996	8,248	-	-	-	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ㈱	-	2,341	105	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	155	14	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital BankEurope GmbH	1,614	1	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital UK LTD	13	-	-	-	-	-	-
	北京現代汽車金融有限公司	13	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	5	-	-	-	-	-	-
	小計	1,800	2,356	105	-	-	-	-
その他関連当事者	起亜自動車㈱	84,940	212	-	-	667,310	-	-
	現代カード㈱	65,410	26,834	2,214	-	-	119,692	-
	現代コマーシャル㈱	2,060	1,890	272	-	-	178,113	-
	現代グロービス㈱	460	1,931	-	109,363	-	-	-
	現代オートエバー㈱	272	34,164	-	-	-	-	16,595
	Hyundai Capital America	32,649	41	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング㈱	1,041	8,051	10	-	-	-	-
	現代建設㈱	2,001	(15)	-	-	-	-	-
	現代モービス㈱	1,166	60	-	-	-	-	-
	現代製鉄㈱	2,940	(18)	-	-	-	-	-
	その他	2,990	673	-	-	-	-	-
	小計	195,929	73,823	2,496	109,363	667,310	297,805	16,595
計		313,546	131,817	10,849	109,363	1,630,654	297,805	16,595

(*1) 貸倒引当金繰入（戻入）が含まれています。

2) 当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	割賦金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債（*1）
支配企業	現代自動車㈱	253,970	-	355	-	-	2,044
従属企業	ザブロフ第1次株式会社	24,000	(32)	-	-	-	-
	オートピア第63次流動化専門有限会社等	-	-	29,416	-	3,931,892	-
	小計	24,000	(32)	29,416	-	3,931,892	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	(75)	1,194	-	-	-
	Hyundai Capital Canada	-	-	4	-	-	-
	小計	29,441	(75)	1,198	-	-	-
その他関連当事者	現代カード㈱	391	(9)	3,627	(31)	-	38,053
	現代建設㈱	3,775	(2)	-	-	-	9
	現代グロービス㈱	683	(15)	4,674	(23)	-	6
	起亜自動車㈱	179,093	-	34	-	-	40,736
	Hyundai Capital America	-	-	30,015	(300)	-	-
	現代製鉄㈱	6,586	(4)	241	-	-	-
	現代コマーシャル㈱	122	(3)	3	-	-	70
	現代オートエバー㈱	345	-	3	-	-	26
	現代モービス㈱	3,104	(5)	25	-	-	-
	現代エンジニアリング㈱	2,485	(1)	-	-	-	-
	その他	3,700	(10)	20,090	-	-	-
	小計	200,284	(49)	58,712	(354)	-	78,900
計		507,695	(156)	89,681	(354)	3,931,892	80,944

（*1）その他負債に含まれたリース負債に関連して、当期中に641百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	割賦金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債（*1）
支配企業	現代自動車㈱	283,804	-	10,486	(104)	-	20,611
従属企業	オートピア第57次流動化専門有限会社等	-	-	76,776	-	2,952,677	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	(73)	1,255	-	-	-
その他関連当事者	現代カード㈱	403	(2)	3,491	(30)	-	62,422
	現代建設㈱	4,139	(5)	-	-	-	9
	現代グロービス㈱	899	(5)	6,876	(34)	-	6
	起亜自動車㈱	195,579	-	7,900	(78)	-	67,707
	Hyundai Capital America	-	-	31,416	(314)	-	-
	現代製鉄㈱	6,264	(9)	218	-	-	-
	現代コマーシャル㈱	342	(2)	5	-	-	90
	現代オートエバー㈱	460	(1)	2	-	-	26
	現代モービス㈱	3,018	(5)	25	-	-	-
	現代エンジニアリング㈱	2,401	(3)	-	-	-	-
	その他	4,221	(9)	105	-	-	-
	小計	217,726	(41)	50,038	(456)	-	130,260
計		530,073	(114)	138,555	(560)	2,952,677	150,871

（*1）その他負債に含まれたリース負債に関連して、前期中に718百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当期及び前期における関連当事者との資金取引の内訳は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分		期首	増加	減少	その他(*1)	期末
資金貸付取引						
従属企業	ザブロフ第1次株式会社	-	24,000	-	-	24,000
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	-	-	898	29,441
資金借入取引						
従属企業	オートピア第63次流動化専門有限会社等	2,952,677	1,391,285	(412,680)	610	3,931,892

(*1)為替レート変更効果等が含まれています。

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分		期首	増加	減少	その他(*2)	期末
資金貸付取引						
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH (*1)	28,142	-	-	401	28,543
資金借入取引						
従属企業	オートピア第57次流動化専門有限会社等	2,245,685	1,838,260	(1,103,760)	(27,508)	2,952,677

(*1)前期中、持分の売却により従属企業から関連会社に転換されました。

(*2)為替レート変更効果等が含まれています。

4) 当期及び前期における関連当事者に関連する現金出資及び回収内訳は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
従属企業	PT. Hyundai Capital Indonesia	196	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	330,158	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	8,810	-

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
従属企業	Hyundai Capital Europe GmbH	6,005	-
ジョイントベンチャー及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH (*1)	94,952	23,037
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	30,375	-
	Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	308	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	11,431	-

(*1)前期中、持分の売却により従属企業から関連会社に転換されており、現金出資額のうち、56,382百万ウォンは関連会社への転換前の従属企業に対する取引です。回収金額は従属企業に対する持分の一部を第三者に売却することにより発生した現金流入額です。

5) 当社が発行した社債を現代車投資証券が引き受けた金額は当期30,000百万ウォンで、前期にはありません。

⑷ 主な経営者に対する報酬

当期及び前期における主な経営者に対する報酬の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
短期給与	15,302	12,422
退職給付費用	4,983	2,583
その他長期従業員給与	14	16

上記の主な経営者には当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

32. 金融資産の譲渡

当社は資産流動化を目的として従属企業であるオートピア第63次流動化専門有限会社等に貸付債権、割賦金融資産を譲渡しましたが、当該譲渡債権に基づいて発行された後順位社債を譲り受けて先順位社債に対する信用補完を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。

上記に関連して当期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	償却原価測定金融資産	
	当期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	-	136,026
割賦金融資産	5,283,164	4,777,491
小計	5,283,164	4,913,517
関連負債の帳簿価額	(3,931,892)	(2,952,677)
責任財産を譲渡資産に限定する負債		
資産の公正価値	5,552,501	5,158,118
関連負債の公正価値	(3,970,452)	(2,977,536)
純ポジション	1,582,049	2,180,582

33. 金融資産と金融負債の相殺

当社はISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的に、このような約定では、同一貨幣の全ての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような

状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在する全ての契約は清算されて清算価値が評価され、純額で決済されます。

ISDA契約は、財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することができないことから、当社は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していないためです。

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(1) 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産/負債の総額	相殺される認識金融負債/資産の総額	財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	93,533	-	93,533	68,069	-	25,464
金融負債						
デリバティブ負債	231,425	-	231,425	68,069	-	163,356

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産/負債の総額	相殺される認識金融負債/資産の総額	財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	137,049	-	137,049	70,251	-	66,798
金融負債						
デリバティブ負債	123,141	-	123,141	70,251	-	52,890

34. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	1,102,339	1,102,339	975,236	975,236
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	11,590	11,590	33,597	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	64,320	64,320	64,666	64,666
貸付債権	9,196,395	9,448,871	9,537,910	9,443,030
割賦金融資産	14,523,446	14,708,757	13,958,800	14,055,037
リース債権	2,407,146	2,504,602	2,683,801	2,737,549
デリバティブ資産	93,533	93,533	137,049	137,049
未収金	123,942	123,942	195,657	195,657
未収収益	139,583	139,583	124,009	124,009
賃借保証金	19,882	19,342	21,793	21,063
計	27,682,176	28,216,879	27,732,518	27,786,893
金融負債				
借入金	7,441,135	7,471,937	5,787,694	5,809,598
社債	20,001,268	20,350,941	20,606,302	20,840,363
デリバティブ負債	231,425	231,425	123,141	123,141
未払金（*1）	244,480	244,480	278,986	278,986
未払費用	112,787	112,787	107,096	107,096
預り金（*1）	260,686	260,686	203,451	203,451
保証金	245,885	238,798	269,160	260,828
計	28,537,666	28,911,054	27,375,830	27,623,463

（*1）租税公課関連項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

① 現金及び預金

現金は帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。普通預金、その他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品は別途の評価手法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 短期投資金融商品及び純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

活発な市場の相場価格が有効な有価証券は相場価格を公正価値とみなし、相場価格は事業年度終了日現在における終値としています。MMF等の短期性運用商品は運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしており、債務証券は純資産価値法及び配当割引モデルに基づいた外部評価機関の評価値を公正価値とみなしています。

③ その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、相場価格を使用しており、相場価格がない場合には外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権（償却原価で測定される金融債権）

DCF（Discounted Cash Flow）モデルを利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCFモデルは契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、予想キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、当社の割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率及びフォワード・レートは事業年度終了日現在、市場で開示された金利から導出される適用可能な収益率グラフに基づいて決定しました。各デリバティブの公正価値は上記の方法で導出されたフォワード・レート及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しました。通貨先渡の公正価値は、原則的に測定対象通貨先渡の残存期間と一致する期間に対する事業年度終了日現在において市場で開示された先渡為替レートに基づいて測定しました。通貨先渡の公正価値測定に使用される割引率は、金利平価理論に基づいた評価の基礎となった先渡為替レート及び現物為替レートを利用し、CRS金利を逆算して決定しました。

⑥ 借入金

DCFモデルを適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はDCFモデルを利用して算出します。ウォン貨社債及び外貨社債の公正価値は信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他金融資産及びその他金融負債

その他金融資産/負債の公正価値はDCFモデルを利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性をもって算出することが難しい場合には帳簿価額を公正価値とみなします。

(2) 公正価値のヒエラルキー

1-1) 当期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	852,703	852,703	-	852,703	-
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	11,590	11,590	-	-	11,590
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	64,320	64,320	43,437	2,676	18,207
デリバティブ資産					
ヘッジ目的デリバティブ資産	93,533	93,533	-	93,533	-
計	1,022,146	1,022,146	43,437	948,912	29,797
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的デリバティブ負債	231,425	231,425	-	231,425	-

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	744,319	744,319	-	744,319	-
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	33,597	33,597	-	-	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	64,666	64,666	29,330	25,632	9,704
デリバティブ資産					
ヘッジ目的デリバティブ資産	137,049	137,049	-	137,049	-
計	979,631	979,631	29,330	907,000	43,301
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的デリバティブ負債	123,141	123,141	-	123,141	-

1-2）当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
現金及び預金等				
短期投資金融商品	852,703	744,319	DCFモデル	割引率、フォワードレート等
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	2,676	25,632	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
ヘッジ目的デリバティブ資産	93,533	137,049	DCFモデル	割引率、フォワードレート、為替レート等
計	948,912	907,000		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	231,425	123,141	DCFモデル	割引率、フォワードレート、為替レート等

1-3）当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期		前期	
	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券
期首	33,597	9,704	38,998	12,119
買入	3,000	1,500	3,519	-
純損益認識	(1,468)	-	1,849	-
その他包括利益認識	-	7,003	-	(2,415)
元本回収	(23,539)	-	(10,769)	-
期末	11,590	18,207	33,597	9,704

1-4）当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要であるものの観察可能ではないインプット変数に対する定量的情報は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分		公正価値	価値評価手法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数推定範囲	インプット変数間相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	5,216	純資産価値モデル	割引率	4.78%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		374	配当割引モデル	割引率	5.04%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		6,000	原価法	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	16,707	市場価値アプローチ法	PBR倍数	1.11倍	PBR倍数が増加する場合、公正価値は増加
	債務証券	1,500	DCFモデル	割引率	4.26%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		29,797				

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分		公正価値	価値評価手法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数推定範囲	インプット変数間相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	30,121	純資産価値モデル	割引率	1.88%～3.53%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		476	配当割引モデル	割引率	8.73%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		3,000	原価法	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	9,704	市場価値アプローチ法	PBR倍数	1.43倍	PBR倍数が増加する場合、公正価値は増加
				PSR倍数	15.16倍	PSR倍数が増加する場合、公正価値は増加
計		43,301				

1-5）観察されない変数の変動による感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的手法を利用した観察不能なインプット変数の変動による金融商品の価値変動に基づき、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。また、公正価値が2つ以上のインプット変数に影響を受ける場合には、最も有利であるか、または最も不利な金額に基づいて算出されます。当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目のインプット変数の変動による感応度分析は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	その他包括利益認識	
	有利な変動	不利な変動
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券（*1）	119	(115)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券（*2）	15,110	(15,107)

（*1）純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された債務証券は契約キャッシュ・フローの割引率（-1～1%）による変動を算出しました。

（*2）当期末現在、市場価値アプローチ法及びDCFモデルで測定されたその他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は市場倍数の変動（－1～1倍）による変動及び契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）による変動を算出しました。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	その他包括利益認識	
	有利な変動	不利な変動
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券（*1）	1,068	(1,010)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券（*2）	5,494	(5,494)

（*1）純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された債務証券は契約キャッシュ・フローの割引率（-1～1%）による変動を算出しました。

（*2）前期末現在、市場価値アプローチ法で測定されたその他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は市場倍数の変動（－1～1倍）による変動を算出しました。

2-1）当期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	223,226	223,226	-	223,226	-
預金	26,410	26,410	-	26,410	-
貸付債権	9,196,395	9,448,871	-	-	9,448,871
割賦金融資産	14,523,446	14,708,757	-	-	14,708,757
リース債権	2,407,146	2,504,602	-	-	2,504,602
未収金	123,942	123,942	-	-	123,942
未収収益	139,583	139,583	-	-	139,583
賃借保証金	19,882	19,342	-	19,342	-
計	26,660,030	27,194,733	-	268,978	26,925,755
償却原価で測定される金融負債					
借入金	7,441,135	7,471,937	-	7,471,937	-
社債	20,001,268	20,350,941	-	20,350,941	-
未払金（*1）	244,480	244,480	-	-	244,480
未払費用	112,787	112,787	-	-	112,787
預り金（*1）	260,686	260,686	-	-	260,686
保証金	245,885	238,798	-	238,798	-
計	28,306,241	28,679,629	-	28,061,676	617,953

（*1）租税公課関連項目を除外した金額です。

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	154,508	154,508	-	154,508	-
預金	76,409	76,409	-	76,409	-
貸付債権	9,537,910	9,443,030	-	-	9,443,030
割賦金融資産	13,958,800	14,055,037	-	-	14,055,037
リース債権	2,683,801	2,737,549	-	-	2,737,549
未収金	195,657	195,657	-	-	195,657
未収収益	124,009	124,009	-	-	124,009
賃借保証金	21,793	21,063	-	21,063	-
計	26,752,887	26,807,262	-	251,980	26,555,282
償却原価で測定される金融負債					
借入金	5,787,694	5,809,598	-	5,809,598	-
社債	20,606,302	20,840,363	-	20,840,363	-
未払金（*1）	278,986	278,986	-	-	278,986
未払費用	107,096	107,096	-	-	107,096
預り金（*1）	203,451	203,451	-	-	203,451
保証金	269,160	260,828	-	260,828	-
計	27,252,689	27,500,322	-	26,910,789	589,533

（*1）租税公課関連項目を除外した金額です。

2-2）帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなし、帳簿価額を公正価値として開示した現金及び現金同等物、未収金、未収収益、未払金、未払費用、預り金に関連する評価手法及びインプット変数は開示しません。

2-3）当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当期末	前期末		
償却原価で測定される金融資産				
預金	26,410	76,409	DCFモデル	基準金利
賃借保証金	19,342	21,063	DCFモデル	基準金利
計	45,752	97,472		
償却原価で測定される金融負債				
借入金	7,471,937	5,809,598	DCFモデル	調達金利、その他スプレッド
社債	20,350,941	20,840,363	DCFモデル	割引率
保証金	238,798	260,828	DCFモデル	基準金利
計	28,061,676	26,910,789		

2-4）当期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当期末	前期末		
償却原価で測定される金融資産				
貸付債権	9,448,871	9,443,030	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
割賦金融資産	14,708,757	14,055,037	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
リース債権	2,504,602	2,737,549	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
計	26,662,230	26,235,616		

35. 金融商品のカテゴリー別の分類

(1) 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

当期末及び前期末現在における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		償却原価で測定される金融資産	ヘッジデリバティブ	合計
		その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券			
金融資産						
現金及び預金等	852,703	-	-	249,636	-	1,102,339
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	11,590	-	-	-	-	11,590
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	4,175	60,145	-	-	64,320
貸付債権	-	-	-	9,196,395	-	9,196,395
割賦金融資産	-	-	-	14,523,446	-	14,523,446
リース債権	-	-	-	2,407,146	-	2,407,146
デリバティブ資産	-	-	-	-	93,533	93,533
未収金	-	-	-	123,942	-	123,942
未収収益	-	-	-	139,583	-	139,583
賃借保証金	-	-	-	19,882	-	19,882
計	864,293	4,175	60,145	26,660,030	93,533	27,682,176

（単位：百万ウォン）

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債	ヘッジデリバティブ	合計
金融負債				
借入金	-	7,441,135	-	7,441,135
社債	-	20,001,268	-	20,001,268
デリバティブ負債	-	-	231,425	231,425
リース負債	-	35,183	-	35,183
未払金	-	244,480	-	244,480
未払費用	-	112,787	-	112,787
預り金	-	260,686	-	260,686
保証金	-	245,885	-	245,885
計	-	28,341,424	231,425	28,572,849

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		償却原価で測定される金融資産	ヘッジデリバティブ	合計
		その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券			
金融資産						
現金及び預金等	744,319	-	-	230,917	-	975,236
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	33,597	-	-	-	-	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	25,632	39,034	-	-	64,666
貸付債権	-	-	-	9,537,910	-	9,537,910
割賦金融資産	-	-	-	13,958,800	-	13,958,800
リース債権	-	-	-	2,683,801	-	2,683,801
デリバティブ資産	-	-	-	-	137,049	137,049
未収金	-	-	-	195,657	-	195,657
未収収益	-	-	-	124,009	-	124,009
賃借保証金	-	-	-	21,793	-	21,793
計	777,916	25,632	39,034	26,752,887	137,049	27,732,518

（単位：百万ウォン）

区分	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債	ヘッジデリバティブ	合計
金融負債				
借入金	-	5,787,694	-	5,787,694
社債	-	20,606,302	-	20,606,302
デリバティブ負債	-	-	123,141	123,141
リース負債	-	38,472	-	38,472
未払金	-	278,986	-	278,986
未払費用	-	107,096	-	107,096
預り金	-	203,451	-	203,451
保証金	-	269,160	-	269,160
計	-	27,291,161	123,141	27,414,302

(2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権収益	割賦金融資産収益	リース債権収益	リース費用	減損損失	評価損益	処分損益	為替評価損益	為替差損益
金融資産											
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,188	-	-	-	-	-	-	2,805	(1,420)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	882	-	-	-	-	-	(207)	-	790	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される金融資産	15,905	-	806,871	624,895	1,137,557	843,526	271,021	-	92,152	(1,642)	1,532
ヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	(175)	-	-	-
金融負債											
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される金融負債	-	588,037	-	-	-	-	-	-	-	169,316	(13,165)
ヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	(166,797)	13,162	-	-
計	17,975	588,037	806,871	624,895	1,137,557	843,526	270,814	(164,167)	104,684	167,674	(11,633)

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権収益	割賦金融資産収益	リース債権収益	リース費用	減損損失	評価損益	処分損益	為替評価損益	為替差損益
金融資産											

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,714	-	-	-	-	-	-	2,929	(7)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	828	-	-	-	-	-	203	-	446	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される金融資産	31,258	-	883,803	598,496	1,041,344	664,711	383,841	-	75,706	189	1,111
ヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	143,834	-	-	-
金融負債											
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される金融負債	-	614,863	-	-	-	-	-	-	-	(189,447)	(38,844)
ヘッジデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	45,211	38,840	-	-
計	33,800	614,863	883,803	598,496	1,041,344	664,711	384,044	191,974	114,985	(189,258)	(37,733)

36. 財務リスクの管理

（1） 信用リスク

1) 信用リスク管理実務

当社の信用リスクの管理に対する基本方針はリスク管理委員会で決定されます。リスク管理委員会は3名の取締役で構成され、会社の経営活動上、発生する可能性のあるリスク管理を総括する最高意思決定機関で、リスク管理の基本方針及び戦略を立案し、負担することができるリスク水準を決定し、損失許容限度及び適正投資限度の承認、リスク管理規程の制定・改正事項の承認等を決議します。リスク管理委員会は効率的なリスク管理業務を遂行するためにリスク管理運営委員会を運営し、同運営委員会は当社の共同経営全般で発生する様々なリスクの総合的な管理により経営の健全化及び収益の安定化を達成するためのものです。同運営委員会はリスク管理運営委員会規程に基づいて商品別のポートフォリオ実績の検討、主なリスク指標が許容限度を超過していないか及び関連措置に対する決定、危機状況の分析（Stress Test）、リスク資本及び不測の事態に対する検討及び措置の決定のような活動を行っています。

2) 信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
現金及び預金等	1,102,339	975,236
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	11,590	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券	4,175	25,632
貸付債権	9,196,395	9,537,910
割賦金融資産	14,523,446	13,958,800
リース債権	2,407,146	2,683,801
未収金	123,942	195,657
未収収益	139,583	124,009
賃借保証金	19,882	21,793
デリバティブ資産	93,533	137,049
未使用貸付約定	126,069	698,685
計	27,748,100	28,392,169

3) 金融資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
1等級	29	3	-	-	-	-	-	3,749	-	-	3,781
2等級	76,241	2,858	-	-	9,474,452	311,224	23	387,062	13,600	-	10,265,460
3等級	3,424,018	236,423	203	-	1,793,781	106,459	4	1,030,737	61,053	-	6,652,678
4等級	1,592,917	138,249	76	-	1,847,708	456,027	199	150,573	32,058	-	4,217,807
5等級	1,554,439	453,308	159	-	295,157	69,984	27	538,326	112,934	2	3,024,336
6等級	324,012	584,208	318,171	23,004	35,210	103,176	22,667	6,071	23,592	5,658	1,445,769
未算出	454,703	8,196	57	5,121	7,357	-	(9)	41,643	-	88	517,156
計	7,426,359	1,423,245	318,666	28,125	13,453,665	1,046,870	22,911	2,158,161	243,237	5,748	26,126,987

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			合計
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		取得時に信用が減損された金融債権	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
1等級	33	11	-	-	-	-	-	4,392	-	-	4,436
2等級	104,763	6,500	5	-	8,960,790	290,459	67	692,670	28,562	24	10,083,840
3等級	2,761,530	197,522	2,540	-	2,889,066	353,585	672	1,136,783	98,986	38	7,440,722
4等級	2,238,414	299,171	2,155	-	981,498	214,282	371	252,048	61,113	45	4,049,097
5等級	1,774,948	691,567	52,840	-	76,591	119,344	3,996	166,720	58,205	67	2,944,278
6等級	241,478	359,566	246,206	61,961	15,674	29,436	15,247	29,643	47,977	3,635	1,050,823
未算出	483,822	10,178	779	1,921	7,730	-	(8)	100,994	1,677	222	607,315
計	7,604,988	1,564,515	304,525	63,882	12,931,349	1,007,106	20,345	2,383,250	296,520	4,031	26,180,511

当社は管理プロセス及び商品の属性を勘案した細部評価基準により商品群別に6つの内部信用格付で区分しています。内部信用格付は予想デフォルト率に基づいて付与され、予想デフォルト率は前月末の借主及び商品情報を活用して算定します。また、当月の新規取扱いであることから格付区分のための基礎資料が足りないか、或いは属性上、別途の管理が要求される商品群に対しては内部信用格付を算出しませんでした。

4) その他資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、金融債権以外の主な資産の外部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

① 現金及び預金等

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計
AAA	288,967	-	-	288,967	101,071	-	-	101,071
AA+	181,987	-	-	181,987	372,281	-	-	372,281
AA	320,119	-	-	320,119	210,314	-	-	210,314
AA-	219,939	-	-	219,939	110,054	-	-	110,054
A+	90,010	-	-	90,010	180,103	-	-	180,103
未算出	1,317	-	-	1,317	1,413	-	-	1,413
計	1,102,339	-	-	1,102,339	975,236	-	-	975,236

国内の3社の信用評価会社の平均格付を利用しました。

② 未使用貸付約定

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失	信用が減損された金融資産	合計
1等級	800	170	-	970	52,956	7,168	-	60,124
2等級	75,026	-	-	75,026	519,393	25,753	3	545,149
3等級	45,929	1,986	-	47,915	73,172	482	-	73,654
4等級	-	-	-	-	885	632	-	1,517
5等級	1,663	234	-	1,897	1,267	293	-	1,560
6等級	-	51	145	196	37	54	914	1,005
未算出	65	-	-	65	15,676	-	-	15,676
計	123,483	2,441	145	126,069	663,386	34,382	917	698,685

5) 担保資産の内訳

当期末及び前期末現在、金融債権に対して設定された担保資産の内訳は以下の通りです。

① 当期末

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失	減損した 金融資産	取得時減損した金融債権	計
金融債権全体	23,038,185	2,713,352	347,325	28,125	26,126,987
担保資産内訳					
自動車担保	3,007,976	509,240	66,306	-	3,583,522
不動産担保	10,331	6,445	3,695	-	20,471
計	3,018,307	515,685	70,001	-	3,603,993

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失	減損した 金融資産	取得時減損した金融債権	計
金融債権全体	22,919,587	2,868,141	328,901	63,882	26,180,511
担保資産内訳					
自動車担保	3,112,249	579,376	65,747	-	3,757,372
不動産担保	11,807	8,771	5,007	-	25,585
計	3,124,056	588,147	70,754	-	3,782,957

6) 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	貸倒引当金減算前帳簿価額	比率（%）	貸倒引当金	帳簿価額	貸倒引当金減算前帳簿価額	比率(%)	貸倒引当金	帳簿価額
個人	23,141,407	86.26	(624,175)	22,517,232	23,252,883	86.41	(663,049)	22,589,834
企業								
金融業	206,206	0.77	(2,089)	204,117	156,981	0.58	(1,814)	155,167
製造業	438,582	1.63	(66)	438,516	504,636	1.88	(41)	504,595
サービス業	753,824	2.81	(14,135)	739,689	678,152	2.52	(12,903)	665,249
公共	665,340	2.48	(16,433)	648,907	536,119	1.99	(12,022)	524,097
その他	1,621,089	6.05	(42,563)	1,578,526	1,780,746	6.62	(39,177)	1,741,569
小計	3,685,041	13.74	(75,286)	3,609,755	3,656,634	13.59	(65,957)	3,590,677
計	26,826,448	100.00	(699,461)	26,126,987	26,909,517	100.00	(729,006)	26,180,511

(2) 流動性リスク

1) 当期末及び前期末現在における金融負債の残存契約満期は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分		即時支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過1年以下	1年超過5年以下	5年超過	計
借入金		-	852,793	1,187,436	5,655,045	-	7,695,274
社債		-	1,551,637	3,858,908	13,507,840	2,558,561	21,476,946
その他負債		9,984	509,009	59,134	178,394	326	756,847
リース負債		-	3,623	7,167	18,314	8,392	37,496
純額決済デリバティブ負債		-	11,602	26,431	43,254	623	81,910
総額決済デリバティブ負債	現金流入	-	(583,871)	(555,319)	(2,398,968)	(350,064)	(3,888,222)
	現金流出	-	633,730	563,357	2,484,189	361,809	4,043,085
計		9,984	2,978,523	5,147,114	19,488,068	2,579,647	30,203,336

② 前期末

（単位：百万ウォン）

区分		即時支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過1年以下	1年超過5年以下	5年超過	計
借入金		-	560,974	1,428,229	3,953,409	-	5,942,612
社債		-	1,356,378	4,212,554	14,268,540	2,180,044	22,017,516
その他負債		22,332	427,770	77,597	175,121	165	702,985
リース負債		-	3,270	6,786	19,219	12,170	41,445
純額決済デリバティブ負債		-	(164,964)	(191,348)	(299,195)	(30,925)	(686,432)
総額決済デリバティブ負債	現金流入	-	(39,495)	(898,205)	(444,744)	(378,818)	(1,761,262)
	現金流出	-	30,763	925,502	450,740	366,770	1,773,775
計		22,332	2,174,696	5,561,115	18,123,090	2,149,406	28,030,639

上記のキャッシュ・フローは元金及び将来の利息支払額を含めた、割引していない契約上の金額で、割引されたキャッシュ・フローに基づいた財政状態計算書上の金額とは一致しません。

なお、当社の限度性貸付商品に対する未使用貸付約定金額は顧客の要求により即時に支払われることができます。

2) 当期末及び前期末現在、デリバティブを除外した金融資産、金融負債の流動性分類は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融資産				
現金及び預金等	1,102,329	10	974,481	755
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	-	11,590	-	33,597
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,668	62,652	595	64,071
金融債権	9,795,341	16,331,646	9,429,927	16,750,584
未収金	123,942	-	195,657	-
未収収益	139,583	-	124,009	-
賃借保証金	9,682	10,200	11,322	10,471
計	11,172,545	16,416,098	10,735,991	16,859,478
金融負債				
借入金	1,932,614	5,508,521	1,893,988	3,893,706
社債	5,030,417	14,970,851	5,143,162	15,463,140
未払金（*1）	244,480	-	278,986	-
未払費用	112,787	-	107,096	-
預り金（*1）	260,686	-	203,451	-
リース負債	10,148	25,035	9,314	29,158
保証金	72,487	173,398	99,372	169,788
計	7,663,619	20,677,805	7,735,369	19,555,792

（*1）租税公課関連項目を除いた金額です。

(3) 市場リスク

1) 金利リスク

当社は金利VaR（Value at Risk）及びEaR（Earning at Risk）測定、受取利息発生資産と支払利息発生負債の間の満期を分析する金利ギャップ分析等を通じて金利リスクを管理しています。

上記のうち、金利VaRは国際決済銀行の標準フレームワークを利用して算出したもので、国際決済銀行が提示する満期区間別の修正デュレーション代用値を利用して金利VaRを算出しており、金利ショックによる満期区間の金利変動予想幅を基準金利グラフの100bp平行移動と仮定しました。

当期末及び前期末現在における金利VaRを利用した金利リスクは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
金利VaR	75,048	67,977

なお、金利VaRは一般的に利用される市場リスクの測定手法ですが、一部の限界点があります。VaRは過去の市場変化資料に基づいて特定信頼度の下で発生可能な損失値を見積りますが、過去の市場変化資料は将来発生可能な全ての条件及び環境を反映することができないため、算定過程において仮定の変化により実際損失時点及び規模が異なる可能性があります。

2) 為替レート変動リスク

当社は外貨建金融商品及び借入負債により外貨の為替ポジションを保有しており、外貨建借入負債の場合は為替レート変動リスクを管理するために原則的にデリバティブを利用したヘッジ方針を選択しています。

当期末及び前期末現在、当社がさらされている外貨建資産及び負債の為替ポジションは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
借入負債		
米ドル	3,096,448	3,647,070
ユーロ	100,368	-
日本円	101,209	233,963
スイスフラン	1,419,480	657,536
オーストラリアドル	627,420	607,755
シンガポールドル	-	128,783
オフショア人民元	100,176	-
計	5,445,101	5,275,107
その他資産		
米ドル	30,015	31,416
ユーロ	-	28,543
計	30,015	59,959

当社がさらされている外貨リスクの大部分はデリバティブを利用したヘッジ会計によりヘッジされているため、実質的に当社がさらされている為替レート変動リスクは重要ではありません。

37. 資本管理

当社の資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。当社は資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
調整総資産（A）	32,838,866	31,459,028
調整自己資本（B）	4,656,598	4,340,607
調整自己資本比率（B/A）（*1）	14.18%	13.80%

（*1）調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条に従って、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

次へ

재 무 상 태 표

제28(당)기 기말 2020년 12월 31일 현재
제27(전)기 기말 2019년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사 (단위: 원)

과목	주석	제28(당)기 기말		제27(전)기 기말	
자 산					
Ⅰ. 현금및예치금등			1,102,339,045,528		975,236,404,207
1. 현금및현금성자산	4,29	223,225,811,976		154,507,532,667	
2. 예치금	4	26,410,000,000		76,410,000,000	
3. 단기투자금융상품	5	852,703,233,552		744,318,871,540	
Ⅱ. 유가증권			1,596,761,326,243		1,318,050,143,239
1. 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자주식	8	1,520,851,226,644		1,219,787,129,956	
2. 당기손익-공정가치 측정	6	11,589,684,376		33,597,229,823	
3. 기타포괄손익-공정가치 측정	7	64,320,415,223		64,665,783,460	
Ⅲ. 대출채권	9,32		9,196,395,261,763		9,537,910,088,396
1. 대출금		9,679,297,069,524		10,068,366,649,952	
대손충당금		(482,901,807,761)		(530,456,561,556)	
Ⅳ. 할부금융자산	9,32		14,523,446,348,303		13,958,799,534,729
1. 자동차할부금융		14,664,950,407,567		14,084,256,657,555	
대손충당금		(141,848,088,718)		(126,220,444,776)	
2. 내구재할부금융		1,187,501		1,305,558	
대손충당금		(1,078,785)		(1,177,421)	
3. 주택할부금융		363,845,409		798,482,168	
대손충당금		(19,924,671)		(35,288,355)	
Ⅴ. 리스채권	9,10		2,407,146,374,337		2,683,801,096,643
1. 금융리스채권		2,447,425,289,851		2,720,243,860,887	
대손충당금		(46,881,487,577)		(43,758,050,475)	
2. 해지리스채권		34,411,297,261		35,850,405,941	
대손충당금		(27,808,725,198)		(28,535,119,710)	
Ⅵ. 리스자산	11		3,621,680,446,868		2,371,133,081,063
1. 운용리스자산		4,648,385,749,439		3,233,317,691,657	
감가상각누계액		(1,045,593,950,481)		(892,130,136,401)	
손상차손누계액		(721,171,361)		(702,367,768)	
2. 해지리스자산		25,872,344,239		38,016,062,825	
손상차손누계액		(6,262,524,968)		(7,368,169,250)	
Ⅶ. 유형자산	13		201,432,855,287		215,042,548,678
1. 토지		84,360,908,651		89,289,876,636	
2. 건물		112,832,150,507		119,544,527,808	
감가상각누계액		(21,588,457,401)		(20,248,968,813)	
3. 차량운반구		5,710,976,027		6,306,777,965	
감가상각누계액		(2,421,684,529)		(2,939,504,511)	
4. 집기비품		168,241,258,495		163,783,669,680	
감가상각누계액		(148,938,690,238)		(143,123,081,410)	
5. 기타유형자산		2,429,161,323		2,429,161,323	
6. 건설중인자산		807,232,452		100,000	
Ⅷ. 사용권자산	12		36,886,540,154		42,881,278,581
1. 사용권자산		57,995,665,557		57,112,327,968	
감가상각누계액		(21,109,125,403)		(14,231,049,387)	

과목	주석	제28(당)기 기말		제27(전)기 기말	
IX. 기타자산			673,808,880,901		793,678,250,532
1. 미수금		136,303,738,810		206,888,544,976	
대손충당금	9	(12,361,842,959)		(11,232,146,941)	
2. 미수수익		157,093,208,107		141,818,695,401	
대손충당금	9	(17,509,988,885)		(17,809,303,422)	
3. 선급금		69,839,414,932		74,823,067,256	
4. 선급비용		108,681,639,112		96,498,357,589	
5. 무형자산	14	115,029,181,464		136,802,585,671	
6. 파생상품자산	18,33	93,532,585,553		137,048,789,476	
7. 임차보증금		19,882,320,650		21,793,306,651	
8. 순확정급여자산	16	3,318,624,117		7,046,353,875	
X. 매각예정자산			-		11,492,793,841
자 산 총 계			33,359,897,079,384		31,908,025,219,899
부 채					
I. 차입부채	15		27,442,403,195,081		26,393,995,746,128
1. 차입금		7,441,135,039,795		5,787,694,267,593	
2. 사채		20,001,268,155,286		20,606,301,478,535	
II. 기타부채			1,400,937,117,477		1,250,108,201,999
1. 미지급금		279,651,917,780		320,318,034,066	
2. 미지급비용		112,786,669,241		107,096,202,702	
3. 선수수익		14,998,482,088		14,255,549,147	
4. 예수금		296,563,905,874		237,171,475,559	
5. 파생상품부채	18,33	231,424,655,137		123,141,042,765	
6. 리스부채	12	35,183,484,394		38,472,045,845	
7. 당기법인세부채		43,663,376,115		47,462,099,214	
8. 종업원급여부채	16	7,586,725,578		6,993,547,209	
9. 보증금		245,885,119,068		269,159,980,929	
10. 이연법인세부채	26	46,667,106,384		25,227,446,868	
11. 충당부채	17	86,525,675,818		60,810,777,696	
부 채 총 계			28,843,340,312,558		27,644,103,948,127
자 본					
I. 자본금	20	496,537,175,000		496,537,175,000	
II. 자본잉여금		407,539,066,885		407,539,066,885	
III. 기타포괄손익누계액	28	(17,094,826,728)		(62,501,756,676)	
IV. 이익잉여금	20	3,629,575,351,669		3,422,346,786,563	
자 본 총 계			4,516,556,766,826		4,263,921,271,772
부 채 및 자 본 총 계			33,359,897,079,384		31,908,025,219,899

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

포 괄 손 익 계 산 서

제28(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지
제27(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사 (단위: 원)

과목	주석	제28(당)기		제27(전)기	
I. 영업수익			3,118,495,939,043		3,026,225,744,955
1. 이자수익	21	16,787,488,800		32,086,399,737	
2. 유가증권평가 및 처분이익		1,012,332,837		2,331,192,042	
3. 대출채권수익	21,22	806,870,745,262		883,803,433,002	
4. 할부금융수익	21,22	624,894,853,813		598,495,517,945	
5. 리스수익	21,22,23	1,137,556,719,532		1,041,344,095,045	
6. 대출채권처분이익		96,688,619,176		86,303,517,867	
7. 외환거래이익		225,954,437,633		4,559,456,518	
8. 배당금수익		1,243,390,675		8,942,075,139	
9. 기타의 영업수익	24	207,487,351,315		368,360,057,660	
II. 영업비용			2,734,980,258,813		2,646,548,243,903
1. 이자비용	21	588,036,752,435		614,862,506,085	
2. 리스비용	22,23	843,525,940,122		664,711,043,205	
3. 유가증권평가 및 처분손실		1,468,814,973		225,790,392	
4. 대손상각비	9	271,020,691,760		383,840,822,392	
5. 대출채권처분손실		4,536,931,619		10,598,012,093	
6. 외환거래손실		69,914,232,938		231,550,283,303	
7. 판매비와관리비	25	635,430,706,560		649,463,552,697	
8. 기타의 영업비용	24	321,046,188,406		91,296,233,736	
III. 영업이익			383,515,680,230		379,677,501,052
IV. 영업외수익			13,419,650,767		7,143,945,726
1. 유형자산처분이익		357,284,604		175,348,682	
2. 무형자산처분이익		88,500,000		-	
3. 매각예정비유동자산처분이익		3,397,481,435		409,506,700	
4. 잡이익		9,576,384,728		6,559,090,344	
V. 영업외비용			2,408,429,145		15,742,816,671
1. 종속기업투자주식처분손실		-		13,960,336,283	
2. 유형자산처분손실		655,472,892		23,644,610	
3. 무형자산처분손실		72,777,800		-	
4. 기부금		1,347,886,226		1,422,923,071	
5. 잡손실		332,292,227		335,912,707	
VI. 법인세비용차감전순이익			394,526,901,852		371,078,630,107
VII. 법인세비용	26		97,822,337,811		98,051,643,065
VIII. 당기순이익			296,704,564,041		273,026,987,042
IX. 기타포괄손익	28		45,406,929,948		42,741,177,370
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 포괄손익			15,257,781,875		6,106,887,671

과목	주석	제28(당)기		제27(전)기	
(1) 확정급여제도의 재측정요소		(744,728,682)		3,732,551,969	
(2) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익		16,002,510,557		2,374,335,702	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익			30,149,148,073		36,634,289,699
(1) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익		30,678,686,926		36,169,147,803	
(2) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익		(529,538,853)		465,141,896	
X. 총포괄이익			342,111,493,989		315,768,164,412
XI. 주당이익	27				
1. 기본주당이익			2,988		2,749
2. 희석주당이익			2,988		2,749

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자 본 변 동 표

제28(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지
제27(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사 (단위: 원)

과목	자본금	자본잉여금		기타포괄손익누계액	이익잉여금	자본총계
		주식발행초과금	기타자본잉여금			
2019년 1월 1일 (전기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(105,242,934,046)	3,236,611,034,886	4,035,444,342,725
총포괄손익:						
1. 당기순이익	-	-	-	-	273,026,987,042	273,026,987,042
2. 기타포괄손익						
(1) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	36,169,147,803	-	36,169,147,803
(2) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	3,732,551,969	-	3,732,551,969
(3) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익	-	-	-	2,374,335,702	-	2,374,335,702
(4) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익	-	-	-	465,141,896	-	465,141,896
계	-	-	-	42,741,177,370	273,026,987,042	315,768,164,412
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:						
1. 정기배당	-	-	-	-	(87,291,235,366)	(87,291,235,366)
2019년 12월 31일 (전기말)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(62,501,756,676)	3,422,346,786,563	4,263,921,271,772
2020년 1월 1일 (당기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(62,501,756,676)	3,422,346,786,563	4,263,921,271,772
총포괄손익:						
1. 당기순이익	-	-	-	-	296,704,564,041	296,704,564,041
2. 기타포괄손익						
(1) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	30,678,686,926	-	30,678,686,926
(2) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	(744,728,682)	-	(744,728,682)
(3) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권관련손익	-	-	-	16,002,510,557	-	16,002,510,557
(4) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권평가손익	-	-	-	(529,538,853)	-	(529,538,853)
계	-	-	-	45,406,929,948	296,704,564,041	342,111,493,989
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:						
1. 정기배당	-	-	-	-	(89,475,998,935)	(89,475,998,935)
2020년 12월 31일 (당기말)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(17,094,826,728)	3,629,575,351,669	4,516,556,766,826

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제28(당)기 2020년 1월 1일부터 2020년 12월 31일까지
제27(전)기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사 (단위: 원)

과목	주석	제28(당)기		제27(전)기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름			(743,068,841,255)		(1,863,240,178,461)
영업활동에서 창출된 현금흐름	29	(106,022,927,841)		(1,249,435,388,272)	
이자의 수취		16,887,050,411		30,817,670,589	
이자의 지급		(560,165,108,957)		(584,338,616,124)	
배당금의 수취		1,243,390,675		8,942,075,139	
법인세의 납부		(95,011,245,543)		(69,225,919,793)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름			(311,486,830,446)		76,126,883,716
종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식(특정금전신탁)의 순증감		38,100,000,000		224,800,000,000	
종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식(특정금전신탁 제외)의 취득		(339,164,096,688)		(143,070,675,370)	
토지의 처분		2,462,002,473		-	
건물의 취득		(11,800,800)		(27,755,500)	
건물의 처분		1,364,679,616		-	
차량운반구의 취득		(869,557,365)		(734,496,424)	
차량운반구의 처분		343,669,663		213,502,727	
집기비품의 취득		(8,837,264,291)		(5,401,978,840)	
집기비품의 처분		67,042,130		15,741,000	
건설중인자산의 증가		(1,885,217,074)		(2,476,680,150)	
무형자산의 취득		(26,435,365,158)		(27,742,432,736)	
무형자산의 처분		354,000,000		-	
임차보증금의 증가		(2,487,676,615)		(1,782,865,428)	
임차보증금의 감소		4,662,753,663		2,897,208,530	
매각예정비유동자산의 처분		20,850,000,000		29,437,315,907	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	29		1,123,273,951,010		1,764,563,100,551
차입금의 차입		4,613,330,452,887		4,383,735,364,933	
차입금의 상환		(2,935,179,900,000)		(4,337,926,566,670)	
사채의 발행		5,037,509,747,044		6,704,226,777,705	
사채의 상환		(5,494,772,780,000)		(4,852,240,000,000)	
위험회피목적 파생상품의 순증감		7,069,403,207		(31,442,568,643)	
리스부채의 상환		(15,206,973,193)		(14,496,671,409)	
배당금의 지급		(89,475,996,935)		(87,291,235,365)	
IV. 현금및현금성자산의 증감(I+II+III)			68,718,279,309		(22,550,194,194)
V. 기초의 현금및현금성자산	29		154,507,532,667		177,057,726,861
VI. 기말의 현금및현금성자산	29		223,225,811,976		154,507,532,667

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주석

제 28(당)기 기말 2020년 12월 31일 현재

제 27(전)기 기말 2019년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사

1. 회사의 개요

현대캐피탈주식회사(이하 "당사")는 1993년 12월 22일에 설립되어, 할부금융업, 시설대여업 및 신기술사업금융업을 영위하고 있습니다. 당사는 1995년 4월 21일에 상호를 현대오토파이낸스주식회사에서 현대할부금융주식회사로 변경하였고, 1998년 12월 30일에 현대캐피탈주식회사로 변경하였습니다.

한편, 당사는 "독점규제및공정거래에관한법률"에 의거 현대자동차그룹 기업집단에 포함되어 있습니다. 보고기간말 현재 당사는 서울특별시 영등포구 의사당대로 3에 본사를 두고 있으며, 당사의 주요 주주는 발행보통주식 총수의 59.68%를 소유하고 있는 현대자동차(주)와 발행보통주식 총수의 20.10%를 소유한 기아자동차(주) 등 입니다.

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

당사는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

(2) 측정 기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요 항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당사는 기업실체의 재무제표에 포함되는 항목들을 기업실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표 작성을 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

한편, 당사는 당기 중 COVID-19 확산에 따른 거시경제 상황 변화를 반영하여 미래 경기전망 예측치를 재산출하고 이를 대손충당금 추정 시 반영하였습니다. 당사는 COVID-19의 전 세계적 유행이 세계 경제 전반 및 당사의 영업 및 재무상태에 미치는 영향을 종합적으로 고려하여 지속적으로 모니터링하고 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 3.(5) : 금융자산
- 주석 3.(7) : 리스
- 주석 3.(13) : 종업원급여

다음 회계기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 8 : 종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식
- 주석 9 : 대손충당금
- 주석 16 : 종업원급여부채
- 주석 17 : 충당부채
- 주석 26 : 법인세비용
- 주석 30 : 우발채무 및 약정사항
- 주석 34 : 공정가치

(5) 공정가치 측정

당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치 측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측 가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준1 : 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준2 : 수준1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준3 : 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간말 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 34에 포함되어 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2021년 1월 27일자 이사회에서 승인되었으며, 2021년 3월 24일자 주주총회에서 최종 보고될 예정입니다.

3. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, (1)에서 설명하고 있는 사항을 제외하고는 2019년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 연차 재무제표를 작성할 때에 적용한 것과 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

(1) 회계정책의 변경

당사는 2020년 1월 1일을 최초 적용일로 하는 아래의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정

기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에서는 산출물 창출에 필요한 모든 투입물과 과정을 포함하지 않아도 사업이 존재할 수 있다는 점을 명확히 하고자 투입물과 과정의 정의를 개정하였습니다. 또한 '사업결합'의 광범위한 산출물의 정의를 보다 좁고 명확하게 정의하였으며, 취득한 활동과 자산의 집합이 사업이 아닌지를 비교적 간략한 절차로 평가할 수 있는 집중테스트를 추가하였습니다. 집중테스트를 통과하면 취득한 활동과 자산의 집합은 사업이 아니며, 이 경우 더 이상의 사업인지 여부를 평가하는 절차는 필요 없습니다. 동 기준서 적용이 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' 개정

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'의 중요성 정의를 '재무보고를 위한 개념체계'의 문구와 일치시킴으로써 보다 명확히 하였습니다. 동 기준서 적용이 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 : 공시', 제1109호 '금융상품' 개정

동 개정사항은 이자율지표 개혁으로 인하여 불확실성이 존재하는 동안에도 위험회피를 적용할 수 있는 예외사항을 규정한 것입니다. 위험회피관계에 있어서 예상거래의 발생 가능성 검토시와 위험회피효과의 전진적인 평가시 현금흐름의 기초변수인 이자율지표가 이자율지표 개혁으로 변경되지 않는다고 가정합니다. 계약상 특정되지 않

은 이자율위험 요소에 대한 위험회피의 경우 회피대상 위험을 별도로 식별할 수 있어야 한다는 요구사항은 위험회피관계의 개시시점에만 적용합니다. 이자율지표 개혁으로 인한 불확실성이 이자율지표를 기초로 하는 현금흐름의 시기와 금액과 관련하여 더이상 나타나지 않게 되거나 위험회피관계가 중단될 때 동 예외규정의 적용을 종료합니다. 위험회피관계에 대하여 유의적인 이자율지표는 LIBOR이며 동 개정사항으로 영향을 받는 대상은 주석 18의 위험회피회계입니다.

- 기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정
COVID-19의 확산으로 리스제공자가 임차료를 할인하거나 임차료의 지급을 연기시키는 등의 임차료를 할인해주는 사례가 빈번하게 발생함에 따라 리스이용자의 회계처리 부담 완화를 위한 실무적 간편법을 추가하였습니다. 리스이용자는 COVID-19의 세계적 유행의 직접적인 결과로 발생한 임차료 할인 등이 일정 조건을 충족할 경우에 실무적 간편법을 선택할 수 있고, 리스료 변동이 발생하는 기간에 당기손익으로 인식할 수 있습니다. 동 기준서 적용이 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

(2) 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자주식
당사의 재무제표는 한국채택국제회계기준 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자는 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 종속기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 외화환산
재무제표 작성에 있어서 당사의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간말 화폐성 외화항목은 보고기간말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성 항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성 항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성 항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변

동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(4) 현금및현금성자산

당사는 보유중인 현금, 은행예금, 기타 취득 당시 만기일이 3개월 이내에 도래하는 유동적인 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(5) 금융자산

1) 분류

당사는 금융자산을 그 조건 및 취득목적에 따라 당기손익-공정가치 측정 금융자산, 상각후원가 측정 금융자산 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하고 있습니다. 당사의 경영진은 최초 인식시점에서 이러한 금융자산의 분류를 결정하고 있습니다.

① 당기손익-공정가치 측정 금융자산

금융자산을 단기매매목적으로 보유하고 있거나, 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정하는 경우와 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 상각후원가 측정 금융자산으로 분류되지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다. 파생상품의 경우 위험회피회계를 적용하지 않는 경우에 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다.

또한 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정하는 것이 서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나, 그에 따른 평가손익 등을 인식함으로써 발생할 수 있는 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우에는 최초인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정할 수 있습니다.

② 상각후원가 측정 금융자산

사업모형이 현금흐름 수취로 분류되고 계약상 현금흐름 특성 평가를 만족하는 금융자산은 상각후원가 측정 금융자산으로 분류합니다.

③ 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

채무증권 중 사업모형이 현금흐름 수취 및 매도 사업모형으로 분류되고 계약상 현금흐름 특성 평가를 만족하는 금융자산이나 단기간 내 매도할 목적이 아니고 전략적으로 보유하고 있는 지분증권 중 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정한 상품은 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하고 있습니다.

2) 인식과 측정

금융자산의 정형화된 매매거래는 매매일에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 모든 금융자산은 최초 인식시점의 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산은 최초에 공정가치로 인식하고 거래원가는 포괄손익계산서에 비용처리하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 후속적으로 공정가치로 측정하고 있으며 상각후원가 측정 금융자산은 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

당기손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치 변동으로 인한 평가손익과 해당 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익은 당기손익으로 인식합니다.

상각후원가 측정 금융자산의 이자수익은 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식합니다.

기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 공정가치 변동으로 인하여 발생하는 손익은 유효이자율법에 따른 이자수익, 배당수익 및 손익으로 직접 인식되는 화폐성자산에 대한 외환차이를 제외하고는 자본의 기타포괄손익 항목으로 인식하고 있습니다.기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산을 처분하는 경우 기타포괄손익으로 인식한 누적손익은 해당 기간의 당기손익으로 인식합니다. 다만, 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 지정한 지분증권에서 발생한 누적평가손익은 처분시 해당기간의 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

외화로 표시된 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정되며 보고기간말 현재 환율로 환산합니다. 공정가치 변동분 중 상각후원가의 변동으로 인한 환산차이에서 발생한 부분은 당기손익으로 인식하며 기타 변동은 자본으

로 인식하고 있습니다.

3) 금융자산의 제거
당사는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 금융자산을 제거합니다.

금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 당해 금융자산을 제거하고 양도에 따라 발생하거나 보유하게 된 권리와 의무를 각각 자산과 부채로 인식하며, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 계속하여 보유하는 경우 당해 금융자산을 계속하여 인식합니다.

4) 금융자산의 기대신용손실
4-1) 기대신용손실(대손충당금)의 설정
당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 상각후원가 측정 금융자산 및 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 매 보고기간말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

기대신용손실은 일정 범위의 발생 가능한 결과를 확률가중한 값으로, 화폐의 시간가치를 반영하고, 보고기간말에 과거사건, 현재 상황과 미래 경제적 상황에 대한 예측에 대한 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 정보를 반영하여 측정합니다.

기업회계기준서에 따라 기대신용손실의 측정 방식은 아래의 3가지로 분류합니다.

- 일반모형 : 아래 2가지 모형에 해당하지 않는 금융자산 및 난외 미사용약정
- 간편모형 : 해당 금융자산이 매출채권, 계약자산, 리스채권인 경우
- 신용손상모형 : 일반 금융자산으로서 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산

일반모형 손실충당금 측정방식은 최초 인식 후 신용위험의 유의적 증가 여부에 따라 차별화됩니다. 즉, 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 자산은 12개월 기대신용손실로 손실충당금을 측정하며, 신용위험이 유의적으로 증가한 자산은 전체기간 기대신용손실로 손실충당금을 측정합니다. 전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

간편모형에서의 측정방식은 항상 전체기간 기대신용손실로 손실충당금을 측정하며, 신용손상모형인 경우 보고기간말에 최초 인식 이후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

당사는 신용위험의 유의적 증가 여부를 아래 정보를 활용해 판단하며, 아래 항목 중 하나 이상 해당사항이 있는 경우 신용위험이 유의적으로 증가했다고 간주합니다.

- 30일 이상 연체한 경우
- 결산일 현재 신용등급이 최초 인식시점 대비 일정 폭 이상 하락
- 결산일 현재 특정 내부신용등급 이하인 경우
- 결산일 현재 자산건전성이 특정 분류 이하인 경우
- 차주 및 여신, 시장특성을 고려하여 자체적으로 정의한 기타 질적 지표에 해당할 경우

당사는 채무불이행을 리스크 관리 정책 상 부도와 동일하게 정의하고 있으며, 아래 항목 중 하나 이상에 해당사항이 있는 경우를 의미합니다.

- 90일 이상 연체한 경우
- 신용악화에 따라 상각한 경우
- 신용등급 악화에 따라 상당한 경제적 손실을 감수하고 신용채권을 매각한 경우
- 채무재조정으로 인하여 원금, 이자 또는 관련 수수료의 면제 또는 자금 연기로 채권이 감소한 경우
- 차주에 대해 파산선고 또는 유사 소송을 제기한 경우
- 채무자가 금융기관에 채무상환을 지연시키거나 또는 회피하기 위하여 파산 또는 유사한 조치를 취하는 경우
- 감독기관에서 정의한 위의 손상사유 외에 차주 및 여신, 시장특성을 고려하여 자체적으로 정의한 기타 손상사유에 해당할 경우

이로 인해 당사의 리스크 관리 정책과 일관되고 최선의 추정을 기초로 한 손실충당금을 인식할 수 있을 것으로 판단합니다.

4-2) 미래전망정보의 반영

당사는 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

당사는 측정요소(Risk Component)가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고, 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다. 동 모형의 방법론과 가정은 추정치와 실제치의 차이를 감소시키기 위해 정기적으로 검토되며, 당사가 최종적으로 활용하고 있는 거시경제변수는 아래와 같습니다.

- 경제성장률
- 실업률
- 소비자물가지수
- 신용스프레드
- 가계신용 증감률
- 신용위험지수
- 경기선행지수

4-3) 상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다. (개별평가 대손충당금).

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다. (집합평가 대손충당금)

① 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 당사는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

② 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 예상손실을 측정하기 위하여 과거 경험 손실률 데이터를 바탕으로 미래전망정보를 추가로 반영하는 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 부도율(PD: Probability of Default)과 담보유형별 부도시손실률(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 기대신용손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험 및 미래전망정보에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정이 적용됩니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 장부금액과 대손충당금을 감소시키고 있습니다. 기존에 대손상각한 금융자산이 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며 대손충당금 변동금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4-4) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가 측정 금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산을 처분 또는 상환하는 경우 대손충당금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

5) 대손상각 정책

당사는 금융채권이 회수 불가능하다고 결정되는 경우 관련 채권을 상각합니다. 이러한 결정은 차주나 발행자가 더 이상 채무를 지급하지 못하거나 담보에서 회수할 수 있는 금액이 충분하지 않은 경우 등 차주와 발행자의 재무상태에서 발생한 중요한 변동들을 고려하여 이루어집니다. 한편, 표준화된 소액 채권의 경우 상각 의사결정은 일반적으로 상품의 연체상태에 따라 결정됩니다.

(6) 대출부대수익 및 대출부대비용의 이연

당사는 대출 등의 취급시 고객으로부터 이자 이외의 명목으로 수취하는 대출취급수수료 등의 대출부대수익은 이연하여 관련 채권에서 차감하고 유효이자율법에 따라 환입하여 해당 수익에 가산하고 있으며, 대출 등의 거래에서 당사가 부담하는 대출모집인 등에게 지급하는 대출모집수수료 등의 대출부대비용은 비용 부담의 결과로서 나타나는 미래 경제적 효익이 대출거래별로 식별, 대응될 수 있는 등의 요건을 충족하는 경우 이연하여 관련 채권에 가산하고 유효이자율법에 따라 상각하여 해당 수익에서 차감하고 있습니다.

(7) 리스

당사는 계약의 약정시점에 계약이 리스인지 또는 리스를 포함하는지 판단합니다. 계약에서 대가와 교환하여, 식별되는 자산의 사용 통제권을 일정기간 이전하게 한다면 그 계약은 리스이거나 리스를 포함합니다. 계약이 식별되는 자산의 사용 통제권을 이전하는지를 판단할 때, 당사는 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 정의를 이용합니다.

1) 리스이용자

리스요소를 포함하는 계약의 개시일이나 변경유효일에 당사는 계약대가를 상대적 개별 가격에 기초하여 각 리스요소에 배분합니다. 다만, 당사는 리스이용자로 참가하는 리스계약에 대해 비리스요소를 분리하지 않는 실무적 간편법을선택하였고, 리스요소와 관련된 비리스요소를 하나의 리스요소로 보아 회계처리합니다.

당사는 리스기간이 12개월 이내인 단기리스와 소액 기초자산 리스에 대하여 사용권자산과 리스부채를 인식하지 않는 실무적 간편법을 선택하였습니다. 당사는 이러한 리스에 관련된 리스료를 리스기간에 걸쳐 정액법에 따라 비용으로 인식합니다.

당사는 연장선택권을 포함하는 일부 리스계약에 대한 리스기간을 결정할 때 판단을 적용합니다. 당사가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한지에 대한 평가는 리스기간에 영향을 주기 때문에 리스부채와 사용권자산의 금액에 유의적인 영향을 미칩니다.

당사는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 사용권자산은 최초에 원가로 측정하며, 해당 원가는 리스부채의 최초 측정금액, 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브 차감), 리스개설직접원가, 기초자산을 해체 및 제거하거나 기초자산이나 기초자산이 위치한 부지를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치로 구성됩니다.

사용권자산은 후속적으로 리스개시일부터 리스기간 종료일까지 정액법으로 감가상각합니다. 다만, 리스기간 종료일에 사용권자산의 소유권이 이전되거나 사용권자산의 원가에 매수선택권의 행사가격이 반영된 경우에는 유형자산의 감가상각과 동일한 방식에 기초하여 기초자산의 내용연수 종료일까지 사용권자산을 감가상각합니다. 또한 사용권자산은 손상차손으로 인하여 감소하거나 리스부채의 재측정으로 인하여 조정될 수 있습니다.

리스부채는 리스개시일 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 최초 측정합니다. 리스료는 리스의 내재이자율로 할인하되, 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 당사의 증분차입이자율로 할인합니다. 일반적으로 당사는 증분차입이자율을 할인율로 사용합니다.

당사는 다양한 외부 재무 정보에서 얻은 이자율에서 리스의 조건과 리스자산의 특성을 반영하기 위한 조정을 하여 증분차입이자율을 산정합니다.

리스부채 측정에 포함되는 리스료는 다음 항목으로 구성됩니다.
- 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료(최초에는 리스개시일의 지수나 요율(이율)을 사용하여 측정)
- 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액
- 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 매수선택권의 행사가격, 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 연장기간의 리스료, 리스기간이 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스부채는 유효이자율법에 따라 상각합니다. 리스부채는 지수나 요율(이율)의 변동으로 미래 리스료가 변동되거나 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액이 변동되거나 매수, 연장, 종료 선택권을 행사할지에 대한 평가가 변동되거나 실질적인 고정리스료가 수정되는 경우에 재측정됩니다. 리스부채를 재측정할 때 관련되는 사용권자산을 조정하고, 사용권자산의 장부금액이 영(0)으로 줄어드는 경우에는 재측정 금액을 당기손익으로 인식합니다.

2) 리스제공자

2-1) 리스의 분류

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스제공자에게 귀속되는 정도에 따라 금융리스와 운용리스로 분류하고 있습니다.

당사는 위험과 보상의 실질적인 이전에 따른 금융리스 분류 여부를 판단하기 위해 다음 요소들을 고려합니다.

금융리스로 분류되는 리스계약은 ① 리스기간 종료시점까지 리스자산의 소유권이 리스이용자에게 이전되는 경우, ② 리스이용자가 선택권을 행사할 수 있는 시점의 공정가치보다 충분하게 낮을 것으로 예상되는 가격으로 리스자산을 매수할 수 있는 선택권을 가지고 있으며, 그 선택권을 행사할 것이 리스약정일 현재 거의 확실한 경우, ③ 리스자산의 소유권이 이전되지 않더라도 리스기간이 리스자산 경제적 내용연수의 상당부분을 차지하는 경우, ④ 리스약정일 현재 최소리스료의 현재가치가 적어도 리스자산 공정가치의 대부분에 상당하는 경우, ⑤ 리스이용자만이 중요한 변경 없이 사용할 수 있는 특수한 성격의 리스자산인 경우입니다.

한편, 당사는 리스이용자, 리스이용자의 특수관계자 또는 당사와 특수관계가 없고, 재무적으로 이행할 능력이 있는 제3자가 보증한 잔존가치 부분을 최소리스료에 포함하고 있습니다.

2-2) 금융리스

당사는 실질적으로 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스이용자에게 귀속되는 경우 금융리스로 분류하여 리스실행일 현재의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 계약은 체결되었으나 보고기간말 현재 실행되지 아니한 리스계약과 관련하여 발생한 지출은 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 금융리스채권으로 대체하고 있습니다. 또한 당사는 리스의 협상 및 계약단계에서 리스와 관련하여 직접 그리고 추가적으로 발생하는 수수료, 법적 비용 및 내부발생원가를 금융리스채권가액에 포함하여 인식하고 있습니다. 한편, 당사는 매 기간별 리스료를 금융리스채권 회수액과 이자수익으로 구분하여 회계처리하고 있으며, 이자수익은 금융리스순투자 미회수분에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되는 방식을 적용하여 배분하고 있습니다.

당사는 리스계약이 중도 해지되는 경우 금융리스채권 중 회수기일이 도래한 금액은 해지리스채권으로, 회수기일이 아직 도래하지 않은 금액은 해지리스자산으로 계정대체하고 있습니다. 해지리스자산은 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각되고 있습니다.

2-3) 운용리스

당사는 운용리스자산을 취득원가에서 감가상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 보고기간말 현재 리스계약이 실행되지 않은 운용리스에 대하여는 보고기간말까지 발생된 제비용을 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 운용리스자산으로 대체하고 있습니다. 또한 보증잔존가치를 제외한 최소리스료는 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 수익으로 인식하고 있습니다. 한편, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 운용리스자산의 장부금액에 추가하고 리스료수익에 대응하여 리스기간 동안 비용으로 인식하고 있습니다. 당사는 운용리스자산의 취득원가에서 리스기간 종료시점의 예상 잔존가치를 차감한 금액을 리스기간에 걸쳐 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

당사는 리스계약이 중도 해지되는 경우 해지된 운용리스자산을 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각하고 있습니다..

(8) 유형자산

유형자산은 역사적 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다. 후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 별도의 자산으로 인식하고 있습니다.

당사는 유형자산을 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래의 추정내용연수와 감가상각방법에 따라 상각하고 있습니다.

구분	추정내용연수	감가상각방법
건물	40 년	정액법
구축물	40 년	정액법
차량운반구	4～15년	정액법
집기비품	3～4 년	정액법
기타유형자산	5 년	정액법

한편, 기타유형자산 중 미술품은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

당사는 매 보고기간말 유형자산의 감가상각방법, 잔존가치와 경제적 내용연수를 검토하고 필요한 경우 조정을 하고 있습니다. 자산의 처분손익은 처분대가와 자산의 장부금액 차이로 결정되며 포괄손익계산서상 영업외손익으로 표시하고 있습니다.

(9) 무형자산

무형자산의 취득원가는 구입원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는데 직접 관련된 지출로 구성되어 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

당사는 무형자산을 취득원가에서 아래의 추정내용연수와 상각방법에 따라 산정된 상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

구분	추정내용연수	상각방법
개발비	5 년	정액법
상표권	5 년	정액법
기타의무형자산	5 년	정액법

한편, 기타의무형자산 중 회원권은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(11) 비금융자산 손상

영업권이나 비한정내용연수를 가진 유무형자산은 상각하지 않고 매년 손상검사를 실시하고 있으며, 상각하는 자산의 경우는 매 보고기간말에 장부금액이 회수 가능하지 않을 수도 있음을 나타내는 환경의 변화나 사건이 있다면 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액을 초과하는 장부금액만큼 인식하고 있습니다. 회수가능액은 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 손상을 측정하기 위한 목적으로 자산은 별도로 식별가능한 현금흐름을 창출하는 가장 하위 수준의 집단(현금창출단위)으로 분류하고 있습니다. 손상차손을 인식한 영업권 이외의 비금융자산은 매 보고기간말에 손상차손의 환입가능성을 검토하고 있습니다.

(12) 금융부채

계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 최초인식

시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채에는 차입부채, 사채 등을 포함하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

3) 금융부채의 제거

금융부채는 그 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되는 경우에 제거됩니다. 기존 금융부채가 동일 대여자로부터의 다른 계약조건의 다른 금융부채로 대체되거나 계약조건이 실질적으로 변경되는 경우, 이러한 대체 또는 변경은 기존 부채의 제거 및 신규부채의 인식으로 처리되며 지급한 대가의 차이는 당기손익에 반영됩니다.

(13) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

당사는 다양한 형태의 퇴직연금제도를 운영하고 있으며, 확정기여제도와 확정급여제도를 모두 운영하고 있습니다.

① 확정기여제도

확정기여제도는 당사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도입니다. 해당 기금이 현재나 과거 기간의 종업원 용역과 관련하여 지급하여야 할 급여 전액을 지급하기에 충분한 자산을 보유하지 못하는 경우에도 당사는 추가적인 기여금을 납부할 법적의무나 의제의무를 부담하지 않습니다. 기여금은 그 지급기일에 종업원급여비용으로 인식됩니다. 확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

② 확정급여제도

확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의해 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액을 확정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정됩니다. 확정급여채무의 현재가치는 급여가 지급될 통화로 표시되고 관련 확정급여채무의 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적 가정의 변경 및 보험수리적 가정과 실제로 발생한 결과의 차이로 인해 발생하는 보험수리적 손익은 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 해고급여

당사는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다.해고급여의 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(14) 충당부채 및 우발부채

당사는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의 법적의무 또는 의제의무 이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요되는 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 충당부채를 인식하고 있습니다. 다수의 유사한 의무가 있는 경우 그 의무의 이행에 필요한 자원의 유출 가능성은 유사한 의무 전체에 대하여 판단하고 있습니다. 개별 항목의 의무이행에 필요한 자원의 유출 가능성이 낮더라도 유사한 의무 전체를 이행하기 위하여 필요한 자원의 유출 가능성이 높은 경우에는 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말 현재 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

또한 과거사건은 발생하였으나 불확실한 미래사건의 발생여부에 의하여 존재 여부가 확인되는 잠재적인 의무가 있는 경우 또는 과거사건이나 거래의 결과 현재 의무가 존재하나 자원이 유출될 가능성이 높지 않거나 당해 의무를 이행하여야 할 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우 우발부채로 주석기재하고 있습니다.

(15) 파생상품

당사는 파생상품을 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 보고기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품의 주계약이 금융자산에 해당되지 않고 당기손익-공정가치 측정 항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액을 제외하고는 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익이나 자본의 특정 항목과 관련된 경우에는 해당 법인세를 각각 기타포괄손익이나 자본에 직접 가산하거나 차감하여 인식합니다.

당기법인세비용은 당사가 영업을 영위하고 과세대상수익을 창출하는 국가에서 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정될 세법에 기초하여 계산됩니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 의존하는 경우 당사가 세무 보고를 위해 취한 입장을 주기적으로 평가하고 과세당국에 지급할 것으로 예상되는 금액은 미지급법인세로 계상하고 있습니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 정의되는 일시적차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세 효과로 인식하고 있습니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산, 부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식하지 않습니다. 이연법인세는 관련 이연법인세자산이 실현되고 이연법인세부채가 결제될 때 적용될 것으로 예상되는 보고기간말에 제정되었거나 실질적으로 제정될 세율과 세법을 적용하여 결정하고 있습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산과 조인트벤처 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 당사가 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이들 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있고, 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 동일한 또는 다른 과세대상 기업에 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계합니다.

(17) 주당이익

기본주당이익은 당사의 주주에게 귀속되는 포괄손익계산서상 당기순이익을 보고기간 동안의 당사의 가중평균 유통보통주식수로 나누어 산정하며, 희석주당이익은 당사의 주주에게 귀속되는 포괄손익계산서 상 당기순이익을 보고기간 동안의 당사의 가중평균 유통보통주식수와 가중평균 잠재적 희석증권주식수로 나누어 산정합니다. 잠재적 희석증권은 희석효과가 발생하는 경우에만 희석주당이익의 계산에 반영됩니다.

(18) 부문별 보고

영업부문은 당사의 경영진에게 보고되는 보고자료와 동일한 방식으로 보고되고 있습니다. 당사의 경영진은 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

(19) 배당금

배당금은 당사의 주주에 의해 승인된 기간에 부채로 인식하고 있습니다.

(20) 이자수익 및 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 산정합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 이자수익은 포괄손익계산서 상 대출채권수익, 할부금융수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(21) 수수료수익

당사는 고객에게 제공되는 다양한 범위의 서비스로부터 수수료수익을 인식하며, 금융서비스 제공에 따른 수수료수익은 그 수수료 부과 목적에 따라 아래와 같이 인식합니다.

- 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 재화나 용역에 대한 통제를 기간에 걸쳐 이전하므로 기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.
- 한 시점에 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 고객이 약속된 자산을 통제하고 기업이 수행의무를 이행하는 시점에 수익으로 인식합니다.
- 금융상품의 유효이자의 일부인 수수료는 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치 측정 금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 수수료수익은 포괄손익계산서상 대출채권수익, 할부금융수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(22) 배당수익

당사는 현금배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 배당수익을 인식하고 있습니다.

(23) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사는 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(24) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 제1039호 '금융상품: 인식과 측정', 제1107호 '금융상품: 공시', 제 1104호 '보험계약' 및 제 1116호 '리스' 개정 - 이자율지표 개혁

이자율지표 개혁과 관련하여 상각후원가로 측정되는 금융상품의 이자율지표 대체시 장부금액이 아닌 유효이자율을 조정하고, 위험회피관계에서 이자율지표 대체가 발생한 경우에도 중단 없이 위험회피회계를 계속할 수 있도록 하는 등의 예외규정을 포함하고 있습니다. 동 개정사항은 2021년 1월 1일 이후에 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다.

4. 사용이 제한된 예금 등

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 예금 등의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

금융기관명	당기말	전기말	사용제한의 내용
농협은행 외 2	16,400	16,400	예금담보대출
하나은행 외 2	10	10	당좌개설보증금
계	16,410	16,410	

5. 단기투자금융상품

당기말과 전기말 현재 단기투자금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	취득원가	당기말	전기말
채무증권			
기업어음	634,935	635,473	553,856
금융채	125,583	126,870	-
국공채	90,000	90,360	190,463
계	850,518	852,703	744,319

당사는 안정적인 유동성관리를 위하여, 즉시자금소요액을 초과하는 여유자금을 보유하고 있습니다. 이러한 여유자금은 단기로서 유동성이 매우 높은 투자등급의 머니마켓상품 등에 투자되며, 단기자금소요액에 대한 유동성 및 자금조달상의 융통성을 제공하고 있습니다.

6. 당기손익-공정가치 측정 유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지분증권(*1)	-	-
채무증권(*2)		
멀티에셋 KDB Ocean Value-up 전문투자형사모투자신탁 8호	5,216	5,675
KOTAM SML 전문투자형사모투자신탁 1호	-	2,013
멀티에셋 KDB Ocean Value-up 전문투자형사모투자신탁 제PR-2호	-	22,433
아시아퍼시픽 49호 선박투자회사	374	476
우리카드오토제일차 주식회사 제1회 무기명식 무보증 사모사채(*3)	3,000	3,000
KB캐피탈 오토ABS 후순위(*3)	3,000	-
소계	11,590	33,597
계	11,590	33,597

(*1) 당사는 보유하고 있는 당기손익-공정가치 측정 지분증권에 대해 자산성이 없다고 판단하여 전기 이전에 비망가액을 제외하고 손상차손을 인식하였습니다.

(*2) 채무증권의 공정가치는 당기말과 전기말 현재 외부평가기관의 평가값을 이용하였으며, 외부평가기관은 순자산가치법 및 배당할인모형을 사용하여 공정가치를 산정하였습니다.

(*3) 공정가치 측정을 위한 충분한 정보를 얻을 수 없어 취득원가로 평가하였습니다.

7. 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권

(1) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지분증권(*1)		
상장주식	43,437	29,330
비상장주식	16,708	9,704
소계	60,145	39,034
채무증권		
국공채	1,668	595
회사채	2,507	25,037
소계	4,175	25,632
계	64,320	64,666

(*1) 당사는 전략적 업무제휴 등의 목적으로 보유하고 있는 지분증권에 대해 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 지분증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	주식수(주)	지분율(%)	당기말	전기말
상장주식				
NICE평가정보(주)	1,365,930	2.25	33,875	19,055
(주)NICE홀딩스	491,620	1.30	9,562	10,275
소계			43,437	29,330
비상장주식				
현대엠파트너스(주)(*1)	1,700,000	9.29	16,708	9,704
계			60,145	39,034

(*1) 현대엠파트너스(주)의 공정가치는 보고기간말 현재 외부평가기관의 평가값으로 산정하였습니다.

1) 당기 및 전기 중 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권에 대해 인식한 배당금수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		전기	
	당기 중 제거한 지분증권	당기말 보유중인 지분증권	전기 중 제거한 지분증권	전기말 보유중인 지분증권
상장주식	-	427	-	589
비상장주식	-	-	-	-
계	-	427	-	589

2) 당기 및 전기 중 제거한 기타포괄손익-공정가치 측정 항목 지정 지분증권은 없습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종목	당기말	전기말
국공채(*1)	도시철도채권 및 지역개발채권	1,668	595
회사채(*2)	에이치엔씨제일차중순위사채	-	5,133
	베리타스제일차유동화선순위사채	1,007	1,007
	에이블뷰타워(주)제1회무보증사모사채	-	13,870
	원더풀지엠제십일차주식회사제1-1회무보증사모사채	-	5,027
	KB캐피탈 오토ABS 중순위	1,500	-
소계		2,507	25,037
계		4,175	25,632

(*1) 도시철도채권 및 지역개발채권의 공정가치는 보고기간말 현재 증권회사로부터 거래가격을 제공받아 산정하였습니다.

(*2) KB캐피탈 오토ABS 중순위는 외부평가기관의 평가값을 이용하고 있습니다. 베리타스제일차유동화선순위사채는 취득원가의 금액적 중요성이 낮아 취득원가로 평가하였습니다.

(4) 당기 및 전기 중 채무증권 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	
	당기	전기
기초	227	24
전(환)입액	(207)	203
기말	20	227

8. 종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식

당기말과 전기말 현재 종속기업, 공동기업 및 관계기업투자주식의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 피투자회사의 지분율 현황 등

1) 당기말

(단위: 백만원)

회사	지분율(%)	소재지	업종	장부금액
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	독일	경영컨설팅업	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	인도	경영컨설팅업	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	브라질	경영컨설팅업	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	호주	경영컨설팅업	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	인도네시아	경영컨설팅업	196
오토피아 제 63차, 64차, 65차, 66차, 67차, 68차, 69차, 70차 유동화전문유한회사(*2)	0.50	한국	자산유동화	-
자브로프제일차주식회사(*2)	-	한국	기타금융업	-
특정금전신탁(16건)	100.00	한국	신탁	537,000
소계				547,288
공동기업 및 관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)(*3)	7.00	한국	신용조사	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	영국	여신업	28,807
북경현대기차금융유한공사(*5)	46.00	중국	여신업	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	여신업	34,461
Hyundai Capital Bank Europe GmbH(*6)	49.00	독일	여신업	514,666
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	브라질	여신업	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	브라질	보험중개	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	중국	리스	20,241
소계				973,563
계				1,520,851

(*1) 러시아 소재 Hyundai Capital Services LLC의 지분 100%를 보유하고 있습니다.

(*2) 오토피아제63차유동화전문유한회사 외 유동화전문유한회사와 자브로프제일차주식회사에 대한 소유지분율은 과반수 미만이나, 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재합니다.

(*4) 당사와 상대방 공동투자자는 조인트벤처 약정 종료시점 또는 현지 법규 위반 등과 같은 드문 경우에 각각의 보유지분 전부를 취득하거나 매각할 수 있는 권리를 상

호 보유하고 있고, 당사는 당기말 현재 그 권리가 실질적이지 않다고 판단하였습니다.

(*5) 공동기업에 해당합니다.

(*6) 당기 중 독일소재 Sixt Leasing SE의 92.07%에 해당하는 지분을 인수하였습니다.

2) 전기말

(단위: 백만원)

회사	지분율(%)	소재지	업종	장부금액
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	독일	경영컨설팅업	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	인도	경영컨설팅업	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	브라질	경영컨설팅업	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	호주	경영컨설팅업	685
오토피아 제57차, 58차, 59차, 60차, 61차, 62차, 63차, 64차, 65차, 66차, 67차, 68차 유동화전문유한회사(*2)	0.50	한국	자산유동화	-
특정금전신탁(21건)	100.00	한국	신탁	575,100
소계				585,192
공동기업 및 관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)(*3)	7.00	한국	신용조사	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	영국	여신업	28,807
북경현대기차금융유한공사(*5)	46.00	중국	여신업	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	여신업	34,461
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	독일	여신업	184,508
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	브라질	여신업	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	브라질	보험중개	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.(*5)	40.00	중국	리스	11,431
소계				634,595
계				1,219,787

(*1) 러시아소재 Hyundai Capital Services LLC의 지분 100%를 보유하고 있습니다.

(*2) 오토피아제57차유동화전문유한회사 외 유동화전문유한회사에 대한 소유지분율은 과반수 미만이나, 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재합니다.

(*4) 당사와 상대방 공동투자자는 조인트벤처 약정 종료시점 또는 현지 법규 위반 등과 같은 드문 경우에 각각의 보유지분 전부를 취득하거나 매각할 수 있는 권리를 상호 보유하고 있고, 당사는 전기말 현재 그 권리가 실질적이지 않다고 판단하였습니다.

(*5) 공동기업에 해당합니다.

(2) 평가기준일의 요약재무정보

1) 당기말 및 당기

(단위: 백만원)

회사	자산	부채	영업수익	당기순손익
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH	21,259	1,502	11,846	3,095
Hyundai Capital India Private Limited	749	155	1,194	69
Hyundai Capital Brasil LTDA	312	-	80	(254)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,012	53	1,070	33
PT. Hyundai Capital Indonesia	197	-	-	(8)
오토피아유동화전문유한회사	3,942,723	3,951,857	180,070	(204)
자브로프제일차주식회사	40,211	40,264	862	(53)
특정금전신탁	537,145	-	145	145
공동기업 및 관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)	117,077	37,599	107,810	13,391
Hyundai Capital UK Ltd.	5,081,734	4,679,765	144,827	61,778
북경현대기차금융유한공사	6,077,427	4,892,720	437,775	88,505
Hyundai Capital Canada Inc.	2,707,456	2,484,379	505,306	20,716
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	5,635,284	4,648,027	540,060	5,216
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	627,638	559,914	63,842	6,978
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	665	510	59	(261)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	58,655	13,120	436	(4,592)

2) 전기말 및 전기

(단위: 백만원)

회사	자산	부채	영업수익	당기순손익
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH	21,220	1,931	13,607	4,716
Hyundai Capital India Private Limited	756	177	1,081	65
Hyundai Capital Brasil LTDA	745	-	2,016	717
Hyundai Capital Australia Pty Limited	947	51	1,046	36
오토피아유동화전문유한회사	2,963,234	2,954,276	81,108	3
특정금전신탁	575,905	-	805	805
공동기업 및 관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)	96,855	30,289	91,200	1,480
Hyundai Capital UK Ltd.	5,123,938	4,774,137	116,362	88,605
북경현대기차금융유한공사	5,726,446	4,636,239	430,862	78,068
Hyundai Capital Canada Inc.	1,970,909	1,760,110	426,975	25,617
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,942,896	1,662,886	75,416	(11,175)
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	672,278	587,889	23,944	(2,720)
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	550	12	-	(38)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	28,440	309	-	(45)

9. 금융채권

(1) 당기말과 전기말 현재 상각후원가 측정 금융채권의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기말

(단위: 백만원)

구분	채권원금	이연대출부대손익 (리스개설직접수익)	현재가치할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	9,636,684	44,568	(1,955)	(482,902)	9,196,395
할부금융자산					
자동차할부금융	14,991,589	(326,639)	-	(141,848)	14,523,102
내구재할부금융	1	-	-	(1)	-
주택할부금융	363	1	-	(20)	344
소계	14,991,953	(326,638)	-	(141,869)	14,523,446
리스채권					
금융리스채권	2,447,610	(185)	-	(46,881)	2,400,544
해지리스채권	34,411	-	-	(27,809)	6,602
소계	2,482,021	(185)	-	(74,690)	2,407,146
계	27,110,658	(282,255)	(1,955)	(699,461)	26,126,987

2) 전기말

(단위: 백만원)

구분	채권원금	이연대출부대손익 (리스개설직접수익)	현재가치할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	10,016,975	52,543	(1,151)	(530,457)	9,537,910
할부금융자산					
자동차할부금융	14,512,402	(428,145)	-	(126,220)	13,958,037
내구재할부금융	1	-	-	(1)	-
주택할부금융	797	1	-	(35)	763
소계	14,513,200	(428,144)	-	(126,256)	13,958,800
리스채권					
금융리스채권	2,720,543	(299)	-	(43,758)	2,676,486
해지리스채권	35,850	-	-	(28,535)	7,315
소계	2,756,393	(299)	-	(72,293)	2,683,801
계	27,286,568	(375,900)	(1,151)	(729,006)	26,180,511

(2) 당기와 전기 중 상각후원가 측정 금융채권의 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,084	47,687	29,041	758,047
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	22,614	(20,348)	(2,366)	–	8,037	(6,817)	(1,220)	5,099	(2,647)	(2,452)	–	–
전체기간 기대신용손실로 대체	(14,717)	16,034	(1,317)	–	(4,918)	5,686	(768)	(1,331)	2,208	(897)	–	–
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(3,540)	(8,571)	12,111	–	(475)	(1,922)	1,997	(208)	(840)	1,048	–	–
매각	–	–	(83,059)	(40,571)	–	–	(25,048)	(2,226)	(821)	(57)	–	(151,782)
대손상각	–	–	(120,994)	(49,667)	–	–	(37,777)	–	–	(747)	(1,241)	(210,626)
상각채권회수	–	–	31,271	38,667	–	–	10,460	–	–	270	1,549	82,207
할인효과해제	–	–	(18,089)	(436)	–	–	(888)	–	–	(321)	–	(19,534)
전(환)입액	(16,897)	(4,991)	195,091	22,120	441	4,300	63,935	1,253	(650)	5,696	523	271,021
기말	142,305	79,141	290,315	31,041	62,061	29,066	50,742	18,169	6,954	50,227	29,872	789,333

당사는 당기말 현재 상각되었지만 관련 법률에 의한 소멸시효의 미완성, 대손상각 후 채권미회수 등의 사유로 인하여 채무관인임에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대상으로 회수활동을 진행하고 있으며, 동 금융채권의 계약상 미회수 금액은 250,399백만원입니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
기초	155,331	84,546	215,699	58,970	72,222	18,401	30,302	16,904	8,766	46,160	27,909	735,399
Stage간 분류 이동												
12개월 기대신용손실로 대체	16,982	(14,133)	(2,849)	–	4,032	(3,696)	(336)	6,662	(3,137)	(3,515)	–	–
전체기간 기대신용손실로 대체	(17,568)	18,259	(701)	–	(8,616)	9,025	(409)	(1,701)	2,315	(614)	–	–
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(4,102)	(7,978)	12,080	–	(512)	(1,122)	1,634	(290)	(815)	1,105	–	–
매각	–	–	(192,678)	(70,045)	–	–	(34,273)	–	–	(62)	–	(297,058)
대손상각	–	–	(86,205)	(43,787)	–	–	(22,515)	–	–	(1,168)	(1,005)	(154,980)
상각채권회수	–	–	39,616	53,012	–	–	9,738	–	–	131	1,319	103,816
할인효과해제	–	–	(12,337)	(46)	–	–	(396)	–	–	(191)	–	(12,971)
전(환)입액	3,992	16,324	244,841	63,026	(8,160)	4,811	56,415	(5,984)	1,896	5,802	618	383,641
기말	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,581	9,084	47,688	29,041	758,047

당사는 전기말 현재 상각되었지만 관련 법률에 의한 소멸시효의 미완성, 대손상각 후 채권미회수 등의 사유로 인하여 채무관인임에 대한 청구권이 상실되지 않은 채권을 대상으로 회수활동을 진행하고 있으며, 동 금융채권의 계약상 미회수 금액은 208,901백만원입니다.

(3) 당기와 전기 중 대손충당금 변동에 유의적인 영향을 미친 상각후원가 측정 금융채권의 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
신규(*1)	6,296,675	486,303	60,882	88,370	7,382,833	380,460	12,128	1,201,735	91,479	2,615	(54,066)	15,975,401
매각	-	-	(103,307)	(52,424)	-	-	(30,935)	(336,168)	(25,858)	(42)	-	(548,735)
대손상각	-	-	(120,993)	(49,868)	-	-	(37,776)	-	-	(747)	(1,341)	(210,625)

(*1) 기타자산의 신규 금액은 장부금액의 기중 순증감액입니다.

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			기타자산	계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실			
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		
신규(*1)	6,103,406	556,611	64,305	232,148	7,846,496	371,691	11,354	1,311,362	117,118	5,437	6,878	16,626,804
매각	-	-	(232,720)	(100,301)	-	-	(39,967)	-	-	(204)	-	(373,192)
대손상각	-	-	(86,205)	(43,787)	-	-	(22,815)	-	-	(1,168)	(1,005)	(154,980)

(*1) 기타자산의 신규 금액은 장부금액의 기중 순증감액입니다.

10. 금융리스채권

(1) 리스총투자와 최소리스료의 현재가치

당기말과 전기말 현재 금융리스의 리스총투자 및 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	리스총투자	최소리스료의 현재가치	리스총투자	최소리스료의 현재가치
1년 이내	968,699	884,935	1,152,932	1,022,087
1년 초과 2년 이내	689,314	630,808	747,347	674,446
2년 초과 3년 이내	528,165	498,673	566,346	529,066
3년 초과 4년 이내	293,818	282,380	361,141	347,057
4년 초과 5년 이내	141,494	139,752	140,009	138,413
5년 초과	6,908	6,691	5,225	5,030
계	2,648,398	2,443,239	2,973,000	2,716,099

(2) 미실현이자수익

당기말과 전기말 현재 금융리스의 미실현이자수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
리스총투자	2,648,398	2,973,000
리스순투자		
최소리스료의 현재가치	2,443,239	2,716,099
무보증잔존가치의 현재가치	4,186	4,145
계	2,447,425	2,720,244
미실현이자수익	200,973	252,756

11. リスクザン

(1) リスクザン 内역

당기말과 전기말 현재 리스자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액
운용리스자산	4,648,386	(1,045,594)	(721)	3,602,071	3,233,317	(892,130)	(702)	2,340,485
해지리스자산	25,872	-	(6,263)	19,609	38,016	-	(7,368)	30,648
계	4,674,258	(1,045,594)	(6,984)	3,621,680	3,271,333	(892,130)	(8,070)	2,371,133

(2) 운용리스자산 변동내역

당기와 전기 중 운용리스자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	처분	감가상각	손상차손	기말
차량운반구	2,338,995	2,029,429	(220,271)	(546,063)	(19)	3,602,071
기계설비	1,490	-	(1,134)	(356)	-	-
계	2,340,485	2,029,429	(221,405)	(546,419)	(19)	3,602,071

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	처분	감가상각	손상차손환입	기말
차량운반구	1,999,721	1,046,895	(294,141)	(413,698)	217	2,338,994
기계설비	2,074	-	-	(583)	-	1,491
계	2,001,795	1,046,895	(294,141)	(414,281)	217	2,340,485

(3) 최소리스료

당기말과 전기말 현재 리스자산으로부터 향후 예상되는 최소리스료는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
1년 이내	747,144	543,253
1년 초과 2년 이내	593,474	399,403
2년 초과 3년 이내	432,920	275,940
3년 초과 4년 이내	233,958	139,267
4년 초과 5년 이내	70,602	32,408
5년 초과	-	3
계	2,078,098	1,390,274

12. 리스이용자

(1) 리스의 구성내역

당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
사용권자산		
건물	34,617	39,631
차량운반구	303	42
집기비품	1,967	3,208
계	36,887	42,881
리스부채		
리스부채(*1)	35,183	38,472

(*1) 당기말 리스부채 측정시 적용된 가중평균 증분차입이자율은 2.11%입니다.

(2) 사용권자산의 변동내역

당기와 전기 중 사용권자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	추가	감가상각	종료 및 해지	기말
건물	39,631	12,391	(16,954)	(451)	34,617
차량운반구	42	384	(123)	-	303
집기비품	3,208	-	(1,241)	-	1,967
계	42,881	12,775	(18,318)	(451)	36,887

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	추가	감가상각	종료 및 해지	기말
건물	40,038	17,408	(16,645)	(1,170)	39,631
차량운반구	188	53	(199)	-	42
집기비품	770	3,726	(1,288)	-	3,208
계	40,996	21,187	(18,132)	(1,170)	42,881

(3) 리스에 관련되는 비용

리스부채와 관련하여 당기와 전기 중 포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기(*1)	전기(*1)
리스부채에 대한 이자비용(이자비용에 포함)	815	886
단기리스가 아닌 소액자산 리스료(판매비와관리비에 포함)	365	297

(*1) 당기와 전기 중 발생한 변동리스료 및 사용권자산의 전대리스에서 생기는 수익은 없습니다.

(4) 리스의 총 현금유출

당기와 전기 중 리스로 인한 총 현금유출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
리스의 총 현금유출액	15,572	14,796

(5) 판매후리스 거래에서 생기는 모든 차손익

당기와 전기 중 판매후리스 거래에서 발생한 차손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기(*1)	전기(*2)
판매후리스 차손익	2,917	410

(*1) 당기 중 당사는 사무실 건물을 판매하고 2년 또는 5년간 다시 리스 하였습니다.

(*2) 전기 중 당사는 사무실 건물을 판매하고 5년간 다시 리스 하였습니다.

13. 유형자산

(1) 유형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 유형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	감가상각누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액	장부금액
토지	84,361	-	84,361	89,290	-	89,290
건물	112,832	(21,588)	91,244	119,545	(20,249)	99,296
차량운반구	5,711	(2,422)	3,289	6,307	(2,940)	3,367
집기비품	168,241	(148,938)	19,303	163,784	(143,123)	20,661
기타유형자산	2,429	-	2,429	2,429	-	2,429
건설중인자산	807	-	807	-	-	-
계	374,381	(172,948)	201,433	381,355	(166,312)	215,043

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	감가상각	매각예정자산 대체	기말
토지	89,290	-	-	(3,065)	-	(1,864)	84,361
건물	99,296	12	-	(1,242)	(2,935)	(3,887)	91,244
차량운반구	3,367	869	-	(218)	(729)	-	3,289
집기비품	20,661	8,775	1,269	(10)	(11,392)	-	19,303
기타유형자산	2,429	-	-	-	-	-	2,429
건설중인자산	-	2,076	(1,269)	-	-	-	807
계	215,043	11,732	-	(4,535)	(15,056)	(5,751)	201,433

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초(*1)	취득	대체	처분	감가상각	매각예정자산 대체	기말
토지	97,459	-	-	-	-	(8,169)	89,290
건물	105,712	28	-	-	(3,120)	(3,324)	99,296
차량운반구	3,456	735	-	(53)	(771)	-	3,367
집기비품(*1)	28,429	4,758	3,472	(25)	(15,973)	-	20,661
기타유형자산	2,429	-	-	-	-	-	2,429
건설중인자산	2,228	1,244	(3,472)	-	-	-	-
계	239,713	6,765	-	(78)	(19,864)	(11,493)	215,043

(*1) 기업회계기준서 제1116호 적용에 따른 조정이 포함되어 있습니다.

14. 무형자산

(1) 무형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 무형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
개발비	324,308	(249,563)	74,745	299,911	(207,733)	92,178
상표권	69	(69)	-	69	(69)	-
회원권	28,516	-	28,516	28,783	-	28,783
기타의무형자산	61,439	(52,104)	9,335	56,489	(47,452)	9,037
건설중인무형자산	2,433	-	2,433	6,805	-	6,805
계	416,765	(301,736)	115,029	392,057	(255,254)	136,803

(2) 당기와 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	처분	상각	기말
개발비	92,178	462	24,041	(71)	(41,865)	74,745
회원권	28,783	-	-	(267)	-	28,516
기타의무형자산	9,037	2,533	2,416	-	(4,651)	9,335
건설중인무형자산	6,805	22,085	(26,457)	-	-	2,433
계	136,803	25,080	-	(338)	(46,516)	115,029

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	취득	대체	상각	기말
개발비	105,895	106	24,653	(38,476)	92,178
회원권	28,641	142	-	-	28,783
기타의무형자산	11,910	423	1,831	(5,127)	9,037
건설중인무형자산	7,173	26,116	(26,484)	-	6,805
계	153,619	26,787	-	(43,603)	136,803

15. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 차입금

(단위: 백만원)

구분	차입처	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
차입금(단기)					
어음차입금(CP)	신한은행 외 3	1.11 ~ 1.58	2021.01.18 ~ 2021.03.29	330,000	260,000
일반차입금	전북은행 외 2	1.61 ~ 2.31	2021.01.04 ~ 2021.09.17	568,368	80,000
소계				898,368	340,000
유동성차입금					
어음차입금(CP)	-	-	-	-	510,000
일반차입금	국민은행 외 6	1.37 ~ 2.87	2021.01.25 ~ 2021.12.20	657,033	632,501
유동화차입금	오토피아 제 63차 유동화전문유한회사 외 3	1.40 ~ 2.85	2021.01.18 ~ 2021.12.18	377,212	411,487
소계				1,034,245	1,553,988
차입금(장기)					
어음차입금(CP)	키움증권 외 5	1.40 ~ 2.12	2022.03.07 ~ 2024.09.13	700,000	200,000
일반차입금	국민은행 외 11	1.28 ~ 3.03	2022.01.03 ~ 2024.07.10	1,253,842	1,152,516
유동화차입금	오토피아 제 64차 유동화전문유한회사 외 6	1.15 ~ 2.16	2024.12.18 ~ 2025.05.19	3,554,680	2,541,190
소계				5,508,522	3,893,706
계				7,441,135	5,787,694

(2) 사채

(단위: 백만원)

구분	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
사채(단기)				
단기사채	1.98 ~ 2.11	2021.01.04 ~ 2021.02.16	520,000	210,000
사채할인발행차금			(449)	(135)
소계			519,551	209,865
유동성사채				
사채	1.57 ~ 3.67	2021.01.05 ~ 2021.08.02	4,512,380	4,934,773
사채할인발행차금			(1,514)	(1,476)
소계			4,510,866	4,933,297
사채(장기)				
사채	1.44 ~ 3.97	2022.01.05 ~ 2025.09.10	14,991,144	15,488,444
사채할인발행차금			(20,293)	(25,304)
소계			14,970,851	15,463,140
계			20,001,268	20,606,302

16. 종업원급여부채

(1) 확정기여형 퇴직급여제도

당기와 전기 중 확정기여제도의 퇴직급여와 관련하여 포괄손익계산서에 인식한 비용은 각각 1,583백만원과 1,562백만원입니다.

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

1) 확정급여제도의 특성

당사는 최종임금 기준의 확정급여제도를 운영하고 있으며, 사외적립자산은 주로 이율보증형 상품 등으로 구성되어 있어 금리하락 위험에 노출되어 있습니다.

2) 확정급여제도의 퇴직급여와 관련하여 당기말과 전기말 현재 재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립되는 확정급여채무의 현재가치	109,920	103,766
사외적립자산의 공정가치(*1)	(113,239)	(110,812)
순확정급여자산	(3,319)	(7,046)

(*1) 기존의 국민연금전환금 26백만원(전기말: 26백만원)이 포함된 금액입니다.

3) 확정급여채무

당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	103,766	101,978
당기근무원가	13,438	14,315
이자비용	2,306	2,400
보험수리적손익:		
경험 조정	(426)	(3,410)
재무적 가정 변동	(174)	(2,566)
인구통계적 가정 변동	1,063	495
관계사 전(출)입	693	(417)
지급액	(10,746)	(9,029)
기말	109,920	103,766

4) 사외적립자산

당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	110,812	101,787
사용자의 기여금	10,500	16,570
기대수익	2,468	2,314
보험수리적손익	(519)	(557)
관계사 전(출)입	666	(302)
지급액	(10,688)	(9,000)
기말	113,239	110,812

5) 퇴직급여

당기와 전기 중 확정급여제도와 관련된 퇴직급여의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기근무원가	13,438	14,315
이자비용	2,306	2,400
사외적립자산의 기대수익	(2,468)	(2,314)
계	13,276	14,401

6) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
예치금	1,946	1.72	1,754	1.58
이율보증형 상품	111,293	98.28	109,058	98.42
계	113,239	100.00	110,812	100.00

7) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 확정급여채무를 인식하기 위한 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	2.33%	2.31%
미래임금상승률	4.06%	4.01%

한편, 사망률은 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

8) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치게 될 영향은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%P 변동)	(8,592)	9,806
임금상승률 (1%P 변동)	9,741	(8,699)

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%P 변동)	(8,127)	9,300
임금상승률 (1%P 변동)	9,237	(8,227)

9) 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균예상만기는 8.53년(전기말: 8.56년) 입니다. 당사가 2021년에 확정급여제도에 대하여 납부할 것으로 예상되는 기여금은 10,500 백만원이며, 불확실성으로 인해 예상기여금과 실제 납부금액은 달라질 수 있습니다.

10) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 지급시기의 분포에 대한 예상정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
1년 미만	6,801	6,746
1년 ~ 2년 미만	7,311	9,112
2년 ~ 5년 미만	21,603	17,979
5년 ~ 10년 미만	31,759	30,749
10년 이상	42,446	39,180
계	109,920	103,766

(3) 기타장기종업원급여부채

1) 기타장기종업원급여부채 변동내역

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기초	6,994	6,264
당기근무원가	543	543
이자비용	146	142
보험수리적손익	296	410
지급액	(392)	(365)
기말	7,587	6,994

2) 보험수리적 가정

구분	당기말	전기말
할인율	1.99%	1.99%
미래임금상승률	4.06%	4.01%

한편, 사망률은 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

17. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기					전기				
	미사용한도(*1)	리스잔가(*2)	복구충당부채(*3)	소송	계	미사용한도(*1)	리스잔가(*2)	복구충당부채(*3)	소송	계
기초	504	54,447	5,860	-	60,811	1,011	46,752	4,137	3,100	55,000
전(환)입액	(347)	25,363	(881)	-	24,135	(507)	7,695	(4,484)	(3,100)	(396)
복구충당부채인식	-	-	1,466	-	1,466	-	-	6,088	-	6,088
할인액상각	-	-	114	-	114	-	-	119	-	119
기말	157	79,810	6,559	-	86,526	504	54,447	5,860	-	60,811

(*1) 당사는 한도성 대출상품을 운용하고 있으며, 이와 관련하여 미사용한도충당부채를 인식하고 있습니다.

(*2) 당사는 리스제3자보증잔가에 대한 선물사 계약불이행 위험 및 당사 잔가보장상품 등과 관련하여 충당부채를 인식하고 있습니다.

(*3) 당사는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치를 복구충당부채로 인식하고 있습니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년 간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사 비용의 평균값 및 5개년 간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

18. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 매매목적 파생상품

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 매매목적 파생상품은 없습니다.

(2) 현금흐름위험회피

당사는 이자율스왑 및 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 대출금, 차입금 및 사채의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있습니다. 당기 중 당사의 전반적인 위험회피전략에 큰 변동은 없습니다.

당사가 현금흐름위험회피를 적용하고 있는 위험회피관계는 이자율지표 개혁과 관련된 이자율지표 영향을 받습니다. 당사는 현재 이자율지표인 1개월 및 3개월 USD LIBOR의 변동으로 인한 차입금 현금흐름의 변동성을 회피하기 위해 명목금액 1,346백만 미국달러의 이자율스왑계약을 체결하고 현금흐름위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하고 있습니다. 그러나 USD LIBOR 금리는 2022년부터 실제 거래에 기반한 SOFR(Secured Overnight Financing Rate)로 대체될 예정입니다. 당사는 이러한 위험회피관계에 있어서 이자율지표가 이자율지표 개혁으로 변경되지 않는다고 가정하였습니다.

1) 당기말과 전기말 현재 현금흐름위험회피에 대한 미래 명목현금흐름의 평균 위험회피비율은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	1년 이내	2년 이내	3년 이내	4년 이내	5년 이내	5년 초과	계
위험회피대상 명목금액	2,020,748	2,464,624	3,009,807	1,518,024	692,940	811,399	10,517,542
위험회피수단 명목금액	2,020,748	2,464,624	3,009,807	1,518,024	692,940	811,399	10,517,542
평균위험회피비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	1년 이내	2년 이내	3년 이내	4년 이내	5년 이내	5년 초과	계
위험회피대상 명목금액	1,663,773	1,712,570	2,341,386	2,211,158	1,567,423	902,340	10,398,650
위험회피수단 명목금액	1,663,773	1,712,570	2,341,386	2,211,158	1,567,423	902,340	10,398,650
평균위험회피비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2) 당기말과 전기말 현재 현금흐름위험회피대상의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	당기 중 공정가치 변동	기타포괄손익 누계액
	자산	부채			
이자율위험	-	5,043,000	차입금,사채	-	(56,833)
외화환산위험	29,441	5,445,101	대출금,차입금,사채	170,214	21,468
계	29,441	10,488,101		170,214	(35,365)

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액		계정과목	전기 중 공정가치 변동	기타포괄손익 누계액
	자산	부채			
이자율위험	-	5,095,000	차입금,사채	-	(49,562)
외화환산위험	28,543	5,275,107	대출금,차입금,사채	(189,045)	(16,482)
계	28,543	10,370,107		(189,045)	(66,044)

3) 당기말과 전기말 현재 현금흐름위험회피 관련 파생상품 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액(*1)	장부금액		계정과목	당기 중 공정가치 변동
		자산	부채		
이자율스왑	5,043,000	944	74,112	파생상품 자산(부채)	(9,462)
통화스왑	5,474,542	92,589	157,313		(103,875)
계	10,517,542	93,533	231,425		(113,337)

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	미결제약정금액(*1)	장부금액		계정과목	전기 중 공정가치 변동
		자산	부채		
이자율스왑	5,095,000	1,882	67,137	파생상품 자산(부채)	(33,734)
통화스왑	5,303,650	135,167	56,004		309,336
계	10,398,650	137,049	123,141		275,602

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

4) 당기와 전기 중 현금흐름위험회피 파생상품과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 효과적인 부분의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	(87,130)	(113,337)	153,810	(46,657)
법인세효과	21,086			11,292
세후	(66,044)			(35,365)

② 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	(134,846)	275,602	(227,886)	(87,130)
법인세효과	32,633			21,086
세후	(102,213)			(66,044)

현금흐름위험회피가 적용되는 위험회피대상항목에 대하여 당사가 현금흐름 변동위험에 노출되는 예상최장기간은 2029년 9월 7일까지입니다. 당기와 전기 중 현금흐름위험회피가 중단된 내역은 존재하지 않습니다.

한편, 당기 중 현금흐름위험회피와 관련하여 비효과적인 부분으로 인식한 이익은 3,243백만원입니다.

19. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 매각예정자산의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	취득원가	손상차손누계액	순장부금액	순공정가치
매각예정 토지	-	-	-	-
매각예정 건물	-	-	-	-
계	-	-	-	-

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	취득원가(*1)	손상차손누계액	순장부금액	순공정가치
매각예정 토지	8,169	-	8,169	10,662
매각예정 건물	3,324	-	3,324	4,338
계	11,493	-	11,493	15,000

(*1) 매각예정 건물의 취득원가는 매각예정자산으로 분류 전 감가상각누계액이 차감된 금액입니다.

20. 자본

(1) 자본금

당기말과 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
주식의 종류	보통주	보통주
발행할 주식의 총수	500,000,000주	500,000,000주
1주당 액면금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 총수	99,307,435주	99,307,435주
자본금	496,537	496,537

(2) 법정적립금

상법의 규정에 따라 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(3) 임의적립금

당사는 전자금융거래법에 따른 전자금융거래준비금과 조세특례제한법에 따른 기업합리화적립금을 적립하고 있습니다.

당사는 여신전문금융업감독규정 제11조에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 감독규정에 따른 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립하고 있습니다. 감독규정에 따른 충당금 적립액은 적립대상 채권잔액을 한도로 여신전문금융업감독규정에서 규정하는 최저적립률에 120% 이상을 적용하여 결정됩니다.

동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하도록 합니다.

1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 관련 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대손준비금 기 적립액	218,712	198,701
대손준비금 전(환)입 예정액	(5,651)	20,011
대손준비금 잔액(*1)	213,061	218,712

(*1) 대손준비금 잔액은 대손준비금 기 적립액에 대손준비금 전(환)입 예정액을 반영한 잔액입니다.

2) 대손준비금 전(환)입액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전(환)입액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	296,705	273,027
차감(가산): 대손준비금 전(환)입액(*1)	(5,651)	20,011
대손준비금 반영 후 조정이익(*2)	302,356	253,016
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(단위: 원)	3,045	2,548

(*1) 대손준비금 전(환)입액은 당기말과 전기말 현재 전(환)입 예정액입니다.

(*2) 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려 전의 대손준비금 전(환)입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

(4) 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
법정적립금		
이익준비금	167,109	158,162
임의적립금		
대손준비금	218,712	198,701
전자금융거래준비금	100	100
기업합리화적립금	74	74
소계	218,886	198,875
미처분이익잉여금	3,243,580	3,065,310
계	3,629,575	3,422,347

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		전기	
Ⅰ. 미처분이익잉여금		3,243,580		3,065,310
전기이월미처분이익잉여금	2,946,875		2,792,283	
당기순이익	296,705		273,027	
Ⅱ. 이익잉여금처분액		95,285		118,435
이익준비금	9,176		8,948	
대손준비금	(5,651)		20,011	
연차배당	91,760		89,476	
Ⅲ. 차기이월미처분이익잉여금		3,148,295		2,946,875

(6) 배당금

당기와 전기에 대한 배당금은 아래와 같으며, 당기에 대한 연차배당금은 2021년 3월 24일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다. 당기의 재무제표는 이러한 미지급 배당금을 포함하고 있지 않습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기	전기
배당	배당을 받을 주식수	99,307,435주	99,307,435주
	주당 액면금액	5,000원	5,000원
	액면배당률	18.48%	18.02%
	배당금액	91,760	89,476
당기순이익		296,705	273,027
배당성향(배당금액/당기순이익)		30.93%	32.77%

21. 순이자수익

당기와 전기 중 순이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
이자수익		
유효이자율법을 사용하여 인식한 이자수익		
예치금	14,215	30,072
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	882	828
대출채권	784,271	862,593
할부금융자산	601,607	579,492
리스채권(*1)	128,737	160,914
기타(*2)	1,690	1,186
소계	1,531,402	1,635,085
이자비용		
차입금	134,964	135,949
사채	445,671	470,083
기타(*2)	7,402	8,831
소계	588,037	614,863
순이자수익	943,365	1,020,222

(*1) 보증금 중 리스 관련 현재가치할인차금 상각액을 포함한 금액입니다.

(*2) 유효이자율법에 따른 현재가치할인차금 상각액 등입니다.

22. 순수수료수익

당기와 전기 중 순수수료수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
수수료수익		
대출채권	22,600	21,210
할부금융자산	23,288	19,004
리스채권	120,778	139,620
소계	166,666	179,834
수수료비용		
리스비용	123,520	133,377
순수수료수익	43,146	46,457

23. 순리스수익

당기와 전기 중 순리스수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
리스수익(*1)		
운용리스수익	697,313	581,090
리스자산처분이익	49,325	45,708
운용리스수수료수익	141,404	114,012
소계	888,042	740,810
리스비용(*1)		
리스자산감가상각비	546,419	414,281
리스자산처분손실	73,628	40,857
리스자산손상차손	(1,087)	1,161
운용리스수수료비용	82,484	53,844
기타비용	18,562	21,191
소계	720,006	531,334
순리스수익	168,036	209,476

(*1) 리스 관련 순이자수익 및 순수수료수익을 제외한 금액입니다.

24. 기타의 영업수익 및 기타의 영업비용

당기와 전기 중 기타의 영업수익과 기타의 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타의 영업수익		
파생상품평가이익	55,495	192,492
파생상품거래이익	15,437	38,840
단기투자금융상품평가이익	2,839	1,060
매입대출채권수익	27,892	39,462
공통비정산수익	22,075	22,546
기타수수료수익	28,264	20,720
자문수수료수익	32,417	31,927
충당부채환입	1,253	8,108
기타영업이익	21,816	13,206
계	207,488	368,361
기타의 영업비용		
파생상품평가손실	222,467	3,447
파생상품거래손실	2,275	-
공통비정산비용	27,694	26,764
간접조달비용	11,153	11,351
충당부채전입	25,388	7,712
기타영업비용	32,068	42,021
계	321,045	91,295

25. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
급여	207,965	204,055
퇴직급여	21,451	18,892
복리후생비	37,100	31,537
광고선전비	40,839	55,451
판매수수료	49,200	55,641
임차료	17,234	19,304
수도광열비	9,229	10,528
통신비	12,622	14,086
여비교통비	3,316	5,946
용역수수료	67,250	58,026
외주용역비	29,779	32,046
지급수수료	18,726	17,217
감가상각비	33,374	37,996
무형자산상각비	46,516	43,603
기타경비	40,830	45,136
계	635,431	649,464

26. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내역	당기	전기
법인세부담액	90,934	87,044
이연법인세자산 및 부채의 변동액	21,440	24,603
자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	(14,552)	(13,595)
법인세비용	97,822	98,052

(2) 당기와 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	기말	증감
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	(5,406)	(10,516)	(5,110)
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	(139)	(24)	115
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	21,086	11,292	(9,794)
확정급여제도의 재측정요소	4,468	4,705	237
계	20,009	5,457	(14,552)

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	기말	증감
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	(4,648)	(5,406)	(758)
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	(40)	(139)	(99)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	32,633	21,086	(11,547)
확정급여제도의 재측정요소	5,659	4,468	(1,191)
계	33,604	20,009	(13,595)

(3) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용 간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	394,527	371,079
적용세율에 따른 법인세	98,133	91,685
조정사항:		
비공제비용	531	1,032
전기 세무조정 변경효과	144	6,503
기타	(986)	(1,168)
법인세비용	97,822	98,052
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	24.79%	26.42%

(4) 당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	87,129	(40,473)	46,656	21,085	11,291
수수료이연	(131,217)	(6,740)	(137,957)	(31,755)	(33,386)
리스개설직접원가	(93,087)	(45,281)	(138,368)	(22,527)	(33,485)
미지급금	20,412	(629)	19,783	4,940	4,788
감가상각비	8,903	1,592	10,495	2,154	2,540
현재가치할인차금	12,160	(554)	11,606	2,943	2,809
충당부채	60,811	25,715	86,526	14,716	20,939
사외적립자산	(73,351)	6,117	(67,234)	(17,751)	(16,271)
기타	4,605	(28,343)	(23,738)	968	(5,892)
계	(103,635)	(88,596)	(192,231)	(25,227)	(46,667)

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	134,846	(47,717)	87,129	32,633	21,085
수수료이연	(118,317)	(12,900)	(131,217)	(28,633)	(31,755)
리스개설직접원가	(66,280)	(26,807)	(93,087)	(16,040)	(22,527)
미지급금	17,704	2,708	20,412	4,284	4,940
감가상각비	9,213	(310)	8,903	2,230	2,154
현재가치할인차금	(11,177)	23,337	12,160	(2,705)	2,943
충당부채	55,000	5,811	60,811	13,310	14,716
사외적립자산	(77,548)	4,197	(73,351)	(18,767)	(17,751)
기타	54,589	(49,984)	4,605	13,063	968
계	(1,970)	(101,665)	(103,635)	(625)	(25,227)

이연법인세자산의 실현가능성은 당사의 성과, 전반적인 경제환경과 산업에 대한 전망, 향후 예상수익 등 다양한 요소들을 고려하여 평가합니다. 당사는 주기적으로 이러한 사항들을 검토하고 있습니다.

27. 주당이익

(1) 기본주당순이익

당기와 전기 중 보통주에 귀속되는 이익에 대한 주당순이익은 다음과 같습니다.

구분	당기	전기
보통주 당기순이익(A)	296,704,564,041원	273,026,987,042원
가중평균유통보통주식수(B)	99,307,435주	99,307,435주
기본주당순이익(A/B)	2,988원	2,749원

(2) 희석주당순이익

당기와 전기 중 중단사업이 존재하지 않으므로, 주당순이익과 주당계속사업순이익이 동일합니다. 또한, 잠재적 보통주가 존재하지 않으므로 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

28. 기타포괄손익

당기와 전기 중 기타포괄손익의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	16,934	-	21,114	(5,110)	32,938
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	602	(752)	106	115	71
현금흐름위험회피 파생상품 평가손익	(66,044)	153,810	(113,337)	(9,794)	(35,365)
확정급여제도의 재측정요소	(13,994)	-	(982)	237	(14,739)
계	(62,502)	153,058	(93,099)	(14,552)	(17,095)

(2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권 관련 손익	14,560	-	3,132	(758)	16,934
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권 평가손익	137	(64)	678	(149)	602
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(102,213)	(227,886)	275,602	(11,547)	(66,044)
확정급여제도의 재측정요소	(17,727)	-	4,924	(1,191)	(13,994)
계	(105,243)	(227,950)	284,336	(13,645)	(62,502)

29. 현금흐름표

(1) 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 현금흐름표상 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보통예금	60,022	54,584
당좌예금	2,398	2,137
기타현금성자산(*1)	160,806	97,787
계	223,226	154,508

(*1) 기타현금성자산은 요구불예금 및 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 양도성예금증서, 정기예금, 기업어음, 환매조건부채권 및 기타의 채무상품으로 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고, 가치변동에 대한 위험이 경미하며 단기에 현금수요를 충족하기 위한 목적으로 보유하고 있습니다.

(2) 영업활동에서 창출된 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	296,705	273,027
조정:		
당기손익-공정가치 측정 유가증권처분이익	(15)	(16)
당기손익-공정가치 측정 유가증권처분손실	1,435	23
당기손익-공정가치 측정 유가증권평가이익	-	(1,869)
당기손익-공정가치 측정 유가증권평가손실	34	-
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권처분이익	(790)	(446)
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권손상차손	-	203
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권손상차손환입	(207)	-
대출채권수익(이연대출부대손익 및 현할차 상각)	28,470	51,432
할부금융수익(이연대출부대손익 상각)	80,234	73,869
리스수익(이연대출부대손익 상각)	36,526	33,951
외화환산이익	(222,140)	(3,448)
배당금수익	(1,243)	(8,942)

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
파생상품평가이익	(55,495)	(192,492)
단기투자금융상품평가이익	(2,185)	(1,060)
순이자비용	571,248	582,776
리스비용	545,332	415,442
대손상각비	271,021	383,841
외화환산손실	54,468	192,706
퇴직급여	14,739	15,963
기타장기종업원급여	985	1,095
감가상각비	33,374	37,996
무형자산상각비	46,516	43,603
파생상품평가손실	222,467	3,447
충당부채전(환)입액	24,135	(396)
유형자산처분이익	(357)	(175)
유형자산처분손실	655	24
무형자산처분이익	(89)	-
무형자산처분손실	73	-
리스해지손실	314	1,679
매각예정비유동자산처분이익	(3,397)	(410)
매각예정자산처분손실	-	13,960
법인세비용	97,822	98,052
소계	1,743,930	1,740,808
영업활동으로 인한 자산부채의 변동:		
예치금의 감소	50,000	-
단기투자금융상품의 증가	(106,199)	(231,025)
당기손익-공정가치 측정 유가증권의 감소	20,553	7,264
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 감소(증가)	21,756	(17,438)
대출채권의 감소(증가)	118,420	(111,584)
할부금융자산의 증가	(713,557)	(2,003,860)
금융리스채권의 증가	(163,786)	(683,075)
해지리스채권의 감소	17,473	39,852
운용리스자산의 증가	(1,808,023)	(752,755)

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
해지리스자산의 감소	392,289	480,521
미수금의 감소	68,352	46,094
미수수익의 증가	(15,840)	(8,353)
선급금의 감소(증가)	4,984	(12,074)
선급비용의 증가	(11,927)	(6,931)
미지급금의 증가(감소)	(40,905)	31,008
미지급비용의 증가(감소)	214	(1,471)
선수수익의 증가(감소)	742	(3,231)
예수금의 증가	59,392	48,479
보증금의 감소	(29,673)	(67,612)
퇴직금의 지급	(58)	(29)
사외적립자산의 증가	(10,500)	(16,570)
관계회사퇴직금의 전(출)입	27	(115)
기타장기종업원급여부채의 감소	(392)	(365)
소계	(2,146,658)	(3,263,270)
계	(106,023)	(1,249,435)

(3) 이자의 수취에 따른 현금흐름

당기와 전기 중 대출채권, 할부금융자산, 리스채권 등 이자부자산에 대한 이자의 수취에 따른 현금흐름은 각각 1,644,107백만원과 1,750,603백만원입니다.

(4) 당기와 전기 중 현금유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
금융채권 및 기타자산의 대손상각	210,627	154,980
건설중인자산의 대체	27,726	29,956

(5) 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용

당기와 전기 중 재무활동으로부터 발생한 부채 및 관련 자산의 조정내용은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)

구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	5,787,694	1,678,151	(9,679)	-	(15,031)	7,441,135
사채	20,606,301	(457,263)	(159,638)	-	11,868	20,001,268
차입금 및 사채 위험회피를 위한 파생상품순부채(자산)	(13,944)	7,069	166,048	(40,405)	18,232	137,000
리스부채	38,472	(15,207)	-	-	11,918	35,183
재무활동으로부터의 총부채	26,418,523	1,212,750	(3,269)	(40,405)	26,987	27,614,586

2) 전기

(단위: 백만원)

구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	5,772,201	45,808	(3,045)	-	(27,270)	5,787,694
사채	18,549,442	1,851,987	192,492	-	12,380	20,606,301
차입금 및 사채 위험회피를 위한 파생상품순부채(자산)	224,972	(31,444)	(189,447)	(47,919)	29,894	(13,944)
리스부채	37,537	(14,499)	-	-	15,434	38,472
재무활동으로부터의 총부채	24,584,152	1,851,852	-	(47,919)	30,438	26,418,523

30. 우발채무 및 약정사항

(1) 신용공여 약정

당기말 현재 당사는 신한은행 외 다수의 은행으로부터 한도액 491억원의 한도대출약정을 제공받고 있으며, 국민은행 외 다수의 금융기관과 Credit line을 위하여 미화 2.5억불, 엔화 700억엔, 유로화 3.25억유로 및 26,080억원의 Revolving Credit Facility Agreement를 체결하고 있습니다.

한편, 당사는 다수의 고객에 대해 한도대출약정을 제공하고 있으며, 당기말 현재 미사용 약정잔액은 1,259억원입니다.

(2) 제공받은 보증

당기말과 전기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자	내용	당기말	전기말
서울보증보험주식회사	채권가압류 공탁보증 등	50,731	48,650

한편, 당사는 자동차리스상품 및 부동산담보대출상품에서 발생할 손실을 보상해주는 잔존가치보장보험을 DB손해보험(주) 외 1개사에 가입하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 보험에 가입된 대출잔액 및 잔존가치 보장금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보험가입 대상 자산	707,199	880,374
보험에 따른 잔존가치 보장금액	186,027	227,343

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 계류중인 중요한 소송사건은 당사가 피고인 사건 24건(총 소송금액 20,971백만원), 원고인 사건 35건(총 소송금액 3,464백만원) 및 다수의 채무자를 상대로 하는 채권회수를 위한 소송이 있습니다.

(4) 채권양수도 계약

당사는 현대카드주식회사, 현대커머셜주식회사 및 푸본현대생명보험주식회사와 채권 양도 및 양수에 관한 계약을 체결하였으며, 이 계약에 따라 당사는 연체채권과 상각처리된 채권을 합의된 채권 매각률을 적용하여 산정된 금액으로 양수하고 있습니다.

(5) 차입부채 약정

당사는 당기말 현재 차입부채 및 관련 신용공여 약정 중 12,500억원에 대해 채권자를 위한 신용보강 목적으로 트리거(trigger)조항을 포함한 약정을 맺고 있고, 이로 인해 당사의 신용등급이 일정 수준 이하로 하락할 경우 해당 차입부채에 대해 조기상환을 실시하거나, 채권자와의 계약이 정지 또는 해지될 수 있습니다.

(6) 우선매수 약정

당사는 임차중인 사옥과 관련하여 임대인이 부동산을 임의매각 하고자 하는 경우, 또는 임대차 계약상 임대차 개시일로부터 4년 5개월이 되는 시점에 우선매수권을 행사할 수 있습니다. 동 권리는 1순위 우선매수권자가 권리를 행사하지 않을 경우 발생하게 됩니다.

(7) 자산유동화 관련 약정

당사는 자산유동화와 관련하여 유동화자산잔액이 신탁수익권의 일정률 이상이 되도록 유지하여야하는 바, 부족분에 대해서 추가양도를 실시하고 있습니다. 당사의 자산유동화 관련 계약에 따르면 유동화사채의 신용보완을 위하여 필요한 여러가지 필수조건들을 트리거(Trigger) 조항으로 만들어 조기상환 사유로 사용함으로써 향후 자산의 품질 변화에 따라 투자자들이 가지게 되는 리스크를 한정하고 있습니다. 당사의 자산유동화가 해당 트리거(Trigger) 조항을 위반할 경우 유동화사채에 대해 조기상환을 실시하여야 합니다. 또한, 당기말 현재 당사는 오토피아제68차, 69차유동화전문유한회사가 발행한 유동화사채와 관련된 파생상품계약으로부터 지급이행에 대

한 문제가 발생하는 경우 거래상대방에게 관련 손실을 배상할 책임이 있습니다.

31. 특수관계자

(1) 지배·종속관계

당사의 지배기업은 현대자동차(주)이며, 특수관계자는 종속기업, 공동기업, 관계기업, 주요경영진 및 관련 가족, 직·간접적으로 지배 또는 공동지배, 유의적인 영향력을 행사할 수 있는 회사 등 입니다.

(2) 당기말 현재 당사와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 특수관계자는 다음과 같습니다.

구분	회사명
지배기업	현대자동차(주)
종속기업	오토피아 제63차, 64차, 65차, 66차, 67차, 68차, 69차, 70차 유동화전문유한회사 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited 자브로프제일차주식회사 PT. Hyundai Capital Indonesia
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. Banco Hyundai Capital Brazil S.A. BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd
기타 특수관계자	기아자동차(주) 현대카드주식회사 현대커머셜주식회사 현대글로비스(주) 현대오토에버(주) 현대건설(주) 현대제철(주) 현대엔지니어링(주) 현대모비스(주) Hyundai Capital America 외 26개사

(3) 특수관계자 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요거래 내용은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	129,159	556	-	-	1,573,451	-	-
종속기업	자브로프제일차주식회사	487	32	-	-	-	-	-
	오토피아제63차유동화전문유한회사 등	-	66,959	24	-	-	-	-
	소계	487	66,991	24	-	-	-	-
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주)	-	2,954	70	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,301	2	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	17	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL Brazil S.A	5	-	-	-	-	-	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	364	-	-	-	-	-	-
	소계	1,687	2,956	70	-	-	-	-
기타 특수관계자	기아자동차(주)	99,429	416	-	-	668,494	-	-
	현대카드주식회사	75,258	27,007	1,832	-	-	48,157	-
	현대커머셜주식회사	2,056	1,893	133	-	-	51,505	-
	현대글로비스(주)	382	1,509	-	96,201	-	-	-
	현대오토에버(주)	249	28,382	-	-	-	-	21,856
	Hyundai Capital America	34,256	(14)	-	-	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,078	8,126	26	-	-	-	-
	현대건설(주)	1,853	(3)	-	-	-	-	-
	현대모비스(주)	1,339	-	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,876	(5)	-	-	-	-	-
	기타	3,279	789	-	-	-	-	192
	소계	222,055	68,080	1,991	96,201	668,494	99,662	22,048
계		353,388	138,583	2,085	96,201	2,241,945	99,662	22,048

(*1) 대손상각비(대손충당금환입)가 포함된 금액입니다.

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	115,817	642	-	-	963,344	-	-
종속기업	오토피아제57차유동화전문유한회사 등	-	54,996	8,248	-	-	-	-
공동기업 및 관계기업	코리아크레딧뷰로(주)	-	2,341	105	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	155	14	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,614	1	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital UK LTD	13	-	-	-	-	-	-
	북경현대기차금융유한공사	13	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	5	-	-	-	-	-	-
	소계	1,800	2,356	105	-	-	-	-
기타 특수관계자	기아자동차(주)	84,940	212	-	-	667,310	-	-
	현대카드주식회사	65,410	26,834	2,214	-	-	119,692	-
	현대커머셜주식회사	2,060	1,890	272	-	-	178,113	-
	현대글로비스(주)	460	1,931	-	109,363	-	-	-
	현대오토에버(주)	272	34,164	-	-	-	-	16,595
	Hyundai Capital America	32,649	41	-	-	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	1,041	8,051	10	-	-	-	-
	현대건설(주)	2,001	(15)	-	-	-	-	-
	현대모비스(주)	1,166	60	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,940	(18)	-	-	-	-	-
	기타	2,990	673	-	-	-	-	-
	소계	195,929	73,823	2,496	109,363	667,310	297,805	16,595
계		313,546	131,817	10,849	109,363	1,630,654	297,805	16,595

(*1) 대손상각비(대손충당금환입)가 포함된 금액입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자와의 주요 거래로 인한 채권·채무는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	회사명	할부금융자산 등	대손충당금	기타자산	대손충당금	차입부채	기타부채(*1)
지배기업	현대자동차(주)	253,970	-	355	-	-	2,044
종속기업	지브로프제일차주식회사	24,000	(32)	-	-	-	-
	오토피아제63차유동화전문유한회사 등	-	-	29,416	-	3,931,892	-
	소계	24,000	(32)	29,416	-	3,931,892	-
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	(75)	1,194	-	-	-
	Hyundai Capital Canada	-	-	4	-	-	-
	소계	29,441	(75)	1,198	-	-	-
기타 특수관계자	현대카드주식회사	391	(9)	3,627	(31)	-	38,053
	현대건설(주)	3,775	(2)	-	-	-	9
	현대글로비스(주)	683	(15)	4,674	(23)	-	6
	기아자동차(주)	179,093	-	34	-	-	40,736
	Hyundai Capital America	-	-	30,015	(300)	-	-
	현대제철(주)	6,586	(4)	241	-	-	-
	현대커머셜주식회사	122	(3)	3	-	-	70
	현대오토에버(주)	345	-	3	-	-	26
	현대모비스(주)	3,104	(5)	25	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	2,486	(1)	-	-	-	-
	기타	3,700	(10)	20,090	-	-	-
	소계	200,284	(49)	58,712	(354)	-	78,900
계		507,695	(156)	89,681	(354)	3,931,892	80,944

(*1) 기타부채에 포함된 리스부채와 관련하여 당기 중 641백만원의 리스료를 지급하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	회사명	할부금융자산 등	대손충당금	기타자산	대손충당금	차입부채	기타부채(*1)
지배기업	현대자동차(주)	283,804	-	10,486	(104)	-	20,611
종속기업	오토피아제57차유동화전문유한회사 등	-	-	76,776	-	2,962,677	-
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	(73)	1,255	-	-	-
기타 특수관계자	현대카드주식회사	403	(2)	3,491	(30)	-	62,422
	현대건설(주)	4,139	(5)	-	-	-	9
	현대글로비스(주)	899	(5)	6,876	(34)	-	6
	기아자동차(주)	195,579	-	7,900	(78)	-	67,707
	Hyundai Capital America	-	-	31,416	(314)	-	-
	현대제철(주)	6,264	(9)	218	-	-	-
	현대커머셜주식회사	342	(2)	5	-	-	90
	현대오토에버(주)	460	(1)	2	-	-	26
	현대모비스(주)	3,018	(5)	25	-	-	-
	현대엔지니어링(주)	2,401	(3)	-	-	-	-
	기타	4,221	(9)	105	-	-	-
	소계	217,726	(41)	50,038	(456)	-	130,260
계		530,073	(114)	138,555	(560)	2,962,677	150,871

(*1) 기타부채에 포함된 리스부채와 관련하여 전기 중 718백만원의 리스료를 지급하였습니다.

3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분		기초	증가	감소	기타(*1)	기말
자금 대여 거래						
종속기업	자브로프제일차주식회사	-	24,000	-	-	24,000
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	-	-	898	29,441
자금 차입 거래						
종속기업	오토피아제63차유동화전문유한회사 등	2,952,677	1,391,285	(412,680)	610	3,931,892

(*1) 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

② 전기

(단위: 백만원)

구분		기초	증가	감소	기타(*2)	기말
자금 대여 거래						
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH(*1)	28,142	-	-	401	28,543
자금 차입 거래						
종속기업	오토피아제57차유동화전문유한회사 등	2,245,685	1,838,260	(1,103,760)	(27,508)	2,952,677

(*1) 전기 중 지분매각으로 인해 종속기업에서 관계기업으로 전환되었습니다.

(*2) 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

4) 당기와 전기 중 특수관계자 관련 현금출자 및 회수 내역은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	회사명	현금출자	회수
종속기업	PT. Hyundai Capital Indonesia	196	-
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	330,158	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	8,810	-

② 전기

(단위: 백만원)

구분	회사명	현금출자	회수
종속기업	Hyundai Capital Europe GmbH	6,005	-
공동기업 및 관계기업	Hyundai Capital Bank Europe GmbH(*1)	94,952	23,037
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	30,375	-
	Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	308	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	11,431	-

(*1) 전기 중 지분매각으로 인해 종속기업에서 관계기업으로 전환되었으며, 현금출자액 중 56,382백만원은 관계기업으로 전환되기 전 종속기업에 대한 거래입니다. 회수금액은 종속기업에 대한 지분 일부를 제3자에게 매각함으로써 발생한 현금유입액입니다.

5) 당사가 발행한 사채를 현대차투자증권이 인수한 금액은 당기 30,000백만원이며, 전기에는 없습니다.

(4) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
단기급여	15,302	12,422
퇴직급여	4,983	2,583
기타장기종업원급여	14	16

상기 주요 경영진에는 당사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한과 책임을 가진 이사(비상임 포함) 및 감사가 포함되어 있습니다.

32. 금융자산의 양도

당사는 자산유동화를 목적으로 종속기업인 오토피아제63차유동화전문유한회사 등에 대출채권과 할부금융자산을 양도하였으나, 당사는 해당 양도채권을 기초로 발행된 후순위사채를 인수하여 선순위사채에 대한 신용보강을 제공함에 따라 해당 금융채권의 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있습니다.

상기와 관련하여 당기말과 전기말 현재 당사가 양도하였으나 제거되지 않은 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	상각후원가 측정 금융자산	
	당기말	전기말
자산의 장부금액		
대출채권	-	136,026
할부금융자산	5,283,164	4,777,491
계	5,283,164	4,913,517
관련 부채의 장부금액	(3,931,892)	(2,952,677)
양도자산에 한하여 소구권이 있는 부채		
자산의 공정가치	5,552,501	5,158,118
관련 부채의 공정가치	(3,970,452)	(2,977,536)
순포지션	1,582,049	2,180,582

33. 금융자산과 금융부채의 상계

당사는 ISDA에 따른 일괄상계약정을 포함하는 파생상품 계약을 체결하였습니다. 일반적으로 이와 같은 약정에서는 동일한 화폐로 존재하는 모든 계약은 하나의 순액으로 통합되어 한 당사자에서 다른 당사자에게 결제됩니다. 이와 같은 상황에서 파산과 같은 신용사건이 발생하는 경우 약정에 따라 존재하는 모든 계약은 청산되고, 청산가치가 평가되어 순액으로 모든 계약이 결제됩니다.

ISDA약정은 재무상태표에서 상계표시 요건은 충족하지 못합니다. 파산과 같은 신용사건이 발생하기 전에는 상계권리를 행사할 수 없기 때문에, 당사는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있지 못하기 때문입니다.

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 상계권리의 영향은 다음과 같습니다.

(1) 당기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 금융부채 /자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	93,533	-	93,533	68,069	-	25,464
금융부채						
파생상품부채	231,425	-	231,425	68,069	-	163,356

(2) 전기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 금융부채 /자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	137,049	-	137,049	70,251	-	66,798
금융부채						
파생상품부채	123,141	-	123,141	70,251	-	52,890

34. 금융상품의 공정가치 관리

(1) 금융상품의 공정가치

당기말과 전기말 현재 금융상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및예치금 등	1,102,339	1,102,339	975,236	975,236
당기손익-공정가치 측정 유가증권	11,590	11,590	33,597	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	64,320	64,320	64,666	64,666
대출채권	9,196,395	9,448,871	9,537,910	9,443,030
할부금융자산	14,523,446	14,708,757	13,958,800	14,055,037
리스채권	2,407,146	2,504,602	2,683,801	2,737,549
파생상품자산	93,533	93,533	137,049	137,049
미수금	123,942	123,942	195,657	195,657
미수수익	139,583	139,583	124,009	124,009
임차보증금	19,882	19,342	21,793	21,063
계	27,682,176	28,216,879	27,732,518	27,786,893
금융부채				
차입금	7,441,135	7,471,937	5,787,694	5,809,598
사채	20,001,268	20,350,941	20,606,302	20,840,363
파생상품부채	231,425	231,425	123,141	123,141
미지급금(*1)	244,480	244,480	278,986	278,986
미지급비용	112,787	112,787	107,096	107,096
예수금(*1)	260,686	260,686	203,451	203,451
보증금	245,885	238,798	269,160	260,828
계	28,537,666	28,911,054	27,375,830	27,623,463

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

금융상품별 공정가치의 측정 방법은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금
현금은 장부금액과 공정가치를 동일하게 보고 있습니다. 보통예금, 기타현금성자산 등 단기간 내에 즉시 현금화가 가능한 금융상품은 별도의 평가기법을 적용하여 산출하지 아니하고 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

② 단기투자금융상품 및 당기손익-공정가치 측정 유가증권
활성시장의 공시가격이 유효한 유가증권은 공시가격을 공정가치로 보며, 공시가격은 보고기간말 현재의 종가로 하고 있습니다. MMF 등 단기성 운용상품은 운용증권사의 평가금액을 공정가치로 간주하고 있으며, 채무증권은 순자산가치법 및 배당할인모형에 근거한 외부평가기관 평가값을 공정가치로 간주하고 있습니다.

③ 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권
상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), IMV모형(Imputed Market Value Model), FCFE모형(Free Cash Flow to Equity Model), 배당할인모형, 위험조정할인율법, 순자산가치법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.

④ 대출채권/할부금융자산/리스채권(상각후원가 측정 금융자산)
DCF모형을 이용하여 대출건별로 산출함을 원칙으로 합니다. DCF모형은 계약현금흐름을 산출한 후 기대만기율/조기상환율 반영 후 기대현금흐름을 산출하여 이를 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다. 공정가치 측정시 사용할 할인율은 화폐의 시간가치나 신용위험 등을 고려하도록 하고 있으므로 당사의 할인율 체계도 시장위험과 신용위험을 고려하도록 구성하고 있습니다.

⑤ 파생상품

이자율스왑과 통화스왑의 공정가치 측정에 사용되는 할인율과 선도이자율은 보고기간말 현재 시장에서 공시된 이자율로부터 도출되는 적용가능한 수익률곡선에 기초하여 결정하였습니다. 각 파생상품의 공정가치는 상기 방법으로 도출된 선도이자율 및 종가환율에 기초하여 스왑의 미래현금흐름을 적절한 할인율로 할인하고, 상계하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치는 원칙적으로 측정대상 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간에 대한 보고기간말 현재 시장에서 공시된 선도환율에 기초하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치 측정에 사용되는 할인율은 이자율평형이론에 의거한 평가의 기초가 된 선도환율과 현물환율을 이용하여 CRS금리를 역산하여 결정하였습니다.

⑥ 차입금

DCF모형을 적용하여 공정가치를 산출합니다. 즉, 금융상품의 미래 기대현금흐름을 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다.

⑦ 사채

사채의 공정가치는 DCF모형을 이용하여 산출합니다. 원화사채 및 외화사채의 공정가치는 공신력 있는 평가기관에 의뢰하여 산출된 금액입니다.

⑧ 기타금융자산 및 기타금융부채

기타금융자산/부채의 공정가치는 DCF모형을 이용하여 산출합니다. 단, 현금흐름을 신뢰성 있게 산출하기 어려운 경우에는 장부금액을 공정가치로 간주합니다.

(2) 공정가치 서열체계

1-1) 당기말과 전기말 현재 당사의 재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
현금및예치금 등					
단기투자금융상품	852,703	852,703	-	852,703	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권	11,590	11,590	-	-	11,590
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	64,320	64,320	43,437	2,676	18,207
파생상품자산					
위험회피목적 파생금융자산	93,533	93,533	-	93,533	-
계	1,022,146	1,022,146	43,437	948,912	29,797
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채					
위험회피목적 파생금융부채	231,425	231,425	-	231,425	-

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
현금및예치금 등					
단기투자금융상품	744,319	744,319	-	744,319	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권	33,597	33,597	-	-	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	64,666	64,666	29,330	25,632	9,704
파생상품자산					
위험회피목적 파생금융자산	137,049	137,049	-	137,049	-
계	979,631	979,631	29,330	907,000	43,301
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채					
위험회피목적 파생금융부채	123,141	123,141	-	123,141	-

1-2) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
공정가치로 측정되는 금융자산				
현금및예치금 등				
단기투자금융상품	852,703	744,319	DCF모형	할인율, 선도금리 등
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	2,676	25,632	DCF모형	할인율
파생상품자산				
위험회피목적 파생상품	93,533	137,049	DCF모형	할인율, 선도금리, 환율 등
계	948,912	907,000		
공정가치로 측정되는 금융부채				
파생상품부채				
위험회피목적 파생상품	231,425	123,141	DCF모형	할인율, 선도금리, 환율 등

1-3) 당기와 전기 중 공정가치 수준3으로 분류된 항목의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		전기	
	당기손익-공정가치 측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	당기손익-공정가치 측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권
기초	33,597	9,704	38,998	12,119
매입	3,000	1,500	3,519	-
당기손익인식	(1,468)	-	1,849	-
기타포괄손익인식	-	7,003	-	(2,415)
원본회수	(23,539)	-	(10,769)	-
기말	11,590	18,207	33,597	9,704

1-4) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정하는 금융자산 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 양적정보는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분		공정가치	가치평가기법	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	투입변수의 추정 범위	투입변수 간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	5,216	순자산가치법	할인율	4.78%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		374	배당할인모형	할인율	5.04%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		6,000	원가법	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	지분증권	16,707	시장접근법	PBR배수	1.11배	PBR배수가 증가한다면 공정가치는 증가
	채무증권	1,500	DCF모형	할인율	4.26%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
계		29,797				

② 전기말

(단위: 백만원)

구분		공정가치	가치평가기법	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	투입변수의 추정 범위	투입변수 간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	30,121	순자산가치법	할인율	1.88%~3.53%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		476	배당할인모형	할인율	8.73%	할인율이 하락한다면 공정가치는 증가
		3,000	원가법	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	지분증권	9,704	시장접근법	PBR배수	1.43배	PBR배수가 증가한다면 공정가치는 증가
				PSR배수	15.16배	PSR배수가 증가한다면 공정가치는 증가
계		43,301				

1-5) 비관측변수 변동에 의한 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준3으로 분류된 항목의 투입변수 변동에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	기타포괄손익인식	
	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정 유가증권(*1)	119	(115)
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(*2)	15,110	(15,107)

(*1) 당기손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)에 따른 변동을 산출하였습니다.

(*2) 당기말 현재 시장접근법 및 DCF모형으로 측정된 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권은 시장배수의 변동(-1~1배)에 따른 변동 및 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)에 따른 변동을 산출하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	기타포괄손익인식	
	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정 유가증권(*1)	1,068	(1,010)
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(*2)	5,494	(5,494)

(*1) 당기손익-공정가치 측정 유가증권으로 분류된 채무증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)에 따른 변동을 산출하였습니다.

(*2) 전기말 현재 시장접근법으로 측정된 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권은 시장배수의 변동(-1~1배)에 따른 변동을 산출하였습니다.

2-1) 당기말과 전기말 현재 당사 재무상태표에 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	223,226	223,226	-	223,226	-
예치금	26,410	26,410	-	26,410	-
대출채권	9,196,395	9,448,871	-	-	9,448,871
할부금융자산	14,523,446	14,708,757	-	-	14,708,757
리스채권	2,407,146	2,504,602	-	-	2,504,602
미수금	123,942	123,942	-	-	123,942
미수수익	139,583	139,583	-	-	139,583
임차보증금	19,882	19,342	-	19,342	-
계	26,660,030	27,194,733	-	268,978	26,925,755
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	7,441,135	7,471,937	-	7,471,937	-
사채	20,001,268	20,350,941	-	20,350,941	-
미지급금(*1)	244,480	244,480	-	-	244,480
미지급비용	112,787	112,787	-	-	112,787
예수금(*1)	260,686	260,686	-	-	260,686
보증금	245,885	238,798	-	238,798	-
계	28,306,241	28,679,629	-	28,061,676	617,953

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	154,508	154,508	-	154,508	-
예치금	76,409	76,409	-	76,409	-
대출채권	9,537,910	9,443,030	-	-	9,443,030
할부금융자산	13,958,800	14,055,037	-	-	14,055,037
리스채권	2,683,801	2,737,549	-	-	2,737,549
미수금	195,657	195,657	-	-	195,657
미수수익	124,009	124,009	-	-	124,009
임차보증금	21,793	21,063	-	21,063	-
계	26,752,887	26,807,262	-	251,980	26,555,282
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	5,787,694	5,809,598	-	5,809,598	-
사채	20,606,302	20,840,363	-	20,840,363	-
미지급금(*1)	278,986	278,986	-	-	278,986
미지급비용	107,096	107,096	-	-	107,096
예수금(*1)	203,451	203,451	-	-	203,451
보증금	269,160	260,828	-	260,828	-
계	27,252,689	27,500,322	-	26,910,789	589,533

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

2-2) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 현금및현금성자산, 미수금, 미수수익, 미지급금, 미지급비용, 예수금 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

2-3) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가기법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
상각후원가로 측정되는 금융자산				
예치금	26,410	76,409	DCF모형	기준금리
임차보증금	19,342	21,063	DCF모형	기준금리
계	45,752	97,472		
상각후원가로 측정되는 금융부채				
차입금	7,471,937	5,809,598	DCF모형	조달금리, 기타스프레드
사채	20,350,941	20,840,363	DCF모형	할인율
보증금	238,798	260,828	DCF모형	기준금리
계	28,061,676	26,910,789		

2-4) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가기법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
상각후원가로 측정되는 금융자산				
대출채권	9,448,871	9,443,030	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
할부금융자산	14,708,757	14,055,037	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
리스채권	2,504,602	2,737,549	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
계	26,662,230	26,235,616		

35. 금융상품의 범주별 분류

(1) 금융상품의 범주별 장부금액

당기말과 전기말 현재 금융상품의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		상각후원가 측정 금융자산	위험회피 파생상품	계
		기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권			
금융자산						
현금및예치금 등	852,703	-	-	249,636	-	1,102,339
당기손익-공정가치 측정 유가증권	11,590	-	-	-	-	11,590
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	4,175	60,145	-	-	64,320
대출채권	-	-	-	9,196,395	-	9,196,395
할부금융자산	-	-	-	14,523,446	-	14,523,446
리스채권	-	-	-	2,407,146	-	2,407,146
파생상품자산	-	-	-	-	93,533	93,533
미수금	-	-	-	123,942	-	123,942
미수수익	-	-	-	139,583	-	139,583
일치보증금	-	-	-	19,882	-	19,882
계	864,293	4,175	60,145	26,660,030	93,533	27,682,176

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	계
금융부채				
차입금	-	7,441,135	-	7,441,135
사채	-	20,001,268	-	20,001,268
파생상품부채	-	-	231,425	231,425
리스부채	-	35,183	-	35,183
미지급금	-	244,480	-	244,480
미지급비용	-	112,787	-	112,787
예수금	-	260,686	-	260,686
보증금	-	245,885	-	245,885
계	-	28,341,424	231,425	28,572,849

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		상각후원가 측정 금융자산	위험회피 파생상품	계
		기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권			
금융자산						
현금및예치금 등	744,319	-	-	230,917	-	975,236
당기손익-공정가치 측정 유가증권	33,597	-	-	-	-	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	-	25,632	39,034	-	-	64,666
대출채권	-	-	-	9,537,910	-	9,537,910
할부금융자산	-	-	-	13,968,800	-	13,968,800
리스채권	-	-	-	2,683,801	-	2,683,801
파생상품자산	-	-	-	-	137,049	137,049
미수금	-	-	-	195,657	-	195,657
미수수익	-	-	-	124,009	-	124,009
임차보증금	-	-	-	21,793	-	21,793
계	777,916	25,632	39,034	26,752,887	137,049	27,732,518

(단위: 백만원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	계
금융부채				
차입금	-	5,787,694	-	5,787,694
사채	-	20,606,302	-	20,606,302
파생상품부채	-	-	123,141	123,141
리스부채	-	38,472	-	38,472
미지급금	-	278,986	-	278,986
미지급비용	-	107,096	-	107,096
예수금	-	203,451	-	203,451
보증금	-	269,160	-	269,160
계	-	27,291,161	123,141	27,414,302

(2) 금융상품의 범주별 순손익

당기와 전기 중 금융상품의 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)

구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	외화 환산손익	외환 차손익
금융자산											
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,188	-	-	-	-	-	-	2,805	(1,420)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	882	-	-	-	-	-	(207)	-	790	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융자산	15,905	-	806,871	624,895	1,137,557	843,526	271,021	-	92,152	(1,642)	1,532
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(175)	-	-	-
금융부채											
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융부채	-	588,037	-	-	-	-	-	-	-	169,316	(13,165)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(166,797)	13,162	-	-
계	17,975	588,037	806,871	624,895	1,137,557	843,526	270,814	(164,167)	104,684	167,674	(11,633)

② 전기

(단위: 백만원)

구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	외화 환산손익	외환 차손익
금융자산											
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,714	-	-	-	-	-	-	2,929	(7)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	828	-	-	-	-	-	203	-	446	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융자산	31,258	-	883,803	598,496	1,041,344	664,711	383,841	-	75,706	189	1,111
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	143,834	-	-	-
금융부채											
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가 측정 금융부채	-	614,863	-	-	-	-	-	-	-	(189,447)	(38,844)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	45,211	38,840	-	-
계	33,800	614,863	883,803	598,496	1,041,344	664,711	384,044	191,974	114,985	(189,258)	(37,733)

36. 재무위험 관리

(1) 신용위험

1) 신용위험 관리실무

당사의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 위험관리위원회에서 결정됩니다. 위험관리위원회는 3명의 이사로 구성되며, 회사 경영활동 상 발생 가능한 위험관리를 총괄하는 최고의사결정기구로서 위험관리의 기본방침 및 전략을 수립하고 부담 가능한 위험수준 결정과 손실허용한도 및 적정투자한도 승인, 리스크관리규정의 제·개정 사항 승인 등을 결의합니다. 위험관리위원회는 효율적인 리스크관리 업무 수행을 위해 위험관리운영위원회를 두며, 위험관리운영위원회는 당사의 공동경영 전반에서 발생하는 각종 리스크의 종합적인 관리를 통해 경영의 건전화 및 수익의 안정화를 달성하기 위한 운영위원회입니다. 동 운영위원회는 위험관리운영위원회 규정에 의거하여 상품별 포트폴리오 실적 검토, 주요위험지표가 허용한도를 벗어나는지 여부 및 관련 조치에 대한 결정, 위기상황 분석(Stress Test), 위험자본 및 컨틴젼시 상황에 대한 검토 및 조치의 결정과 같은 활동을 하고 있습니다.

2) 신용위험에 대한 노출정도

당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
현금및예치금 등	1,102,339	975,236
당기손익-공정가치 측정 유가증권	11,590	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권	4,175	25,632
대출채권	9,196,395	9,537,910
할부금융자산	14,523,446	13,958,800
리스채권	2,407,146	2,683,801
미수금	123,942	195,657
미수수익	139,583	124,009
임차보증금	19,882	21,793
파생상품자산	93,533	137,049
미사용대출약정	126,069	698,685
계	27,748,100	28,392,169

3) 금융자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권의 내부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
1등급	29	3	-	-	-	-	-	3,749	-	-	3,781
2등급	76,241	2,858	-	-	9,474,462	311,224	23	367,062	13,600	-	10,265,460
3등급	3,484,018	236,423	203	-	1,799,781	106,469	4	1,030,737	61,053	-	6,652,679
4등급	1,592,917	138,249	76	-	1,847,708	466,027	199	150,573	32,058	-	4,227,807
5등급	1,564,439	453,308	159	-	295,157	69,984	27	538,326	112,934	2	3,034,396
6등급	384,012	584,208	318,171	23,004	35,210	103,178	22,667	6,071	23,592	5,666	1,445,799
미산출	454,703	8,156	57	5,121	7,357	-	(9)	41,643	-	88	517,156
계	7,486,359	1,423,245	318,666	28,125	13,453,666	1,046,870	22,911	2,158,161	243,237	5,748	26,126,987

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	대출채권				할부금융자산			리스채권			계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		취득시 신용이 손상된 금융채권	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
1등급	33	11	-	-	-	-	-	4,392	-	-	4,436
2등급	104,763	6,500	5	-	8,960,790	290,469	67	692,670	28,562	24	10,083,840
3등급	2,761,530	197,522	2,540	-	2,889,066	353,585	672	1,136,783	98,966	36	7,440,722
4등급	2,238,414	299,171	2,155	-	981,498	214,282	371	252,048	61,113	45	4,049,097
5등급	1,774,948	891,567	52,840	-	76,591	119,344	3,998	166,720	58,205	67	2,944,279
6등급	841,478	369,566	246,206	61,961	15,674	29,436	15,247	29,643	47,977	3,635	1,050,823
미산출	483,822	10,178	779	1,921	7,730	-	(8)	100,994	1,677	222	607,315
계	7,604,988	1,564,515	304,525	63,882	12,931,349	1,007,106	20,346	2,383,250	296,520	4,031	26,180,511

당사는 관리프로세스와 상품의 속성을 감안한 세부 평가기준에 따라 상품군별로 6개의 내부신용등급으로 구분하고 있습니다. 내부신용등급은 예상부도율 값에 기반해 부여되며, 예상부도율은 전월말 차주 및 상품정보를 활용해 산출합니다. 한편, 당월 신규로 취급되어 등급 구분을 위한 기초자료가 부족하거나 속성 상 별도의 관리가 요구되는 상품군은 내부신용등급을 산출하지 아니하였습니다.

4) 기타자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권 이외 주요 자산의 외부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금 등

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계
AAA	288,967	-	-	288,967	101,071	-	-	101,071
AA+	181,967	-	-	181,967	372,281	-	-	372,281
AA	320,119	-	-	320,119	210,314	-	-	210,314
AA-	219,939	-	-	219,939	110,054	-	-	110,054
A+	90,010	-	-	90,010	180,103	-	-	180,103
미산출	1,317	-	-	1,317	1,413	-	-	1,413
계	1,102,339	-	-	1,102,339	975,236	-	-	975,236

국내 3개 신용평가사의 평균 등급을 이용하였습니다.

② 미사용대출약정

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	계
1등급	800	170	-	970	52,956	7,168	-	60,124
2등급	75,026	-	-	75,026	519,393	25,753	3	545,149
3등급	45,929	1,986	-	47,915	73,172	482	-	73,654
4등급	-	-	-	-	885	632	-	1,517
5등급	1,663	234	-	1,897	1,267	293	-	1,560
6등급	-	51	145	196	37	54	914	1,005
미산출	65	-	-	65	15,676	-	-	15,676
계	123,483	2,441	145	126,069	663,386	34,382	917	698,685

5) 담보자산의 내역

당기말과 전기말 현재 금융채권에 대해 설정된 담보자산의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	취득시 신용이 손상된 금융채권	계
전체 금융채권	23,038,185	2,713,352	347,325	28,125	26,126,987
담보자산 내역					
자동차담보	3,007,976	509,240	66,306	-	3,583,522
부동산담보	10,331	6,445	3,695	-	20,471
계	3,018,307	515,685	70,001	-	3,603,993

② 전기말

(단위: 백만원)

구분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실	신용이 손상된 금융자산	취득시 신용이 손상된 금융채권	계
전체 금융채권	22,919,587	2,868,141	328,901	63,882	26,180,511
담보자산 내역					
자동차담보	3,112,249	579,376	65,747	-	3,757,372
부동산담보	11,807	8,771	5,007	-	25,585
계	3,124,056	588,147	70,754	-	3,782,957

6) 신용위험의 집중도

당기말과 전기말 현재 금융채권의 차주에 따른 신용위험 집중도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				전기말			
	대손충당금 차감전 장부금액	비율(%)	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	비율(%)	대손충당금	장부금액
개인	23,141,407	86.26	(624,175)	22,517,232	23,252,883	86.41	(663,049)	22,589,834
기업								
금융업	206,206	0.77	(2,089)	204,117	156,981	0.58	(1,814)	155,167
제조업	438,582	1.63	(66)	438,516	504,636	1.88	(41)	504,595
서비스업	753,824	2.81	(14,135)	739,689	678,152	2.52	(12,903)	665,249
공공	665,340	2.48	(16,433)	648,907	536,119	1.99	(12,022)	524,097
기타	1,621,089	6.05	(42,563)	1,578,526	1,780,746	6.62	(39,177)	1,741,569
소계	3,685,041	13.74	(75,286)	3,609,755	3,656,634	13.59	(65,957)	3,590,677
계	26,826,448	100.00	(699,461)	26,126,987	26,909,517	100.00	(729,006)	26,180,511

(2) 유동성위험

1) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 잔존계약만기는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)

구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	852,793	1,187,436	5,655,045	-	7,695,274
사채		-	1,551,637	3,858,908	13,507,840	2,558,561	21,476,946
기타부채		9,984	509,009	59,134	178,394	326	756,847
리스부채		-	3,623	7,167	18,314	8,392	37,496
순액결제 파생상품부채		-	11,602	26,431	43,254	623	81,910
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(583,871)	(555,319)	(2,398,968)	(350,064)	(3,888,222)
	현금유출	-	633,730	563,357	2,484,189	361,809	4,043,085
계		9,984	2,978,523	5,147,114	19,488,068	2,579,647	30,203,336

② 전기말

(단위: 백만원)

구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	560,974	1,428,229	3,953,409	-	5,942,612
사채		-	1,356,378	4,212,554	14,268,540	2,180,044	22,017,516
기타부채		22,332	427,770	77,597	175,121	165	702,985
리스부채		-	3,270	6,786	19,219	12,170	41,445
순액결제 파생상품부채		-	(164,964)	(191,348)	(299,195)	(30,925)	(686,432)
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(39,495)	(898,205)	(444,744)	(378,818)	(1,761,262)
	현금유출	-	30,763	925,502	450,740	366,770	1,773,775
계		22,332	2,174,696	5,561,115	18,123,090	2,149,406	28,030,639

상기 현금흐름은 원금과 미래 이자 지급액을 포함한 할인하지 않은 계약상 금액으로, 할인된 현금흐름에 기초한 재무상태표상 금액과는 일치하지 않습니다.

한편, 당사의 한도성 대출상품에 대한 미사용대출약정금액은 고객의 요구에 따라 즉시 지급될 수 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 파생상품을 제외한 금융자산, 금융부채의 유동성 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융자산				
현금및예치금 등	1,102,329	10	974,481	755
당기손익-공정가치 측정 유가증권	-	11,590	-	33,597
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	1,668	62,652	595	64,071
금융채권	9,795,341	16,331,646	9,429,927	16,750,584
미수금	123,942	-	195,657	-
미수수익	139,583	-	124,009	-
임차보증금	9,682	10,200	11,322	10,471
계	11,172,545	16,416,098	10,735,991	16,859,478
금융부채				
차입금	1,932,614	5,508,521	1,893,988	3,893,706
사채	5,030,417	14,970,851	5,143,162	15,463,140
미지급금(*1)	244,480	-	278,986	-
미지급비용	112,787	-	107,096	-
예수금(*1)	260,686	-	203,451	-
리스부채	10,148	25,035	9,314	29,158
보증금	72,487	173,398	99,372	169,788
계	7,663,619	20,677,805	7,735,369	19,555,792

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

(3) 시장위험

1) 이자율위험

당사는 금리VaR(Value at Risk) 및 EaR(Earning at Risk) 측정, 이자수익발생 자산과 이자비용발생 부채 간의 만기를 분석하는 이자율갭분석 등을 통하여 이자율위험을 관리하고 있습니다.

상기 중 금리VaR는 국제결제은행의 표준 Framework를 이용하여 산출한 것으로 국제결제은행이 제시하는 만기구간별 수정듀레이션 대용치를 이용하여 금리VaR를 산출하였으며, 금리충격에 따른 만기구간의 금리변동 예상폭을 기준금리곡선의 100bp 평행이동으로 가정하였습니다.

당기말과 전기말 현재 금리VaR를 이용한 이자율위험은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
금리VaR	75,048	67,977

한편, 금리VaR는 일반적으로 이용되는 시장위험 측정기법이지만 일부 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정 신뢰도 하에서 발생가능한 손실값을 추정하지만 과거 시장변화자료는 미래에 발생가능한 모든 조건과 환경을 반영할 수 없기 때문에 산정과정에 있어서 가정의 변화에 따라 실제손실 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다.

2) 환율변동위험

당사는 외화표시 금융상품 및 차입부채로 인하여 외화 환포지션을 보유하고 있으며, 외화표시 차입부채의 경우 환율변동위험을 관리하기 위하여 원칙적으로 파생상품을 이용한 위험회피정책을 선택하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 노출되어 있는 외화 자산과 부채의 환포지션은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
차입부채		
USD	3,096,448	3,647,070
EUR	100,368	-
JPY	101,209	233,963
CHF	1,419,480	657,536
AUD	627,420	607,755
SGD	-	128,783
CNH	100,176	-
계	5,445,101	5,275,107
기타자산		
USD	30,015	31,416
EUR	-	28,543
계	30,015	59,959

당사가 노출되어 있는 외화위험의 대부분은 파생상품을 이용한 위험회피회계를 통하여 위험회피되고 있는 바, 실질적으로 당사가 노출되어 있는 환율변동위험은 중요하지 않습니다.

37. 자본관리

당사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는데 있습니다. 당사는 자본관리 지표로 여신전문금융업감독규정 제8조(경영지도비율)의 조정자기자본비율을 이용하고 있습니다. 이 비율은 조정자기자본을 조정총자산으로 나누어 산출됩니다.

당기말과 전기말 현재 당사의 조정자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
조정총자산(A)	32,838,866	31,459,028
조정자기자본(B)	4,656,598	4,340,607
조정자기자본비율(B/A)(*1)	14.18%	13.80%

(*1) 조정자기자본비율은 여신전문금융업감독업무시행세칙에 따라 산정된 금액입니다. 여신전문금융업감독규정 제8조에 따라 당사는 조정총자산에 대한 조정자기자본비율을 7% 이상 유지하여야 합니다.

２【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記「１ 財務書類」の財務諸表注記に記載されている。

３【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第２－３ 事業の内容－Ｂ－(4)規制および監督－法的および規制手続き」ならびに上記「１ 財務書類」の連結財務諸表に対する注記31(3)および個別財務諸表に対する注記30(3)を参照されたい。

４【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際財務報告基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて６ヶ月から１年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主な要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように３段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第１段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第２段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第３段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産およびそ

の他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(平成14年４月１日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および一般管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること

・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること

・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること

・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること

・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること

・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 退職給付引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結グループは確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために充分な資産を保有しない場合にも、連結グループは追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結グループは上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結グループはこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけ資産として認識される。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合

・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合

・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合

・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合

・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナン

ス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第７【外国為替相場の推移】

財務諸表の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度および最近６箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

２【その他の参考情報】

2020年１月１日から本有価証券報告書提出日までの間に、当社は、金融商品取引法第25条第１項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
発行登録書（募集）および添付書類	2020年３月27日
発行登録書（売出し）および添付書類	2020年３月27日
有価証券報告書および添付書類	2020年６月29日
半期報告書および添付書類	2020年９月28日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号に基づくもの）	2021年５月10日
訂正発行登録書（募集）および添付書類	2021年６月16日
訂正発行登録書（売出し）および添付書類	2021年６月16日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号に基づくもの）	2021年６月24日
訂正発行登録書（募集）	2021年６月24日
訂正発行登録書（売出し）	2021年６月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

現代キャピタル・サービシズ・インク　　2021年3月11日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、現代キャピタル・サービシズ・インク及びその従属企業（以下、“ 連結グループ ”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2020年12月31日及び2019年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する両事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的な情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結財務諸表が連結グループの2020年12月31日及び2019年12月31日現在における連結財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結グループの連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。
また、私たちは、

- **不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。**
- **状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。**
- **連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積値に関連する開示の合理性に対して評価する。**
- **経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることができる。**
- **開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。**

ž **連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報、またはグループ内の事業活動に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちはグループ監査の指揮、監督及び実施に対する責任があり、監査意見に対して全的に責任がある。**

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三668会計法人　代表理事　　金教台

この監査報告書は監査報告書日（2021年3月11日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

現代キャピタル・サービシズ・インク　　2021年3月11日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、現代キャピタル・サービシズ・インク（以下、“会社”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2020年12月31日及び2019年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的な情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2020年12月31日及び2019年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証を

いうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- **不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。**
- **状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。**
- **財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価する。**
- **経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。**

ž **開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。**

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三6678会計法人　代表理事　　金教台

この監査報告書は監査報告書日（2021年3月11日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。